

早稲田大学審査学位論文（博士）

ブータンの情報社会

－〈情報生態系〉モデルの構築とその実践的検討－

Information Society in Bhutan

－Theoretical Framework of “Information-oriented Ecosystem”
and its Practical Study－

早稲田大学大学院社会科学研究所

政策科学論専攻 政策情報論研究

藤原 整

FUJIWARA, Hitoshi

2017年2月

目 次

序章. 本論の狙い	3
第一部	7
第1章. ブータン王国概論	9
1-1. ブータン王国概説とその地政学的背景	9
1-2. ブータン王国略史	15
1-3. 近代化への歩み	21
第2章. ブータンにおける情報化の進展	36
2-1. 近代通信技術導入・メディア勃興期（1960～1990年代）	36
2-2. 現代情報通信技術解禁～普及期（2000年代～）	41
2-3. 世界の情報通信・メディア技術史との対比	54
第二部	67
第3章. 情報と社会をめぐる学術史	69
3-1. 情報化社会論の系譜	69
3-2. 社会情報学の成立と展開	75
3-3. 二一世紀の情報社会論	82
第4章. 情報学的世界観に基づく〈情報生態系〉モデルの構築	96
4-1. 情報学的世界観	96
4-2. 環境へのアプローチ	109
4-3. 〈情報生態系〉モデルの構築	130
第三部	138
第5章. 自然環境を抜きには語れないブータンの〈情報環境〉	140
5-1. 二一世紀ブータンの国家構造とその基底を成す自然環境	140
5-2. 地域ごとの〈情報環境〉の多様性	157
第6章. ブータンにおける〈情報現象〉のケーススタディ	187
6-1. 政治：2013年国民議会選挙の展開	187
6-2. 経済：THIMPHU TECHPARKが目指した情報通信産業振興	198

6-3. 文化：2018 FIFA ワールドカップ・ロシア大会・アジア予選をめぐって	205
第四部	217
第7章. ブータンの〈情報生態系〉分析	219
7-1. 政治・経済・文化、それぞれの〈情報生態系〉	219
7-2. ブータンという〈情報生態系〉の全体像	243
第8章. 〈情報生態系〉モデルを通じて読み解く情報社会	253
8-1. ヒトと社会、進歩か進化か	253
8-2. 〈情報生態系〉の進化論	267
8-3. 古くて新しい情報社会像	278
終章. 今後の展望	285
参考文献	289
付録	304

序章. 本論の狙い

ブータン王国という国に関心を抱くようになったのは、ほんの偶然の出来事からだった。たしか、2008年頃、まだ筆者が会社員であった頃のことだったように思う。「1999年に、テレビとインターネットが同時に解禁された国」、それがブータンのことを知ったきっかけだった。そのときに漠然と抱いた問題意識が、この論文の根底には流れている。すなわち、「情報化は全ての国・地域で共通の現象なのか」ということである。

情報化と呼ばれる一連の現象が世界中で起こり、私たちの住む社会に大きな影響をもたらしてきた。それは、1980年代前半に生を受けた自分自身が歩んできた道のりと重なり、否が応でも信じずにはいられない変革のプロセスであった。しかし、二〇世紀の最後によくやく情報化への舵を切ったブータンもまた、日本を含む先進国の後追いをするのか、という命題に対して、確信をもって回答することができそうになかった。そして、これは誰も手をつけていない、面白い研究課題になりそうだという、漠然とした予感があった。

まず、ブータンでは、近代の超越が起きている、という事実がある。ブータンは、二一世紀に入ってから民主主義国家となった。資本主義経済のもとでの工業化は、現在に至るまで実現しているとは言い難い。そこには、かつての先進国が失ってしまった農村風景があり、未だに人を寄せ付けない高く急峻な山々がそびえている。そこに住む人々の多くは仏教を篤く信じ、日々良い業を積むために生き、輪廻転生によって生まれ変わった高僧が崇められている。しかし、ブータンは、現在、ここにある国家である。これまで、そのような超越が何をもたらすのか、あるいは何を意味するのか、十分な関心が払われてきたとは言い難い。ブータンのような存在は、グローバル社会には非常に軽微な影響しか与えない特異な事例、いわば周縁の民として等閑視されてきたのではないだろうか。あるいは、単純に遅れているだけ、という評価しか与えられてこなかった、とも言える。

一方で、情報化社会論と呼ばれる、1960年代に日本で起こった、一種の未来学理論に端を発する理論群がある。情報産業、知識産業の興隆と、それに伴う社会的インパクトの予察は、米国で起こったポスト工業社会論とも接合し、当時の一大ムーブメントとなった。現在では、当時語られた言説への批判も多く、ポスト工業社会という言説も関心が失われて久しいが、しかし、現代の多くの社会が、工業社会の次の社会へと遷移しようとしている、ということは暗黙の内に信じられている。すでに情報社会と呼ばれる社会に至ったからこそ、ことさら情報社会という言説が取り沙汰されることがなくなった、とも考えられる。最新技術が現代社会を形成してきた、という技術決定論を声高に叫ぶ者こそいなくなったが、グローバル社会を牽引する力の源として情報通信技術が位置づけられることを疑う者はほとんどいない。

問題は、ブータンにおいて、工業社会を経ずに情報化、つまり情報通信技術の普及が進んでいる、という事実である。情報通信技術が社会に何らかのインパクトを与えることは、これまで散々研究されてきたが、それらはすべて、工業化された社会における情報化を取り扱ってきた。しかしブータンは、マーシャル・マクルーハンの語る「グーテンベルクの銀河系」を飛び越えて、マニユエル・カステルの語る「インターネットの銀河系」へ至ろうとしている [McLuhan 1962=1986] [Castells 2001=2009]。

上記2つの問題関心は、その根を同じくしていると考えられる。つまり、ブータンの現在の特異性が、現代社会を論じるあらゆる論のなかでカバーされる範囲を逸脱している、ということである。ブータンもまた、現代という同一時間軸に存在する一つの社会の在り方として捉えることができるような、新しい社会理論に接合し得るのだろうか。あるいは、このような社会は、情報社会と呼び得るのだろうか。そして、呼び得るのだとすれば、ブータンのような社会をも包摂する情報社会論とは、どのようなものとして描き出せばよいのだろうか。

このような問いから、本稿の目的を抽出するとすれば、次の2点ということになるだろうか。一つは、「情報化」というグローバルな現象を切り口として、ブータンという地域社会を学際的に論じること、である。グローバルな視点のなかに、ローカル社会を包摂していく試み、とも捉えられる。もう一つは、ブータンというローカルな地域で起きている現象から、より汎用的な、新しい情報社会を説明すること、である。こちらは、ローカルな視点から、グローバル社会を超える新たな息吹を見つけ出す試みである。やや大きすぎると思われるテーマを2つ掲げたが、ブータンを、新たに構築し直した情報社会という枠組みのなかで定置すること、それが本論の着地点になるであろう。

このような目的を達成するためには、まず、グローバル、ローカル、両方の視座を共有して行き来するための方法論を検討しなければならない。本論では、第4章に詳しく記載するが、情報そのものに光を当て、それがどのように周囲の環境をかたちづくり、また社会そのものをかたちづくっているか、という、情報学的世界観からのアプローチを試みる。そして、情報とそれを取り巻く環境とを一体とみなした〈情報生態系〉と呼ばれるモデルを導出し、人類学的な観察手法を援用して、フィールド調査を試みていく。

結果から言えば、ブータンという、おいそれと足を踏み入れることができない国におけるフィールド調査は難航した。それでも、7年間、計8回、80日間におよぶ調査の末に、どうにか、必要な素材を集めることができた。人類学の知見としては、きわめて浅いと言われてしまうかもしれないが、その分は、現地で発行されている統計調査や書籍などの資料から補ったつもりである。

ところで、この、「ブータンの情報社会」というテーマで研究をスタートしてすぐに、ブータン国内で執筆されたわずかな記述を除けば、ブータンにおける情報化という過程を、社会的、あるいは学術的に考察する試みはおろか、その経緯そのものをありのままに記録した報道や記事ですら、あまりにも乏しいことがわかった。また、そのわずかな例においては、例えば、2003年に英国ガーディアン紙に掲載された、*Fast forward into trouble*¹と題する記事や、2004年、同じく英国のBBCが報じた、*Has TV changed Bhutan?*²のように、「テレビがブータンの伝統文化を破壊しようとしている」という主旨の、実に西洋的な価値観が前面に押し出された言説がまことしやかに流布されている。結果的に、それが「ブータンの情報社会」の実態であると考えられ、今日に至っている。

ところで、ブータン最大の新聞 *Kuensel* 紙の編集主幹として長くメディアの現場に携わり、ブータン情報通信省 [Ministry of Information and Communication: MoIC] の次官まで務めたキンレイ・ドルジ [Kinley Dorji] は、邦訳された著書のなかで、「プリティ・ウーマン [Pretty Woman] 」と題された物語を紹介している [Dorji 2008b=2014]。邦文では、ドルジの幼馴染のエピソードが語られたのち、すぐに次の物語がはじまるのだが、原著の、さらに元となった原文にはその解説文がつけられている。そのなかで、自国の急速な近代化、特に情報化によって生じる弊害について、次のように述懐されている。

1999年、テレビの登場によって、グローバル化とメディア普及が急速に推し進められ、それまでコントロールされてきた開発のペースは勢いを増した。(中略)しかし、テレビの登場後、美への意識が変化し、化粧品への需要が高まるにつれて、女性たちは、農作業を嫌がるようになってきている。また、開発は、農村から都市への人口移動にも大きな影響を与えている。若者は、畑仕事よりも、電話の修理人により魅力を感じるようになってきた。こうした都市への人口流入はいま、ブータンで社会問題になっている。 [Dorji 2008a: 23-24]³ (筆者訳)

こうした言説は、ブータンに住む知識人たちの目から見た、まぎれもない真実ではあるのだろう。しかし、筆者はここにも、どこか違和感を覚えずにいられない。これもまた、西洋的価値観に視点を転じた上で、ブータンを擬似的に客観視している物言いに聞こえるのだ。そこには、先に紹介した、ガーディアン紙の記事、あるいはBBCの報道との、奇妙な親和性がある。誤解を恐れずに言えば、西洋から見られていること意識し過ぎるあまりに、西洋に受け入れられやすい言説を流布しているように感じてしまうのだ。

さらに、『文明の生態史観』、『情報の文明学』など、情報と新しい文明とのあいだの
連関を見通す多くの著作を残した梅棹忠夫が、1988年に発表した「情報の考現学⁴」と題す
る論考のなかにある、以下のような文章がある。

テレビは、おびただしい情報をもたらした。どんな山村僻地にあっても、テレビは、
都市とおなじ情報を供給した。村びとたちは、村にいて、都市生活を経験することが
できるようになったのである。ところが、テレビのもたらす体験は、じつは、すべて
疑似体験であった。人びとは、テレビを通じて疑似体験をえるとともに、逆に、真正
の体験をしたいという欲望をもちはじめたのである。テレビが欲望の開発をおこなっ
たのである。[梅棹 1999: 292]

この文と、さきほどのドルジの記述とのあいだの奇妙なまでの一致もまた、筆者に、あ
る種のやるせなさを覚えさせる。ブータンではやはり、かつて、日本の山村で起きたでき
ごとを追体験しているだけなのだろうか、と。ブータンという国の懐へ飛び込み、内側か
ら眺めてはじめて、その違和感、そのやるせなさの正体がかめめるのではないか。そして、
それらの正体こそが、本論が明らかにするべき、ブータンの情報社会の実像なのではない
だろうか。そのような問いから、本論をスタートさせたい。

¹ 出典: the guardian. *Fast forward into trouble*.

<<https://www.theguardian.com/theguardian/2003/jun/14/weekend7.weekend2>>. 2003年6月14日掲載,
2015年5月29日閲覧.

² 出典: BBC News. *Has TV changed Bhutan?* <<http://news.bbc.co.uk/2/hi/entertainment/3812275.stm>>.
2004年6月17日掲載, 2015年5月29日閲覧.

³ 邦訳された著書における「プリティ・ウーマン」の一節は、Dorji [2008b=2014: 66-83] に掲載。

⁴ 「考現学 [modernology]」は、民俗学者・今和次郎が提唱した学問分野で、主として、都市の生活や風
俗などの観察と記述から成る。梅棹は、「題名の『考現学』という語は、その創始者である今和次郎の用例
とはややことなるが、現代世相史学の理論家へのひとつのこころみとして、あえてこの語をもちいた」と
述べている [梅棹 1999: 242]。

第一部

第一部は、まず、ブータンという国を概観し、主に歴史的な事実関係の記述を中心にしながら、同国について理解を深めていただくことを前提として、全編への導入を担う。特に、ブータンにおける近代化、そして情報化という過程については、個別に節建て、あるいは章建てして解説を施していく。

まず、第1章では、ブータン王国の概説とその地政学的背景から話をはじめ。ブータンの位置、自然環境、文化、産業、そして民族構成など、幅広い分野について紹介し、ここから先の論述を理解する上での足がかりとなるよう構成した。主な統計数値は、ブータン王国統計局〔National Statistics Bureau〕による年次統計を参照している。

続くブータンの歴史を語るうえでは、近代、あるいは現代という言葉を用いることは多少の困難を伴う、ということ、あらかじめご承知おきいただきたい。ブータンが経済的な意味で近代化していった1960年代というのは、日本をはじめとした多くの国々が、まさに現代社会に足を踏み入れようとしている時期にあたる。さらに、ブータンにおける政治的な意味での近代化は、二一世紀を待つ必要がある。世界史的な意味での現代やポストモダンが、まさにブータンの近代に重なるため、近代、現代といった言葉が登場するたびに、読者に無用の混乱を与えることは避けられそうにない。本論のなかで、近代化という言葉をあえて用いている場合には、1960年代以降、ブータンの経済開発が進み、そして民主化へ向けた道筋がかたちづくられていく、まさにその過程を指すものとする。

なお、ブータンの歴史記述については、ブータン国内の歴史教科書を邦訳したブータン王国教育省教育部編による『ブータンの歴史』〔Education Division, Ministry of Health and Education, ed. 1998=2008〕、主に政治史について詳しいレオ・E・ローズ著『ブータンの政治』〔Rose 1977=2001〕、および、ブータンにおける歴史研究の第一人者であるカルマ・プンツォ〔Karma Phuntsho〕が著した *The History of Bhutan* 〔Phuntsho 2013〕らの記述を参照した上で、独自に再構成していることも含みおきたい。

第2章では、ブータンの情報化の歴史的な経過について、近代情報通信技術導入・メディア勃興期と、現代情報通信技術解禁～普及期とに大きく分けて解説する。なお、ここでは、近代情報通信技術とは、電信や電話に代表される電気通信技術、そして、現代情報通信技術とは、インターネットや携帯電話といった技術のことを指すものと便宜的に分類する。また、本文中で ICT〔Information and Communication Technology〕という文言を用いる場合は、後者の現代情報技術を含意するものとする。

本章の執筆に際しては、主に統計資料として、ブータン情報通信省、およびその傘下の IT 通信庁〔Department of IT & Telecom: DIT〕、情報メディア庁〔Department of Information & Media: DIM〕の一次資料、そして2003年から5年に一度、計3回行われている「メディ

ア影響調査〔Bhutan Media Impact Study〕の結果などを参照している。また、国際電気通信連合〔International Telecommunication Union: ITU〕や国連開発計画〔United Nations Development Programme: UNDP〕といった国際機関が発行する二次資料に加えて、日本によるブータンへの情報通信技術協力を事例として取り上げた『開発途上国の IT 政策と国際協力』〔国際協力推進協会編 2002〕、JICA 専門家としてブータン国内の通信網整備に実際に携わった山口順也氏によるレポート「ブータンの通信事情」〔山口 2008〕なども参照した。

加えて、世界の情報通信・メディア史の記述においては、パトリス・フリッシー著『メディアの近代史』〔Flichy 1991=2005〕、ジェイムズ・グリック著『インフォメーション: 情報技術の人類史』〔Gleick 2011=2013〕、および飯田編著『メディア技術史』〔2013〕らによる整理から多くの示唆をいただいて構成している。また、明治期の日本における近代情報通信技術の導入については、杉山伸也「情報革命」〔1990〕も参照した。

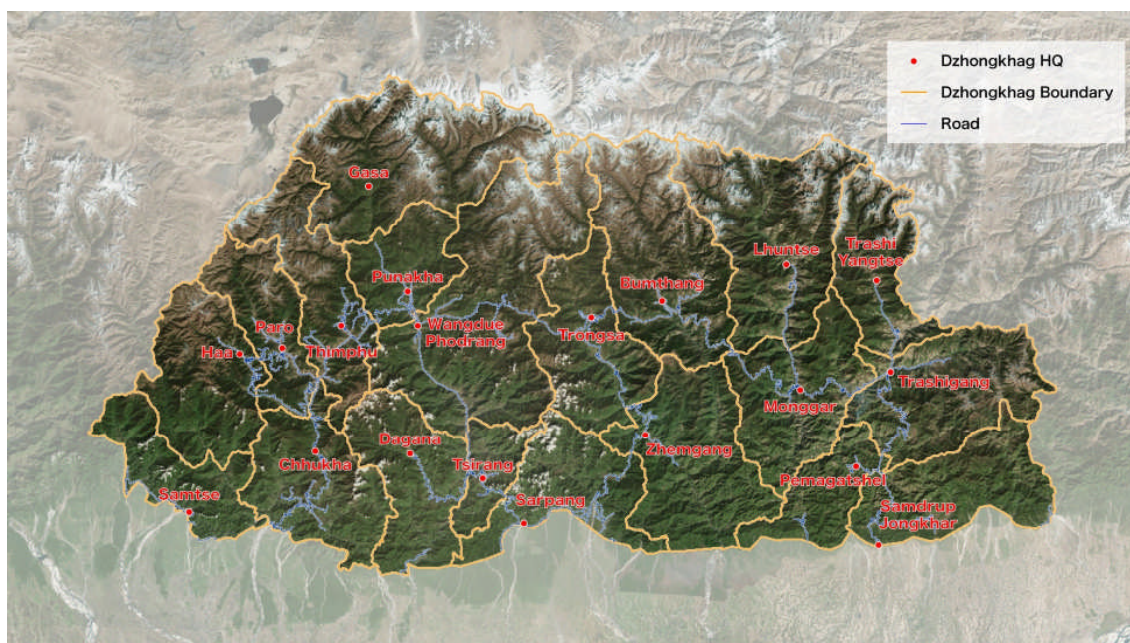
第1章. ブータン王国概論

1-1. ブータン王国概説とその地政学的背景

ブータン王国〔Kingdom of Bhutan〕は、世界の屋根と称されるヒマラヤ山脈の南麓に位置する、人口75万人余⁵の小国である。国土面積は38,394 km²で、これは概ね九州と同じくらいである。北には中華人民共和国（以下、中国）のチベット自治区、西にはインドのシッキム州〔Sikkim〕、南に西ベンガル州〔West Bengal〕とアッサム州〔Assam〕、東にアルナーチャル・プラデーシュ州〔Arunachal Pradesh〕が接している。中国とインドという、それぞれ人口13億人を超える世界の二大国に挟まれており、また、半世紀以上におよぶ中印国境紛争地域に隣接していることもあり、地政学的にみても、非常に難しい国家運営を強いられてきた。

その国土は、20の県〔Dzongkhag〕、205の郡〔Gewog〕、1,044の町〔Chiwog〕、という行政単位から成っており、各県には一つ以上の市〔Thromde〕が設置されている⁶。首都であるティンブー県ティンブー市〔Thimphu Thromde, Thimphu Dzongkhag〕のほかに、チュカ県プンツォリン市〔Phuentsholing Thromde, Chukha Dzongkhag〕、サルパン県ゲレフ市〔Gelephu Thromde, Sarpang Dzongkhag〕、サムドゥブ・ジョンカル県サムドゥブ・ジョンカル市〔Samdrup Jongkhar Thromde, Samdrup Jongkhar Dzongkhag〕を加えた4つの市は、ブータンのなかでは比較的開発が進み、多くの人口を擁しており、特別市〔Class A Thromde〕に指定されている⁷。

図1：ブータン王国地図



ブータンは、およそ半世紀前の1961年に開発を開始するまで、自動車道路網すらほとんど整備されていない未開の土地であり、主たる生活インフラ（電力・水道・ガス）も全く行き届いていなかった。その背景には、他に類をみない急峻な山と谷からなる地形があり、国内に平地がほとんど存在しないという、極めて特異な自然環境を有している。現在では、東西横断道路をはじめとする主要道路の整備が進んだが、九州ほどの国土にも関わらず、西のティンブー県から東のタシガン県〔Trashigang Dzongkhag〕までの横断、およそ500kmの距離を走るために、自動車でも20時間以上を要するなど、国内移動にはいまなお自然制約が付きまとう。首都ティンブーをはじめ、多くの街がこの東西横断道路沿いに立地しており、それらは標高1.5千〜3千mほどの高地に立地している。北の中国との国境は、ヒマラヤの尾根に相当する標高6千〜7千mを超える高山地帯であり、未踏峰の世界最高峰である、標高7,570mのガンカル・プンスム〔Gangkhar Puensum〕も立地している。一方、南のインド国境付近は、標高200〜500mほどの低地であり、亜熱帯モンスーン気候帯に属する。

ブータンが、世界史の表舞台に登場することは、これまでほとんどなかった。重要な交易路であったシルクロードからも外れており、また、前述したような自然環境から、土地の生産能力が著しく低く、それゆえに大国の侵略を逃れてきたと考えられる。ブータンの歴史は、8世紀、パドマサンバヴァ〔Padmasambhava〕、あるいはグル・リンポチェ〔Guru Rinpoche〕と呼ばれる、チベット仏教の開祖とされる人物によって仏教（チベット仏教ニンマ派）がこの地にもたらされたことから始まる。それ以前の歴史は、伝承に相当するものが大半で、その真偽は定かではない。その後、13世紀には、現在のブータンの国教となっている、チベット仏教カギユ派の支派であるドゥク派が伝来し、国内に定着していったとされる。現在のブータンの国土に相当する地域に、統一した政権が樹立したのは、17世紀のことであった。チベットにおけるドゥク派の内紛に敗れて現在のブータンに逃れてきたンガワン・ナムゲル⁸〔Ngawang Namgyel〕が、シャブドゥン〔Zhabdrung〕と呼称される政教一体の統治者となり、その後のチベットによる侵攻を退けて、独立した国家としての地位を確立していった。

現在のブータン王家が政権を握り、世襲制王朝が成立したのは、1907年のことであった。一九世紀後半、群雄割拠の内戦状態にあった当時のブータンにおいて、トンサ〔Trongsa〕地方を治めていたジグメ・ナムゲル〔Jigme Namgyel〕が台頭し、その勢力を全国へと拡大した。その息子、ウゲン・ワンチュック〔Ugyen Wangchuck〕は、父の地盤を引き継ぎ、各地の反乱を鎮圧すると、1907年、自らが王位に就き、ブータン王国の建国を宣言した。以後、ブータンの政体は、国王を中心とする絶対王政が敷かれ、第2代国王ジグメ・ワンチュック〔Jigme Wangchuck〕（在位1926年〜1952年）にもそれが引き継がれた。その後、第3代国王ジグメ・ドルジ・ワンチュック〔Jigme Dorji Wangchuck〕（在位1952年〜1972

年)、および、第4代国王ジグメ・シンゲ・ワンチュック〔Jigme Singye Wangchuck〕(在位1972年～2006年)が、長い時間をかけて自ら主導して王権を国民へと移譲するという、世界的にも極めて珍しい民主化過程を経て、2008年、立憲君主制を採る議会制民主主義へ移行した。現君主は、世襲5代目にあたる、ジグメ・ケサル・ナムゲル・ワンチュック〔Jigme Khesar Namgyel Wangchuck〕(在位2006年～)国王である。なお、ブータン王国の歴史については、次節で詳述する。

既に記したように、ブータンが開発、すなわち近代化に着手したのは、今から約半世紀前のことである。それ以前、二〇世紀前半のブータンは、限られた隣国との間のみで実質的な交流を持つ、半ば鎖国のような状態に置かれていたと言える。開発に踏み切った最大の要因は、1959年、中国軍がチベットに侵攻し、その領土を併合したことによって、ブータンもまた、国防上の大きな転換期を迎えたことにある。二〇世紀半ばに至ってもなお、農耕牧畜による素朴な生活を営んできたブータンでは、国家独立維持の危機に瀕してはじめて、国家開発の必要に迫られた。これ以降、ブータンは、南の隣国インドの支援を受けて、開発へと乗り出すこととなった。

しかし、最初期の開発を例外として、1970年代以降のブータンの開発政策は、多くの発展途上国のそれとは異なる方向へと目が向けられていった。その独自の開発のキーワードとなるのは、第4代国王が提唱した「国民総幸福〔Gross National Happiness: GNH〕」という言葉である。このGNHは、経済開発を前提としながらも、自然環境や伝統文化を維持していくための包括的な開発哲学であり、言わば「持続的発展論」のさきがけと呼ぶべきものであった。現在もなお、ブータンの国家開発は、GNHに基づいている。その取り組み内容については、本章第3節に詳述する。

ところで、ブータンの産業は、1961年に国家開発計画が開始されるまで、国民の9割が農耕牧畜業に従事する、典型的な一次産業立国であった。国家開発においてまず着手された政策の一つが、農業の近代化、すなわち、機械化や土壌改良、品種改良などを通じた生産力の向上であった。この農業改革には、1964年から、コロンボ・プランと呼ばれる発展途上国支援の枠組みによって派遣された日本人農業指導者・西岡京治氏による尽力があった⁹。氏は、以後30年近くに渡って、ブータンの農業指導を続け、第4代国王から、ブータンにおける爵位に相当する「ダショー〔Dasho〕」の称号を授けられた。同国において、この称号を贈られた外国人は、現在に至るまで、西岡氏ただ一人である。

農業を除く産業の創出、特に工業化については、平地が乏しく、輸送路の確保もままならないブータンにおいては極めて難しく、工業以外の手段で外貨を獲得する必要があった。その目玉となったのは、ヒマラヤの豊富な水源を利用した水力発電事業である。隣国インドが電力不足にあえいでいたことも後押しとなり、インドの全面支援のもとで水力発電所

の建設が進められ、ブータン国内の電力供給をまかなうと同時に、インドへの売電による重要な収入源として確立していった。2015年時点でもなお、産業別の人口構成比では、農耕牧畜業従事者が56.6%と圧倒的の一位を占めている一方、国内総生産〔GDP〕構成比に目を向けると、農耕牧畜業の占める割合は16.8%まで減少し、電力事業が14.2%と肉薄している。

また、ブータン国内では工業製品などを自前で製造できないため、大半を輸入に頼っており、慢性的な輸入超過に陥っている。その相手国は主に隣国インドであり、経済面でのインド依存は、開発のはじまった1960年代から今日に至るまで続いている。その端的な例は、ブータンの通貨である「ニュルタム〔Ngultrum〕¹⁰」が、インドルピーとの間で完全固定レート(1ニュルタム=1インドルピー)となっていることから見てとることができる。なお、2014年の貿易収支は、輸出が24,951百万ニュルタム(対インド輸出割合84.8%)に対して、輸入が56,566百万ニュルタム(対インド輸入割合84.0%)と大幅な貿易赤字となっている。なお、2013年時点でのブータンのGDPは1.78億米ドルとなっており、一人当たりの国民総所得〔GNI〕は2,420米ドルである。¹¹

ブータンでは、ヒマラヤ山系から流れ出す河川が深い溪谷を形成しており、その谷間や盆地になっている土地に集落が形成され、長きに渡り、他の地域から隔絶された生活を営んできた。その結果として、谷ごとに民族・言語が異なると表現する者もいるように、標高4千mを超える場所で生活する遊牧民族から、標高数百mの土地で暮らす農耕民族まで、多民族社会が形成されている。国内に住む主要な民族は、主に西部ブータンに居住するンガロン〔Ngalong〕と呼ばれるチベット系民族、ツァンラ〔Tshangla〕、または、シャチョッパ〔Sharchopa〕¹²と呼ばれる東部ブータンの先住民族、そして、南部の低地帯に広く分布するローツァンパ〔Lhotshampa〕と呼ばれるネパールからの移住開拓民族がおり、それに加えて、地域限定的な少数民族として、中央ブータンのブムタン県〔Bumthang Dzongkhag〕に住むブムタッパ〔Bumthapa〕やケンパ〔Khengpa〕、東北ブータンのルンツェ県〔Lhuentse Dzongkhag〕に住むクルテッパ〔Kurtoepa〕、東端のタシガン県のさらに東、インドのアルナーチャル・プラデーシュ州との国境域に住む遊牧民族ブロクパ〔Brokpa〕¹³など、20を超える。

現在のブータンは、首都ティンプーを要する西部地域の文化がその中心を占めており、チベット仏教と密接な繋がりを持ち、仏教的価値観は今もブータンの人々の価値観の基底に深く根付いている。国語であるゾンカ〔Dzongkha〕¹⁴も、もとは西ブータンのンガロンが話す地域言語の一つであったが、行政機関や宗教機関における共通語として広く用いられるようになり、現在では全国の初等教育機関において国語として教えられている。東のツァンラはツァンラカ〔Tshanglakha〕という言語を、その他の少数民族もそれぞれに独自の言語を有しているが、ゾンカのほかに文字を持つ地域言語は存在しない。一方、南部で

はローツァムカ〔Lhotshamkha〕（ネパール語）が日常的に用いられ、インドとの関係が非常に強いことからヒンディ語が堪能な国民も多い。また、教育言語として長く用いられてきた英語も、国内全域で通用する公用語となっているが、教育を受けることができなかった年配の世代には通じないことも多い。

このようなブータン独特の文化、そして、豊かな自然環境は、水力発電事業に並ぶもう一つの基幹産業である観光業の開発を促してきた。しかしながら、すでに周りの多くのアジアの国々において、過度な観光開発が伝統文化を破壊する様をみてきたブータンでは、無制限に観光客を受け入れることへの懸念もあった。こうした状況を踏まえて、ブータンでは、自由旅行に制限を設けることとし、決して安価ではない公定料金（2016年現在、1泊あたり250米ドル）を定め、現地旅行代理店を通した旅行のみにビザを発給し、すべての旅行に観光ガイドが同行するシステムを構築した。これにより、いわゆるバックパッカーの入国が著しく制限され、ハイコスト・ハイバリューの観光地として売り出していくことに成功した。そもそも、ブータンへ入国するための経路は、1983年にパロ〔Paro〕の国際空港が操業開始するまでは、南のプンツォリンにあるインド国境から陸路で入るほかに道がなく、空港操業後も、便数に限りがあったために、上記システムと合わさって、国内が許容量を超えた観光客が押し寄せることによって踏み荒らされる事態は未然に防がれた。これは、ブータンの厳しい自然環境が実質的な制約条件として機能した、とも考えることができる。

表 1：ブータン王国主要データ¹⁵

人口	757,042人（15歳未満人口 224,737人）≒ 熊本市
面積	38,394 km ² （森林面積率 70.5%）≒ 九州
主な民族	ンガロン（チベット系）、ツァンラ（東ブータン先住民）、ローツァンパ（ネパール系）、他
主な言語	ゾンカ、英語、ツァンラカ、ローツァムカ
主な宗教	チベット仏教 カギユ派 ドウク派
政治形態	立憲君主制
行政区	20 Dzongkhags（県）＞ 205 Gewogs（郡）＞ 1,044 Chiwogs
GDP（2014）	119,546 百万ニュルタム
産業別人口構成比	①農林 56.6%、②公務員・軍人 11.5%、③小売 7.8%、④製造 7.0%、⑤輸送・通信 3.0%

産業別 GDP 構成比	①農林 16.8%、②建設 15.5%、③電力 14.2%、④公共・サービス 10.8%、⑤輸送・通信 9.6%
貿易収支 (2014)	輸出 24,951 百万ニュルタム (対インド 84.8%) 輸入 56,566 百万ニュルタム (対インド 84.0%)

図 2 : (左上) ブータンへ向かう飛行機内からヒマラヤを望む (2015 年 11 月撮影)

図 3 : (右上) 美しい田園風景 (2014 年 7 月撮影)

図 4 : (左下) 仏画に向かって祈りを捧げる若者たち (2015 年 11 月撮影)

図 5 : (右下) 毎日大勢がお祈りに訪れる仏塔 (2015 年 11 月撮影)



1-2. ブータン王国略史

さて。ここから記すのは、ブータン王国の略史である。したがって、ブータン王国、すなわち、現ワンチュック王朝が成立した 1907 年が、その歴史の起点となる。しかしながら、ブータン王国の建国や、その後の王国との関連のなかで欠かせない出来事についても記述する必要があるため、一九世紀半ば、という時代まで遡り、歴史を紐解く作業をはじめていきたい。この時期のブータンは、外界から隔絶され、大航海時代やそれに続く産業革命といった、世界史的な変革からは無縁の状況にあった。このことは、ブータンの歴史教科書においても、以下のように記されている。

ブータンは世界の他の地域で起こっていた変革から遊離し影響を免れていた。それは地理的条件によるところが大きかった。標高の高いヒマラヤ山脈の非常に厳しい地勢、密集した森林、北部の寒い冬と南部の暑く湿度の高い夏が、この国を他国からの影響より隔離し、保護する上で功を奏した。加えて影響を免れたもう一つの要因は、ブータンが当時の主要貿易交通経路から外れていたことである。 [Education Division, Ministry of Health and Education, ed. 1998=2008: 206]

一九世紀半ばに勃発した、欧米列強による植民地争奪戦からも、運よく逃れてきたブータンであったが、隣国インドが大英帝国の支配下に入ったころを境に、少しずつ情勢が変化しはじめる。ブータンは、国内のほぼすべての土地が急峻な山岳地帯にあり、歴史的に、肥沃なインド亜大陸の平原地帯との交易が、食料その他の入手経路として確立されてきた。特に、現在の西ベンガル州に属する、コーチ・ビハール [Cooch Behar] と呼ばれる一帯は重要視されており、コーチ・ビハールとブータン本土とのあいだに広がるドゥアール

[Dooars] 地方¹⁶は、重要な通商ルートであり、ブータンが長く実効支配を及ぼしてきた。

しかし、1841 年、大英帝国が、主にプランテーション開発を目的としてドゥアール地方を占有したことで、ブータンと英領インドのあいだで一気に緊張関係が高まってきた。ブータン国内では、地方豪族同士の争いのなかからジグメ・ナムゲルが勢力を伸ばし、大英帝国側との交渉にあたったが、両者の歩み寄りには困難で、1864 年、ついにブータンと英領インドとのあいだでドゥアール戦争が勃発した。この戦争は、大英帝国軍の勝利に終わり、翌 1865 年にはシンチュラ条約を締結し、一連の事態は収束をみた。この条約は、ブータンがドゥアール地方を大英帝国へ割譲する代わりに補償金を受け取ること、英国人のブータン国内における治外法権を認めることなどが盛り込まれており、当然のことながら、ブータンにとって極めて不利な、いわゆる不平等条約であった。

ジグメ・ナムゲルは、ドゥアール戦争に敗れたものの、依然強い権力を保ち続け、それは息子であるウゲン・ワンチュックに引き継がれた。ウゲン・ワンチュックは、父と同じく、ブータンの東部一帯を治めるトンサ地方の長の地位に就き、各地の内乱を次々に平定していった。1885年、現在の首都ティンプーにおいて、チャンリミタン〔Changlimithang〕の戦いが行われ、これに勝利すると、ついに、長き内戦に終止符が打たれた。大英帝国は、ドゥアール戦争の後、ブータン国内の情勢には不干渉という立場を採ってきたが、国内を統一したウゲン・ワンチュックは、ブータンの主権回復に向けて交渉を続け、大英帝国側からも統一ブータンの長として認められるようになった。

1907年、ウゲン・ワンチュックは、世襲制王朝を打ち立て、自らが初代国王に就任すると、早速、1910年には、シンチュラ条約に代わるプナカ条約を、新たに大英帝国とのあいだに締結した。この条約では、両国の関係は大幅に改善されたが、しかし、「対外交関係の面ではブータン政府はイギリス政府の干渉を認める」との文言が明記され、ブータンの外交上の主権には大きな制約がかけられていた。

第2代国王ジグメ・ワンチュック（在位1926年～1952年）の治世は、世界恐慌、そして、第二次世界大戦と、混迷を極める世界情勢からの影響をいかに遠ざけるか、が主たる課題となった。ただし、繰り返し述べるように、ブータンはその自然環境ゆえに、外界の影響を最小限に留めることができ、実質的な鎖国体制が敷かれたことで、戦火に巻き込まれることは避けることができた。一方で、国内の行政改革に着手し、税収の安定化による内政強化に努めた。また、同じチベット仏教国であるチベットとの文化交流を再活性化させ、仏教学やチベット医学を学ぶために、多くの学者・研究者をチベットへ派遣した。第二次世界大戦が終結し、1947年にインドが独立を果たすと、ブータンはすぐさまインド・ブータン条約を締結し、それまでの関係維持を確認しあつた。結果的に、この条約は先のプナカ条約を引き継ぐものとなり、ブータンに対して外交上の助言を与える立場が、大英帝国からインドへと受け継がれることになった。

続く第3代国王ジグメ・ドルジ・ワンチュック（在位1952年～1972年）は、国家主権確立のために国際的地位を向上させることを目的に、海外へと目を向けた政策を展開していった。また、そのなかで、チベット動乱が起こり、1959年、ダライ・ラマ14世がインドへ亡命してチベットが中国へ併合される事態となり、ブータンは、かつてない国防上の危機に晒されることとなった。北の国境をすぐさま閉鎖すると、インドからの助力を受け、国力の増強に努めていくこととなった。その具体的な手段が、五カ年計画に基づく近代化政策であった。

1961年にはじまった第1次五カ年計画では、未だ結ばれていなかった、首都ティンプーとインド国境の街プンツォリンとのあいだの自動車道路が最優先で建設されるとともに、

同じルートを通る郵便網が整備され、インド政府との連絡手段が強化された。なお、全面的なバックアップを行ったインドの思惑としては、中国との国境紛争が表面化していくなかで、ブータンに独立国としての地位を保たせ、緩衝地帯としての役割を負わせることで、実質的な利を取ろうとする意図があったものと推察される。そうした大国の思惑に翻弄されながらも、本格的な近代化に向けて、1962年には、「アジア及び太平洋の共同的経済社会開発のためのコロンボ・プラン」に加盟し、国際的な援助を受けて開発に乗り出していくこととなった。さらに、1971年、国際連合に加盟し、国際社会において独立国家としての認知を獲得したことは、国家主権確立に向けた大きな一歩となった。

国連加盟を見届けた直後、ケニアのナイロビで客死した第3代国王に代わって、わずか17歳という若さで王位を継承した、第4代国王ジグメ・シンゲ・ワンチュック（在位1972年～2006年）は、その卓越した内政・外交両面の手腕によって、まさに「近代ブータンの父」と呼ぶにふさわしい数々の業績を残した。そのなかで、国際社会のなかでもよく知られているものが、「国民総幸福〔Gross National Happiness: GNH〕」という概念の提唱と実践であろう。1970年代という時代、日本をはじめとする先進諸国が、急速な工業化、都市化による公害の発生や精神疾患の急増といった問題に直面するさなか、いち早く、経済成長のみを目標としていては、真の幸福に到達することはできない、と説いたこの開発哲学は、先見の明に富んだものであった。

一方、よく誤解されているのは、その出自について、GNHは、GDP至上主義に対するアンチテーゼとして発案された、と解釈されている点である。1970年代当時のブータンは、まさに近代化を開始した初期の段階にあり、経済開発はその重要な一翼を占めるものであった。しかし、そのGDPは、先進国に追いつけ追い越せ、と言えるようなレベルでは到底なく、まずは最低限のインフラを確保することから、地道に取り組んでいくことが求められた。必要十分な社会経済開発がなされなければ、国家の安全保障や、国民の自由を保障することもままならない、という考えに立ち、五カ年計画による開発を最重要課題として取り組んでいくための、いわば苦肉の策として、GNHという概念にたどりついた、と考えるのが妥当であろう。

第4代国王が取り組んだ数多くの内政課題のうち、五カ年計画に基づく開発、独自の開発哲学GNHの誕生と発展、そして、民主化の経緯については、次節において詳説することにするとして、それ以外に特筆すべき取り組みとして、“One Nation One People”という構想に基づいた国家統合政策の施行を挙げておかなければならない。“One Nation One People”構想とは、「民族・地域的背景にかかわらずすべての国民がブータン人であるという認識を誇れる国とする」[Education Division, Ministry of Health and Education, ed. 1998=2008: 301]というナショナル・アイデンティティ醸成の一環として想起されたものであり、この思想

に則って、ゾンカ開発委員会設立（1987年）、学校でのネパール語授業の廃止（1989年）、民族衣装着用義務・ゾンカ語の習得・伝統的礼儀作法遵守を盛り込んだ国家統合政策（1989年）が次々と実行に移された。

しかし、こうした一連の取り組みが、南部ネパール系住民へのチベット系文化の押し付けである、という反発が生じ、大規模なデモ、そして、ネパール系住民の大量難民化、といった事態を招いた。国家統合政策そのものが失策であったのかどうか、ここでは議論する紙幅を持たないが、第4代国王にとって、少数民族保護を謳いつつも、一方で、ブータンという小国の維持を目的とした国家基盤の醸成も図らねばならず、その狭間で施行された苦渋の決断であったことは間違いない。思い返してみれば、1975年、同じヒマラヤ山麓に位置する隣国シッキム王国において、ネパール系移民が人口の大多数を占めて主導権を握るようになり、やがてインドによって併合されたという出来事が起きたばかりであった。ブータンもまた、ネパール系住民が大きな勢力を占めつつあり、王国を維持する上で憂慮すべき事態が生じていたであろうことは容易に推察できる。

一方、外交面の挑戦は、内政にも増して厳しいものであった。国連加盟国となったブータンは、さらなる国際的な地位向上に努め、1985年、南アジア地域協力連合〔South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC〕に加盟すると、他の地域の諸国との外交関係樹立にも積極的に取り組んだ。1986年には、日本との間で国交を樹立している。もちろん、この間、インドとの関係も極めて緊密なものとなっていたが、そんな両国関係に影を落としていたのが、インド・ブータン国境付近に潜伏していた反インド勢力、中でも最大勢力であったアッサム解放統一戦線〔United Liberation Front of Assam: ULFA〕の存在であった。ブータン国内にキャンプを設営していたULFAは、時に襲撃事件を起こすなど、ブータンにとって危険な武装集団であると同時に、インドにとっても厄介なゲリラ組織であった。ブータン王国政府は、2003年、ULFAの根絶を決断し、第4代国王自らが軍を率いてこれを掃討した。この作戦の成功は、インドとのさらなる関係強化に繋がり、結果、2007年のインド・ブータン友好条約という形で結実することとなった。この条約に至って、一世紀以上の長きに渡ってブータンの外交上の主権を制限してきた文言が削除され、名実ともに、ブータンはインドと並ぶ主権国家としての地位を確立したのである。

その後、第4代国王は、内政面において、憲法制定と国民投票による議会制民主主義導入の準備を進め、2008年に国政選挙が実施されることが決定したこと、外交面において、上述の通り、インドとの対等な関係構築に成功したこと、これらの成果を見届けて、息子である第5代国王ジグメ・ケサル・ナムゲル・ワンチュック（在位2006年～）へと王位を委譲することを宣言した。ブータンは、偉大な父王の後を受けた第5代国王を、この新しい民主国家の長として、新たな時代へと踏み出したところである。

ここまで見てきた通り、ブータンは激動の二〇世紀にあって、したたかに、そして着実に国際社会の中での地位を確立し、また、経済的な自立へ向けて歩みを進めてきた。北に中国、南にインドという、世界の中の二大国に挟まれたこの国は、両国の利害関係に大きく左右され、時には国境紛争に巻き込まれながら、しかし、緩衝地帯としての役割を十分に果たしてきたと言えるだろう。

表 2：ブータン王国近現代史年表

年	ブータン	周辺諸国情勢
1864	ドゥアール戦争（対英領インド）敗戦	
1865	英領インドとシンチュラ条約締結	
1907	初代国王即位（≡現王朝成立）	
1914		第一次世界大戦（～1918年）
1926	第2代国王即位	
1939		第二次世界大戦（～1945年）
1947		インド独立
1949	インド・ブータン条約締結	
1952	第3代国王即位	
1953	旧国民議会設置（立法権の一部を委譲）	
1959		チベット、中国へ併合
1961	第一次五カ年計画（≡近代化）	非同盟国首脳会議
1962		中印国境紛争
1968	大臣評議会設置（行政権の一部を委譲）	
1971	国連加盟	バングラデシュ（東パキスタン）独立
1972	第4代国王即位（第3代国王急逝）	
1975		シッキム王国、インドへ併合
1985	SAARC（南アジア地域協力連合）加盟	SAARC（南アジア地域協力連合）発足
1989	国家統合政策施行	
1999	テレビ、インターネット解禁（≡情報化）	
2006	第5代国王即位（第4代国王から譲位）	
2007	インド・ブータン友好条約締結	

2008	憲法制定、第 1 回総選挙実施 (≡ 民主化)	ネパール王国、連邦民主共和政へ移行
2013	第 2 回総選挙実施、政権交代	

1-3. 近代化への歩み

五カ年計画に基づく開発

繰り返し述べてきたように、ブータン王国が国家規模での開発、いわゆる近代化に着手したのは、1961年にはじまる第1次五カ年計画（自1961年～至1966年）が、その端緒であった。以後、およそ五年を単位とした中長期計画が継続的に立案され、現在の第11次五カ年計画（自2013年～至2018年）に至るまで途切れることなく推進されてきた。

ところで、1958年、開発前夜のブータンに、一人の日本人が入国している。植物学に関するヒマラヤ地域の探検調査を行っていた中尾佐助は、縁あって、公式にブータンを訪れた初めての日本人となった。開発に踏み出す前のブータンとは、どんな国だったのか。中尾がその訪問記録を収めた著書『秘境ブータン』からは、当時のブータンで暮らす人々の息づかいまで伝わってくる。首都ティンプーについて書き記した、以下の記述から、近代化への歩みをスタートしてみよう。

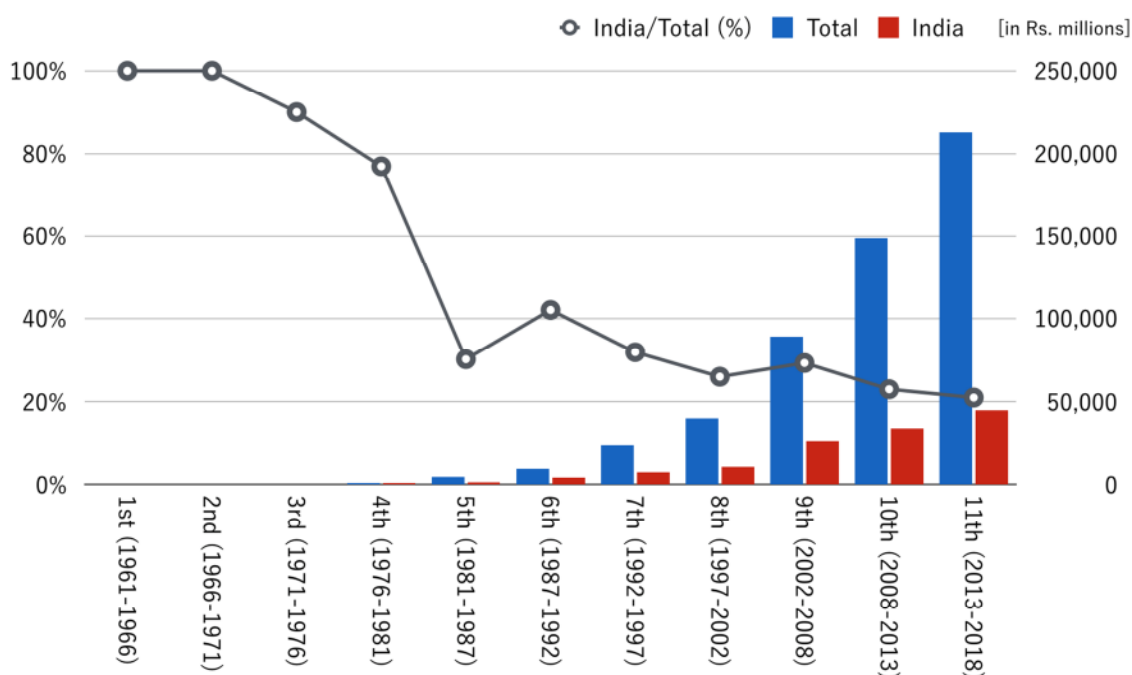
「首都」に近づくにつれて、いままでの堂々たる農家や水田はかげをひそめ、かわりに平屋建のうすぎたない家、竹ゴザで作った仮小屋が散在しはじめた。だがいくらか王城の地らしい活気もある。家のまわりの土はかなり踏みかためられている。ぬかるみの中を豚が走りまわる。歩いたり立ち話をしている人影も多い。小さなテントやコーモリがさの下に貧弱な商品を並べた露店も目につきはじめた。売り手は弁髪の子ベット人。縫い針、アルミのヤカン、石けん、茶、懐中電灯、インド製の白綿布といったところがおもな商品だ。ほとんどが輸入品で、ブータン国内で職人の作った日用品はかえってほとんど見られない。これは職人と消費者が直接取引だからだ。売るといっても掛け声などはかけない。客は店の前に座り込み長い時間かけて、ゆっくり物色して交渉する。この“露店商店街”は町と呼ぶにはあまりに貧弱だ。城下町でもない。

[中尾 1959=2011: 140-141]

先述の通り、ブータンが開発に踏み切った直接のきっかけは、中国によるチベット侵攻と、それに伴う国家独立の危機であったことは間違いない。ブータンは、国家としての主権を維持するために、最低限の生活水準の引き上げを図り、国際社会の表舞台にその姿を現わす必要に迫られた。しかしながら、先立つものの全くない最貧国の一つであったブータンは、その開発のためにインドの協力を得ることが不可欠であり、インドにとってもまた、中印国境紛争という火種を抱えた地域において、ブータンの立地が戦略的に重要な意味を持つことから、極めて政治的な思惑のもとで全面支援に乗り出した、と考えるべきであろう。開発当初、最重点項目として位置づけられた道路建設事業において、さらに最優

先で着工されたのが、首都ティンブーから、インドとの国境の街プンツォリンへ至る道路であったことも、こうした戦略的意図を端的に物語っている。また、基礎的な通信インフラ整備分野においても、インド・ブータン間の通信設備の開設が急がれた。図6に示す通り、第2次五カ年計画（自1966年～至1971年）までは、100%インド資本による、インドのための開発であったことは疑う余地がない。

図6：五カ年計画予算推移（インドによる支援比率）¹⁷



1971年、計画委員会〔Planning Commission〕（現在のGNH Commission）が設置され、当時皇太子であったジグメ・シング・ワンチュック（第4代国王）が委員長に着任すると、少しずつ自前の資金を調達しながら、独自の開発へとシフトしていく方向性が示された。このころ、隣国シッキム王国のインドへの併合（1975年）という事態が発生し、ブータンは、内政上の安定化を図るとともに、外交面では、インドへの一局依存に対して危機感を強めていった。五カ年計画はインドからの支援無しには成り立たない一大事業であったものの、経済的な独立も視野に入れた、産業開発の必要性がとみに迫られてきた。

結果的に、第3次五カ年計画（自1971年～至1976年）、第4次五カ年計画（自1976年～至1981年）まではインドの出資比率が極めて高いまま推移したが、第5次五カ年計画（自1981年～至1987年¹⁸）以降は、その割合を抑制し、ブータンの、ブータンによる、全方位にバランスのとれた開発を目指していくことが確認された。

以後、インドによる支援比率は、概ね全予算の20～40%のあいだで推移している。ただし、出資比率は横ばいとなっているが、全体の予算自体は急激に肥大化しており、第1次五カ年計画時に107.2百万インドルピーだったものが、物価上昇による貨幣価値の変動こそあれ、第11次五カ年計画時に213,000百万インドルピーと、50年間でおよそ2千倍に膨らんでいる。したがって、インドからの出資額は年々増加傾向にある点は注意が必要である。未だ、経済的な意味での独立は果たされていない。

さて、産業開発の分野においては、まず、ブータンの主産業である農耕牧畜業の振興が、第1次五カ年計画以来、開発の柱となっている。また、開発の最初期から、次代の基幹産業として期待されてきたのが、豊富なヒマラヤの水資源を利用した水力発電事業である。同事業は、インドの資金援助を受けた巨大プロジェクトとして、五カ年計画とは別予算が組まれ、タラ〔Tala〕水力発電所（1,020メガワット）、チュカ〔Chukha〕水力発電所（336メガワット）、および、クリチュ〔Kurichhu〕水力発電所（60メガワット）、といった大規模な水力発電プラントの建設が推し進められてきた。この水力発電の国家レベルでの事業開発は、国内への電力供給というインフラ整備の側面と、インドへの売電による外貨獲得という側面、その両面を同時に満たすことができる一石二鳥のプロジェクトとして、まさに、国家の命運をかけて取り組み、これまでに十分な成果を上げてきたプロジェクトの一つである。そのほか、パロ国際空港建設、Bhutan Broadcasting Services〔BBS〕放送基地局建設、東西横断自動車道整備、といった巨大プロジェクト群も、五カ年計画とは別途計画され、また、それらの出資は大凡インドに依ってきた。

一方、第三次産業で最も有望な成長産業と見られていたのは観光業であった。ヒマラヤに深く抱かれ、伝統的な文化と風土を色濃く残す、まさに「桃源郷¹⁹」というイメージをフルに活かした観光開発は、インドに頼らない新たな産業として期待された。しかし、1974年に一般観光客の受け入れを開始した当初は、インドから陸路で入国する以外の経路が存在せず、また、国境地帯は政情不安定につき、インド政府によって入域制限²⁰が施されていたために、産業としては成り立たせるのは困難であった。その後、1983年に、初の国際線がパロ国際空港に就航し、空路による入国が可能となったことで、一気にその門戸が広がった。

1991年には、観光事業は、公定料金制度を維持しながらも民営化され、現在は国の基幹産業となるまでに成長を遂げている。2016年現在、1泊当たり250米ドル（ホテル、ガイド、車、食事全て含む）という高額な公定料金を設定し、欧米や日本・中国からの中産階級以上の層をターゲットとしたハイコスト・ハイバリューの観光政策を展開している。また、上記価格を設定したことで、実質的にバックパッカーの入国が制限されるなど、他の

アジア諸国とは一線を画した戦略が奏功し、政府公認ガイドが同行することで一定の品質が担保され、自国の文化・風土が土足で踏み荒らされる事態を未然に防いでいる。

第6次五カ年計画（自1987年～至1992年）からは、後述するGNHの考え方を色濃く反映した計画へと転換が図られ、ナショナル・アイデンティティの維持・促進、そして、人的資源開発と公共サービス民営化といった、ブータン独自の開発路線へとより一層舵が切られはじめた。先だつて言及した国家統合政策も、「文化の保護と促進」というGNH理念の柱の一つとして昇華されていくこととなる。ただし、この時点ではまだ、GNHという文言が五カ年計画のなかで明示されて謳われていたわけではない。第7次五カ年計画（自1992年～至1997年）以降の計画も、基本的にはその路線を踏襲したものとなり、のちにGNH理念の柱の一つとなる「持続可能な社会経済発展」という考えを明確に意識して開発が進められていった。

第8次五カ年計画（自1997年～至2002年）の中には、はじめてGNHという単語が登場するとともに、「国土の森林面積は60%を下回ってはならない」という文言が盛り込まれ、こちらはGNHの四本の柱の一つとなる「自然環境保全」と開発との調和の色がより鮮明となっている。「自然環境保全」分野については、近年になり、地球温暖化とそれに伴う氷河湖決壊の問題、あるいは、生物多様性の問題等、いずれもブータンの自然環境と密接に関わる問題が国際問題として取り上げられるにつれ、ブータンの国際社会における発言力がさらに向上している。他方、開発の初期段階から注力されてきた医療・教育²¹分野においても近代化はめざましく、二〇世紀末までには、民営を除くほぼ全ての医療機関、教育機関が無料化され、国民の多くがその恩恵にあずかることができるようになった。乳児死亡率は激減し、平均寿命は2000年代初頭までには60歳を超え、就学率・識字率の面でも大幅な向上が果たされた。

二一世紀にはいって最初の五カ年計画となった、第9次五カ年計画（自2002年～至2008年）において、GNHが開発哲学として位置づけられると同時に、GNHの最大化をこれからの国家開発目標とすることがはじめて明示された。そして、それに続いて、四つの重要な領域、「経済成長と開発」、「文化遺産の保護と振興」、「環境保全と持続的利用」、「良い統治」、をGNHの中心に据えることが謳われた²²。続く第10次五カ年計画（自2008年～至2013年）では、「GNHを達成するための戦略の進化」を掲げ、GNHの指標化が進められていった。また、貧困の削減、産業の活性化（製造業・運輸業の強化、水力発電事業の加速化、観光業・文化産業・情報通信の育成）、国家的都市地域開発計画、インフラの戦略的拡大、人的資源への投資、などが重点領域に掲げられた。

そして、現在進行中の第11次五カ年計画（自2013年～至2018年）においては、2020年までに「経済的自立」を達成すること、生活の水準と質を向上させて貧富の差を減らし「包

括的な社会経済開発」を実現すること、そして、いかなるときも「環境にやさしい」カーボンニュートラル²³な開発を保証すること、以上の3点を開発目標に定め、貧困の削減、経済開発、社会保障制度の拡充、そして、汚職の根絶の4つを重点施策に掲げて、開発に取り組んでいる²⁴。

独自の開発哲学 GNH の誕生と発展

1970年代に、第4代国王が発案したとされるGNHは、ブータン独自の、国家開発のための哲学である、と先に述べた。その誕生については諸説あるが、平山によれば、日本国内のブータン関連文献においてよく取り上げられる、「GNHが対外的に紹介されたのは1976年の第5回非同盟諸国会議後の記者会見」という記述は誤りであり、「1979年9月に、第4代国王が、キューバのハバナにおいて開催された第6回非同盟諸国会議出席後、帰国途上に行った記者会見にて述べた」可能性が極めて高いと指摘している〔平山 2016b: 11-12〕。

また、同じく平山は、GNHという言葉そのものの誕生の経緯について、2011年の第6回日本ブータン友好協会親善訪問団（榎泰邦団長）と第4代国王との会談時の発言を引きながら、「第4代国王が計画委員会〔Planning Commission〕の議長に就任したのはまだ皇太子であった1972年3月のことであったが、当時のブータンの特殊事情を考慮して『国民の満足度』を重視する考えを提唱したのが確かにこの頃、GNHという言葉を使用しはじめたのは1975年頃のことであった」と記述している〔平山 2016b: 17〕。

ブータンはたしかに、1960年代から開発に着手したが、しかし同時に、その当時先進国と呼ばれていた地域で起きていた重大な問題、公害や環境汚染といった行き過ぎた開発が招いた弊害にも目を配らなければならなかった。1972年、すでに計画委員会の長の座に就いていたとはいえ、先代国王の急逝に伴って、急遽国全体の舵取りを任されることになった第4代国王は、ブータンが経済開発を進めることの困難さを十分に承知しており、経済開発に依らない国民の満足度の追求を掲げることで、ブータンにも目指すことが可能な、より現実的な目標に置き換えることに成功した、と推察することができる。

GNHはしばしば、GNPと相対する語として、日本をはじめとした先進各国で紹介されるが、実際には、経済開発を否定するものではなく、むしろ、時代に先んじて「持続可能な開発〔Sustainable Development〕」の要素を取り入れた、新しい開発論であったと言いきだろうか。GNH研究の第一人者として知られ、ブータン研究所〔Centre for Bhutan Studies〕所長を務めるカルマ・ウラ〔Karma Ura〕は、ブータンにおける開発とは、もとより内面的な、仏教的な要素を含み込んでいた点に言及している。

先進国であれ途上国であれ、開発計画の関心はしばしば、個人が物質的に満たされた生活を送れるかどうか、という点に向けられている。従前の開発の定義、つまり、一人当たりの収入や物質の所有や消費レベルによって国をランク付けすることによって、我々途上国は、どうやって先進国に追いつけば良いのかが明確になる。しかし、このような開発は、ブータンの将来像、すなわち、物質や外面の発展だけではなく環境や文化との整合性を持った開発とは相容れない。従前のいかなる開発理論も、幸福をその目標と定めるのではなく、あくまでも副産物とみなしていた。同様に、従前の理論では、幸福は個人の課題であり、国家の関与する問題ではないと考えられてきた。幸福とは、主観的な満足感と捉えられてきた、と言える。ブータンの文化的背景においては、個人を含む国家の開発とは、人々が幸福に至るために、規範・知性・知恵に敬意を払い、仏教の教えを遵守することを意味してきた。そして、GNHの役割とは、こうした開発を達成するために、物理的・精神的両面の条件や制約を取り除くことだと考えられる。[Ura 2005: 1-2] (筆者訳)

とはいえ、1980年代までは、GNHとはあくまでも、「幸福の最大化を国家開発の目的とする」という主旨の、いわば開発哲学や理念と呼べる以上のものではなく、ブータン国内においても、国際社会においても、その単語が認知されることはほとんどなかった。GNHという言葉が対外的に、つまり国際社会へと広まっていったのは、1980年代後半に入ってからであったと考えられる。1980年代前半にも、GNHを取り上げた海外メディアや書籍がなかったわけではないが、この時点では、大きな話題となっていたわけではなかった²⁵。

1980年代後半という時代は、まさに東西冷戦が終わりを迎えようとしている最中であり、世界史的にみても、大きな節目を迎えていた時期と呼応する。また、「地球温暖化」といった、世界規模の環境問題が取り沙汰されるようになってきたのも同じ頃で、「持続可能な開発」が、国連のハイレベル会合である「環境と開発に関する国際連合会議[United Nations Conference on Environment and Development: UNCED]」の中心議題となったのは、1992年のことであった。

このような国際世論の高まりのなかで、ブータンのGNHの先見性に目をつけ、それを上げるメディアが出てきたのは、時代の必然であったと言える。国際的な会合の場において、ブータン自らがGNHを対外的に発信したのは、1998年、当時の大臣評議会議長ジグメ・ティンレイ[Jigme Y. Thinley]が行った、韓国・ソウルで開催された国連開発計画[UNDP]主催のアジア太平洋地域ミレニアム会議[Millennium Meeting for Asia and the Pacific]における基調講演が最初であったと考えられる²⁶。この演説は、賞賛を以って迎えられ、来るべ

き二一世紀に、国際社会のなかで、幸福が、大きな開発目標の一つとなっていく未来を予見させるものとなった。

一方、GNH は、ブータン国内においては、1990 年代後半になり、哲学から国家開発の目標へとその役割を変えていった。1999 年、計画委員会は、五カ年計画よりもさらに長期の開発目標を確認するために、*Bhutan2020: A Vision for Peace, Prosperity and Happiness*²⁷を作成した。これは、ブータンのそれまでの国家開発の歴史を概観するとともに、2020 年を見据えた長期的開発目標を定めた文書であるが、2020 年までに経済的自立を果たすことが公約として掲げられており、ブータンにとっての経済発展とは、単に金銭的豊かさを目指すものではなく、インドからの経済的独立を果たす、という意図が強いことが伺える。また、開発理念の最上位に GNH を置いた上で、その目標として、「人間開発 [human development]」、「文化遺産 [culture and heritage]」、「公正かつ公平な開発 [balanced and equitable development]」、「統治 [governance]」、「自然環境保全 [environmental conservation]」の 5 つが定められている²⁸。

五カ年計画のなかでは、先述したように、第 8 次五カ年計画（自 1997 年～至 2002 年）のなかで、はじめて GNH の語が用いられたが、第 9 次五カ年計画（自 2002 年～至 2008 年）において初めて、GNH が国家開発目標に位置付けられ、現在の「良い統治」、「持続可能な社会経済開発」、「自然環境保全」、「文化の保護と促進」という 4 つの柱に相当する達成目標が掲げられた。以後、GNH はブータンの国家開発政策の礎となり、GNH に基づく具体的な政策立案に向けて、細かな指標化が進んでゆくこととなる。

他方、二一世紀の国際社会においても、「幸福」を国家開発の一つの目標としようとする動きが高まりをみせはじめ、ブータンの国際社会におけるプレゼンスが相対的に向上していった。そのなかで、GNH は、ブータンという国家そのものを国際的に認知させ、発言力を高めることを目的とした、外交戦略上の企図も帯びはじめるようになった。

GNH を、第 4 代国王に代わって対外的に発信する代弁者となったのは、2008 年の民主化前に 2 期に渡って大臣評議会議長を務め、そして、民主化後の初の政権運営を担ったジグメ・ティンレイであった。国連総会 [United Nations General Assembly] の場にも、ブータン代表として度々出席しており、例えば、第 63 回（2008 年）において発した声明文は次のような、諸外国の行き過ぎた開発への警鐘を含むものであった。

我々は自己陶醉に浸りながら無節制に日々を過ごすことから眼を覚まし、経済の繁栄が人類の繁栄と同義ではないことに気がつかねばなりません。我々は、市場が持つ強大な束縛力と決別しなければならないのです。金融危機に顕著に見られるように、市場中心主義経済が崩壊しているのは、まさに無配慮で無責任な経済発展と拡大が、

もはや限界に達しているということの現れではないでしょうか。将来の世代にとって、それは持続可能でもなく、公平でもありません。²⁹

その後、2011年、国連総会における幸福度の指標化の提言、2012年、国連とブータン政府の主導による「幸福（新経済パラダイムを定義する）に関するハイレベル会合」の開催などを経て、2015年、国連総会において、2030年までの長期的開発アジェンダの中核として、「持続的開発目標〔Sustainable Development Goals: SDGs〕」が採択された。あらゆる貧困や飢餓の削減、ジェンダー間や各国間の不平等の解消などが謳われる一方で、持続可能な生産消費形態の維持、生態系の維持や生物多様性の保全、といったGNHに通じる考え方が反映されている（図7）。このSDGsは、2000年9月、米国・ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミット〔Millennium Summit〕で採択された国連ミレニアム宣言〔United Nations Millennium Declaration〕を基に、2015年までの開発目標を定めた、「ミレニアム開発目標〔Millenium Development Goals: MDGs〕」を引き継ぐものである。

また、同じ2015年には、パリ協定が採択され、温室効果ガス排出量を、2100年までにはほぼゼロに削減することが目標として掲げられた。ブータンは、世界で唯一、この目標をすでに達成しており、世界の最先端を走る国として、新たなロールモデルとなりつつある。

図7：持続的開発目標〔Sustainable Development Goals: SDGs〕³⁰



表 3：国民総幸福〔Gross National Happiness: GNH〕の指標³¹

4つの柱	9つの領域	指標
良い統治 Good Governance	良い統治	政治参加
		公共サービス
		統治の実行
		基本的権利
持続可能な社会経済開発 Sustainable Socio-economic Development	生活水準	収入
		財産
		居住
	健康	健康状態（自己診断）
		健康的な日数
		障害
		心理的健康
	教育	識字
		通学
		知識
		価値
	文化の保護と促進 Preservation and Promotion of Culture	精神的幸福感
正の感情		
負の感情		
信仰心		
時間の使い方		仕事
		睡眠
文化多様性・柔軟性		職工技能
		文化参加
		母語会話
		礼儀作法
コミュニティ活力		貢献（時間・金銭）
		安全

		人間関係
		家族
自然環境保全 Environmental Conservation	生物多様性・柔軟性	野生生物保護
		都市公害
		環境への責任
		生態系維持

絶対君主制から立憲君主制へ

前節「ブータン王国略史」で言及したように、ブータン王国は、1907年の建国からちょうど百年におよぶ絶対君主制の時代を経て、2008年、民主化が果たされた。ここでの民主化とは、成文憲法の制定と議会制民主主義の導入を意味している。しかし、特筆すべきは、その百年の実に半分以上、60年以上をかけて、着々と民主化に向けた種が蒔かれてきた、という事実であろう。民主化への取り組みは、1950年代、第3代国王ジグメ・ドルジ・ワンチュックの治世からすでにはじまっていた。

さらに、ローズが、それ以前の時代、初代国王から第2代国王が統治した時代を、「バラバラだった伝統的な神政政治体制を高度に中央集権化した絶対君主制に移行することに力が注がれた」と評していることも無視すべきではない [Rose 1977=2001: 189]。伝統的な神政政治体制、すなわち仏教界と世俗界とが一体となって国を治めてきた王国史以前のブータンが、一九世紀末ごろになり、各地に地方豪族が乱立する状況に陥っていたことは先に述べた。初代国王ウゲン・ワンチュックは、これを平定し、国王としての正統性を証明することに力を注ぎ、第2代国王もそれを踏襲したことを、ローズは指している。

つまり、この時代のブータンは、国内における中央集権体制が確立されておらず、中央集権による王権が確立されるやいなや、第3代国王の手によって、それを国民に譲り渡すプロセスがはじまった、ということになる。したがって、ブータンでは実は、絶対君主が国の全権を掌握していた時代というのは、見方によっては存在していない、と考えることもできる。

さて、1953年、第3代国王は、勅令によって国会（旧国民議会³²）を設け、自身の立法権の一部を委譲した。ローズは、このとき設置した国会が「立法府と呼べるかどうかは疑問」と述べ、この時点ではまだ国王は「絶対的な拒否権」を持ち、「すべての法律制定において最終決定権」を有していた、と評しているが、それでも、国王が自らの権利を譲り渡す、という民主化への歩みは、まさにこのときからスタートした [Rose 1977=2001: 197-198]。1968年、国王は自らこの拒否権を放棄し、議会の決議を最終的なものとして取り扱うこと

とした。さらに同年、国王は自ら、「国王も含むすべての政府官僚は、国会の不信任投票によって辞任しなければならない」という提案を発議し、翌1969年、旧国民議会において可決成立した[Rose 1977=2001: 199]。君主制における極めて異例の取り組みは、しかし、1973年、旧国民議会がその制度を廃止することを決定し、わずか5年で終了してしまった。

なお、旧国民議会の構成員は、官僚、僧侶、国民代表から成っていたが、特に国民代表の選出方法については、今日の民主的選挙制度とは大きく趣が異なっていた。ローズによれば、それは、「合意を重んじる政治的伝統に基づいて」おり、「合意に達しないときには、他の方法、たとえばさいころ投げといったものが使われる」こともあったという[Rose 1977=2001: 206-207]。

一方、行政権については、1965年、王室諮問委員会が、次いで1968年には、大臣評議会がそれぞれ設置され、一部の権限が委譲された。王室諮問委員会の委員には旧国民議会議員が就き、大臣評議会と行政府を監視する権限を有していた。大臣評議会は、国王が大臣を任命して国会がそれを承認する、という形式的な制度であったため、国王の権限はほぼ縮小されなかったが、大臣が各省庁の官僚の長として、行政上の重要な役割を担っていたことは確かである。

司法権については、そもそも、その概念自体が存在せず、「政府の役人は、その機能に付随するものとして司法機能をもっており、国家公務員として、自分の権限でその機能を行使することが期待されていた」[Rose 1977=2001: 259]。大臣評議会の設置と同じ1968年、最高裁判所が設置され、ブータンにおいて初めて、司法権が分離されたが、ここでも国王は、最高裁の判決を覆す権限を有しており、最高裁判所長官の立場を兼務している状況が続いた。

第3代国王の急逝に伴い、1972年に即位した第4代国王ジグメ・シンゲ・ワンチュックは、外交、内政ともに、先王の路線を踏襲したが、民主化へ向けた舵取りには極めて慎重な姿勢で臨んだ。それもそのはず、まだ若輩の王が自らの主権を安易に手放すことは、自滅の道を歩みかねない危険な賭けであったであろうことが容易に推測できる。第4代国王は、国内の開発を通じて足場を固めることに専念しながら、その開発の権限を地方へ移譲する、いわゆる地方分権化を進めることを企図し、第4次五カ年計画末期の1981年、県開発委員会[Dzongkhag Yargay Tshogchung: DYT]を設置した。これにより、各県内における開発計画の全権が委譲され、地方分権化が進められていった。しかし一方で、この県開発委員会の設置自体は、県という単位を通じた中央集権的な国家開発の実施のための制度であった、という評価もある³³。

続く第5次五カ年計画において、地方行政制度の改革に着手され、徐々にブータンも、村落ごとに独立した、いわゆるムラ社会から、行政単位ごとに統合される国家へと変貌を

遂げていった、と言える。1991年には、郡開発委員会〔Gewog Yargay Tshogchung: GYT〕が設置され、県開発委員会による計画立案と、地域住民とのあいだの調整役を果たすことが期待された。

このように、行政制度改革を進めながらじっくりと気が熟すのを待った後、1998年、第4代国王は、第3代国王が1969年から1973年まで、わずか5年間だけ実践した、国会における国王の不信任決議権を復活させるとともに、自らの持つ大臣任命権を旧国民議会議員による信任投票制として、旧国民議会の権限を強化し、民主化へ向けた足場固めを加速化させていった。

続いて、1999年には、国王在位25年記念式典の演説の中で、「テレビとインターネットは、有益な面だけではなく負の側面も内包している」と警告した上で、「我が国民が、それらを使うことで、良識と判断力を身につけていくことを信じている」と述べ、その解禁を宣言した〔Bhutan Times, ed 2007: 162〕。この発言からは、来るべき民主化の日へ向けて、国民に情報リテラシーを身に付けさせるための、戦略的な情報解禁であったことが伺える。つまり、ブータンの情報化は、民主化を果たすための前提条件として位置づけられていたことになる。

2001年には、満を持して、憲法の制定に向けた準備を開始し、情報化と合わせて、いよいよ、民主化へ向けたカウントダウンがはじまった。2005年までに憲法のドラフト第2版を完成させると、全国津々浦々まで（5戸に1戸）それを配布して、その意図を伝え、内容についてのコメントを求めたという。そして、2005年12月、3年以内に成文憲法を制定し立憲君主制へ移行すること、総選挙を実施し議会制民主主義を確立することを宣言すると、民主化への道筋が確かになったことを確認して、皇太子ジグメ・ケサル・ナムゲル・ワンチュック（第5代国王）への譲位を発表した。その突然の退位宣言に、聴衆は耳を疑い、にわかに信じることができなかったという〔今枝 2008: 143〕。しかし、翌2006年、第4代国王は宣言通り王位を退き、息子へと譲位した。ブータン史上初めて、民主国家の王となった第5代国王は、自らを「国民に仕える王」と呼び、真の民主国家を目指している。

ブータンの国王主導の民主化は、近代西洋史における市民革命とは明らかに異なる経緯を経て実現した。その特異性は、国民が望まざる民主化、という極めて奇異な一言に集約される。第4代国王は、民主化の総仕上げとして、自ら国内をくまなく行脚して、民主主義の利点、そして、絶対君主制の危うさを国民へ説いて回ったという。その際、多くの国民が、引き続き聡明な国王による統治を望み、泣いて懇願する者もいた、という逸話が残っている。第4代国王は、長きに渡り優れた政治手腕を振るい、国民から絶大な信頼と尊敬を集めてきた。しかし、皮肉なことに、そうした賢王の働きが、国民の政治参画意識の醸成を妨げてきた側面は否定できない。

さて、第4代国王から国民への最後の贈り物となった憲法は、2008年、最初の国民議会選挙を経て、最初に招集された国会で採択され、公布された。その中身について、特徴的な箇所を抜き出してみよう³⁴。

まず、第1条で、主権は国民にあることが明示されているが、第2条では王制の維持についても触れられており、一定の王権が付与されている。これは、象徴天皇として権力構造から除外されている日本の事情とは明らかに異なる。また、他国ではまず類を見ない記述が、国王の65歳定年制、そして国王の不信任決議権についての定めであろう。これらの条項は、当時の国会議員、そして国民の多くが、国王に絶対の信頼を寄せ、削除を要請したというが、第4代国王自らの強い意志で条文化されている。第3条では、宗教について、精神的遺産としての仏教の重要性を記すと同時に、国王は、仏教を含むすべての宗教の帰依を司る存在、と列記されている。第9条に、GNHを国家政策の基本原理とすることが明記されているが、特に、文化と環境の保全については別途条項を設けて強く謳っており、例えば、国土の60%以上を森林として保つことが明文化されている。

第10条には、国会の設置が謳われており、続く条項において、上院に相当する国家評議会〔National Council〕と、下院に相当する国民議会〔National Assembly〕を置き、共に任期を5年とすることが定められている。国家評議会議員は、政党所属が禁止されており、地域代表として全20県から各1名、加えて国王が直接指名する5名、計25名が選出される。国王が、議員の指名権という立法権の一部を維持している点が特徴的である。国民議会議員選挙については、3つ以上の政党が出馬した場合、2政党に絞り込む予備選挙を行い、その後、本選挙が行われる。2008年、および2013年の選挙では、全国47小選挙区から各1名、計47名が選出された。選出された国民議会議員の中から総理大臣が任命され、内閣が組織される。

選挙権については、第23条に定めがあり、ブータン国籍を保有する、18歳以上の、1年以上当該選挙区に居住する者に与えられる、とされている。また、王族・宗教関係者に選挙権が与えられないことが明記されている。被選挙権は、25歳以上65歳以下の有権者で、大学学位を保有する者に与えられる（ブータン国籍非保有者の配偶者・公職者・法人の役員等除く）が、学位保有という制約については、2008年の選挙の際に派遣された選挙監視団による報告書の中で、人権上の合理的な選挙権の制限として容認できない、との批判を受けている³⁵。また、第24条と第27条において、選挙管理委員会〔Election Commission of Bhutan: ECB〕と反汚職委員会〔Anti-Corruption Commission of Bhutan: ACB〕の設置がそれぞれ規定されている。

なお、ブータン史上はじめての国政選挙は、憲法の公布にさきがけて、2007年12月に実施された。これは、国家評議会選挙であり、続く2008年3月には、国民議会選挙が実施さ

れ、晴れて両議会の国民代表が選出された。新しい国民議会選挙においては、これまでブータンには存在しなかった政党組織が結成され、Druk Phuensum Tshogpa [DPT³⁶]、People's Democratic Party [PDP] の2政党が選挙戦を争った。実際には、Bhutan People's United Party [BPUP]、All People's Party [APP]、Bhutan National Party [BNP] という政党も結党されたが、政党としての適格要件を満たすことができなかった。選挙の結果は、DPT が全47議席中45議席を獲得して圧勝となった。

⁵ 2015年時点で757,042人。(出典: National Statistics Bureau, ed. *Statistical Yearbook of Bhutan 2015*. Royal Government of Bhutan, 2016.)

⁶ ブータンの行政区画の日本語訳は定まったものがあるわけではないが、本論では、比較的頻繁に用いられている、県 [Dzongkhag]、郡 [Gewog]、町 [Chiwog]、および、市 [Thromde] を採用し、その訳語の是非は検討外とする。また、町 [Chiwog] という行政単位ではなく、村 [Village] という表記が、ブータン政府の統計資料をはじめとして頻出するが、これは文字通り、生活単位としての村落共同体を示しており、ブータン人も、自らの出身地を述べる際には、この村 [Village] という表現を用いることが多い。

⁷ 上記同様、ブータンの地名の日本語表記は定まっていないが、本論では、『地球の歩き方 D31: ブータン 2016~2017年版』[地球の歩き方編集室編 2016]において用いられる表記を採用し、その是非は検討外とする。なお、初出の地名は、その英語名を併記する。

⁸ 上記同様、ブータンの人名は日本語表記が定まっていない (Ngawang は「ンガワン」あるいは「ガワン」、Namgyel は「ナムゲル」あるいは「ナムギェル」等) が、本論では、比較的頻繁に用いられる表記を採用し、その是非は検討外とする。また、ブータンでは原則、姓を持たない。前出のンガワン、ナムゲルともに名である。例外的に、現王室であるワンチュック王家は、ワンチュック [Wangchuck] を姓として用いる。ワンチュックという名は、一般のブータン人にも広く用いられているが、王室との混同を避けるために、英語で表記する場合、二番目の [c] を除いた [Wangchuk] という表記が用いられる。なお、初出の人名は、その英語名を併記する。

⁹ 西岡京治氏の取り組み、および当時のブータンにおける暮らしぶりについては、里子夫人との共著『ブータン 神秘の王国』[西岡京治, 西岡里子 1978=1998] に詳しい。

¹⁰ 1インドルピー=1ニュルタムは、日本円に換算すると、過去5年間でおよそ1.5円から2円のあいだで取引されている。

¹¹ 出典: National Statistics Bureau, ed. *Statistical Year Book 2015*. Royal Government of Bhutan, 2016.

¹² ゾンカで、パ [Pa] とは人・民族のこと。

¹³ ブロクパ [Brokpa] とは、チベット語で遊牧民を意味するドクパ [ˈbrog pa] の英語読みであり、固有の民族を指す単語ではなかったが、近年では、この民族名称が定着しつつある。

¹⁴ ゾンカで、カ [Kha] とは口・言葉のこと。したがって、「ゾンカ語」という表記は二重表現になる。

¹⁵ 資料(出典: National Statistics Bureau, ed. *Statistical Year Book 2015*. Royal Government of Bhutan, 2016.) に基づいて筆者作成。

¹⁶ ドゥアール [Dooars] 地方は、現在のアッサム州から西ベンガル州に広がる平野帯。

¹⁷ 資料(出典: Embassy of India, Thimphu, Bhutan. *Economic Cooperation with Bhutan*. <<http://www.indianembassythimphu.bt/pages.php?id=33>>, 2016年8月31日閲覧。)に基づいて筆者作成。

¹⁸ 五カ年計画の計画期間は、計画策定の時期などによって5年間よりも伸び縮みすることもあり、結果的に西暦上は少しずつ年度がズレていつている。

¹⁹ オーストラリアのテレビ局ABC (Australian Broadcasting Commission) が、1999年5月16日に、ブータンを題材とした *The Last Shangri-La* (最後の桃源郷) という番組を放送しており、以来、特に欧米各国においては、ブータンの表象として「桃源郷」という言葉が頻繁に用いられる。

²⁰ ビザとは別に、インナーラインパーミット [Inner Line Permit: ILP] と呼ばれる特別許可を受ける必要があった。

²¹ 平山 [2016a] によれば、教育の近代化は、すでに王国建国直後の1910年代からはじまっており、1914年には、ハ県に最初の近代的な学校が誕生している。ただし、この時点での近代教育は、広く国民に皆教育をもたらすものではなく、「少数精鋭のエリート教育」であった [平山 2016a: 162]。その後、1950年代に入り、第3代国王の手で教育制度改革が行われ、広く公教育が施されるようになっていくが、この過

程については、ローズが「国王と彼の主だった顧問たちの見解では、当時、教育の充実は政治や経済開発計画よりも優先順位が高かった」と述懐しており、1960年代に着手される近代化に先駆けて、教育の重要性を認識していたことが伺える [Rose 1977=2001: 167-169]。

²² この4領域の文言は、現在の4つの柱、「良い統治」、「持続可能な社会経済開発」、「自然環境保全」、「文化の保護と促進」と微妙に表現が異なっているが、意図するところはほぼ共通している。

²³ アメリカ・ニューヨーク市に本部を置く非営利団体 TED [Technology Entertainment Design] が主催する国際カンファレンスにおいて、2016年2月、ブータン王国首相ツェリン・トブゲイ [Tshering Tobgay] が行った『CO2 排出量マイナスの国、ブータン』と題する講演は、世界で唯一「カーボンニュートラル」、すなわち、「CO2 排出量ゼロ」の誓いを守り続けている国家であるブータンの取り組みを紹介し、世界中から賞賛を浴びた。(出典: TED: Ideas worth spreading. *Tshering Tobgay: This country isn't just carbon neutral - it's carbon negative*. <https://www.ted.com/talks/tshering_tobgay_this_country_isn_t_just_carbon_neutral_it_s_carbon_negative>. 2016年8月31日閲覧。)

²⁴ 出典: Gross National Happiness Commission, ed. *Eleventh Five Year Plan Report to the First Session of the Second Parliament*. Royal Government of Bhutan. 2013.

²⁵ 平山によれば、メディアで初めてGNHが取り上げられたのは、1980年4月29日付 New York Times 紙のマイケル・カウフマン [Michael T. Kaufman] による記事であり、書籍で取り上げられたのは、1985年のアウン・サン・スー・チー [Aung San Suu Kyi] の著作 (*Let's Visit Bhutan*. London: Burke Publishing. 1985.) である [平山 2016b: 18]。

²⁶ 出典: Jigmi, Y. Thinley. 'Values and Development: "Gross National Happiness" .' *Text of the Keynote Speech Delivered at the Millennium Meeting for Asia and the Pacific, 30 October - 1 November 1998 Seoul, Republic of Korea*. Royal Government of Bhutan. 1998.

²⁷ 出典: Planning Commission, ed. *Bhutan 2020: A Vision for Peace, Prosperity and Happiness*. Royal Government of Bhutan. 1999.

²⁸ 出典: Planning Commission, ed. *Bhutan 2020: A Vision for Peace, Prosperity and Happiness, PART II*. Royal Government of Bhutan. 1999.

²⁹ 出典: United Nations. *Statement by H. E. Jigme Y. Thinley, Prime Minister of the Kingdom of Bhutan*. <http://www.un.org/ga/63/generaldebate/pdf/bhutan_en.pdf>. 2015年5月31日閲覧。(和訳出典: 枝廣淳子, 草郷孝好, 平山修一. 『GNH(国民総幸福): みんなでつくる幸せ社会へ』. 海象社. 2011.)

³⁰ 出典: 国際連合広報センター. 「2030 アジェンダ」. <http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/>, 2016年10月31日閲覧。

³¹ 出典: The Centre for Bhutan Studies and GNH Research, ed. *Bhutan's 2015 Gross National Happiness Index*. The Centre for Bhutan Studies and GNH Research. 2015.

³² 民主化後の「国民議会」と区別するため、便宜上、「旧国民議会」と呼称する。

³³ 河合 [1995] は、「ブータンにおける地方分権化は、開発計画の財源を地方に負担させると同時に国民統合を目指すものであった」と記述している。

³⁴ 出典: Royal Government of Bhutan, ed. *The Constitution of the Kingdom of Bhutan*. Royal Government of Bhutan. 2008.

³⁵ 出典: European Union Election Observation Mission, ed. *Bhutan Final Report: National Assembly Elections*. European Union Election Observation Mission. 2008.

³⁶ 諸橋 [2013] は、「ブータン圓滿党」の日本語訳を当てているが、多くの日本メディアは、報道に際して、「ブータン調和党」を採用した。本論ではその是非は検討外とし、表記は [DPT] という略称を採用した。以下、その他の政党もアルファベットの略称にて呼称することとする。

第2章. ブータンにおける情報化の進展

2-1. 近代通信技術導入・メディア勃興期（1960～1990年代）

ブータンにおける情報化への端緒は近代化の少し前、1950年代に初めて導入された郵便制度に遡る。英国において初めての近代郵便制度が導入されてから遅れること約百年、1955年に、5日に一度の定常的な集荷物の配送サービスが開始された、ただ、これはいわゆる英国式の近代郵便制度とは少し異なり、郵便切手代わりに収入印紙（1954年発行開始）が用いられていた。

それ以前のブータンでは、狼煙や法螺貝といった原始的な伝達手段のほか、主に中央政府からの公的なメッセージを伝えるためのメッセンジャー、いわゆる飛脚が各地方に配備されていた。王家から直々に、あるいは地方政府によって任命されるメッセンジャーは、道無き道を自らの脚で走って書簡を運ぶ必要があり、1日で100kmを走ったという記録も残されている³⁷。

第1次五カ年計画（自1961年～至1966年）下において、本格的な近代郵便制度の導入が始まり、第1次計画期の終わり頃までには、首都ティンプー、インドとの玄関口となるプンツォリンを含む、全国に15の郵便局が設置された³⁸。郵便ネットワークは、道路交通網の拡大とほぼ並行して進められていき、各地に郵便局が設置されていったが、道路の通っていない地域では、依然として従前からのメッセンジャーによる郵便の配達が行われていた。

その後、1969年には、万国郵便連合〔Universal Postal Union: UPU〕に加盟し、国際郵便ネットワークの仲間入りを果たしている。その下部組織にあたるアジア太平洋郵便連合〔Asia Pacific Postal Union: APPU〕には、1982年に加盟した。さらに、1993年には、Express Mail Service〔EMS〕による国際スピード郵便の取り扱いを開始するなど、徐々にそのサービスを拡大してきた。1996年には、郵便事業は政府内の郵便・電信庁〔Division of Posts and Telegraphs〕から独立して、Bhutan Postとして公社化された。

ブータンの郵便事業の特徴の一つとしては、ユニークな切手を次々に発行していることが挙げられる。1962年に、ブータン国内で初めての切手を発行して以来、世界初の金属製の切手や、3D切手などを発売し、世界中の収集家たちから注目を集めてきた。ブータン政府自ら、こうした切手を、小さな大使〔Little Ambassadors〕と呼び、ブータンがGNH立国として名の知られる前から、ブータンという国を世界へ伝える役割を担ってきたと評価している。

電話・電信網の建設もまた同様に、第1次五カ年計画の中で企図されており、第2次五カ年計画（自1966年～至1971年）終了時までには、首都ティンプーから南部チュカ県〔Chhukha〕のプンツォリンを経由してインド・西ベンガル州のシリグリまでを結ぶ、電話

交換・電信局が開設された。最初の無線通信が行われた記録は、1954年に残っており、1958年のインドのネルー首相の来ブータン時に用いられたとされているが、これはあくまでも王室内のみで利用された、ごく小規模の設備であり、公的なネットワークの敷設がはじまったのは、1960年代に入ってからとみるべきであろう³⁹。当初、これらの電気通信施設はインドの管理下に置かれていたが、1970年代から、徐々にブータン政府による管理へと移管された。

電信・電話のネットワークについては、第5次五カ年計画（自1981年～至1987年）終了までに、上記のティンプーとプンツォリン間に加えて、パロ県〔Paro〕、ハ県〔Haa〕、ワンデュ・ポダン県〔Wangdue Phodrang〕、プナカ県〔Punakha〕をつなぐ西部ネットワーク、ブータン中央に位置するトンサ県〔Trongsa〕から、シエムガン県〔Zhemgang〕、サルパン県〔Sarpang〕を経てインドと結ぶ中部ネットワーク、そして、東端のタシガン県〔Trashigang〕からサムドゥブ・ジョンカル県〔Samdrup Jongkhar〕を経てインドと結ぶ東部ネットワークが完成した。

しかし、ヒマラヤ山脈から流れる河川沿いに、大きく3本の南北間ネットワークに分断されており、各ネットワーク間をまたぐ通信は、電話交換手を介してインド経由の国際通信を行う必要があった。ただし、当時、これらの通信網は、あくまでも政府・官公庁が、諸外国との公文書をやり取りするために利用されるものであり、民間でこれらのサービスを利用するのは、観光業に携わる者などごく一部に過ぎなかった。

1989年、旧来の通信設備の老朽化も踏まえて、全国ネットワーク網の整備について、「電気通信開発計画〔Bhutan Telecommunications Development Plan〕」が、ITUからブータン政府へ提示された。これに基づいて、日本政府によるODA無償資金協力プロジェクト（自1991年～至1998年）が立ち上がり、主要都市を網羅するデジタル通信方式の固定電話回線網の整備が開始された。

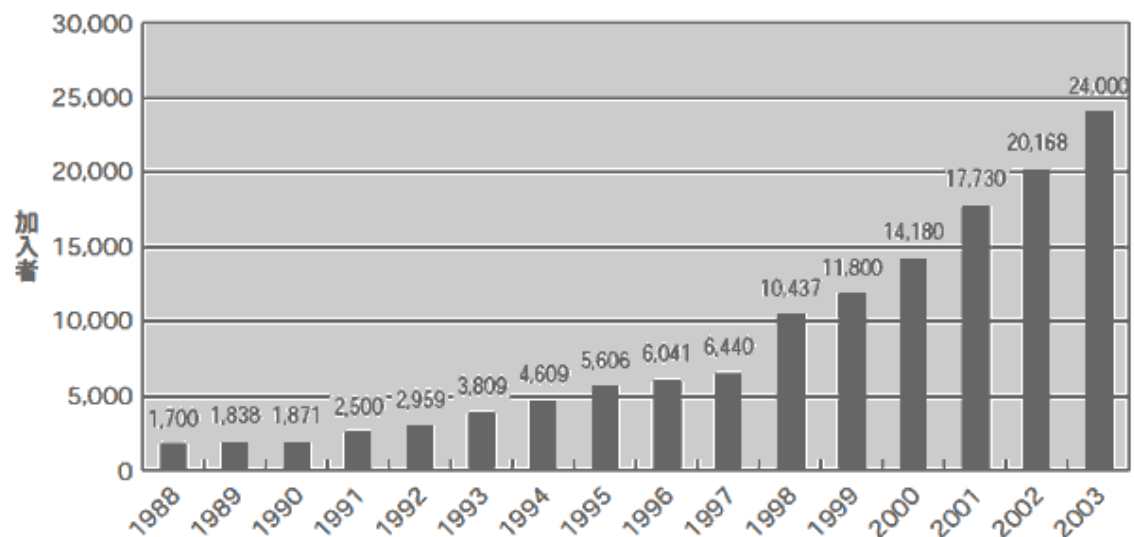
このプロジェクトは、大きく2つの段階に分けられる。まず、1991年から1994年までの4年間で、中部・東部地域、および、それらの地域と首都ティンプーを結ぶ「国内統一通信網整備計画」が実施され、続いて、1995年から1998年の4年間で、「西部地域国内通信網整備計画」によって、西部地域の通信網がデジタル規格へと生まれ変わった。

前半の「国内統一通信網整備計画」における狙いは、分断されている西部・中部・東部を全国統一通信網で接続すること、通信サービスの範囲を全行政区域（県レベル）に拡張すること、非電話系サービス及び将来導入が計画されているテレビ・FMラジオ放送中継にも対応可能な仕様とすること、そして通信システムに係わる計画、実施、運用及び保守のための人材資源開発の4つであった〔国際協力推進協会編 2002: 63〕。本計画においては、総事業費約44.6億円のうち、約38.3億円を日本が無償負担し、また、日本人専門家7名が

現地に派遣されて技術支援を行い、一方、JICA はブータン人研修生 5 名を受け入れ、人材教育を施した。この事業の成果としては、中央官庁と地方自治体間の情報共有、特にファクシミリの効用が大きかったこと、警察組織の連携向上、災害時の迅速な状況把握、病院への緊急連絡などの公益に繋がったこと、商店の受発注の円滑化、流通業・観光業の活性化などの経済活動が盛んになったこと、そして加入者増による電話料金収入増、およびそれに伴う設備投資や人材育成への期待が高まったこと、などが挙げられている [国際協力推進協会編 2002: 68]。

続く「西部地域国内通信網整備計画」では、上記でカバーできなかった、西部地域における旧式通信網のデジタル化が主たる目的となり、引き続き、日本による無償資金援助（総事業費 24.3 億円のうち、22.7 億円）を受けた。このプロジェクトによって分断されていたネットワークが一つになり、一般通信回線としての国内通信網が完成した。また、このネットワークは、その後のインターネット導入の際の基盤として利用されることとなった。ブータン国内の固定電話加入者数は飛躍的に増加していき、1991 年の計画開始時点で 2,500 名だった加入者は、1998 年の計画終了時点には約 4 倍の 10,437 名に達した (図 8)。

図 8：ブータン固定電話加入者数推移⁴⁰



さて、次にブータンにおけるメディアの創成期を紐解いていこう。近代メディアの誕生は、1967 年、ブータン初の新聞として Kuensel が発刊されるまで待たなければならなかった。しかもこれも、厳密な意味では新聞ではなく、国家開発事業である五カ年計画の進捗状況などを月に 2, 3 回伝える政府官報としてスタートした。ラジオは、1973 年、National Youth Association of Bhutan [NYAB] と称する若いアマチュア有志連の手により、週に一度、

首都ティンプーでの放送がはじまった。その放送内容は、日曜日、休日の娯楽としての音楽を提供する、といったものであった。その後、1979年、ラジオの重要性を認識したブータン政府によって、通信省〔Ministry of Communication: MoC〕、現在の情報通信省〔Ministry of Information and Communication: MoIC〕の管轄下に入り、以後、国営放送事業として運営されていくこととなる。このときから、放送は週に3回となった。

KuenselとNYABは、1986年、通信省傘下の公社として企業化されると、徐々にマスメディアとしての性格を帯びるようになりはじめる。Kuenselは週刊の新聞となり、国語であるゾンカのほかに、英語版とネパール語版も発行された。NYABはBhutan Broadcasting Service〔BBS〕と改称され、放送は毎日行われるようになり、放送言語は、ゾンカ、英語、ネパール語（ローツァムカ）に加えて、東ブータンの地方言語であるツァンラカまでカバーされるようになった。

続く1992年には、第4代国王の勅令により、Kuensel、BBSの両社は、政府から切り離された私企業体として独立した。その目的は、言論の自由度の向上、プロ意識の醸成、社会への重要な責任を効果的に満たすことであったが、厳密な意味では民営化とは言えず、政府の補助金が相当額投下される公社としての性格が色濃く残っている⁴¹。

このように、1990年代までのブータンにおいては、マスメディア、と呼ぶにはいささか心もとない小規模の新聞とラジオを中心とし、そこにロコミを加えたメディア環境が長らく保持されてきた。ロコミもまだまだ重要なメディアの一つであり、その情報伝播のスピードは非常に早く、「噂話の多くは、あいさつ代わりに旅の者から伝播され」て、あつという間に隣の谷のそのまた先まで伝わってしまう、という特徴を有していた〔平山 2005: 96〕。

王室報道官も務めたドルジ・ワンチュック〔Dorji Wangchuk〕によれば、「ブータンのメディアは、1960年代以降、その近代化へ向けた開発の歴史とともに歩んできた。（中略）メディアの当初の役割は、政府による国家開発の手助けをすることであった」と述べてられており、その性質は、諸外国のマスメディアとは大きく異なるものであったことが推察される〔Wangchuk 2007: 282〕。一方で、1999年に解禁されるテレビ放送については、すでに1989年の「電気通信開発計画」のなかで言及されており、将来的な放送解禁に向けた準備は着々と進められていた、と考えるべきである。

ところで、二十世紀も終わりに近づいた、1996年、ブータン政府は、「コンピュータ化マスタープラン〔Computerization Master Plan 1997-2000〕」を発表した。これは、ブータン初の包括的な情報化計画と呼び得るものであり、計画の主眼は国内、特に政府関係機関におけるコンピュータ導入とそれを利用する人材の育成、そして、LAN〔Local Area Network〕、およびWAN〔Wide Area Network〕による中央省庁のネットワーク化であった。策定の経緯

は、政府機関によるブータン初のコンピュータ導入（1984年）まで遡る。以降、UNDPのプロジェクトによって、中央省庁へのコンピュータ導入が進められてきたが、1988年のプロジェクト終了までに、ブータン国内では、コンピュータを扱うことができる人材が全くと言えるほど育っていなかった。ブータン政府に、情報化の目標や優先事項を明確にした政府の情報化政策が著しく欠如していたこと、また、人材、特にシステム・アナリストと有能なプログラマーが不足していること、などの課題への対応が急務となり、マスタープラン策定が急がれることとなった。

このマスタープランでは、政府機関の情報システム間の互換性・データ共有を確保すること、政府部門における管理・運営と意思決定を効果的にサポートするシステムの開発、コンピュータ及びネットワーク機器のグレードアップ、およびシステム開発・管理運営・メンテナンス・情報資産管理の専門家チーム育成が謳われていた〔国際協力推進協会編 2002: 73〕。これを見てもわかるように、対象は主として政府内の情報化であり、この時点では民間へのインターネット解禁などは、少なくとも政策的な文言の中には表れてきていない。この中で特に重要視されたのは、今後の情報化を見据えた人材育成であり、具体的な戦略としては、エンジニア数名、プログラマー約120名、オペレーター約400名の技能向上、情報システム関連のアナリスト10～12名程度の育成、王立経営専門学校〔Royal Institute of Management〕のコンピュータ教育機能強化、そして高校教育におけるコンピュータ技能教育コースの設置などが挙げられた〔国際協力推進協会編 2002: 74-75〕。この計画によって、1999年のインターネット通信サービス解禁に向けた第一歩が踏み出された、と考えるとよいだろう。

図 9：（左）再現された1960年代の郵便局（2016年3月撮影）

図 10：（右）かつての郵便配達人＝飛脚の像（2016年3月撮影）



2-2. 現代情報通信技術解禁～普及期（2000年代～）

ここからは、ブータンが民主化する2008年以前の、現代情報通信技術解禁期と、それ以後の普及期とに分けて、それぞれ詳述していく。なお、詳しくは後述するが、ブータンでは2006年に、民間への情報通信関連事業参入が解禁され、来るべき民主化へ向けた準備が先んじて進められていた。そのため、厳密に2008年を境に、現代情報通信技術解禁期と普及期を分けるのではなく、2006年から2010年頃にかけて、徐々に解禁期から普及期へと移り変わっていった、というふうに考えていただいたほうが的確であろう。

すでに述べてきたように、1999年という年は、ブータンにとって、大きく情報化へと舵を切るターニングポイントとなった年である。特に、情報通信に関しては、電信・電話から、インターネットへと遷移することで、以前とは比較にならない量の海外からの情報が流入することになった。ただし、インターネット通信サービスは、実は、初期は割高な利用料金も影響して民間への普及はほとんど進まず、官公庁や教育機関等の限られた場所での公的利用に留まっていた。それでも、多くのブータン人が、職場や学校でその技術に触れる機会が与えられ、新たな時代の到来を予感させた。

2006年までには、国内20県全てにおいて、県内の行政機関・教育機関のLAN化を実施し、ネットワーク利用に関する教育が推進されるとともに、首都ティンプーにおいては、省庁、および関連企業を網羅した広域ネットワーク〔Thimphu WAN〕の準備が進められた⁴²。その他、2006年までに、情報通信関連事業45社、民間情報通信教育機関19社、インターネットカフェ35店舗が開業している⁴³。

また、同じく2006年には、それまで、公社であるBhutan Telecom社が独占的に担ってきた情報通信関連事業が民間へ解禁され、新たにインターネット・サービス・プロバイダ〔ISP〕事業にSamden Tech、Druk Comの2社が参入した。両社とも、一般家庭回線ではなく、首都ティンプー市内において、企業のオフィスなどへの専用回線を提供している。

2003年11月、Bhutan Telecom傘下のB-Mobileによる携帯電話通信サービスが開始されると、未だ普及が進んでいなかった固定電話に代替する形で各家庭に導入され、爆発的に普及が進んだ。山岳国家のブータンでは、固定電話に比べて携帯電話を設置・維持するコストが相対的に安価であったことが、その最たる要因である。固定電話のサービスは一定数普及したものの、2004年時点の人口普及率5.9%で頭打ちとなり、以後減少に転じている。

なお、ブータン政府発表の、固定電話、携帯電話、そしてインターネットの人口普及率については、現代情報通信技術解禁期と普及期とあわせて、その推移（2004年～2015年）を図14に示すが、携帯電話については、サービス開始当初は固定電話に代わる家庭用電話として一家に一台ずつの割合で普及したことや、インドからの出稼ぎ労働者も相当数がブータンにおいて携帯電話を利用していること、また、インターネットについては、家庭で



一方、メディア環境も、テレビの登場によって激変した。テレビ放送は、ラジオとともに BBS がその放送事業を担うことになったが、1999 年の放送開始当初は、1 日 2 時間のみの放送であった。2006 年 2 月には、1 日 5 時間の放送に拡大し、国内 44 箇所衛星中継がスタートしている。放送言語は、国語であるゾンカと英語が用いられている。テレビの普及はゆるやかに進んでおり、2003 年時点で約 35,000 台、2007 年末時点で 47,125 台が所有され、都市部での所有率は 79.4%、農村部では 19.8%と大きな開きが生じている⁴⁷。

テレビ放送について特筆すべきは、初期段階からケーブルテレビ [CATV] 方式を導入したために、インドをはじめとした 30 以上の外国チャンネルを視聴できるようになり、一気に世界中のメディアに接触できるようになったことだろう。2000 年代初頭のブータンのメディアは、テレビ・ラジオは BBS 一局のみ、新聞は Kuensel 一紙のみと、独占状態にあったが、実質的には、情報の窓口は、広く世界へと開かれていた。ケーブルテレビは、2003 年時点で、33 のオペレーターが約 15,000 人の契約者を、2007 年末時点では、52 のオペレーターが約 30,000 人の契約者を、それぞれ確保しており、全国 20 県の主要都市がカバーされている⁴⁸。

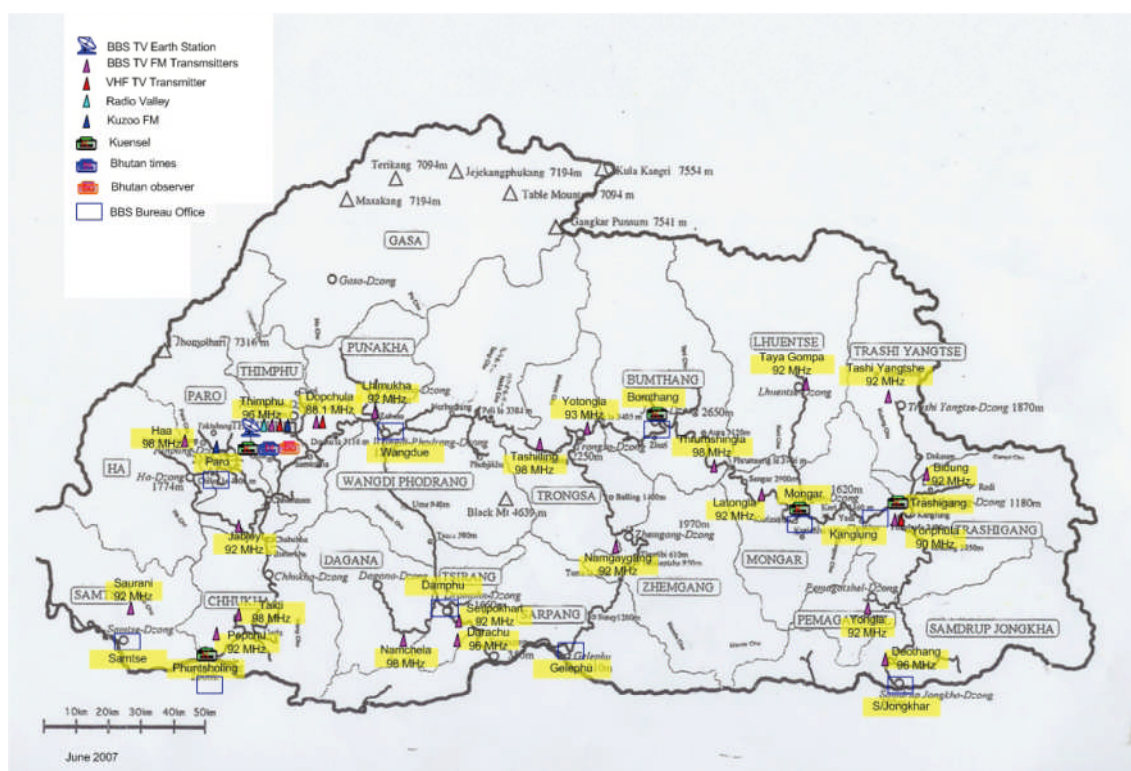
BBS ラジオは、テレビの導入以後も、二〇世紀に引き続き重要なメディアであり続けている。2016 年現在に至るまで、国語であるゾンカに加えて、英語、東部ブータンで主に用いられているツァンラカ、南部ブータンで主に用いられているローツァムカの 4 言語に対応している。その放送枠は徐々に拡大しており、2000 年時点で、1 日 9 時間放送であったが、2003 年には、1 日の放送枠が 12 時間になり、2004 年には、15 時間まで拡大した。ラジオ

受信機は、1997年時点で約37,000台であったものが、2006年時点で約88,000台まで普及しており、特に、農村部での所有率62.8%と、都市部を除けば、依然としてラジオが最有力なメディアであることが伺える⁴⁹。

2006年には、メディアの民間参入も解禁され、いち早く新規参入したラジオ局 Kuzoo FM は、Rigsar と呼ばれるブータン独自のダンス音楽や、西洋のラップやヒップホップ音楽を盛んに流す一方、ラジオDJによるくだけた言葉遣いなど、新しい若者文化の発信源となりつつある⁵⁰。

また、テレビの登場により、新聞もより速報性が求められるようになり、Kuensel 紙は、2005年2月19日から週2回刊となった。ラジオ同様に、民間紙の新規参入が促され、2006年、Bhutan Times 紙と Bhutan Observer 紙が、相次いで参入した。

図 13：メディアネットワーク（2007年時点）⁵¹



ここで、情報通信関連法の整備と、関係官庁について、簡単にまとめておこう。1999年、「電気通信法〔Bhutan Telecommunications Act〕⁵²」が制定され、電信・電話事業を担ってきた電気通信庁〔Department of Telecom: DoT〕が、公社化されて Bhutan Telecom 社となった。また、同法案によって、電気通信局〔Bhutan Telecommunications Authority: BTA〕が2000年に新たに設置され、情報通信関連産業の規制を司ることとなった。BTAは2003年に、通信

局〔Bhutan Communications Authority: BCA〕と名称を変え、通信省あらため、情報通信省の傘下におさめられた。その後、2006年に、「情報通信メディア法〔Bhutan Information Communications and Media Act〕⁵³」が施行されると、BCAは再び名称が変更されて情報通信メディア局〔Bhutan InfoComm and Media Authority: BICMA〕となり、2007年、情報通信省から独立した規制当局となった。BICMAは、現在に至るまで存続し、情報通信関連事業およびメディアの公正な運営と公平な利用者受益、継続的な情報通信技術の向上とメディアコンテンツの改良、放送事業者・印刷メディア・映画制作者・情報通信事業者へのライセンス付与、関連規則・ガイドラインの適正化、などを担っている⁵⁴。

さらに、ブータン政府による情報化政策の変遷についても言及しておくべきだろう。2003年、情報通信省が設置されると、同年、その大きな方向性を定めた「ICT政策〔ICT Policy for Bhutan〕⁵⁵」が発表された。それは、ICTの持つ利点をうまく活用し、GNHを最大化するための有効なツールとしていくことを謳っており、情報通信インフラの整備、ICT人材の育成、効果的な政策立案、新規産業の創出、そしてコンテンツサービスの提供の5点を重点領域に定めている。

同じ2003年には、「情報社会の展望〔Vision for Information Society〕⁵⁶」が発表された。この中では、情報社会を、IT、メディア、そして文化までを包含する広義の社会と捉え、それらに通貫する政策および計画を立案することをが目的とされている。ブータンらしい特徴としては、口頭伝承、つまりロコミを、重要な伝統文化として位置づけ、説話から噂話に至るまで、厚く保護しなければならないと指摘している点である。また、映画や出版といったコンテンツ産業に対して、価値基盤の形成に重要な役割を果たす、あるいは読み書き文化の奨励の一助となると高い評価を与えている一方、新しいメディアとしてのテレビやゲームに対しては、その悪影響に強い警戒感を抱いていることが伺える。メディア戦略としては、インフラ、教育、コンテンツの3方面からアプローチしており、「税金面での優遇および助成金の配分を実施」、「基本的な学校教育、民間機関による訓練、奨学金による幅広い支援」、「無益な資金注入や聴衆のミスリードの回避」を掲げている。

現代情報通信技術の解禁によって、新しい技術がもたらす文化的悪影響を懸念する声が高まってきたのもこの時期である。その影響は、情報化の解禁前から指摘されてきたことではあったが、ここへきてそれが顕在化するに至り、政府はその対策を迫られるようになってきた。

続いて2004年には、「ICT政策と戦略〔Bhutan Information and Communications Technology Policy and Strategies: BIPS〕⁵⁷」が発表された。「ICTを良き統治に活用すること」、「ブータン独自の情報文化を創造すること」、および「高度技術圏を形成すること」を主たる目的とした戦略を制定し、ICTにより、地理的な障壁を克服すると同時に、国際競争力の底上

げと文化遺産保全を促進し、知識ベースの社会形成を目指していくことが謳われた。重点分野は、2003年の「ICT政策」を踏襲した、政策、インフラ整備、人材開発、コンテンツ開発、産業育成の5つである。

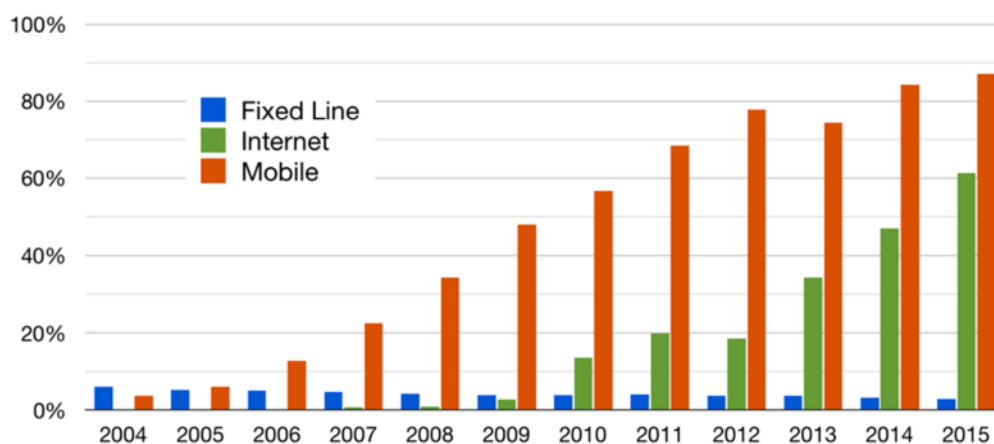
まず、政策としては、ここまで、1999年に通信法、2000年に著作権法をそれぞれ制定しており、この時点で、2006年に施行される情報通信メディア法のドラフトを準備中であった。インフラ面では、地理的な障壁、少ない人口・資源ゆえに、整備・普及において大きな問題に直面しており、特に都市部と農村部の格差が深刻化していることが指摘され、テレビやラジオは、すでに全国を広くカバーしていたが、電話の農村部への普及が急務とされた。人材開発については、ICT専門家の養成施設がなく、キャリアパスも存在しないことが問題視された。この当時、ICT教育については、2つの公的機関と18の私的機関が存在していたが、全て基礎的な内容に留まっており、学習意欲の高い若者に対して、民間セクターと協力して教育体制を整備することで、早急にICT専門家を増強する必要があることが明示された。コンテンツ開発の分野では、課題が山積しており、省庁のホームページですら定期的に更新されない傾向がある、と指摘された。サービスの開発が進まない原因としては、オンライン決済システム、適切な法的枠組み、民間部門のイニシアチブの欠如が挙げられている。そして、今後、ブータンのコンテンツビジネスを活性化させることで、文化遺産の保護、国家アイデンティティの強化が期待できる、と結論づけている。産業育成については、ICTビジネス市場は極小だが、政府系システムのアウトソーシング等を通じて市場成長の可能性は有る、との見方を示す一方で、外国企業のコールセンター部門やデータセンター部門を請け負うことにも将来性を見出していた。

以上のように、現状の課題認識を行い、より具体的なブータンの情報化の未来に向けた重要な提言が行われた点で、BIPSは意義深い内容であったと言える。特に、この段階で、情報化がもたらす文化的メリットを享受するためのアイデアを模索しはじめている様子が伺える。

さて、ここからは、民主化以後の現代情報通信技術普及期へと舞台を転換しよう。2008年までは、人口普及率1%に満たない低空飛行を続けていたインターネット通信サービスは、2010年ごろから、モバイル・インターネット通信が徐々に利用されるようになり、加速度的に普及が進み、2015年12月時点で、人口普及率61.2%まで達した(図14)。ただし、国内のコンピュータの設置台数は、2008年の約13,500台から、2012年末に20,983台と、インターネット利用者の伸び率と比べるとそれほど増加しているとは言えず、やはり、各家庭でのコンピュータ利用は進んでおらず、官公庁やオフィスでの利用に留まっていることが伺える⁵⁸。

図 14：情報通信インフラ普及率推移⁵⁹

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
Fixed Line Subscribers	30,285	32,709	31,526	30,279	27,937	26,348	26,292	27,490	27,005	26,485	23,823	21,811
Internet Subscribers	35	48	61	4,040	5,548	18,542	94,285	139,896	133,289	251,441	349,116	455,656
Lease Line	35	48	61	80	109	145	199	280	317	403	500	719
Dial Up Connection	0	0	0	3,960	4,014	3,133	953	535	0	0	0	0
Fixed Line Broadband	0	0	0	0	1,300	3,378	8,675	13,233	16,766	20,481	24,979	27,671
Mobile Broadband (3G/4G)	0	0	0	0	125	382	1,996	6,996	18,686	117,659	215,665	412,269
Mobile Internet (GPRS/EDGE)	0	0	0	0	0	11,504	82,462	118,852	97,520	112,898	107,972	14,997
Mobile Cellular Subscribers	18,995	37,842	82,078	148,179	228,347	327,052	394,316	484,189	560,890	544,337	628,289	675,747
Fixed Line Subscribers (%)	5.9	5.1	4.9	4.6	4.2	3.8	3.78	3.88	3.7	3.6	3.2	2.8
Internet Subscribers (%)	0.006	0.008	0.01	0.6	0.83	2.7	13.6	19.8	18.5	34.3	46.9	61.2
Mobile Cellular Subscribers (%)	3.7	5.96	12.7	22.5	34.3	47.9	56.7	68.4	77.8	74.3	84.3	87.1



ちなみに、固定回線によるインターネット契約者（法人含む）数は、専用線、ダイヤルアップ回線、ブロードバンド回線を合算して、2008 年末 5,423 人、2012 年末 17,083 人、そして 2015 年末で 28,390 人である（図 14）。ソーシャルメディアについては、ブータン国内のみを対象にしたサービスは存在せず、多くの人々がグローバルに利用されているメディア、特に、Facebook を利用している。2011 年 12 月時点で、利用者数 80,220 人、当時の人口比 11.46%、インターネット利用者比 81.25% に達している⁶⁰。

携帯電話は、先述のように、2006 年、Tashi Cell が参入し、B-Mobile の独占状態が解消され、2016 年現在に至るまで、2 社による競合関係が続いている。人口普及率、および両社のシェアの推移は、2009 年 12 月の人口普及率 47.9%（シェア: B-Mobile 80.1%、Tashi Cell 19.9%）、2012 年 12 月の人口普及率 77.8%（シェア: B-Mobile 75.2%、Tashi Cell 24.8%）、そして 2015 年 12 月の人口普及率 87.1%（シェア: B-Mobile 72.0%、Tashi Cell 28.0%）となっている（図 14）。

特に、2012 年までは、毎年 10% ずつ人口普及率が増加して広く一般大衆にまで普及し、ここ数年はやや飽和状態に達しようとしている様子が伺える。なお、2012 年から 2013 年にかけて、普及率が一旦減少しているが、この理由としては、2012 年に発生したブータン政府の外貨準備高不足による財政危機、通称「ルピー危機 [Rupee Crisis]」によりインド

人の出稼ぎ労働者が大量に帰国したこと、携帯電話のエリアカバー率の上昇に伴い、利用者の B-Mobile と Tashi Cell の 2 台持ち（両社のカバー範囲が異なっていたため）が解消されてきたこと、そして通信事業者側が非アクティブな SIM の登録を解除したこと、などが挙げられている。

通常、道路交通網の整備や電化等の基礎インフラ整備が先行し、次いで、電話や電信、そして、インターネットや携帯電話網等の通信インフラ整備が進む、という手順を踏むことが一般的である。しかし、ブータンにおいては、2016 年現在に至るまで道路網が未整備の村落が存在しており、郵便の全国ネットワークは未だに完成を見ていない。国際郵便を取り扱うことのできる中央郵便局 [General Post Office: GPO] 機能を有しているのは、未だに、ティンプーとプンツォリンの 2 カ所のみである。一方、通信に関しては、電話や電信を追い越して、携帯電話は村落カバー率 100% を達成しており、近代情報通信技術と現代情報通信技術の逆転現象が生じている。

それでは、民主化以降のメディアの状況についてはどうだろうか。BBS テレビは、放送時間を徐々に拡大し、2011 年時点では、18 時～23 時まで 5 時間の本放送を行い、同内容を翌朝 6 時～11 時に再放送しており、週末はそれに加えて 15 時～18 時まで娯楽・音楽番組を放送している。2012 年には、新たに BBS2 チャンネルが開設され、主に教育や娯楽番組の提供を開始した。それまでの BBS1 が NHK 総合、新たな BBS2 が NHK 教育（現 NHK E テレ）に相当すると考えるとわかりやすいだろう。実際に、JICA 専門家として、NHK のスタッフが番組編成などに関わっており、番組構成も NHK に通じるつくりになっている。テレビの普及も、2007 年末時点で 47,125 台だったものが、2012 年末時点で 74,846 台と 5 割以上の伸び率を示し、農村部での所有率も、19.8% から 43.9% と倍以上となり、確実にテレビがブータンの家庭に根付きつつある様子が伺える⁶¹。

ブータン国内のテレビ局は、相変わらず BBS の独占であり、未だ、民間放送局の設立には至っていないが、ケーブルテレビを通じて 50 を超えるチャンネルが常時放送されている。ケーブルテレビのオペレーター数は、2007 年末の 52 から、2012 年末には 58 と微増したが、契約者数は、約 30,000 人から 54,120 人へと急増しており、テレビ利用者が、高い割合でケーブルテレビを視聴していることが確認できる一方、都市部でのケーブルテレビ加入率は 88% と非常に高くなっているのに対し、農村部ではわずか 25% に留まっている⁶²。

BBS ラジオは、2009 年、ついに 24 時間放送になった。言語別の時間内訳は、ゾンカ 8 時間、英語 3 時間、ツァンラカ 3 時間、ローツァムカ 2 時間、となっており、残り 8 時間は再放送にあてられている。さらに、2013 年 2 月には、ゾンカ専用チャンネルが開設された。民間のラジオ局は、2006 年に Kuzoo FM、2007 年に Radio Valley、2008 年に Centennial Radio、

2009年に Sherubtse FM(現 Sherubtse Community Radio)、2010年に Radio High と Radio Wave、2013年に Yiga Radio が、相次いで参入した⁶³。

最古参の Kuzoo FM は、ゾンカと英語の 2 チャンネルを設置し、全国放送を行っている。Radio Valley、Centennial Radio、Yiga Radio は、首都ティンプーのみをカバーしており、Sherubtse Community Radio は、東ブータンに居を構えるシェラブツェ・カレッジ [Sherubtse College] の学内専用チャンネルである。Radio High と Radio Wave は、残念ながらサービスを停止した。産業が未発達のブータンにおいては、広告収入を主とするメディアの収益構造が成立しないため、経営難による撤退を余儀なくされる民間ラジオ局も出始めている。2015年12月時点で、BBS を加えたラジオ 6 局がサービスを行っている。

ラジオ台数は、2006年の約 88,000 台をピークに減少に転じ、2007年末に 77,800 台、2012年末には 49,641 台まで急落し、農村部での所有率も、2007年末の 62.8%から 42.0%まで落ち込んできている⁶⁴。ただしこれは、ラジオの影響力が減退したということではなく、携帯電話の普及に伴い、ラジオ機能付きの携帯電話を所有する者が増えたことに起因している。ラジオは相変わらず、特に農村部では変わらずに、中心的な娯楽の一部を担っている。

新聞は、Kuensel 紙が 2009年4月から日刊となり、ゾンカ版と英語版の 2 言語で発行されている。テレビやラジオは、ゾンカでの視聴者が最も多いのに対し、新聞は、圧倒的に英語版の発行部数が多くなっている。これは、識字率とも深く関わっており、特に教育を受けた若者のあいだでは、会話はゾンカを中心とした英語混じりの言語を用い、読み書きは英語で行う、という特殊な言語利用状況が生まれていることと関連する。

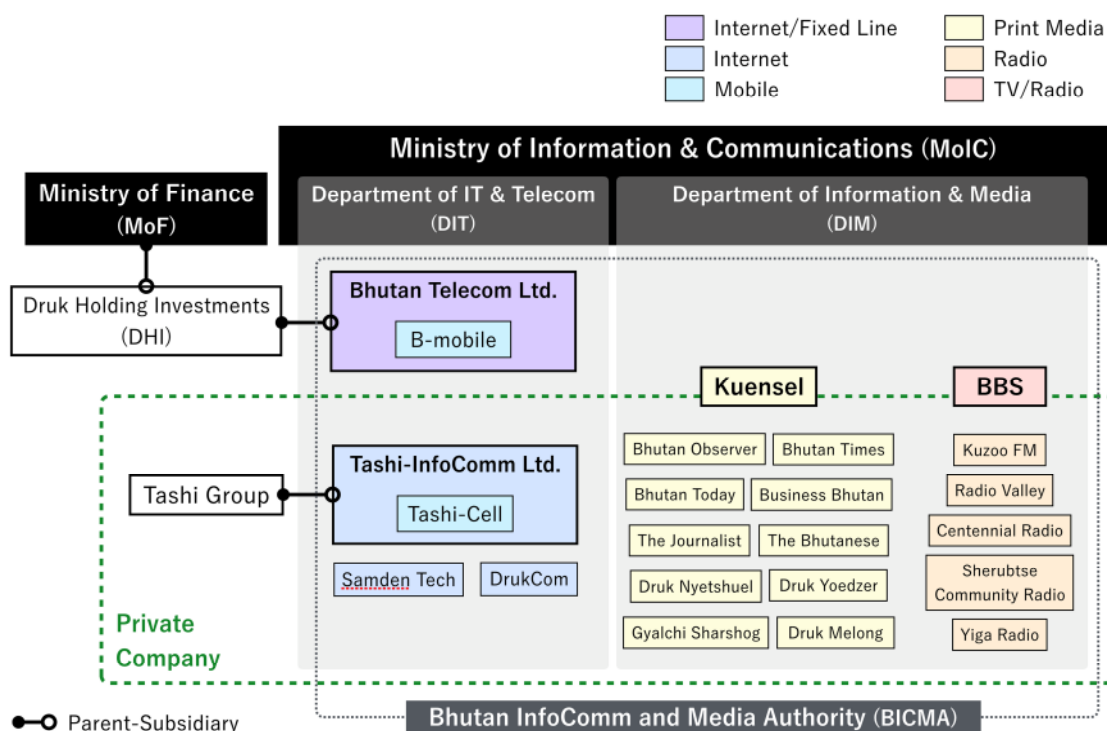
民間の新聞社は、2006年に参入した Bhutan Times (週刊) と Bhutan Observer (週刊) に続いて、2008年に Bhutan Today(週 2 回刊)、2009年に Business Bhutan(週刊) と The Journalist (週刊)、2010年に Druk Nyetshuel (週刊)、2011年に Druk Yoezer (週刊) と Gyalchi Sharshog (週刊)、2012年に Bhutan Youth (週刊)、The Bhutanese (週刊)、そして Druk Melong (週刊) と、相次いで参入した⁶⁵。ラジオ同様に、民間各社は経営に苦しんでおり、最古参の Bhutan Times 紙は、オンライン版の発行を 2011年10月に終了し、Bhutan Observer 紙は逆に、印刷版の発行を 2013年8月に中止してオンライン版のみに切り替えた。Bhutan Youth 紙は、2014年にライセンスを返上している。2015年12月時点で、Kuensel を加えた新聞 11 社がサービスを行っている。

ブータンの情報化は、先に述べた通り、政治的な判断によって実現したが、その後の情報インフラの普及拡大、情報通信産業の育成に至るまで、政府による国家政策として進められている点が特徴的である。情報インフラの普及拡大に政策的に取り組む背景には、国民の 6 割が農民であり、産業が未成熟で市場も極めて小さいことが挙げられる。つまり、

広告収入や課金収入（受信料・購読料等）を資金源とする先進国型の収益構造が成立し得ない。

2006年、主要なメディア・情報通信関連事業への民間参入が解禁されたが、民間各社は収益源の確保に苦慮しており、新聞社・ラジオ局は既に数社が廃業に追い込まれた。テレビ放送に至っては、未だに民間の参入実績はない。1986年に公社となり、1992年には王勅によって民営化されたとされる Kuensel や BBS には、2015年現在に至るまで、政府による手厚い補助金が投下されており、事実上の公営企業としての趣が色濃く残っていることも、民間によるメディア参入を圧迫している一つの原因と考えられる。

図 15：情報通信・メディア事業構造体（2015年12月時点）



ここで、民主化以後、約10年間の情報通信政策の推移をみていこう。まず、2008年に定められた第10次五カ年計画では、国家戦略および民間セクター開発におけるICT戦略の主流化が、旧来のポリシーメーカーやステークホルダーとの間の軋轢を生んでおり、さらに、ICTへの理解が乏しく、情報格差が広がっている、という課題認識が共有されている。その上で、各セクターの開発計画のうち、サービスのオンライン化については、2010年までにその75%を達成することを目標とすること、2012年までにブロードバンド化を実現することが盛り込まれた。

農業分野においては、市場予測と適正価格設定および農場経営における ICT の活用、研究開発情報の共有化などが掲げられた。医療分野では、遠隔診断の導入、医療従事者への最新情報の提供、各メディアへの健康情報の露出などが、教育分野では、遠隔、オンライン教育による従来教育のサポート、仮想教室などを活用した教育の拡充、ICT をツールとして利用することによる研究開発の増進、外国研究機関との連携強化が、それぞれ提言された。環境については、環境保護に関する情報の共有装置としての利用、GIS を活用した天然資源管理等が提案されている。さらに、映画などの文化産業を含む情報通信産業の育成を、持続的経済発展のための重点領域と位置づけ、その一環として、2012 年、首都ティンブー市内に産業特区 Thimphu Techpark を建設し、海外ソフトウェア開発企業等のアウトソーシングを誘致することとした。

2009 年には、BIPS(2004 年)の基本理念を踏襲した、「ICT 政策と戦略: 改訂版〔BIPS update〕⁶⁶」が発表された。BIPS 同様に、重点 5 分野（政策、インフラ整備、人材開発、コンテンツ開発、産業育成）について、それぞれの進捗状況と今後の展望について記されている。政策としては、2006 年に情報通信メディア法を施行し、ICT による、政策や統治の透明化を図るとともに、省庁の公開用ドキュメントおよび法案などのデジタル化を実施した。インフラ面については、まず、前回指摘された、地理的な障壁、少ない人口・資源という課題が依然として高い障壁となっていることに触れている。そして、そのなかで、固定電話回線のカバー率が、全 205 郡中 199 郡に達したこと、携帯電話回線のカバー率は、107 郡と 50%超に留まっているが、数年以内に 100%カバーする計画で進行していることに言及している。テレビ・ラジオ放送も、すでに全ての主要な街をカバーしている。他方、人材開発、コンテンツ開発、産業の各分野については、この 5 年間で大きな進捗が見られず、引き続き BIPS で定めた戦略に沿ってプロジェクトを進めていくことが明記された。

その後、2011 年、「新 ICT 戦略〔Bhutan ICT Roadmap〕⁶⁷」を経て、2015 年には、「新 ICT 戦略: 改訂版〔Revised Bhutan ICT Roadmap〕⁶⁸」が示された。このなかで、「ICT によって実現される GNH のための基盤としての知識社会」が、大きなビジョンとして掲げられており、政策目標として、「良い統治のための ICT」、「ナショナル・アイデンティティ共有のための ICT」、および「持続的経済開発実現のための ICT」、の 3 つが目標として示された。一方で、解決すべき課題としては、政策の実行プログラムへの落とし込み、予算および人的資源の確保、政府内の異なるレベルで各々作成している ICT 関連政策を束ねたマスタープランの作成、などが挙げられている。

近年、情報通信省傘下の各官庁も、個別に政策を打ち出してきた。2014 年、IT 通信庁〔DIT〕が発表した、「電気通信・ブロードバンド政策〔Bhutan Telecommunications and Broadband Policy〕⁶⁹」においては、インフラ普及の段階から、政府は万人への接続と規制の

厳格化に注力し、適正な情報通信市場と手頃な通信サービスの提供については民間参入を促す段階へと、その視座が遷移してきたことが示された。そして、市場主導〔market driven〕、ユニバーサル・アクセス〔universal access〕、手頃さ〔affordability〕、リーダーシップ〔leadership〕の4つを原則として、今後の情報通信サービス政策を進めていくことが明記された。

2016年には、情報メディア庁〔DIM〕が、「放送政策〔The Broadcasting Policy of the Royal Government of Bhutan〕⁷⁰」、「ソーシャルメディア政策〔Social Media Policy for the Royal Government of Bhutan〕⁷¹」を相次いで発表した。

前者においては、まず、国内のあらゆる放送事業者に対して、GNHに資するための放送、すなわち社会的価値の創出と民主主義への貢献を要求し、そのためにメディアの自由と独立を尊重することが謳われている。そして、テレビ・ラジオ放送を担うBBSについて、公的資金が投入されており、そのメディア事業体としての独立性が保たれているとは言い難い実情に言及し、公共放送としてのBBSの役割を定める立法を進めていくことが初めて明記された。また、民間放送局の参入について、テレビ局の参入を慎重に進めるとともに、ティンパー以外の各県におけるラジオ局の設置を促していくことが記された。さらに、ケーブルテレビ・衛星放送のオペレーターについても、これまで無法地帯化しており、世界中のあらゆるチャンネルが特にチェックされることもなく流入していたが、ブータン国内法に照らし合わせて、法に触れるチャンネルについては、その配信を停止することが申し入れられた。

一方、後者においては、ソーシャルメディアがブータン国内でも広がりを見せている現状について言及した上で、ブータン政府が、そのメリットを享受し、デメリットから逃れるための方策について記載されている。そのなかで、ソーシャルメディアを、「政府情報へのアクセス向上」、「市民との対話チャンネル」、「市民参加のためのツール」、そして「電子政府への移行」、という目的のために利用することが謳われている。その際に、ブータンにおいて、公務員が守るべき行動規範として定めている、良き市民であること〔Be a good citizen〕、責任をもつこと〔Be responsible〕、公明正大であること〔Be transparent〕、正確であること〔Be accurate〕、思慮深いこと〔Be considerate〕、注意深いこと〔Be careful〕、そして適切であること〔Be appropriate〕、の7つを、ソーシャルメディアを利用する際に遵守する規範としても転用することが可能であるとしている。

図 16 : (左) BBS のニューススタジオ (2011 年 3 月撮影)

図 17 : (右) 真剣にスマートフォンに見入る僧侶 (2016 年 3 月撮影)



2-3. 世界の情報通信・メディア技術史との対比

ここまで、ブータンにおける近代通信技術の導入からメディアの勃興、そして、現代情報通信技術の解禁から普及までの歴史を紐解いてきた（表4）。ここからは、果たしてこうした歴史的経過が、どれほど国際社会のそれと異なっていたのか、という視点で、改めて世界の情報通信・メディア技術史を振り返ってみることにしよう。

表 4：ブータン情報通信・メディア関連年表

年	出来事
1962	近代郵便制度導入
1967	新聞（Kuensel）創刊＝当初は政府官報として
1971	電話交換・電信局開設
1973	ラジオ放送（NYAB＝現 BBS）開始
1979	Bhutan Broadcasting Service（BBS）設立
1989	[Policy]「電気通信開発計画」発表＝固定電話全国網整備開始
1992	新聞（Kuensel）、ラジオ（BBS）民営化
1996	「コンピュータ化マスタープラン」発表＝ブータン初の包括的な情報化計画
1999	インターネットサービス（DrukNet）、テレビ放送（BBS）開始
	[Act]「電気通信法」施行
2000	Bhutan Telecom 設立
2003	携帯電話サービス（B-mobile＝Bhutan Telecom 傘下）開始
	情報通信省設立
	[Policy]「ICT 政策」、「情報社会の展望」発表
2004	[Policy]「ICT 政策と戦略（BIPS）」発表
2006	[Act]「情報通信メディア法」施行＝民間の通信業・メディア参入解禁
2009	[Policy]「ICT 政策と戦略：改訂版（BIPS update）」発表
2011	[Policy]「新 ICT 戦略（ICT Roadmap）」発表
2012	Thimphu Techpark 竣工＝国内初の IT パーク（産業特区）
2014	[Policy]「電気通信・ブロードバンド政策」発表
2015	[Policy]「新 ICT 戦略：改訂版（Revised ICT Roadmap）」発表
2016	[Policy]「放送政策」、「ソーシャルメディア政策」発表

人間は古来より、物理的な音や光を用いた遠距離通信法を用いてきた。例えばそれは、鐘やラッパや法螺貝の音色であり、火を炊いた狼煙などであったが、いずれにしても、伝えられるメッセージは短く限定的な内容であった。しかし、西アフリカ諸国（現在の、ガーナ、セネガル、ナイジェリア周辺地域）においては、トーキング・ドラムと呼ばれる楽器によって、まるで言語を話すかのように太鼓の音色が奏でられ、「多くの文から成る詳細なメッセージが何マイルもの彼方まで伝達」されており、さらにそのメッセージは、「村から村へと引き継がれ、一時間もしないうちに百マイル以上も遠くへ届いた」という [Gleick 2011=2013: 21]。しかも、未だ確かなことがわかっていないが、その起源は、少なくともヨーロッパで視覚的な遠距離通信が始まる一八世紀より、はるか以前に遡ることができるという。

トーキング・ドラムによって奏でられる音は、モールス信号のような符号化された文字、すなわち話し言葉の代替表現としての書き言葉ではなく、口語から直接的に変成されたものであった。その理由は、当該地域における言語が、書き文字を持たなかったからに他ならない。彼らは、トーキング・ドラムという、もう一つの言語体系を持っていた、と言い換えても差し支えないだろう。「通信の量と速さと距離にかけては、世界じゅうの誰も、文字を持たないアフリカ人の叩く太鼓をしのぐことができなかつた」のだ [Gleick 2011=2013: 26]。

ところで、ブータンもまた、多くの言語が文字を持たない地域であるが、しかしながら、より平坦で太鼓の音が遠方まで届きやすいアフリカの地形とは異なり、険しい山々に囲まれた山岳地帯においては、そのような音声伝達手段は、残念ながら、それほど有用な通信手段には成り得なかつた。

遠距離通信、特に視覚信号伝送 [optical telegraph] に関する最初の技術的な記述としては、1684年、「英国人の天文学者ロバート・フックによる信号伝送手段の考察」が挙げられる [Flichy 1991=2005: 23]。視覚信号伝送については、一八世紀にはすでに確立された技術となったが、しかし、社会的基盤とはみなされず、ほとんど普及しなかつたという。「そもそも遠距離通信が社会に利益をもたらすことなどは想像すらされず、恒久的な通信ネットワークの構築を支持する人は皆無だった。フランス革命によって近代国家が誕生して初めて社会の建設を推進する者が出現し、永続的な社会インフラの構築に着手するのであった」 [Flichy 1991=2005: 24-25]。

一八世紀末、クロード・シャップが発明した腕木通信機は、文字通り、腕を模した木片の組み合わせから成っており、巨大な手旗信号機のようなものであった。この腕木通信は、時のフランス政府に、軍事目的の通信手段として有用であると判断され、パリからリール

まで、百二十マイルにわたる通信ラインの建設がはじまった。フランス革命以後、十九世紀前半には、距離や時間の度量衡の統一が図られ、通信は国家が管理すべき発明に位置付けられ、通信網の整備が進められていった。同時に、腕木通信はヨーロッパ各国に広がりを見せ、さらに、エジプト、ロシア、そして、大英帝国下のインドに至るまで、その通信網の整備が進んでいった。

果たしてブータンにおいて、腕木通信のような視覚的な通信手段は用いられていなかったのだろうか。残念ながら、これまでみてきた現地記録や地元住民の声からは、そういった通信が行われていたという形跡は確認することができていない。

人力や馬を利用した通信手段もまた、はるか昔から利用されてきた。時に戦場においては、届けられた伝令は即座に口頭で伝えられたが、平時においては、手紙というかたちで伝達されることが一般的であった。文書による通信は、近代に至り、郵便というかたちで制度化が図られていくことになり、1840年、英国において近代郵便制度が確立された。その意味するところは、均一料金郵便制度の施行と、世界初の郵便切手の発行が成されたことにある。

それに先立つこと二世紀、一七世紀半ばの時点で、英国はすでに郵便事業の国営による運用を開始していた。しかしながら、その内実は、利用者によって料金体系が異なり、また、国の財政事情によって料金が高下するといった、安定性を欠くシステムであり、一九世紀前半には破綻の危機を迎えていた。

英国人ローランド・ヒル〔Rowland Hill〕は、1837年、郵便制度改革を進言し、一定の重量別による全国均一料金で文書を郵送するシステムを考案した。このような英国式の近代郵便制度が一定の成功をおさめたことで、郵便事業は、国家が管理すべき通信手段、社会的インフラとみなされるようになり、ヨーロッパ各国へと普及していった。

その近代郵便制度は、当然、大英帝国領下におかれていたインドにおいても、1850年代には導入され、全国郵便網が整備されていった。ブータンの近代郵便制度は、それから遅れること一世紀後の、1962年に誕生したが、制度そのものは一世紀前のインドの郵便制度がそのまま導入される格好となった。ブータンでは、それ以前から、いわゆる飛脚制度によって全国に行政文書等を送付する仕組みが構築されていたため、流通網としてはそれを踏襲するかたちが採られた。ただし、ブータンでは、2016年現在に至ってもなお、各戸が厳密な住所を持っておらず、郵便の配達は私書箱によって運用されている。

電信、すなわち電気通信〔electrical telegraph〕の技術開発は、一八世紀から進められていたが、実用に足るものとはほど遠かった。電信が研究開発段階から事業化へと進んだのは、1837年のことであり、英国、スコットランドで相次いで電信の特許が出願された。電信は瞬く間に世界規模のシステムとなり、1850年に英仏海峡が、1860年にはロンドンか

らインドまでが、電信線で結ばれた。電信の規格化も進められ、グローバルな通信ネットワークの実現を後押しした。

しかし、ブータンに電信網がやってくるまでには、あと百年以上の時を待たなければならない。しかも、ブータンでは、電信網と電話網がほぼ同時に整備されたため、電信の重要性は相対的にそれほど高かったとは言えず、もっぱら国際通信、特に周辺諸国からブータンへの打電が主な用途であった。

さて、電信が広域ネットワーク化するとともに、民間による通信事業参入の是非が議論されるようになってきた。フランスでは、政府が頑なに「行政の道具」としての電信利用の重要性を強調したが、しかし、商工業および一般の電信利用が9割を超えるに至り、ついに1850年、「電信による民間通信に関する法案」が提出され、民間への開放が決定した。一方、英国では、もともと通信事業への政府の介入は小さく、電信が広く普及する頃には、民間の通信事業者がサービスを提供していた。しかし、そのサービスの質が劣悪であり、国営化して政府が通信網を管理すべき、との意見が多数を占めるようになると、1868年、通信の国営化へと踏み切った。

電信の発明による社会変革は、それまでの人間社会のあらゆる概念の変革をももたらした。グリックは、その変化の大きさを次のように記述している。

この概念的変化の時代には、電信そのものを理解するために、頭脳の再適応が必要だった。とまどいから逸話が生まれ、それはしばしば、耳慣れた用語の、なじみにくい新しい意味に端を発していた。例えば、“送る”のような単純素朴な単語や、“メッセージ”のような多義性を帯びた言葉だ。ある女性は、ドイツのラシュタットにいる息子に“送る”ために、カールスルーエの電信局にザウアークラウトをひと皿持ち込んだ。兵士が電信で前線に“送られ”ているという話を聞いたからだ。また、ある男性は、メーン州バンゴアの電信局に“メッセージ”を携えてきた。電信技手が電鍵を操作したあと、男性が持参した紙を処理済み文書として鉤に差した。男性は目の前に残っているその紙を見て、メッセージが送られていないと文句をつけた。[Gleick 2011=2013: 190]

さて、日本では、1867年、大政奉還によって江戸幕府の統治が終わりを告げ、明治という新時代を迎えていた。明治新政府が手がけた官営事業のうち、インフラ整備、特に鉄道敷設が近代文明の象徴として語られることが多いが、近代情報通信ネットワークの整備もまた、文明開化期の技術革新の端緒を示すとともに、日本の近代化を強く推し進めるきっかけとなった。それ以前の、江戸時代の通信は、主に飛脚制度を中心とした街道と宿場を

結ぶ人力（もしくは馬力）のネットワークであり、その伝達速度は、ヒトやウマの脚力、つまり、動物の肉体的限界に大いに依存していた。

1871年、前島密の尽力によって、英国に倣った近代郵便制度が創設され、東京・京都・大阪に最初の郵便役所が設置された。翌1872年には、各県庁所在地を結ぶ全国ネットワークがほぼ完成するとともに、民間業者による信書の逡送が禁止され、郵便事業は政府による独占事業となった。郵便は、事業化された当初は、それまでの飛脚制度の延長に過ぎなかったが、効率的な郵便局所の設置、輸送手段の近代化といった事後策によって、飛躍的にその取り扱い数を増やしていった。さらに、新聞・雑誌・書籍等の郵送が可能となったことによって、活字メディアを全国津々浦々まで届ける重要な役割を果たした。

一方、電信は、1869年、東京・横浜間でその取り扱いが開始された。その全国ネットワーク構築にあたっては、当時の工部省の事業予算において、鉱山開発、鉄道建設に次ぐ額が計上されており、文字通り、国家の一大事業であったことが伺える。1871年、ロシアのウラジオストクから長崎へ海底ケーブルが敷設され、大陸経由でヨーロッパへ、さらに大西洋ケーブルを通してアメリカへの通信が可能となった。そして、1873年には、東京・長崎間の電信網が整備され、東京から欧米への直接通信網が実現した。

電信は、当初、地方行政のための官報利用が大半を占めていたが、その後、西南戦争において軍用に転用され、戦局に多大な影響を及ぼしたことから、その重要性が認識され、軍事を第一目的とした電信網敷設が増加した。一方、1870年代後半からは、殖産興業政策によって、各地に生産工場が設置され、それら生産地との取引や相場情報の交換など、商利用が急増した。1885年、内閣の発足に合わせて、逡信省が発足し、郵便・電信事業がその管轄下に置かれることとなった。

さて、一九世紀後半に発明された電話〔telephone〕によって、音声による直接伝達が可能となり、伝えられる情報は飛躍的に増加した。1876年、アレクサンダー・グラハム・ベル〔Alexander Graham Bell〕が電話の特許を申請し、その発明者として後世に名を残すことになった。初期の電話利用者は、米国においても、英国・フランスにおいても同様に、銀行、両替商、新聞社といった都市におけるビジネスマンたちであったが、やがて、その偏在性という利点、すなわち「企業家はオフィスにいるのとおなじように、家族とともに夏の別荘で過ごすことができる」といったような触れ込みに惹きつけられるように、個人の家庭や別荘に普及するようになっていった〔Flichy 1991=2005: 146〕。いずれにしても、二〇世紀初頭まで、電話の用途は、仕事関係の連絡と家庭関係の用事が二大用途であり、プライベートな通信に使われることは稀であった。

その状況に変化が生じはじめるのは、電話が農村地域へ普及するようになった頃からである。農村では都市とは異なり、緊急連絡の用途、そして何よりも、日常会話に利用され

るようになっていった。電話が、電信に比べて、決定的に違うポイント、まさにそれこそが、電話を都市郊外へ、さらに農村地域へと押し広げる推進力となったのは、その利用のハードルの低さにあった。それは、端的に言えば、次のような表現で言い表される。

電信が識字能力を要求したのに対し、電話は発話能力を受け入れた。電信で送られるメッセージは、まず記され、符号化され、訓練された媒介者によって打電された。電話を利用するには、ただしゃべればよかった。電話なら、子どもでも使えた。[Gleick 2011=2013: 237]

他方、「あたかもラジオ放送のように、マスメディアとして電話を使う利用法も展開」されており、「1対1の個人同士で会話する現在の電話の使い方は決して自明のものではなく、電話をめぐるさまざまな可能的様態⁷²が、長い時間をかけて収斂していった」[飯田編著 2013: 71-72]。

こうした用途の拡大とそれに伴う普及地域の拡張は、ブータンにおいて、携帯電話が全国に浸透していった状況に近似している。ただし、それもまた、一世紀後の出来事であるのだが。固定電話はといえば、先述のように、ブータンでは全国通信網の整備がおおよそ片付いた頃には、携帯電話のサービスがはじまろうとしており、一般家庭にはほとんど普及することがなかった。

ところで、二十世紀初頭、電話は、徐々にそのサービス地域を拡大していったが、一方で、ユニバーサルサービスとしての統一システムの構築に心血が注がれていった。ベルが創始した米国最大の通信事業者である AT&T の経営を担ったセオドア・ニュートン・ベイル [Theodore Newton Vail] は、「国の都合や地理的・民族的な事情」に強いられた境界線で電話を分断してはいけない、との理念を掲げ、民営企業でありながら政府と強く結びつき、通信という公共サービスを独占的に提供していくことで、全国統一ネットワークの実現を図ろうとした。

日本における電話事業は、ベルが発明した翌年の 1877 年には、早くも供用が開始された。郵便・電信に遅れて登場した電話は、当初、官庁内や官営事業体での利用に留まったものの、近距離通信には絶大なアドバンテージを発揮し、東京・大阪といった都市部における市内通話が可能になると、民間企業における利用も急速に拡大した。ただし、公衆通話の供用は、1889 年まで待つこととなる。市外回線の整備はさらに時間を要し、東京・大阪間の長距離市外通話が可能となるまでには、1899 年を待たなければならなかった。そして、「国策として独占的に電話事業を運営していた日本電信電話公社が、全国的な電話回線網

を完成させ、各家庭に電話機の普及が進んだのは、1970年代に入ってからのことである」
〔飯田編著 2013: 72〕。

無線による通信技術については、複数の国で同時並行的に開発が進められ、発明の結集が、やがて無線電信や無線放送というサービスへと結実する。ここではその発明史には深く立ち入らず、無線放送、すなわちラジオ放送〔radio broadcasting〕が事業化されることから記述をはじめたい。

二十世紀初頭、米国では多くのアマチュア無線愛好家が誕生し、私的な通信を楽しむようになっていたが、やがて彼らは、試験的なラジオ放送をはじめようになる。ラジオ放送の公共性にいち早く目をつけた米国のウェスチング・ハウス社は、1920年、受信機の量産と市販を含めた、商業的な放送事業をスタートさせた。そこからわずか3年あまりで、米国内には150のラジオ局が新設されたが、一方で、「ラジオ放送の事業コストをいかにまかなうべきか？」という論争もはじまっていた。

やがて、ラジオ放送は、広告収入をその収益源とするビジネスモデルを確立し、1926年、ナショナル・ブロードキャスティング・カンパニー（以下、「NBC」）が各放送局による全国放送番組を編成して提供するようになり、翌1927年には、のちにコロンビア・ブロードキャスティング・システム（以下、「CBS」）が複数の独立局を束ねて第二のネットワークを形成し、ここに米国式ラジオ放送の原型が完成した。

英国では、1922年、ブリティッシュ・ブロードキャスティング・カンパニーが設立され、政府によってラジオ受信機の販売と放送について事実上の独占権が与えられた。その後、1927年に公共放送局へと改組され、ブリティッシュ・ブロードキャスティング・コーポレーション（以下、「BBC」）となった。英国におけるラジオ放送は、米国式とは異なり、視聴者からの受信料がその主な収益源となっている。

日本においても、ラジオは当初、アマチュア愛好家たちによる趣味的なコミュニケーションに利用されていた。初のラジオ放送は1925年、東京放送局（JOAK、現在のNHK東京ラジオ第1放送）によるものであった。それ以前の、1923年に、逓信省は、放送用私設無線電話規則を制定し、東京・名古屋・大阪の3つの地域において各1事業者に対して、ラジオ放送事業を許可することとされていた。1926年には、3地域の放送局が日本放送協会（NHK）として統合され、その下で、全国各地に放送局が設置されていった。日本におけるラジオ放送局の収益源は、英国に倣った受信料（聴取料）によるものであったが、第二次世界大戦後の1951年には、民間のラジオ放送局が設立され、広告料収入によるビジネスモデルと並存していくかたちが取られた。

ブータンでも、ラジオ放送は、アマチュアの手によって産声をあげている。National Youth Association of Bhutan〔NYAB〕は、その名の通り、ブータンの将来を担う若者たちによつ

て組織されており、彼らが、ブータン初の放送事業を先導していった。ただし、1986年に Bhutan Broadcasting Service [BBS] に改組されて国家事業となるまでの十数年のあいだ、どのような収益構造を持つ組織だったのかは、当時の資料が見つかっておらず、よくわからないのが実情である。少なくとも、広告収入によって賄われていたことは考え難く、おそらくではあるが、国による補助を得ながら、細々と放送を続けていたものと推察することができる。

音声だけではなく、映像も合わせて電波に乗せて送信する、いわゆるテレビジョン [television] の技術開発は、ラジオ放送が普及しはじめた 1920 年代にはすでにはじまっていた。スコットランド人のジョン・ロギー・ベアード [John Logie Baird] は、1925 年、世界初のテレビ放送事業者であるテレビジョン社を設立し、1926 年には公開実験を成功させた。1929 年には、英 BBC と提携して、実験放送を開始したが、まだ実用に足るものではなかった。BBC がテレビの本放送をはじめるのは、1936 年まで待たなければならなかった。第二次世界大戦前までに、英国内では、2 万から 2.5 万台のテレビ受像機が普及していたとされている [Flichy 1991=2005: 230]。

米国においては、ロシア人技師ウラジミール・コジミチ・ツヴォルキン [Vladimir Koz'mich Zworykin] が、1930 年代初頭に電子式撮影装置アイコノスコープ [Iconoscope] を発明し、1934 年には製品化された。その後、1939 年、NBC による実験放送が開始され、1941 年には、CBS とともに本放送をスタートさせた。このとき、全米テレビジョン放送方式標準化委員会 [National Television System Committee: NTSC] が組織され、テレビ放送方式（当時は白黒テレビジョン）の規格の統一が図られている。1953 年には、再び組織された NTSC によって、従前の白黒テレビ放送との上位互換性を維持したカラーテレビ放送の統一規格が定められた。

日本でも、テレビジョンの公開実験が 1920 年代後半から行われており、英米の最新技術にひけを取らないレベルに達していたが、第二次世界大戦の影響によってすべての研究開発は凍結され、本格的なテレビ放送は、戦後 1953 年になってようやく、NHK と日本テレビが相次いで放送を開始して産声をあげた。放送開始当初は、テレビ受像機は大変高価であったために、一般大衆には手が届かず、民間放送局である日本テレビは、「民放テレビの広告価値を人々に認識させるための仕掛けとして、首都圏の街頭や盛り場に恒常的に受像機を設置して群衆を集める」、いわゆる「街頭テレビ」によって、テレビの大衆化を先導していった [飯田編著 2013: 95]。

やがてテレビは、「三種の神器（白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫）」や「新・三種の神器（カラーテレビ・クーラー・自動車）」（Color TV・Cooler・Car の頭文字を取って「3C」

とも言った) と呼ばれる、生活必需品群の一つに数えられるようになり、日本全土に広がっていった。

ところで、ブータンでは、テレビ放送はインターネット通信サービスと同時にはじまっております、必ずしも諸外国が辿った歴史と同じ経過を歩んではない。しかも、国営放送1局に対して、ケーブルテレビ網を通じて世界各国の数十チャンネルがほぼ同時に放送されており、非常に特異なマスメディア環境を形成している。

残念ながら、コンピュータの開発史を紐解くための紙幅を持たないため、ここで一足飛びにインターネット〔internet〕のはじまりへと話題を移そう。1960年代には、大型のコンピュータ同士を結ぶネットワークが形成されつつあったが、それらは、専用の通信規格によってつながれた、建物や組織内でのクローズド・ネットワークであった。

1969年、コンピュータ同士を結ぶネットワーク同士をつなぎあわせて一つの巨大なネットワークを構成することを目指して、米国防総省肝いりのプロジェクトとして、インターネットの前身となる ARPANET〔Advanced Research Projects Agency Network〕と呼ばれるネットワークが構築された。ARPANETは、カリフォルニア大学ロサンゼルス校とスタンフォード研究所、それに、ユタ大学とカリフォルニア大学サンタバーバラ校を加えた、小規模なネットワークから、大学や研究機関を中心に徐々に規模を拡大していった。

一方で、1970年代には通信規格の統一に向けた動きが起こり、1982年、TCP/IP〔Transmission Control Protocol/Internet Protocol〕と呼ばれる通信規約群が標準を標準とする世界規模のネットワーク群の相互接続による、インターネットの構築が提唱された。1983年には、ARPANETが、従来の方式からTCP/IP方式へ移行した。米国立科学財団〔National Science Foundation: NSF〕によって、1981年に立ち上げられていたCSNET〔Computer Science Network〕が、1986年、NSFNET〔National Science Foundation Network〕へと拡張されると、先のARPANETと接続され、急速に巨大ネットワークへと成長していった。さらに、民間のインターネット通信事業者、いわゆるインターネットサービスプロバイダ〔ISP〕が、1980年代後半から1990年代にかけて次々に参入すると、1990年にARPANETが、1995年にNSFNETが、相次いでその役目を終え、ここにインターネットの商業化が完了した。

英国やフランスを含むヨーロッパ各国でも、同時期、独自にコンピュータネットワークを構築する研究開発が進められていたが、1980年代後半になると、すでに優勢となっていた米国発のインターネットに次々に置き換えられ、世界的なネットワークが形成されていった。

1990年代半ば以降、インターネットを主戦場とする巨大企業が続々と誕生してきた。増え続けるインターネットサイトの回遊拠点、いわゆるポータルサイトを手がける、Yahoo!

(1995年)。検索エンジン開発から、現在では幅広いクラウドサービスを展開する、Google (1998年)。世界中にソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を普及させた、Facebook (2004年)。ツイート[tweet]と呼ばれる短文投稿を共有するサービスを提供する、Twitter (2006年)。その他、数多くの企業体が、現在もなお、新しいサービス開発競争を続けている。

日本では、1980年代後半から1990年代前半にかけてパソコン通信が普及し、コンピュータネットワークの下地が作り上げられていたが、どちらかといえば個人間の趣味の通信が主流であり、諸外国に比べて、インターネットへの切り換えが進まなかった。日本人のインターネット加入の流れを決定付けたのは、1995年、マイクロソフト社が発売した『ウインドウズ95 [Windows 95]』の爆発的な普及であったとされる。

その後、個人運営によるテキストサイトや電子掲示板が乱立し、1999年には、日本独自の巨大電子掲示板サービス「2ちゃんねる」が誕生し、現在もなおサービスを続けている。

「IT革命」が新語・流行語大賞を受賞するのは、2000年のことである。一方、2004年にサービスを開始した、日本独自のSNS、mixiが隆盛をきわめたが、2008年ごろから、世界的SNSであるFacebookにそのシェアを奪われていった。

ブータンでは、先に述べた通り、1999年、テレビ放送と同時にインターネットへの接続サービスがはじまった。ただし、初期のインターネットに接続することができたのは、官公庁のオフィスをはじめとする政府関係機関、地方行政機関であり、次いで、教育機関や医療機関であった。一般市民にまでインターネットの恩恵が行き渡るまでには、次の携帯電話サービスが普及し、モバイル・インターネットへの接続が可能になるまで待たなければならなかった。

無線による移動体通信の一つに位置付けられる携帯電話の歴史は、1979年、世界に先駆けて日本でワイヤレスホンと呼ばれる車載電話機が実用化されたことに端を発する。米国では、第二次世界大戦中にはすでに、携帯型の無線通信端末『Walkie Talkie』が用いられていたが、これは、基地局を介さないトランシーバーの一種であった。米モトローラ [Motorola] 社は、日本に遅れること2年、1981年に移動体通信事業を開始した。

しかし、1980年代の携帯電話は、1985年に日本のNTT⁷³が発売した『ショルダーホン』(重さ3kg)に代表されるように、気軽に持ち運ぶことのできるサイズではなく、一般にはほとんど普及しなかった。この頃の、いわゆる第一世代(1G)の携帯電話は、アナログ方式による多元同時接続サービスであったが、1993年、デジタル方式による、いわゆる第二世代(2G)の携帯電話が登場すると、1990年代後半から、急速に加入が進むようになった。

日本では、1999年、NTTドコモ⁷⁴が、『iモード』と呼ばれる、インターネット接続が可能な付加サービスを開始すると、一気に加入者が増加した。その後、2001年、NTTドコモ

『FOMA』に代表される第三世代（3G）サービスが、次いで2010年、NTTドコモ『Xi（クロスィ）』に代表される第四世代（4G）サービスが開始されている。欧米においても、若干のサービス開始時期や通信方式の差異はみられるものの、ほぼ同様の経過を辿っている。

特に第三世代以降、カメラ機能が搭載されたり、ゲームプレイが可能となったりするなど、多機能化が進んできたが、2007年に発売されたApple社の『iPhone』を契機に、いわゆるスマートフォンへと急速に置き換わってきている。スマートフォンを含む携帯電話は、たしかに移動体通信として、平たく言えば持ち運べる電話として誕生したが、現在では、通話機能はむしろ補助的な役目に押しやられ、持ち運べるコンピュータとして、インターネットを介したメッセージサービスやマルチメディア機能を搭載する総合端末へと、大きくその立ち位置を変えてきている。

また、携帯電話端末メーカーとしては、フィンランドのNokia社、米国の特モローラ社が世界のシェアを握っていたが、2000年代中頃から、韓国のSamsungやLGエレクトロニクス、中国のZTEやHuaweiといった、アジア企業が台頭するようになり、大きなシェアを占めるようになってきたことも大きな特徴として挙げられる。

ブータンでは、2003年に携帯電話サービスがはじまった。開通当初は第二世代回線が用いられていたが、2010年ごろから3G回線が普及するようになり、この頃には全国ネットワークがほぼ完成した。2015年には、首都ティンプーで4G通信サービスが開始され、わずか10年あまりで世界の通信速度に追いつくまでに至っている。ブータンへの携帯電話端末の輸出元はもっぱらインドであるが、2000年代までは、インド国内でも端末の生産はさほど盛んではなく、NokiaやSamsungの製品流通が主流で、それらがブータンにも流入していた。しかし、2010年代にはいつてから、インドの携帯電話メーカー、Micromax、Intex、Lavaといった会社の躍進が著しく、インド国内でのシェアも上位を占めるようになってきている。ブータンにおける端末シェアは、統計が取られていないため定かではないが、実感として上記3メーカーの端末を見る機会は急増している。

ここまで示してきたように、多くの先進国と呼ばれる国々が、二世紀かけて到達した地点に、ブータンはわずか半世紀足らずの間に追いつこうとしている。しかし、いみじくもグリックが述べているように、アフリカの地でもまた、「トーキング・ドラムから携帯電話へと、中間段階をいくつも飛び越えていきなり最先端の通信技術を使う人々が現れ」はじめている[Gleick 2011=2013: 37]。果たして、そのような急速な情報化がもたらす影響とはどのようなものなのだろうか。また、ブータンをはじめとする第三世界の多くの国々にとっては、自らが技術開発競争によって情報通信技術を国内に広めていったわけではなく、すでに世界中で広く普及していた技術を輸入するかたちで取り込んでいった、という点が、大きな意味を持つはずである。そのような外部技術に依存してかたちづくられる社

会とはどのような社会なのだろうか。それらの問いに答え得る情報と社会をめぐる学術理論は、未だ確立されていないように思われる。

³⁷ 首都ティンブーに 2015 年 11 月にオープンした、郵便博物館 [Bhutan Postal Museum] の展示より。

³⁸ 出典: Gross National Happiness Commission, Royal Government of Bhutan. *2nd Five Year Plan*. <<http://www.gnhc.gov.bt/wp-content/uploads/2011/04/02fyp.pdf>>. 2016 年 8 月 30 日閲覧。

³⁹ 首都ティンブーに 2015 年 11 月にオープンした、郵便博物館 [Bhutan Postal Museum] の展示より。

⁴⁰ 出典: JICA. 『加入者線路網整備拡張及び人材育成プロジェクト』。

<http://www.jica.go.jp/project/bhutan/048bbbbbb/activities/activities_1.html>. 2011 年 12 月 20 日閲覧。

⁴¹ BBS 社の 2011 年度の決算報告によれば、事業収入 33 百万ニュルタムに対し、ブータン政府からの補助金 159 百万ニュルタムと圧倒的に多く、これは全収入の 58%に相当する。(出典: Bhutan Broadcasting Service, ed. *Annual Report 2011*. Bhutan Broadcasting Service. 2012.)

⁴² 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Information, Communication and Transport Sectors in Bhutan: A Special Report*. Royal Government of Bhutan. 2007.

⁴³ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Information, Communication and Transport Sectors in Bhutan: A Special Report*. Royal Government of Bhutan. 2007.

⁴⁴ 出典: Department of Information and Media, Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan Media Impact Study 2008*. Royal Government of Bhutan. 2008.

⁴⁵ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Information, Communication and Transport Sectors in Bhutan: A Special Report*. Royal Government of Bhutan. 2007.

⁴⁶ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Information, Communication and Transport Sectors in Bhutan: A Special Report*. Royal Government of Bhutan. 2007.

⁴⁷ 出典: Department of Information and Media, Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan Media Impact Study 2008*. Royal Government of Bhutan. 2008.

⁴⁸ 出典: Department of Information and Media, Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan Media Impact Study 2008*. Royal Government of Bhutan. 2008.

⁴⁹ 出典: Department of Information and Media, Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan Media Impact Study 2008*. Royal Government of Bhutan. 2008.

⁵⁰ 出典: Department of Information and Media, Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan Media Impact Study 2008*. Royal Government of Bhutan. 2008.

⁵¹ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Information, Communication and Transport Sectors in Bhutan: A Special Report*. Royal Government of Bhutan. 2007.

⁵² 出典: Ministry of Communications, ed. *Bhutan Telecommunications Act 1999*. Royal Government of Bhutan. 1999.

⁵³ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan Information, Communications and Media Act 2006*. Royal Government of Bhutan. 2006.

⁵⁴ 出典: Bhutan InfoComm and Media Authority. Organizational Inception.

<http://www.bicma.gov.bt/bicmanew/?page_id=53>. 2016 年 10 月 31 日閲覧。

⁵⁵ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Information and Communications Technology (ICT) Policy for Bhutan: A White Paper*. Royal Government of Bhutan. 2003.

⁵⁶ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Vision for Information Society: Bhutan in the 21st century*. Royal Government of Bhutan. 2003.

⁵⁷ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan Information and Communications Technology Policy and Strategies (BIPS)*. Royal Government of Bhutan. 2004.

⁵⁸ 出典: Department of Information and Media, Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan Media Impact Study 2013* Royal Government of Bhutan. 2013.

⁵⁹ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Annual Info-Comm and Transport Statistical Bulletin*. 7th edition. Royal Government of Bhutan. 2016.

⁶⁰ 出典: Social Bakers. *Facebook Statistics*.

<<http://www.socialbakers.com/facebook-statistics/bhutan/>>. 2012 年 12 月 16 日閲覧。(以降の最新調査不詳)

⁶¹ 出典: Department of Information and Media, Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan*

Media Impact Study 2013 Royal Government of Bhutan. 2013.

⁶² 出典: Department of Information and Media, Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan Media Impact Study 2013* Royal Government of Bhutan. 2013.

⁶³ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Annual Info-Comm and Transport Statistical Bulletin*. 7th edition. Royal Government of Bhutan. 2016.

⁶⁴ 出典: Department of Information and Media, Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan Media Impact Study 2013* Royal Government of Bhutan. 2013.

⁶⁵ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Annual Info-Comm and Transport Statistical Bulletin*. 7th edition. Royal Government of Bhutan. 2016.

⁶⁶ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan Information and Communications Technology Policy and Strategies (BIPS): update 1*. Royal Government of Bhutan. 2009.

⁶⁷ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan ICT Roacmap*. Royal Government of Bhutan. 2011.

⁶⁸ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Revised Bhutan ICT Roacmap*. Royal Government of Bhutan. 2015.

⁶⁹ 出典: Department of Information Technology & Telecom, Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan Telecommunications and Broadband Policy*. Royal Government of Bhutan. 2014.

⁷⁰ 出典: Department of Information & Media, Ministry of Information and Communications, ed. *The Broadcasting Policy of the Royal Government of Bhutan*. Royal Government of Bhutan. 2016.

⁷¹ 出典: Department of Information & Media, Ministry of Information and Communications, ed. *Social Media Policy for the Royal Government of Bhutan*. Royal Government of Bhutan. 2016.

⁷² メディア研究者・水越伸が提唱した、その役割が確定する以前に存在した、あるいは構想されていたメディアのありようを差した言葉。

⁷³ 日本電信電話公社が1985年に民営化して誕生。「日本電信電話株式会社等に関する法律」によって定められた特殊会社。日本国政府は、同法の規定に基づき、発行済株式総数の3分の1以上に当たる株式を保有している。

⁷⁴ 2000年にNTTドコモに商号変更される前の正式名はNTT移動通信網株式会社であるが、1992年よりサービスブランド名として「NTTドコモ」を用いており、混乱を避けるために、ここでは「NTTドコモ」と表記した。現在のNTTドコモは、親会社のNTTが発行済株式総数の6割強に当たる株式を保有しているが、上記「日本電信電話株式会社等に関する法律」は適用されない。

第二部

第二部では、情報化社会論をはじめとする先行研究のレビューを行った上で、ブータンのような特異な事例をも包含する「情報社会」を見通す新たな視座が必要であることに言及する。そして、その視座の一つの帰結として、情報学的世界観に基づく〈情報生態系〉モデルを提示する。

第3章では、情報と社会とをめぐって、特にこの半世紀のあいだ、どのような学術的議論が展開されてきたのかを明らかにしていく。はじめに、1960年代から2000年ごろまでのあいだに展開された、情報化社会論、あるいはポスト工業（化）社会論と呼ばれている一連の理論群について概説する。そこでは、農耕社会、工業社会の次にやってくる社会として、情報社会が位置づけられており、そこへ向かっていく現象が情報化という言葉のなかに含意されていた。

一方で、そのような未来学的な議論とは一線を画した、社会学と情報学との接合から生まれてきた社会情報学という学問分野について、その成り立ちからの経過をたどっていく。そこには、情報というキー概念をめぐる諸学問分野を通貫する学際的な視野をもった学問を生ましめんとする、先人たちの知の結集の有り様を見て取ることができる。

続いて、二一世紀の情報社会論と題して、まず社会学の代表的な議論のなかから、マニユエル・カステルの「ネットワーク社会」と、ジョン・アーリの「モビリティーズ」という概念を取り上げる。いずれの議論も、情報通信技術を、社会全体を駆動する要素の一つとみなし、流動性の高まった現在のグローバル社会における時空間の変容の有り様を描き出してきている。一方、人類学的な視点によって描かれる、よりローカルな文脈に焦点化した議論にも言及していく。カルチュラル・スタディーズと呼ばれる学問分野の人類学的手法との接合、あるいはメディア人類学や情報人類学といった学問分野の誕生は、いずれも、ミクロな社会に切り込む視座を通じて、情報通信技術に対して、社会のなかで一人一人がどのように向き合っているかを捉えようという試みであった。

続く第4章では、本論の理論的枠組みが提示される。はじめに、「情報」という概念の定義について再考し、本論では、ノーバート・ウィーナーによる情報観を採用することが示される。このウィーナーによる情報観は、「サイバネティックス」から、のちの「ネオ・サイバネティックス」と呼ばれる学問的潮流に至るまで、広く敷衍していると考えられる。「ネオ・サイバネティックス」の代表的な理論は、H・R・マトゥラーナとF・J・ヴァレラによる「オートポイエーシス理論」、ニクラス・ルーマンによる「社会システム理論」がある。そして、それらの理論を引き継ぐかたちで、二一世紀に入ってから西垣通によって提示された「基礎情報学」という理論体系こそ、本論が依って立つ理論的な枠組みの、文字通り基礎を成している。

この基礎情報学にもとづく情報学的世界観から眺めると、社会システムの外側には、〈情報環境〉と呼ぶべき環境があり、それらは、概念的な意味における技術的情報、あるいは場所的情報によって満たされている。そして、技術的情報、本論で言うところの〈技術〉を構成素とする技術システムと、場所的情報、本論で言うところの〈場所〉を構成素とする場所システムという概念が導出される。これらのシステムは、社会システムと構造的にカップリングしており、何らかの相互作用が行なわれているものと考えることができる。

このような、社会システムと〈情報環境〉とのインタラクティブな関係性を、生態系という概念を比喩的に用いて、〈情報生態系〉という言葉で呼び表すことにしたい。この〈情報生態系〉は、情報の循環系として想起される。さらに、この〈情報生態系〉のなかの、人による行為を含む、それぞれのシステムの作動は、〈情報現象〉と呼ぶことができるだろう。このようにして、〈情報生態系〉における〈情報環境〉の有り様、あるいは〈情報現象〉を観察するモデルが導出される。第三部以降は、このモデルを用いて、実際のフィールド調査を試みていくことになる。

第3章. 情報と社会をめぐる学術史

3-1. 情報化社会論の系譜

第二次世界大戦以降、高度な軍事技術として開発されてきたコンピュータが商用利用へとその活躍の場を広げはじめていた。特に、放送・映像産業、あるいは印刷・出版産業といったメディア産業との高い親和性ゆえに、コンピュータの明るい未来を想像する声は日増しに高まっていった。一方、「情報」という概念にも大きな変化が起きはじめていた。

クロード・シャノンによる「通信の数学的理論 [The Mathematical Theory of Communication]」が *Bell System Technical Journal* 誌上に掲載されたのは、1948年のことであった。シャノンは、情報を、負のエントロピーに基づく量的概念として扱い、それを測る単位として「ビット [bit]」を考案した [Shannon & Weaver 1967=2009]。それに対して、ノーバート・ウィーナーが『サイバネティクス [Cybernetics]』の初版を著したのが、同じ1948年であったことは単なる偶然ではない。副題に「動物と機械における制御と通信」という文言が続くことからわかるように、ウィーナーは本著のなかで、(ヒトを含む)動物も機械も、等しく作動するシステムとして捉え、そのフィードバック系と呼ばれるシステムに入出力される、システムを作動させる因子こそが情報であると考えた [Wiener 1961=2011]。情報という言葉が、自然科学と通信工学のあいだを橋渡しする重要な概念として認識されはじめていた。DNA (デオキシリボ核酸) の二重らせん構造が発見され、遺伝情報の担い手であることが明らかにされたのは、それからすぐ後の、1953年のことであった。

つづく1960年代の欧米圏においては、主に産業やメディアといった分野における、大きな変革の兆しがみえはじめていた。フリッツ・マッハルプが著した『知識産業 [The Production and Distribution of Knowledge in the United States]』は、原題を直訳すれば、「米国における知識の生産と分配」であり、米国内の知識産業、すなわち教育や研究開発、メディア、情報通信といった分野の生産額が急増している点に言及している [Machlup 1962=1969]。

高名なマーシャル・マクルーハンの『グーテンベルクの銀河系 [The Gutenberg Galaxy]』 [McLuhan 1962=1986] や『メディア論 [Understanding Media]』 [McLuhan 1964=1987] が発表されたのも、この時期に重なる。マクルーハンは、いわゆる「グーテンベルクの銀河系」、すなわち活版印刷技術の発明以来続く活字文明が、マスメディアの登場によって変化していることに触れ、時間と空間の障壁の消滅、そして、「グローバル・ヴィレッジ [Global Village]」と呼ばれる社会の到来を予言した。

ピーター・ドラッカーは、『断絶の時代 [The Age of Discontinuity]』のなかで、知識社会の到来、経済活動のグローバル化、起業の活性化など、経済面での大きな変革期が訪れようとしていると説いた [Drucker 1969=1980]。

こうしたなかで、未来学という一分野の一領域として位置付けられる、最初期の情報化社会論は産声をあげた。その源流をたどっていくと、文化人類学者である梅棹忠夫の予見に満ちた著作の数々に行き当たる。梅棹は、1963年、雑誌『放送朝日』に「情報産業論」と題する論考を掲載した。それによれば、「なんらかの情報を組織的に提供する産業を情報産業とよぶ」ことができ、「情報産業は工業の発達を前提としてうまれてきた」ものとみなせるといふ。そして、「工業の時代が物質およびエネルギーの産業化が進んだ時代であるのに対して、情報産業の時代には、精神の産業化が進行するであろう」という、予言にも似た論が展開されていった〔梅棹 1999: 52〕。この論は、後に、『情報の文明学』〔梅棹 1999〕のなかの一編として収録されている。

また、こうした論考を束ねて後年になって編纂された「情報の文明学⁷⁵」と題する論文のなかでは、工業技術の発展が情報化を促し、それによって工業は、「その内部からじりじりと情報産業化のあゆみをすすめる」、さらに、農業もまた「工業の時代をくぐりぬけ、さらに情報産業の時代に適応しつつある」なかで、「情報の時代、あるいは情報産業の時代こそは、この一連の過程のなかでは、人類史が到達しうる最終段階なのかもしれない」と結論づけている〔梅棹 1999: 231-239〕。

林雄二郎は、1969年に出版した、そのものずばり『情報化社会』という著作において、「すべての物財、サービス、システムについて、それらが持っている機能の中で、実用的機能に比して情動的機能の比重が次第に高まっていく」ような社会を「情報化社会」と呼び、その推進力としてのコンピュータの役割にも言及している〔林 1969〕。

他方、1960年代後半に、労働省の官僚として米国を視察に訪れた増田米二は、米国のコンピュータ産業の急成長ぶりを目の当たりにし、「情報社会⁷⁶」の到来を実感として抱いたのだろう。その後、数多くの著作を発表しているが、その主張は、『原典 情報社会』に集約されている。増田は、情報社会を「情報の価値の生産と利用を中心として発展する社会」と定義し、蒸気機関によって、人間の肉体労働を代替・増幅した工業社会に対し、情報社会では、コンピュータが人間の知的労働を代替・増幅する、という基本技術の革新が、社会・経済構造だけではなく、人々の価値観をも大きく変革することを予測した。この中で、増田が、工業社会の国民目標を「国民総福祉〔Gross National Welfare〕」、情報社会の国民目標を「国民総充足〔Gross National Satisfaction〕」とそれぞれ呼んでいることは特筆すべき先見性であろう。また、情報社会の進展に伴って、グローバリズム、つまり、文化的フロンティアの開拓、人類と自然の共生、脱国家主義の思想が形成されつつあることを示している〔増田 1985〕。

一方、欧米圏においては、情報化社会という日本生まれの言葉ではなく、「脱工業（化）社会」という言葉が一世を風靡した。その両者の意味するところは、若干の差異こそあれ、

情報によって導かれる新たな社会への予察、という点においては一致していた。なお、「脱工業化社会」か「脱工業社会」か、論者によって微妙に言い回しが変わっているようにも見受けられるが、実際にはそれぞれの原語の意味は共通しており、邦訳による誤差と考えられる。もちろん、日本語を厳密な意味で解釈すれば、脱工業化社会と脱工業社会とのあいだには誤差以上の何かが横たわっているが、ここではその問題に深く立ち入ることはしない。

さて、脱工業化社会ということがを用いた最初期の著作の一つは、1969年、フランスの社会学者アラン・トゥレーヌによって著された。ただし、それは英語ではなく、仏語で記述され、しかも、英訳版（1971年）よりも日本語訳版（1970年）のほうが早く出版された。その点からも、いかに日本において、情報化社会や脱工業化社会という文言に人々が惹きつけられていたかが伺える。著書『脱工業化の社会〔La Société Postindustrielle〕』〔Touraine 1969=1970〕の冒頭に掲げられたのは以下の文章である。

新しい型の社会がわれわれの眼下に随所で形成されつつある。これらに先行した産業社会とこれらの社会との距離をはっきり示そうとするなら、これは脱工業化社会とよばれることになる。もっとも、今日なお資本主義的であろうと社会主義的であろうと、その形態こそちがえ先行した諸種の工業化社会はこの脱工業化社会と同じように混りあっている。これら新しい型の社会を、その支配的権力の性質によって名づけようとするならば、テクノクラシー社会とよばれよう。これらの社会を、まずその生産様式および経済組織のパターンの示す性格から規定しようとするならば、プログラム化社会〔Société Programmée〕とよばれよう。〔Touraine 1969=1970: 11〕

英語圏において、脱工業社会という文言を世間に広めたのは、間違いなく、米国の社会学者ダニエル・ベルの功績であろう。ベルは、その著書『脱工業社会の到来〔The Coming of Post-Industrial Society〕』の中で、「脱工業社会という概念は、主として《社会構造の》変化、つまり、どのように経済が変化を遂げ、職業形態が再編されていくのかを取り扱うが、さらに理論と経験主義の間の、とくに科学と技術の間の新しい関係をも取り扱うものである」と宣言し、技術と科学へ依存した二十世紀の工業社会から、やがて脱工業社会へと移行することを予言した〔Bell 1974=1975a: 23〕。さらに、前工業社会、工業社会という社会的発展の歴史経過をふまえて、次のようにその構造を示した。

前工業社会の「構図」は「自然に対するゲーム」である。その資源は採取的生産業から引き出され、収穫逓減、低生産性の法則に制約される。工業社会の「構図」は「つ

くられた自然に対するゲーム」であり、それは人間と機械との関係を中心とし、自然環境を技術的環境に変えるためエネルギーを使用する。脱工業社会の構図は「人間相互間のゲーム」であり、そこでは情報に基づいた「知的技術」が機械技術と相並んで登場する。[Bell 1974=1975a: 163]

一方、米国でジャーナリスト・批評家として活躍したアルビン・トフラーは、その著書『第三の波 [The Third Wave] 』 [Toffler 1980=1982] において、より長期的な歴史観に立ち、農業革命を「第一の波」、産業革命を「第二の波」と呼び、同じレベルの社会変革として、情報革命を「第三の波」と命名した。トフラーによれば、「第二の波」の影響によって、われわれは、再生可能なエネルギーから再生不可能な化石燃料へとエネルギー源をシフトし、「自然の『利息』で生きるのをやめ、自然の『元本』まで食らう」ようになってしまったという [Toffler 1980=1982: 45]。さらに、家族は、共同生活をする必要がなくなったことで核家族化が進み、学校は、勤勉な工場労働者を生み出すための工場と化し、巨大企業が国家規模を超えて成長し続けていった、と主張される。

それに対して、次なる「第三の波」は、ある種の原点回帰のような現象を起こした、とトフラーは語る。自ら生産したものを消費するという自給生活を営んでいた「第一の波」の時代は、「第二の波」によって交換経済、生産者と消費者の完全な分離へと向かった。それが、「第三の波」が訪れたことによって、ドゥ・イット・ユアセルフの経済活動へ、例えば、「かつては修理工や専門家に金を払ってしてもらった仕事の多くは、消費者が自分でできるように」なった [Toffler 1980=1982: 359-360]。また、家族形態も、核家族から、共同生活体・年輩者同士による集団生活など、「第一の波」とはまた異なる、多様な形態を示すようになった、という。こうしたトフラーの予察が、ジャーナリストならではの流麗な語り口で次々と綴られていった。

この時期、まだ新しい情報というキーワードに目を付けたのは、文化人類学者、社会学者、経済学者からジャーナリストに至るまで、多士済々の顔ぶれであった。梅棹の情報産業論にしても、ベルの脱工業社会論にしても、先の産業革命に匹敵する大変革として情報革命を位置付け、その社会的影響を予察する、という類の論考であり、そうした声がこの時代の趨勢を占めていたが、しかし一方で、現実にとどのように社会が変革しているか、という、現在進行形の実態からの裏付けは乏しく、社会進化論的であるとか、技術決定論的である、といった批判にもさらされた。

未来志向の予言者たちの弁論につづく 1990 年代は、それまでの未来学の延長線上にある情報化社会論と、それらに批判的な反情報化社会論とでも呼ぶべき論調とが、渾然一体となった時代である。時はまさに、新しい情報通信技術であるインターネットが、一般大衆

へと広がりを見せはじめていた、そんな時代。電信、電話、ラジオ、テレビといった、いわゆる近代情報通信技術から、インターネットに代表される現代情報通信技術へと技術革新が進むにつれて、現実の社会が大きく変わろうとしていた時代に符合する。

経済・社会学者の公文俊平は、近代文明を、「それ以前の宗教文明、それに続くと思われる智識文明には含まれた文明」と位置づけ、軍事化・産業化・情報化の局面を経ながら発展していくとの持論を展開し、現在は情報化の局面を迎えているとの見解を示した。それまでの情報化社会論では、農耕、工業の時代に続く社会として情報化社会を捉えていたのに対し、公文は、近代文明の中の第三段階として情報文明を位置付けたことに大きな特徴がある。また、後に続く知識文明は、「包括・存続指向」、かつ、「過去指向」型の文明であり、同型の文明であった宗教文明から多くを学ぶべきである、と指摘している [公文 1994]。

このような公文の、それまでの情報化社会論を継承した、ある意味で楽観的とも言える情報化社会論に対して、本当に情報化社会なる社会が生まれているのか、という点を鋭く追及する論考も多く生み出された。特に、情報技術に限らず、そもそも技術が社会を変えるということは起こりうるのか、という指摘、いわゆる技術決定論批判が、その急先鋒となった。

英国の社会学者、フランク・ウェブスターは、「『情報社会』概念それ自体に懐疑的な視点」を持ち、「この用語の定義の孕む重大な問題」を提起している [Webster 1995=2001: 12-13]。ウェブスターはまず、それまでの「情報（化）社会」に関する理論を、「テクノロジー的／経済的／職業的／空間的／文化的」の五つに区別し、そのいずれも、議論が不十分であると断じている。このなかで、テクノロジー的アプローチが最もありふれたものであるが、「いったいどこで、単なる『高度産業社会』と『情報社会』とが分かれるのかという、深刻な問題」や、「テクノロジーがまず発明されて、それが社会へインパクトを与え、人々がそれに適応を迫られる、という主張に対する批判」、すなわち「技術決定論」へ批判が起こっており、課題が山積していることを概説した [Webster 1995=2001: 23]。また、職業的アプローチの代表格として、上述のダニエル・ベルの脱工業社会論を挙げ、「過去と断絶した『脱工業社会』という新種の社会が出現した、という証拠はない」と断じて、これを徹底的に批判した [Webster 1995=2001: 83]。

ウェブスターは、「情報とは何か」という根源的な問いに立ち戻り、「意味や価値に関する質的問題を回避して」、「情報が広がったことを示す量的な指標を探して、社会組織が質的に変化したと断言する」ような論はナンセンスである述べて、一連の「情報（化）社会」言説の不備を露わにした [Webster 1995=2001: 51]。

比較社会学者の佐藤俊樹も、情報化社会とは「技術予測の名を借りた未来社会への願望」に過ぎず、「情報化社会論は五〇年間、そうした願望を語ってきた」と批判的に述べ、情報化社会論が、「社会のしくみの問題を技術の問題にすりかえている」と断罪した〔佐藤 1996=2010: 84-85〕。さらに、情報化社会という言説そのものが単なる夢物語であるにもかかわらず、近代産業社会のなかで、「たえざる技術革新をつづける情報機器産業」と「情報化社会論を語る情報知識産業」とが同時に生産され、情報知識産業の「商品」である情報化社会言説が売れるのは、「近代産業社会のしくみとその需要と信憑性を同時につくりだしているからにほかならない」と結論づけた〔佐藤 1996=2010: 84-85〕。

ここまでみてきたように、情報概念の重要性が増すなかで、メディア産業を含む知識産業の興隆が起り、それらに影響を受ける形で、1960年代から1980年代にかけて、初期の情報化社会論や、脱工業（化）社会論が展開されていった。その大局観的な視座は、農業、工業に次ぐ、新たな産業、あるいは文明の位置に情報を鎮座させる、という点で一致していた。その後、1990年代に入り、かつて未来学において予言された時代をいまや遅しと待ち焦がれてながらも、まだそれを待ち続ける者たちと、そのような社会は到来しないのではないか、そもそも、言説そのものが証拠不十分だったのではないかと疑義を唱える者たちとが、激しいつばぜり合いを繰り返すようになった。

大黒岳彦は、二一世紀に入り、かつての論争を冷静に振り返ったうえで、「情報社会とは未来に想定されるものではなく、いわんや、たんなるイデオロギーや神話の類では尚更なく、いま現在ここにすでに存在しているもの」という立脚点から、「情報社会」と「情報化社会」という、似て非なる言葉を区別することで、これまでの議論に決着をつけようとした〔大黒 2010: 5〕。大黒によれば、情報化社会とは、「既存社会の基盤、大枠はそのまま、社会を構成するファクターの一つないしはいくつか『情報化』された社会」として想起されているのに対し、情報社会は、「『情報』によって既存社会の基盤、枠組みそのものが雪崩的に抜本的な組み替えを遂げた社会」である〔大黒 2010: 27-28〕。前者の主軸が、情報化、すなわち情報技術の肥大化におかれているのに対し、後者は、情報が人間社会の環境となったことを、あるいは逆に、人間が情報というシステムの環境へと周縁化されたということが含意されている。

3-2. 社会情報学の成立と展開

情報化社会論、あるいは脱工業（化）社会論という一連の熱狂、ムーブメントは1990年代にはやや陰りをみせはじめ、情報と社会を扱う学問分野は専門分化が進み、総体として情報社会を捉えようという傾向は薄まってきた。そんななかで、1996年、日本社会情報学会と呼称する学会が誕生した。ただし、同年に、同じ日本社会情報学会を冠する学会が、2つ生まれていた、という点が事態を若干ややこしくしている。後述する田中一が初代会長を務めた The Japan Society for Socio-Information Studies [JSIS] と、日本都市情報学会を前身とする The Japan Association for Social Informatics [JASI] である。なぜ、そのような派閥が別々に生まれたのか、その内情については明るくないが、本論ではそこに深く立ち入る必要は感じていない。両者は結局、2012年、現在の社会情報学会 [The Society of Socio-Informatics: SSI] へと連なっていく。ここではまず、この社会情報学という言葉が生み出された経緯について、簡単に振り返るところから、本節をスタートしよう。

まず取り上げるべきは、二十世紀後半、社会学と情報学の融合において多大な貢献を果たした、吉田民人による尽力であろう。後年まとめられた吉田の論集『社会情報学とその展開』 [吉田 2013] において、編集委員を務めた正村俊之は、1967年に発表された吉田の論文「情報科学の構想」こそが、吉田の理論の原点であったと振り返る⁷⁷。1960年代といえ、先に述べた情報化社会論が、まさに産声をあげはじめていたその頃であり、吉田の情報への着眼は、こうした世界的潮流を汲むものであっただろう。

この1967年の論文は、1990年に吉田自身が編纂した『自己組織性の情報科学』 [吉田 1990] に所収されており、それによれば、「〈遺伝情報〉なる〈情報〉の概念が、単なる比喩に過ぎず、むしろ自然言語を混乱させる言葉の誤用・乱用であるのか、それともそれは、〈自然言語としての情報〉概念にも接続しうる、新たな統一的世界像を啓示する何ものかであるのか」という問いに端を発しているという [吉田 1990: ii]。この1967年論文における、情報と情報処理の概念構築は、その後の吉田の中心的論題として、たびたびその著作に登場するが、1990年の論稿「情報・情報処理・自己組織性」においては、以下のようなかたちで整理されている。曰く、情報とは、4つのレベルにおいて定義することができ、最広義の情報とは「物質-エネルギーの時間的-空間的、また定性的-定量的なパターン」、広義の情報は「意味をもつ記号の集合」、狭義の情報は「意味現象」一般、そして最狭義の情報は「狭義の情報概念に更に一定の限定を加えたもの」である [吉田 1990: 3-4]。そして、この情報概念にもとづく情報処理の概念とは、「情報の時間変換、空間変換、担体変換、記号変換、意味変換という5つのタイプの変換」を総称した「広義の情報変換」というかたちで導出される [吉田 1990: 8-9]。

続く 1992 年の論稿「情報・情報処理・情報化社会」においては、上述の情報と情報処理の概念を踏まえたうえで、その視座から捉えた吉田の情報化社会像が示される。吉田はまず、工業化社会とは、「物質・エネルギー処理の技術革新をインフラストラクチャーとする産業社会」と捉え、対する情報化社会を、「『情報処理の五つのフェーズ』それぞれの技術革新をインフラストラクチャーとする産業社会」と定置した〔吉田 2013: 37-38〕。これは、吉田の言う最広義の情報を、物質・エネルギーと同一の抽象レベル押し上げた、吉田流に言うところの「ウィーナー的自然観」にもとづいている。このような情報論的転回が、吉田を、社会情報学という新たな学問分野の創出へと駆り立てていった。

1994 年の論稿「社会情報学の構想とその背景」のなかには、その道筋がはっきりと示されている。先に述べたように、吉田の着眼は、遺伝情報と、自然言語としての情報概念の接続に伴う、伝統的な自然観の変革に端を発する。その後、情報や情報処理の概念化が進んだ結果、次のような新たな研究領域の創出が不可欠であると考えているに至っている。

核酸情報やホルモン情報や神経情報などの内記号情報、およびフェロモン情報やリリーサー情報などの外記号情報を包括・総合する「生物情報学」-その中核に DNA 学としての分子生物学がある-を構想することができるのと同様、人間の社会システムを対象にして「記号」や「意味」、「情報」や「情報処理」を基礎視角とする「社会情報学」を構想することができるだろう。だが、その構想は、これまで述べてきたような情報概念と情報処理概念の多様性に応じて、多様な形態へと分岐することにならざるをえない。〔吉田 2013: 62〕

本稿のなかでは最終的に、吉田が構想する、「ディシプリンとしての社会情報学」は、「『社会システムの情報学的自己組織性についての一般理論』の構築を基礎にすえながら、情報・情報処理の技術革新が浸透する情報社会を対象にして、その『自己組織性の現代的特質』を明らかにする学問領域」であると規定されている〔吉田 2013: 67〕。吉田はさらに、1997 年には、「近代科学のパラダイム・シフト: 進化史的『情報』概念の構築と『プログラム科学』の提唱」と題する報告を行い、近代科学そのものへメスを入れる作業に取り掛かる。物質一元論、または唯物論的な自然観の情報論的転回を行い、「プログラム」という新たな秩序原理の導入によって、社会を眺める視座を提示している。

しかしながら、吉田は、社会情報学を純粹に科学として高めることに精力を傾け、学会組織の創設や参加にはあまり積極的ではなかったとされる⁷⁸。社会情報学という学問分野は、吉田の影響を強く受けた者たちの手によって、より学際的かつ体系化された知を求める方

向へ統一が図られ、学会組織というかたちへとまとめあげられていった。1996年に創設されたJSISの設立の趣意は、抜粋すると以下のようなものであった。

既存のディシプリン編成を横断するような形で、とりわけ「情報」を中核として知の組織化を進めることが要請されてきています。社会情報学は、社会と人間に関する情報論的な理解にもとづいて確立される科学方法論であり、人間の情報行動とコミュニケーションに係わる社会情報システムの構造と機能、またその意味と課題を明らかにしようとするものです。その論理性、多面性、複雑性、学際性から、社会情報学は、人文社会系、法政治経済系、経営組織系、情報科学系、情報システム系等多様な研究領域からの多数の研究者の参加と協力を得て初めてその姿を明らかにすることが可能となるものです。⁷⁹

JSIS 初代会長に就いた田中一によれば、学会設立の同年、日本学術会議社会学研究連絡委員会主催による「社会情報学の誕生」と題する公開シンポジウムが開催され、このときをもって、「社会情報学の誕生が認知され社会情報学の曙は終わった」と述懐している〔田中編 2001b: 17〕。

ところで、1996年に開催された第1回の研究大会における報告題目は、田中の分類によれば、「情報化の進展に伴う人間集団、社会の各局面および地域の変容を具体的に描き出す研究（情報社会課題）」が6割、「情報概念について考察し、社会情報学の基礎を確立し、あるいは社会情報学に属する分野を確立しようとする、いわば社会情報学の基礎論に相当する研究」が2割、「環境に関する研究」が1.5割で、残りがその他となっていた〔田中 1997b: 7〕。

研究者の多くの関心が、具体的な局面別・地域別の情報社会課題に向いていることについて、田中は、「社会情報学が情報科学や社会科学の諸分野など既成の多くの分野をその足場としている以上、個別課題とその研究がこれらの既成分野の概念と方法を前提とするのは自然なこと」であるとしたうえで、「個別課題は、それが意味ある個別課題である以上、対応する基本的課題によって裏打ちされており、「そのような基本的課題こそ社会情報学特有のものでなければならない」という持論を述べている。そして、社会情報学の基本的課題として、「情報の社会性と社会情報の独自性に関する研究」、あるいは「情報の社会的固有性に関する研究」を掲げることを提案した〔田中 1997b: 8-9〕。

その後、2001年に出版された、そのものずばり、『社会情報学』〔田中編 2001a〕という書籍は、社会情報学の教科書として編まれたものであり、そのなかで田中は、「社会情報学とは、社会情報基礎論、社会情報各論、社会情報解析の3本の柱で構成され、互いに

関連を持ちながら社会現象を対象とする学である」と定義したうえで、次のような注釈を与えている。

社会現象の体系的研究に際して、社会情報が現在の質量ともに遥かに越えた規模で展開していくことを予期し、これらの現象に対する包括的な認識を得るため情報を中軸とする基礎概念の把握に務めるとともに、社会情報の基礎論、各論及び解析の間に相互の関連を保つことに留意していく。〔田中編 2001a: 27〕

JSIS の中心的なメンバーであった、伊藤守・正村俊之・西垣通は、その編著作『パラダイムとしての社会情報学』〔伊藤・西垣・正村編 2003〕のなかで、その成立過程や意義についてそれぞれに私見を述べている。

西垣は、情報概念のなりたち、情報科学の成立と発展について述べたうえで、「より広く誰でもコンピュータ・ユーザとなるネット社会においては、文と理を併せた『情報学』が生まれ」、「『社会情報学』とは、この学際的・総合的な情報学において、主に社会的な問題を扱う一分野として位置づけることができる」とした〔西垣 2003: 18〕。

正村は、それまでの情報社会論の諸相と、それに対する批判・対立を踏まえたとうえで、「社会情報学」とは、「『情報経済学』『情報法学』『情報社会学』等々を包括した学際研究」であると同時に、「情報を分析視点にして多様な社会現象を分析する」ために、「既存の学問分野に準拠した情報研究の総体としてではなく、既存の分野から区別された『固有科学』として成立」しなければならないもの、と定義している〔正村 2003: 32-33〕。つまり、学際的な性格と独立した学問としての性格を併せ持つことが重要なポイントである、と指摘している。

一方、伊藤は、コミュニケーション理論の変遷に着目し、社会情報過程とコミュニケーションとの異同を明らかにしたうえで、「情報の生産と移動そして消費の過程を対象とする社会情報学は、まさに社会の情報学であるかぎり、生産の主体、消費の主体、さらに情報の移動そのものを可能にする社会的コンテクストを分析対象」とし、「情報概念のさらなる検討とともに、コミュニケーション概念の理論的精緻化と社会的コミュニケーションの具体的な分析を自らの課題としなければならない」と結んでいる〔伊藤 2003: 225-226〕。

ここまでみてきたように、同じ社会情報学を標榜していても、その見解はそれぞれに異なっており、同著では、それを含み込んだうえで、「草創期にある社会情報学にとっては、たとえ統一性や体系性を犠牲にしても、共通のテーマに関して多様な意見を出し合い、そこから論理を築き上げていくことのほうが学の健全な発展に繋がる」という、半ば実験的な試みが履行されている〔伊藤・西垣・正村編 2003: iii〕。

また、同時期に出版された、吉見俊哉、花田達朗の編纂による『社会情報学ハンドブック』〔吉見・花田編 2004〕は、「社会情報学」を学ぼうとする大学生・大学院生を主たる読者に想定し、「社会情報学はどんな学問領域で、どのような研究ができるのか、そのためにはどんな方法や取り組みの先行例があるのか」という手引書として企図された〔吉見・花田編 2004: ii〕。二〇世紀終盤から二一世紀初頭にかけては、東京大学情報学環・学際情報学府を含む、日本全国の多くの大学・研究機関において、情報・メディア・コミュニケーションを名称に冠する学部や研究所が改組、あるいは新設され、教育機関としての大学の役割が大きく転換されようとしていた時期にも符合する。同書は、そのような時代の要請に応えるものであったと考えることができる。

ところで、二一世紀初頭になると、社会情報学に対して、「情報社会学」という、名称のうえでは極めて相似関係にある学問派閥が生まれている。両者の違いを一言で説明するならば、前者は、情報学と社会学の接合から生まれた学際的領域であり、後者は、情報社会を探究する科学、という学問的視座の違いであった、と考えられる。

情報社会学は、先に取り上げた『情報文明論』〔2004〕を著した公文俊平らが中心となって立ち上げられた。その問題意識の端緒は、「情報化」は果たして「近代化」の内にあるものか、それとも、後から現れるものか、というものであった〔公文 2011〕。2005年に設立された情報社会学会〔The Infosociomics Society〕の設立趣意書において、発起人代表の公文俊平、大橋正和、村井純、國領二郎は、以下のような文章を掲げている。

近代化の過程において、まず主権国家の形成と国威の発揚に、続いて企業化と富の蓄積に向けられた人びとのアクティビズムは、いまや説得力や影響力の発揮に、あるいは評価や名声の獲得に向かおうとしています。近代社会を形作ってきた「国民」や「市民」が、さらに「智民」へと進化していこうとしているのです。智民のアクティビズムが、どのような新しい社会—「情報社会」—を生み出すのか、その光と影はいったい何なのかを、私たちは真剣に研究していかなくてはなりません。さらに、情報化と産業化の関係や、変質しつつあるとはいえ決して終わった訳ではない国民国家化の動きと情報化の関係も、視野にいれていかなくてはなりません。このように、わたしたちの考える「情報社会学」は、21世紀の総合的な社会科学となることを目指しています。⁸⁰

公文の視座は先に示した通り、情報化を、広義の近代化の中に包含して捉えた上で、近代化そのものを再定義すべき、という野心に富んだものである。現在の情報社会学の研究アプローチは、情報社会全体を対象とする包括的・学際的な「学」、すなわち「情報社会・

学」だとするアプローチ、より望ましい情報社会を設計し実現していくための設計科学の一領域とみなすアプローチ、伝統的な認識科学の一ディシプリンとみなすアプローチの大きく3つに分類される [公文 2011]。情報社会が現出していることを既知のものとして取り扱い、それを、近代化という文脈との対置において捉えようとしている視座は、前節で取り上げてきた情報化社会論や脱工業（化）社会論の流れを正しく汲むものであると言える。

さて、社会情報学に話を戻すと、2010年より、2つの日本社会情報学会、JASIとJSISは、当時の廣松毅 JASI 会長、および伊藤守 JSIS 会長のもとで、統合に向けた議論を開始した。そして、2012年、両学会を包含するかたちで、社会情報学会 [The Society of Socio-Informatics: SSI] が新たに設立された。ちょうど新学会が立ち上がったところに上梓された、正村編著による『コミュニケーション理論の再構築』 [2012] においては、先の『パラダイムとしての社会情報学』 [2003] を引き継いだうえで、「あらゆる社会の情報現象やメディア現象を射程に入れられる包括的な分析枠組みのもとで現代社会を研究」し、また「情報社会を既存の科学（社会学、政治学、経済学等々）の立場から研究するだけでなく、既存の科学に還元できない固有のディシプリンに依拠して情報社会を研究」する学問として社会情報学を位置づけており、社会理論としてのコミュニケーション理論を、「社会情報学基礎論」の一つに定置している [正村 2012: i-ii]。

それでは、現在の社会情報学の視座とはどのようなものなのだろうか。西垣と伊藤が編纂した近著『よくわかる社会情報学』 [2015] によれば、社会情報学とは、「遺伝現象をふくむ生命的な情報過程や、コンピュータによる機械的な情報過程との密接な関連において社会情報過程を定位すること、しかもそれらとシームレスにつながった現代の社会情報過程の特徴を歴史的な視点を踏まえながら探求する、固有のディシプリンを備えた学問分野」と定義される [西垣・伊藤編著 2015: ii]。そして、「社会情報学」の成立過程については、改めて、以下のように整理されている。

文化人類学やマスコミュニケーション論・メディア論といった領域から発展してきたコミュニケーションに関する知が、社会情報学という学問分野の形成のバックボーンをなしてきた。しかし、ここで看過してならないのは、コンピュータと通信技術の劇的な発展が従来コミュニケーション学によって想定されてきた研究対象の範囲を凌駕するほどの現象を顕在化させ、社会情報学という固有の分野の確立を要請したということだろう [西垣・伊藤編著 2015: 12]。

加えて、社会情報学のディシプリンの確立が進む一方で、方法論の確立に向けた思索も続けられている。「『学際的な理論的研究』とでもいうべき文献研究」、「これまで人文社会科学の分野で展開されてきたインタビュー調査などの質的な研究」、さらに、ビッグデータ解析に代表される「大きな規模のシステムを活用した調査」など、過去の叡智と、新たな情報技術を組み合わせた、固有の方法論が生み出されようとしている〔西垣・伊藤編著 2015: 15-16〕。

さて、社会情報学における今日的課題とはなんだろうか。社会情報学は、社会学と情報学にその出自を寄せているとはいえ、その特徴を一言であらわすとすれば、情報の名のもとに諸学問分野が集った学際的研究領域という言葉に集約されるであろう。情報は、自然科学、社会科学、そして人文科学のあらゆる領域に深く根を下ろしており、情報と関わりがない学問分野は、もはや皆無であると言ってもいい。それぞれの専門分野の知見が、情報という盟主のもとに参じ、その総体としての社会情報学の骨格は出来上がりつつある。

ただ、まだ個々の研究者が依って立つ専門分野は縦割りであり、それぞれにさらなる深化が進んでいるため、ある研究領域において学際的な知見を動員することは容易ではない。例えば、ある一国の情報現象を全体像として捉えようとした際には、学際という名の袋小路に迷い込んでしまう。法学、政治学、経済学、さらに社会学など、あらゆる分野の知見を要求され、その要求は年々エスカレートしていく。研究領域の実像を捉えるためには、フィールド調査は欠かせない方法論であることに依然変わりはないが、多くのフィールドワークは個人戦であり、結果として、限られた知見にもとづく、わずかな見返りを得るだけの、周辺領域に留まり続けてしまう。対して、理論は肥大化していく。フィールドワーカーは、攻め方を工夫しなければいけない。

しかし、その出自において、社会情報学は、もっと大きな視座を抱いていたはずである。いみじくも吉田は、「ディシプリン主義」は、「専門分野の細分化と研究領域の学際化という二つの趨勢に挟撃され、二一世紀には、その様相を一変させることになるかもしれない」という、ある種、楽観的な観測をしていた〔吉田 2013: 68〕。しかし、社会情報学に限らず、多くの学際領域が、未だに、細分化した専門分野の知見の寄せ集めから成り立っていることを、敢然と否定することは難しいだろう。吉田の視点のような、全体を深く広く見透す視座を持つことは、現代では不可能なのだろうか。

3-3. 二一世紀の情報社会論

社会学の視座から

さて、日本において、社会情報学がたしかに一步を踏み出そうとしていた1990年代という時代は、冷戦構造の崩壊とインターネットの発達为重なり、グローバリゼーションの加速が叫ばれた時代でもあった。西垣は、インターネットがもたらした効果を、次のように象徴的に記している。

きわめて粗い近似ではあるが、音声言語、文字、印刷物、テレビ、インターネットの出現普及をそれぞれおよそ、五万年前、五〇〇〇年前、五〇〇年前、五〇年前、五年前とし、共同体の規模を一〇〇人、一万人、一〇〇万人、一億人、一〇〇億人とすると、対数目盛でほぼ直線的なグラフを書くことができる。文字によって古代王国ができ、印刷物によって国民国家の基礎が築かれ、テレビによって現代の大量生産／大量消費の産業国家ができ、そしていま、インターネットによって世界が一つになろうとしている。〔西垣 2008: 198〕

この、空間的圧縮の図式は、古くは、マクルーハンが示した「グローバル・ヴィレッジ」の議論にリンクする。時代の流れは、確実に、グローバリゼーションという新たな潮流を捉えようとしていた。多くの研究分野において、この流れの実態に迫ろうという試みがなされてきたが、特に社会学においては、より一層顕著であった。

二一世紀初頭には、グローバリゼーション・スタディーズ〔Globalization Studies〕という学問領域の確立が検討されるようになり、そのなかでは、情報化という、技術革新が社会にもたらす影響を測る従前のような発想ではなく、グローバリゼーションという、動的な社会変革の有り様を解きほぐすための一要素として情報通信技術を定置していく動きが加速していった。すなわち、社会を駆動する装置の一つとしての役割を情報通信技術に担わせることにしたのである。もちろん、その役割は情報通信技術のほかにもあてがうことができるため、結果的に技術決定論の考え方とは距離が生じるようになってきた。

このようなグローバリゼーション・スタディーズの一連の学問的潮流には、もちろん、多くの社会学者による多彩な貢献があるが、ここでは、代表的な2つの理論、マニュエル・カステルによる「ネットワーク社会〔Network Society〕」と、ジョン・アーリによる「モビリティーズ〔Mobilities〕」に絞って、その内容を紐解いていくことにしたい。

カステルは、マクルーハンが、活版印刷技術がもたらした世界的な変革が「グーテンベルクの銀河系」へと誘った、と述べたことへのオマージュを体現するかのようになり、『インターネットの銀河系〔The Internet Galaxy〕』〔Castells 2001=2009〕と題する著作を上梓し

ている。それによれば、「インターネットは情報時代の組織的形態の技術的ベース」であり、それは社会を、「ネットワーク」として作り上げる [Castells 2001=2009: 3]。しかし、カステルの提言した「ネットワーク社会 [Network Society]」という概念は、「グローバル・ヴィレッジ」とは明らかに異なる社会像を描き出している。また、カステルは、社会変容は技術革新によつてのみもたらされるのではないと述べ、情報革命による未来を想定した旧来の情報化社会論とも一定の距離を置いている。

カステルによつて執筆された『情報時代 [The Information Age]』三部作には、それぞれ『ネットワーク社会の興隆 [The Rise of the Network Society]』、『アイデンティティの権力 [The Power of Identity]』、および『千年紀の終焉 [End of Millennium]』という主題がつけられ、原著初版は 1996 年から 1998 年にかけて出版された。それからおよそ 10 年後の 2009 年から 2010 年にかけて改訂第 2 版が出版されている。

カステルはまず、それまでに用いられてきた「情報社会 [Information Society]」という単語ではなく、「情報社会 [Informational Society]」という単語を取り上げる。従前の情報社会は、社会における情報の役割の高まりをことさら強調するが、情報、すなわち知識の伝達は、過去どのような社会でも重要であったと指摘し、それに対して「情報社会」という概念を、「新たな技術的な条件によつて、情報の生成・処理・伝達が、生産性や権力の根本原因になった、特別な形の社会組織の属性」と定義する [Castells 2009a: 21]。そして、情報社会の重要な特徴の 1 つとして、ネットワーク構造を導出し、これによつて「ネットワーク社会」という概念を想起している。それは、これまでの中央集権的、垂直的、ピラミッド的な組織から、ネットワーク的組織が台頭する時代になり、ネットワーク企業、ネットワーク産業が誕生し、それらが結びついた新しい資本主義としてのネットワーク経済=ネットワーク社会が形成される、という論理である。

カステルの関心は、空間と時間という、私たちの生活を構成するもっとも根源的な要素へと向けられていく。まずカステルは、「空間 [space]」を、「共時的な社会的実践を物質的に支えるもの」と定義する [Castells 2009a: 441]。そのうえで、「フローの空間 [space of flows]」と呼ばれる概念を提示し、これを、情報通信技術の進歩、インターネットがもたらす柔軟性と適応力によつて、物質的な近接なしに、共時的な相互作用が可能となった空間と位置づけた。一方、フローの空間に対して、「場所の空間 [space of places]」とは、「私たちの経験を歴史的に構成してきた空間」と表現される [Castells 2009a: 408]。

フローの空間では、社会的営為に物質的な近接が必要とされなくなり、資本・情報・労働・商品・文化・経験、すべてが、かつてのように、場所の空間にストックされずにフローすることになる。このようなフローの空間が、コミュニケーション技術がそれを下支え

する非対称的な交換ネットワークによって編成され、結果的に、「ネットワーク社会」と呼ばれる社会が構成されていくという。

さらに、フローの空間においては、「時間なき時間 [timeless time] 」と呼ぶべき時間概念が出現する、とカステルは論じる [Castells 2009a: 495]。時間なき時間とは、かつては隣り合うはずのなかった物理的な空間同士が、フローの空間によってつながることによって生じる、時間的な消失を意味している。これまでは時間をかけて届けられていたメッセージは、もはや瞬時に伝わる。通勤の電車内ですら職場になり、所定労働時間という概念が、フレックスタイムの名のもとに失われる。世界に開かれた市場は、あらゆるローカルな取引時間を消失させ、24時間365日稼働し続ける。

このような、空間概念と時間概念の提示は、時間・空間の単なる圧縮とは一線を画する。カステルが目指すのは、時間・空間の再構成である。そもそも、カステルによれば、ネットワークとは、「相互に結びつけられた『結節点 [node]』の連なり」、と表現される [Castells 2009a: 501]。結節点は、どのような種類のネットワークについて言及しているかによって異なる。例えば、政治的なネットワークにおいては、国会議事堂は最重要な結節点とみなされ、経済に目を移せば、資本市場が結節点の一つを成しているという。

そして、情報通信技術は、社会的営為のための新しい物質的基盤をネットワークの内部に取り込むことによって、社会のプロセスそのものを支配し、社会構造そのものを形成している [Castells 2009a: 502]。それこそが、カステルの語る、「ネットワーク社会」と呼ばれるものである。

カステルが見てきたのは、とりわけグローバルな経済現象であった。「ネットワーク社会」は、情報通信技術によって駆動される諸々のネットワークによって成り立っている、新種の資本主義経済の有り様として位置づけられる。その特質は、国境を横断して組織される、資本・生産・管理・市場・労働・科学技術などのフロー化、生産と管理における脱中心化にある、とカステルは喝破した。さらに、「ネットワーク社会」の都市空間は、互いに隣り合う場所であっても、そこには大きな断絶が生じ得る。例えば、富裕層によるゲーテッド・コミュニティ [gated community] や、郊外の移民居住区といったものが構成され、周囲と隔絶される。自己閉鎖的で局地的なアイデンティティに分断され、異なる文化・場所とのコミュニケーションが拒絶される。

続いて、アリーの提示した、「モビリティーズ [Mobilities] 」という概念について見ていくことにしよう。この概念は、それまで社会と呼ばれていたものを、より動的なもの、時間と空間を非線形のオートポイエーシス・システムとして捉え直す試みである、とされる。「オートポイエーシス」とは何か、という点については後ほど詳しく解説するが、端

的に言えば、時間的・空間的に静的な社会という視点からの脱却が企図されていると考えれば良いだろう。

アーリは、『社会を越える社会学』[Urry 2000=2006]において、「社会学は、自然を劇的に克服する近代社会の成功を当然のものとみなして」おり、「自然的秩序から決定的に区別されるものとしての、社会組成的秩序の性格を確立しよう」としてきたが、しかし、そのような静的な「社会組成的」モデルは、「せいぜいのところ十数の北大西洋環帯の諸社会（日本も含む）にしかあてはまらなかった」と指摘する[Urry 2000=2006: 18-20]。

そして、社会現象の流動性や順応性をあらわす言葉としての「グローバル化」に注目し、「議論されているグローバル化過程の多くのは不完全であり、どれも単一のグローバル経済やグローバル社会を形成するにはいたっていない」としたうえで、「なんらかのグローバルな過程が存在し、グローバルなものという創発的なレベルが部分的に形成されつつあるのか、もしそうであるとすれば、いかにしてそれらのものをとらえることができるのか、さらに、それは『社会』の分析においてどのような意味をもっているのか」を明らかにしようと試みている[Urry 2000=2006: 23]。

アーリによれば、グローバル化によって、社会関係を再構築しているのは「非人間的なモノ」、つまり、機械・テクノロジー・モノ・テキスト・イメージ・物理的環境などであり、「人間の能力はますます、記号、機械、テクノロジー、テキスト、物理的環境、動植物、産業廃棄物を含む物質的对象との複合的な相互接続から生みだされる」という。この非人間的な発展の最たるものの一つに、「ヒト、企業、国家間の時間と空間の距離を劇的なまでに圧縮する、情報通信のフロー」が挙げられている。したがって、「人間と物理的世界は複雑にからみあったものであり、それぞれのものを分離して、すなわち社会と自然、人間とモノとして分析することはできない」というのが、アーリの視点の立脚点になる[Urry 2000=2006: 25]。

そこでアーリが取り組むのは、「移動」という概念が社会的に蔑ろにされてきた、という問題についてである。「人の移動というありふれた行為（しばしばテクノロジーの助けを借りるわけだが）を組み込むことで、適切なメタファーと社会学の諸概念は変容する。社会過程は、これまでにない空間や時間性を伴う多数の移動を内包したものとして再考されなくてはならない」とアーリは主張する。そして、現在、社会的基盤が成しているネットワーク上を、「物理的」な実体と「人間的」な実体とが、複雑に絡み合いながら移動しており、このような移動するハイブリッド体について考察していくことで、「自己再生産的な『社会』の性質」、さらには「その始まり（と終わり）の前提を社会組成的領域に求めてきた」社会学という専門分野、その両者に対して、破綻のレッテルを突きつけている[Urry 2000=2006: 329-330]。

この議論は、続く著書『モビリティーズ』 [Urry 2007=2015] において、さらに体系化されていく。アーリによれば、「移動」と呼ばれる概念には、移動可能な事物・人々の特性、無秩序な群衆、階層内での社会的（垂直的）移動、地理的（水平的）移動、の4つが含意される [Urry 2007=2015: 18]。

皆々がモバイル・テクノロジーを利用するようになることで、何らかの意味で「動いて」いる、あるいは「家（ホーム）」から離れている経済生活、社会生活が多くの面に変容しているように見える。動的（モバイル）な世界では、物理的移動と通信方法の間に多岐に渡る複雑なつながりが見られ、そして、このつながりが新たな流動性を形成しており、多くの場合、つながりを安定させることは困難である。物理的な変化がつながりを「非物質化」しているように見える。人、機械、映像、情報、権力、貨幣、理念、危険は「常に動き（オン・ザ・ムーブ）」、世界中でしばしば急激な速さでつながりを作り、作り直している。 [Urry 2007=2015: 15]

ところで、アーリにとって「空間」とは、社会的活動にとってのアリーナであると同時に社会的に生産されたもの、とみなされる。この空間論的転回に加えて、社会的活動が移動によって構成されるとするならば、空間もまた移動する、という移動論的転回が生じる。そしてそこでは、グローバルなネットワークにおける「創発」が社会生活を根底から変えている、という。

アーリの考える「創発」とは、「システムの構成要素が、要素同士の相互作用を通して、どのように集合的な特性な特性ないしパターン（色のような単純な特性さえも含まれる）を『おのずから』発展させているのかが、複雑性によって検討される」類の現象である [Urry 2007=2015: 49-50]。こうした創発には、秩序立てられた平衡状態に向かうこともなければ、永続的な無秩序に陥ることもない、言わば、常に形成途上、あるいは移動中であり、動的な不安定性が内包されている。アーリの考える「モビリティーズ」とは、動的な複雑系として想起されており、そこには移動と複雑性の親和性が内包されている。

従前のグローバル化、という現象の含意においては、グローバルに適用可能な統一システムの存在が所与のものとして取り上げられており、地域・地方自治体・国民国家・環境・文化が、この全権全能のグローバルシステムによって、どのように線形的に変容するのかが示されてきた。線形的な変容とは、何かしらの変化の原因と結果のあいだに、一貫したつながりが存在することを意味する。

しかしながら、グローバルなネットワークの「創発」とはすなわち、現代のさまざまな移動が人々の生活の方法を質的に変え、生活のテンポとリズムを根本的に変え続けている

ことを示しており、「創発的なグローバル秩序は、絶え間ない無秩序と不均衡からなる。

(中略) ローカルな知識に基づく無数の決定が、グローバルなレベルでは予測不可能で非線形的な結果をもたらしている」[Urry 2000=2006: 365]。非線形的な結果とは、原因と結果のあいだにはしばしばはなはだしい不均整が生じ、不可逆的な変化が、社会的なシステムのすべてを特徴づけている、という様相を示す。

このように、グローバルな現象とローカルな現象とが、動的な関係を通じて一つに結びつけられており、アーリに言わせれば、「グローバルなものとはローカルなものとはともにどちらか一方が欠けても存在しえない。これらは、共棲的で不可逆的で不安定な一連の関係において展開しており、世界規模での無数の反復を通じて変容していく」ということになる[Urry 2000=2006: 367]。

カステルとアーリの議論は、ここまで見てきてわかるように、「フローの空間」、あるいは「移動」という中心概念において、多くの共通点が見られる。そして、両者ともに、視点としてはグローバルな、つまりマクロな視点から社会全体を俯瞰しようと試みている。情報通信技術は、そのような社会全体を駆動する要素の一つと考えられており、社会学的視座から見た情報社会とは、情報化に伴う時空間の変容、という視点において、従前の情報化社会論の視座を継承している、と考えることもできる。

ただしここでは、情報化社会論、あるいは脱工業(化)社会論の弱点であった、技術決定論を乗り越えた新たな展開が起こっていることは間違いない。世界規模でのインターネットの広がり、さらにソーシャルネットワークの普及により、ローカルな出来事が一瞬の内に世界的な現象として波及していく様態は、「ネットワーク社会」の特徴に符合する。ただし、「ネットワーク社会」論の視座においては、インターネットという基盤技術への依存傾向が非常に高く、そのインターネット技術そのものが、西洋発の技術である点には留意しておく必要がある。社会そのものがネットワーク化していくのは、あくまでも西洋社会から、東洋社会へという、従来の流れと変わらないことになるからだ。

一方で、カステルとアーリは、全ての現象がグローバル化し、世界を均質化していくわけではなく、場所やローカルの重要性も指摘している。ローカルな文脈に根ざした多様な価値観は、その場所ならではの意味や価値が付与されたうえで、世界中に伝播していく。

例えば、1980～1990年代、日本発のアニメ・ビデオゲームなど、いわゆるポップカルチャーは世界を席卷した。それが現在では、米国や韓国などで、それぞれに独自のゲーム文化が醸成され、米国におけるFPS(一人称シューティング)、韓国におけるネットゲームといった、独自進化を遂げたゲームが日本へ輸出されるようになっている。さらに、「eスポーツ」と呼ばれるビデオゲームのプロスポーツ化現象は、米国で起こり、日本へと逆輸入された。

人類学の視座から

社会学が、グローバリゼーションと呼ばれる現象への関心を深めていく一方で、ローカル社会に視点を置き続けてきた人類学の分野にも大きな変化が生じていた。その顕著な例としては、カルチュラル・スタディーズ〔Cultural Studies〕と呼ばれる学問分野との接合が挙げられる。その学問的な成り立ちや背景について、ここでは詳しく言及することは避けるが、カルチュラル・スタディーズは、1960年代から1970年代にかけて、英国のレイモンド・ウィリアムズ、リチャード・ホガート、そしてスチュアート・ホールらの手によって誕生したとされる⁸¹。それは、端的に言えば、大衆文化、サブカルチャーへの着眼であった。

カルチュラル・スタディーズとは、「文化、なかでもとくに大衆文化のプロセスの研究はとても重要で複雑であり、その上、理論的にも政治的にも価値があるのだという信念」に支えられており、「周縁的で俗悪とみなされていたものにこそ社会的プロセス、社会的実践、社会的意味のもっとも基本的で根幹をなすものが含まれていた」ということを詳らかにしようとする学問であると言える〔Turner 1996=1999: 9-11〕。当初は、「グローバルなマス・カルチャーの拡大、伝統的な社会規範の風化、社会全体の権力編制のなかでの文化の転位など」が、その分析の対象とされてきた〔吉見 2000: 89〕。

しかし近年では、グローバル化と呼ばれる現象を、「かつての文化帝国主義批判が考えたような文化の受動的な画一化の過程」ではなく、グローバルに流通する文化的テキストが「それぞれのローカルなコンテキストで異なる仕方で受容され、解釈され、再文脈化される」プロセスとみなすようになり、必然的に、それぞれのローカルな土地に根を下ろした調査スタイルが確立されていくことになる〔吉見 2000: 102〕。

カルチュラル・スタディーズの研究者たちに共通することは、彼らはもはや、情報社会と呼ばれるような、グローバルな社会通念に固執することはない、という点であろう。例えば、吉見は、東アジアという、文化的多様性に富んだ地域において、「各国に消費社会が形成され、日本のポピュラー文化が越境的に消費され、やがてアジアのメガシティの間に文化消費の新たな地政学的秩序が形成されつつある」ことが、「近代以降のアジアの歴史にとって何を意味しているのか」といった疑問を探求していく学問こそが、カルチュラル・スタディーズであると論じている〔吉見 2011: 21〕。

さて、ローカルな視点を持った学問分野としてのカルチュラル・スタディーズは、その手法の検討の段に及び、文化人類学との近傍がはっきりと表れるようになってきた。その研究対象から鑑みて、「大衆的な文化テキストの受容の現場におけるエスノグラフィックな、あるいは社会史的なフィールドワークこそが、カルチュラル・スタディーズの実践にとって不可欠の方法」となっていた〔吉見 2000: v〕。

そもそも、カルチュラル・スタディーズにとって、「テキスト」とは、「分析の対象物あるいは場」であり、美学的分析と記号論的分析を結びつける働きをもっている。テキストという用語は、「文学研究から流用されたもので、文学テキストに慣習的に応用された綿密な分析と、カルチュラル・スタディーズが大衆文化のテキストに応用する綿密な分析のあいだのアナロジー」によって採用されるようになったとされる [Turner 1996=1999: 35]。その研究は、「構築的な文化のコードを読むことを可能とする一連のテキスト的編成を通じた研究」や、「テキストが生みだされる政治的・歴史的・経済的・社会的コンテキストを分析し、文化からテキストに書きこまれたコードを読解しようというもの」であった [Turner 1996=1999: 46-47]。

その後、1980年代以降になり、メディアへの人類学的アプローチの実践による、映画やテレビの視聴者、すなわち「オーディエンス」に焦点を当てたエスノグラフィ記述が盛んに行われるようになってきた。エスノグラフィによって、カルチュラル・スタディーズは、「別の文化に入りこみ、参与観察し、文化がそれに帰属する人びとに対してどのように意味づけをおこなうのかを記述するための技術」を獲得した [Turner 1996=1999: 173]。

それに呼応するように、1990年代になると、メディア人類学と呼ばれる、人類学者による同領域への進出も行われるようになってきた。とりわけ人類学に一日の長があったと考えられるのは、彼らが、調査地の状況を全く知らない人たちに向けて、現地の人々の行動だけではなく、その文脈を含めて解釈する、「厚い記述 [thick discription]⁸²」を実践してきたからである。オーディエンスへ向けられるまなざしは、「階級やジェンダー、エスニシティ、世代などの文化政治学が葛藤と矛盾、せめぎあいを含みながら作動していく抗争的な場としてのオーディエンス」に向けられてきたとされる [吉見 2000: 85]。

しかし、そのようなオーディエンスの概念が、二一世紀のこのモバイルメディア時代には、もはや成立しなくなっている、と伊藤は指摘する。

長きにわたり、メディア研究は「送り手」や「受け手」あるいは「オーディエンス」といった概念によって、メディアに媒介された情報の移動と社会現象を捉えてきた。しかし、「オーディエンス」や「コミュニケーション」といったメディア研究にとって不変とも思える概念が、有線・無線通信の発達そしてラジオからテレビへと続く放送の開始といったメディア技術の進歩はもとより、代議制や社会保障・福祉制度の確立など近代社会の諸制度が多くの人々をシステムの内部に包摂しえた、この時期の社会的文脈や歴史性に規定された概念であることをあらためて反省する必要がある。[伊藤 2014: 320]

カルチュラル・スタディーズに、本質的転換を迫ったモバイルメディア、とりわけ携帯電話とはどのような存在なのだろうか。未だかつて、携帯電話ほど世界中で急速に普及したモノは無い。しかし、いやそれゆえに、同じ携帯電話という情報通信技術であっても、国・地域によって使い方や受容のされ方には誤差に留まらない幅が生じている。

二一世紀に入り、携帯電話の爆発的な普及に伴って、地域研究の視点では、携帯電話というグローバルな共通基盤が、どのようにローカルな文脈のなかに入りこんできているのか、といった視点での調査が盛んに行われるようになってきている。米国のメディア研究者であるジェームズ・E・カツとマーク・オックスが編纂した『絶え間なき交信の時代』[Katz & Aakhus 2002=2003] は、2002年という、携帯電話が世界中で市民権を得ようとしていた、まさにその時期に出版された。

カツとオックスによれば、「絶え間なき交信 [perpetual contact] 」とは、携帯電話の登場によって、「余った時間や、フルに注意を集中する必要がないような仕事のあとの時間（たとえば、買い物の列に並んでいる時、あるいははるかに気ぜわしいかもしれないが、運転している時など）を利用することができる」と同時に、「ファックスと電話が六マイル上空であっても追いかけてくるし、海岸や山の頂上でさえそれから逃れることはできない」という、現代社会の有り様を端的に表した言葉である [Katz & Aakhus 2002=2003: 4-5]。さらに、携帯電話の社会的側面について、「ほとんど学問的な関心が向けられていない」と危惧し、国家的・比較的観点から、世界中のさまざまな地域、例えば、フィンランド、イスラエル、イタリア、そして韓国におけるモバイル・コミュニケーションの有り様を描き出す論考、あるいは携帯電話におけるプライベート・トークに注目して人間関係と微細な行動について論じた論考を集め、その学問的空白を埋めるための大きな一歩を記した [Katz & Aakhus 2002=2003: 6]。その論点は、ジェラード・ゴギン [Gerard Goggin] らに受け継がれている [Goggin 2006]。

一方、携帯電話という新たな通信技術の革新については先進国の地位を獲得した日本においては、欧米に先んじて、1990年代から、「ケータイ」文化への関心が高まりをみせはじめていた。それに先鞭をつけたのは、1997年に出版された、『ポケベル・ケータイ主義！』[富田他編 1997]であったとされる。同書においては、「ケータイ」という日本独自の呼称が定着した背景について、当時の若者のあいだでは、「ポケベル (ポケットベル) 」や「ピッチ [Personal Handy-phone System: PHS] 」が主に用いられていたが、やがて、ビジネスマンの占有物であった携帯電話が若者に広がるにつれて、「ポケベル」や「ピッチ」に並ぶ愛称としての「ケータイ」が広く使われるようになっていったと説明する。したがって、「ケータイ」という用語には、日本の文化を前提とした文脈依存的な含意が内包されている。

2002年には、上述の著作でも編集に参加した、岡田朋之・松田美佐の編纂した『ケータイ学入門』〔岡田・松田編 2002〕が上梓され、「ケータイ学」という、特に日本における携帯電話の受容に焦点をあてた研究分野が台頭してくる。富田・岡田・松田は、前述の、カツとオックスが携帯電話への学問的無関心を糾弾した著作の邦訳にも参画しており、そのことは、日本において、いち早くこの分野が確立されようとしていたことの、一つの証左でもある。続く2006年、松田に加えて、伊藤瑞子・岡部大介の編集による『ケータイのある風景』〔松田・伊藤・岡部編 2006〕が世に出されたが、これは、その前年に米国において出版された著作の逆輸入版と呼べるものであり、米国において、日本の「ケータイ」文化がセンセーショナルに紹介され、関心を集めるきっかけともなった。

さらに、岡田・松田は、2012年、『ケータイ社会論』〔岡田・松田編 2012〕を、松田は、2014年には、土橋臣吾・辻泉とともに、『ケータイの2000年代』〔松田・土橋・辻編 2014〕を次々に出版し、精力的に「ケータイ学」の活動を拡大している。2016年には、金暲和による『ケータイの文化人類学』〔金 2016〕が上梓され、「ケータイ」のフォークロア、ものがたり、パフォーマンスにフォーカスした文化人類学的実践が展開された。

他方、携帯電話は、2010年前後を境に、急速に、いわゆる第三世界へと広がりはじめていく。こうしたグローバルな普及に伴って、その調査対象地域も徐々に広がりを見せはじめていった。カツとオックスによる『絶え間なき交信の時代』、そして岡田・松田による『ケータイ学入門』に、それぞれ訳者、著者として参加していた羽渕一代は、内藤直樹・岩佐光弘を編著者に加えて、アフリカという地域に着目した著作を編んだ〔羽渕・内藤・岩佐編著 2012〕。同著においては、「ケータイ」という単語は、日本という文脈を離れ、「携帯電話のもつモノとしてのさまざまな機能や特徴、そしてそれらの多様な使われ方や位置づけの可能性を捉える」という視座において、あえて拡大解釈的に用いられている〔羽渕・内藤・岩佐編著 2012: 5〕。

彼らのアプローチは、アフリカにおけるケータイに関する人類学調査を行い、「ケータイの急速普及現象のただ中に生きる人々が作り出す生活や社会・文化のありようについて学ぶこと」、「ケータイを介してグローバリゼーションの中に生きるアフリカの人々の社会や文化の再編の過程を見ることで、そこからある種の『アフリカらしさ』を発見しようとする試み」の実践であったとされる〔羽渕・内藤・岩佐編著 2012: 7〕。

ところで、ここまで紹介してきたカルチュラル・スタディーズや、その流れを汲むメディア人類学においては、情報社会というグローバルな統一的概念は、ローカルな文脈と対置されるか、あるいは完全に捨象されてきたと言ってもいいだろう。それに対して、奥野卓司が提唱する情報人類学は、「情報社会をその研究対象」とし、「『社会情報学』ないしは『情報社会学』と同様の課題を対象としながらも、そこに社会学的方法ではなく、文

化人類学的視点と方法でアプローチしようとする研究領域」と明言している[奥野 2009: 2]。また、その近傍にある民族情報学に対しては、「『民族情報学』が伝統的な民族の文化、社会と情報との関係を主要な関心領域とするのに対して、『情報人類学』は現代社会に関わる諸事象を主要関心領域とする」という線引きを加える。

奥野によれば、情報人類学と民族情報学の共通の祖はコンピュータ民族学であり、それは、1974年、国立民族学博物館設立に際して、初代館長に就任した梅棹忠夫の発案により、「電子計算機を文化人類学の調査データの分析およびデータベース化に利用しようとした構想」に端を発しているという[奥野 2009: 2]。その後、分析の道具や方法として用いられてきた、コンピュータそれ自体が、研究対象として捉えられるようになり、その研究領域は飛躍的に拡大し、社会情報学分野との接点が生じてきた、という経過を辿る。

奥野は、情報人類学は、「情報メディアを、対象と方法ともに含む分野」であり、「そのマクロ、ミクロからのそれぞれのアプローチが対称的方向からではあるが、相関的である」がゆえに、社会情報学とのあいだに架橋がかかる方向に進んでいくという見解を述べている[奥野 2011: 16-17]。ここで、奥野が研究対象として見据える情報社会とは、従前の脱工業（化）社会に相当する近未来社会としての情報社会ではない点には注意しておく必要があるだろう。奥野は、例えば、日本の江戸時代中期も、情報産業の興隆という意味においては情報社会だった、と言及したうえで、以下のような試論を展開している。

どうやら、「情報社会」と呼ぶべき社会状況は、工業社会の転換後だけに来るのではなく、採集狩猟社会にせよ、遊牧社会にせよ、漁労社会にせよ、農耕社会にせよ、そして工業社会にせよ、その社会の生業の生産性が急激に向上し、過剰になったときに生じるように思える。とすれば我々は、近未来の「情報社会」を夢想するのではなく、現代において進行している、社会の情報化のありようを調査し、それを過去においてあった「情報社会」と比較して、人々の変化が良いことをもたらすとする前提を捨てて、「情報社会」の普遍的な意味を再検討すべきであろう。[奥野 2011: 19]

奥野の情報人類学は、1980年前後に登場した、「パソコン少年」と呼ばれる人々を対象としたフィールドワークが、その原点となっている。奥野自身が「パソコン少年」の一人であり、「意識はしなくとも、必然的にその研究は、文化人類学で言う『参与観察』にならざるをえなかった」と述懐しているが、結果的には、この調査を契機として、奥野は、「それぞれの『文化』に対応した多様な『質的調査』方法が求められている」ことを確信へと変えていく。

情報社会には、その特徴の一つとして、「多元的マニアックス」と呼ばれる、「(愛好するマンガやアニメなどを) お互いの共通の関心事を示すメディアにして、それを共有することを通じて相手との関係性を常に確認していたいということが、結果として目的になっている人々」が出現しており、しかも「一個人がその心の中に多元的な複数の価値観を共存させている」[奥野 2009: 65-66]。そのような特性をもつ現代人によって構成される情報社会を解読するためには、従前の人類学的手法を超えた新たな質的調査法が必要であり、その方法として、「観察」的方法、「面接」的方法、そして「参与観察的」方法を組み合わせて展開することを提案している[奥野 2009: 67]。

ここまで見てきたように、カルチュラル・スタディーズにおいて人類学的手法を採用する研究者やメディア人類学者、そして情報人類学者たちは、いずれも、人類学というミクロな社会に鋭く切り込む視座を通じて、グローバルに敷衍する情報通信技術に対して、社会のなかで一人一人がどのように向き合っているか、を捉えようと試みてきた。

一方で、ときに研究者ではない者たち、例えば芸術家、とりわけ写真家の視点が、鋭く現代社会の実像を射抜いてきたことにも少しばかり触れておきたい。2014年、「世界報道写真コンテスト [World Press Photo]」において大賞を受賞した『Signal⁸³』と題する作品には、次のようなキャプションが添えられている。

夜、ジブチ市の海岸沿いで近隣国ソマリアからの安価な携帯電話の電波一国外にいる親戚との微弱な繋がりを捉えようとするアフリカの出稼ぎ労働者たち。ジブチはソマリア、エチオピア、エリトリア等の国からより良い生活を求めてヨーロッパ、中東に向かう出稼ぎ労働者が集まる通過地だ。

この作品は、写真家のジョン・スタンマイヤー [John Stanmeyer] の手によって、2013年2月に、アフリカのジブチ共和国で撮影された。当該地域における情報通信技術の普及と、その地に内包されている政治的、経済的な文脈とが、一瞬のうちに切り取られた見事な作品である。

また、2015年に出版された、清水哲朗による『New Type⁸⁴』と題する写真集もまた、モンゴルという地域における、人々と情報通信技術との向き合い方を、まざまざと我々に見せつけてくる。モンゴルにおいて、「文明の利器が浸透し、草原で暮らす遊牧民がスマホでSNSに近況をアップするのが当たり前となった今」を描く、と銘打ちながらも、その表紙には、遊牧民と思われる二人の男性が、一人は巨大な通信端末とアンテナを手にもち、もう一人は受話器を手にもち、どこかと通信している様子が描かれている。撮影者がこの

写真を撮った真意は定かではないが、その写真からは、「電話を携帯するということ」の本質的な意味が内包されているように感じられる。

人類学におけるマクロな視点、ローカルな視点において、それぞれの地域の多様性は自明のことであり、その異質性を描くことに心血が注がれてきた、と言い換えることもできるだろう。奥野の情報人類学の視座は、そのようなローカルな地域性が、情報社会というグローバルな言説と結びつくとうどうなるかという、その一端を垣間見せる。人類学的視座から見た情報社会とは、グローバルに進展する情報化と呼ばれるマクロな現象による社会的帰結の姿ではなく、情報という視点から近視眼的に眺めたミクロな現象が、各々の社会においてそれぞれの帰結として立ち現れてくるものである。それは、端的に言えば、「多様な情報社会」が各地でそれぞれに生じてくる、ということに他ならない。

これは、原田泉による「多様な情報社会」論とも通底する考え方である〔原田 2009〕。原田は、「ある一つの情報社会へ収斂されるというより、常に多様な形態を持ちつつ、固定化することなくその国に適合した技術合理性や歴史的社会的環境、国際環境からの影響も受けつつ情報社会は形成されている」と指摘し、グローバリゼーションによる「米国一極集中」の社会構造から、「多元主義」、「多国間主義」への変化の兆しを見出そうとした〔原田 2009: 154〕。原田は、そのような情報化の多様性を生んだ要因の一つとして、それぞれの社会が持つ多様な「壁」の存在を指摘しており、ハードな壁としては、政治的な要素である「国民国家」の壁と技術的な要素である「情報セキュリティ」の壁を、ソフトな壁としては、文化的な要素である「言語」の壁と「宗教」の壁を、それぞれ挙げている。

このように、情報社会は、グローバル化によって一つになろうとしている、という、これまでの単系の社会進化史観から、よりローカルな文脈に光を当てた、多系の社会の有り様へ目を向ける動きが広まりつつある。

⁷⁵ 「情報の文明学：人類史における価値の変換」と題する論文は、はじめ、1988年の『中央公論』二月号（第一〇三年第二号，第一二二一―二二二号，pp.152-172. 中央公論者，1988.）に掲載され、のちに、同名の『情報の文明学』（梅棹 1999）と題する単著に収められた。

⁷⁶ 増田 [1985] は、「情報化社会」ではなく、「情報社会」を用いている。

⁷⁷ 吉田 [2013] 巻末に収録された座談会「吉田理論の意義と残された課題」より。

⁷⁸ 吉田 [2013] 巻末に収録された座談会「吉田理論の意義と残された課題」より。

⁷⁹ 出典：日本社会情報学会。「日本社会情報学会設立の趣意」。『社会情報学研究』，1. 日本社会情報学会，1997.

⁸⁰ 出典：情報社会学会。「設立趣意書」。〈<http://infosocio.org/prospectus.html>〉. 2016年10月31日閲覧。

⁸¹ Williams [1958=1968]、Hoggart [1957=1974]、Hall [1973] などの著作を参照。

⁸² Geertz [1973=1987] を参照。

⁸³ 出典：World Press Photo. *World Press Photo of the Year 2014*.

〈<http://www.worldpressphoto.org/collection/photo/2014/contemporary-issues/john-stanmeyer>〉. 2016年8月30日閲覧。

⁸⁴ 出典：清水哲朗. 『New Type』. 日本カメラ社. 2015.

第4章. 情報学的世界観に基づく〈情報生態系〉モデルの構築

4-1. 情報学的世界観

情報の定義

本論において、もうすでに何度、情報という言葉が使われてきただろう。第2章ではブータンにおける情報通信技術の導入から、解禁、普及に至るまでの一連の情報化過程を詳述し、そして第3章では、情報と社会をめぐる諸理論を概観してきた。このあとブータンというフィールドを対象にした情報社会の実像に迫っていくためには、そろそろ本論のスタンス、すなわち本論において情報をどのように定義するのか、そして情報社会をどのような社会として対象化するのか、それを決めなければならない。言い換えれば、本論における情報観を提示しなければならない。

そのためにもまず、過去、情報とはどのように定義されてきたのか、それを整理するところからスタートしていきたい。そもそも、情報という言葉そのものは、それほど古いものではないとされる。研究対象として考えられるようになったのは、せいぜいこの一世紀ほどのあいだのことである。情報化社会論の系譜のところでも少し触れたが、この概念について語るうえで、最初に言及しなければならないのは、クロード・シャノンとノーバート・ウィーナー、同時期に現れた2人の巨人によってもたらされた、新しい知の地平についてであろう。

1948年に発表された、シャノンによる論稿、「通信の数学的理論」は、現在、一般に「情報理論」と呼ばれている。情報の根源的概念を規定した、最も象徴的な論考として、現在に至ってもなお、たびたび取り上げられる。「通信の数学的理論」によれば、情報とは、負のエントロピーに基づく量的概念として定義される [Shannon & Weaver 1967=2009]。このエントロピー [entropy] とは何だろうか。エントロピーは、熱力学において、あるシステムの内部における無秩序の尺度である。もう少し詳しく説明すると、熱力学第二法則においては、「あるシステムの自発的変化は、小さな確率の配置から大きな確率の配置に向かう」と表現されるように、ある種の事象の不可逆性、例えば、「壊れた物体は自ら修復されず、こぼれた水は容器に自分で戻ることはない」という性質が説明される [Davidovits 2013=2015: 130-131]。

これは、生体システムに限らず、広く一般現象にも応用可能な概念である。エントロピーは、あらゆるシステムにおいて、通常、増大していく。負のエントロピーを生み出す、つまりエントロピーを減じるためには、エネルギーとともに、情報が必要である、とシャノンは考えた。無秩序、あるいは不確実性を減じる作用をもたらすものこそが、情報と呼ばれるものの正体である、と [Shannon & Weaver 1967=2009]。

例えば、100枚のコインを投げたときに、ひとりでにすべてが表を向く可能性は、 2^{100} 分の1という途方もない確率で示される。これをすべて表にするためには、手作業にせよ、機械作業にせよ、それぞれのコインが表であるか裏であるかという情報が必要であり、一つ一つ裏向きのコインを表に向けていくエネルギーもまた必要である。

シャノン、情報量を測る単位として、「ビット [bit]」を提案した。この「ビット」は、そもそも二進数 [binary digit] を表す言葉の略語であり、二進数の1つの桁、すなわち1か0のいずれかが該当する。つまり、確率2分の1の事象における不確実性を減じることができる情報量が、1ビットに相当する、とシャノンは考えたわけだ。我々が今日、コンピュータやスマートフォン上でやりとりしているデータ量は、「バイト [byte]」と呼ばれる単位で表されるが、この「バイト」は、現在では、8ビットに相当することが一般的である。

また、この時期、シャノンに限らず、多くの研究者が同様の概念に行き着いていたことにも言及しておく必要があるだろう。情報とはなにか、という問いそのものが、特に米国における一大関心事であったことが伺える。

一方、同時期にウィーナーが上梓した『サイバネティックス』もまた、情報という概念を考えていくうえで、絶対に避けては通れない著作の一つである。「サイバネティックス」とは、生命体の脳神経系と機械の電子回路の同質性にもとづく、認知と「フィードバック [feedback]」に関する理論、と説明される。このフィードバックとは何だろうか。ある入力に対して、ある出力を返すようなシステムを考えたときに、その出力が入力そのものに影響を与えるような、再帰的な構造を持ったシステムが、フィードバックシステムと呼ばれる。

例としては、暖房器具の調整に使われるサーモスタットが挙げられる。設定した温度に対して、実際の室温が低ければ、「調節弁を開くかまたは燃料油の流量を増やして、室温を希望の温度まで上げ」、高ければ、「調節弁が閉じられるかあるいは燃料油の流量が少なくされるか、もしくは遮断され」、こうした調整が循環的に起きる [Wiener 1961=2011: 192-193]。

さらにウィーナーは、生命体における恒常性 [homeostasis] を、生理学分野における応用例として挙げており、われわれの体内の経済は、巨大な化学工場にも匹敵するほどの、サーモスタットや、水素イオン濃度の自動調節器や、调速器などがなければ成り立たないものであり、「これらが、総体的に恒常作用として知られているものである」と言及している [Wiener 1961=2011: 222]。

ウィーナーは、この理論を通して、生命体と機械系とを、制御と通信という概念によって接合しようと試みた。2011年に日本で出版された訳書の文庫版において、社会学者の大澤真幸は、同書を、「心の働きから生命や社会までをダイナミックな制御システムとして

捉えようとした先駆的な書」であり、「人工知能や認知科学、カオスや自己組織化といった非線形現象一般を解析する研究の方法論の基礎になっている」と評している [Wiener 1961=2011: 表紙]。

そして、ウィーナーは、フィードバック系に入出力され、システムを作動させる因子のことを情報という概念で捉えようと考えた。ウィーナー自身によれば、「情報とは、われわれが外界に対して自己を調節し、かつその調節行動によって外界に影響を及ぼしてゆくさいに、外界との間で交換されるものの内容を指す言葉」と定義されている [Wiener 1954=1979: 11]。ウィーナーは、シャノンが量的な概念として情報を操作可能にしようと試みたのに対し、あくまでも質的な概念も内包したより幅広い概念として捉えていることが伺える。

この両者の情報の定義の違いは、グレゴリー・ベイトソンによれば、シャノンの「情報理論」を引き継げば、「選択肢にあるものを排除する何か」であり、また、ウィーナーの「サイバネティックス」モデルに寄せれば、「のちの出来事に違いを生むあらゆる違い」と表現される [Bateson 1972=2000: 507]。このとき、主体による主観的な認知を通して、情報は「意味」に変換される。

実は、現在用いられている情報の定義は、その根源を辿れば、すべてこの両者の情報の定義に行き着く、と言ってしまうても過言ではないと考えている。本論では、どちらかといえば、ウィーナー寄りの考え方を採用していくことになる。情報とは、単なる量的な概念ではなく、質的な影響、違いをも生み出す概念と考え、その情報観にもとづいて世界を眺めていくことにしたい。

しかしながら、量的概念としての情報を否定する意図はまったくないことは明言しておくべきだろう。シャノンも、情報の質的な要素には気づきながらも、あえて操作可能な概念とするために意味を捨象し、量的な領域に押し込めておくことによって、そこから通信やコンピュータへつながる地平を切り拓いた。情報量、という概念化が行われたことによって、今日、我々がコンピュータを操り、スマートフォンでコミュニケーションを取り合うことができていることには、疑いの余地がない。

「サイバネティックス」から「ネオ・サイバネティックス」へ

さて、ウィーナーのサイバネティックスは、その出発時点から、生命系と機械系に広く応用可能な汎用概念として企図されており、その通りに、あらゆる分野に通底する基礎的なシステム概念として敷衍していった。システム論を専門とする河本英夫によれば、サイバネティックス以前、以降を含め、一般システム理論は、大きく分けて3つの世代に分類することができるという。「第一世代」は、開放性の動的平衡システムである。そのシス

テム観においては、「有機体は開放系として、外界と物質代謝、エネルギー代謝を行いながら、自己を維持するシステム」とみなされる〔河本 1995: 23〕。

動的平衡とは、有機体が備えた機構によって、有機体全体の状態が一定に保たれることを意味する。一九世紀にはすでに、クロード・ベルナール〔Claude Bernard〕によって、有機体は内部にも器官系の状態を一定に保つための環境を備えていると着想され、「内的環境」という概念が与えられた。この「内的環境」の概念は、後の「第三世代」システムである「オートポイエーシス理論」へも受け継がれている。

「第一世代」システムにおける「内的環境」には、例えば、体内を循環する血液が挙げられる。血液は、外的環境とつながる媒体であると同時に、「外的環境からのさまざまな刺激に対し、有機体の構成要素を保護するための『防御帯』」にもなっている〔河本 1995: 31〕。ベルナールによって、このような内的調整機構である内的環境を備えた有機体の性質は、「恒常性〔homeostasis〕」と呼ばれるようになる。そのため、「第一世代」システムは、恒常性システムと表現される場合もある。ここではシステムは、内的環境と外的環境との相互作用を通して成り立っている開放系として描かれている。

続く「第二世代」システムに区分されるのは、開放性の動的非平衡システム、つまり「自己組織系」である。草木の生育過程や、昆虫が幼虫から成虫へと変化するプロセスは、動的平衡系では説明することができず、必然的に、動的非平衡系の自己組織システム観が要求されてくる。河本は、このような自己組織システムとは、「流動する無秩序状態から、自己生成をへて秩序状態が形成される」プロセスであり、このような「有機醸成型の形成プロセスを、さまざまな物質現象においても見出した新たなシステムの論理」である、と説明する〔河本 1995: 65-66〕。ここで問題となる「自己組織化」という現象については、特に生命の「進化」という分野において盛んに言及がなされていくことになるが、これについては後に詳しく言及することにした。

その後、1970年代になり、生命システム理論である「オートポイエーシス理論」が登場すると、1980年代には、社会システム理論である「機能的分化社会理論」などへと次々と援用され、「ネオ・サイバネティックス」と呼ばれる、新たな知の潮流が誕生してきた。河本はこれらを総称して、「第三世代」システムと呼称している。

「ネオ・サイバネティックス」は、生命体と情報とを結ぶ一連の理論体系群であるとされているが、「サイバネティックス」と「ネオ・サイバネティックス」の最大の違いを端的に述べるとすれば、それは、対象とするシステムを「開放系」とみなしているか、「閉鎖系」とみなしているか、という違いになると考えられている。「サイバネティックス」におけるフィードバック系は、外部からの入出力によって作動するシステムとして、機械系と生命系を併置しており、「開放系」の理論であった。

H・R・マトゥラーナとF・J・ヴァレラが提起した「オートポイエーシス理論」は、生命体に代表される自己創出を伴うシステムに適用される、環境の認知を通じて再帰的に自己を作り出す仕組みのことである [Maturana & Varela 1980=1991]。マトゥラーナとヴァレラは、生命体を「閉鎖系」とみなし、閉じたシステムであるがゆえに、「オートポイエーシス [autopoiesis]」、すなわち自己創出が可能になると論じた。

オートポイエーシス的なシステム、すなわちオートポイエティック・システムとはどのようなものか。それは、例えば生命体のような、組織的構造物が該当する。生命体を成している各々の細胞という構成素は、分解された後、再度同じ細胞が作り出され、再帰的に自己を再生産することによって、生命体全体を維持していく。仮に、体内のすべての細胞が丸ごと入れ替わってしまったとしても、生命システムとしての自己は保たれることになる。オートポイエーシスに対して、「アロポイエーシス [allopoiesis]」と呼ばれるシステムは、例えば自動車工場のようなものであり、部品や製造機械を用いて作り出される最終製造物である自動車は、当然であるが、自動車工場そのものやそれぞれの部品とは異なっており、自己を再生産しているわけではない。

オートポイエティック・システムの特徴は、その自律性と閉鎖性にある。それは、無目的性と個性性とも言い換えることができる。このシステムにおいては、あらゆる変化が、「その有機構成の維持へと統御」される [Maturana & Varela 1980=1991: 73]。目的や目標は、システム自体の有機構成の特質を成しておらず、外部観察者からみた「入力と出力の対応関係」や、観察者がそれらを「どのようにコンテキストに関係づけるか」が、目的や目標を決定する [Maturana & Varela 1980=1991: 81]。また、生命システムは、「オートポイエティックな有機構成によって、個体としてつまり相互作用の単位体⁸⁵として規定される」 [Maturana & Varela 1980=1991: 83]。このとき、個体とそれに無関係な外部との境界が明確に定められ、それゆえに、システムは閉鎖性をもつことになる。

しかし、生命体が自律的であり、かつ閉じたシステムだとすると、他のシステムとの関係はどのように記述されるべきだろうか。オートポイエティック・システム同士の関係は、「相互作用する単位体が、同一性を失うことなく、相互作用の過程でこうむる相互の変容の結果」として記述される [Maturana & Varela 1980=1991: 117]。マトゥラーナとヴァレラは、これを「構造的カップリング」と呼んだ。構造的カップリングは、自律システムとそれを取り巻く環境とのあいだでも生じるとされる。

連鎖した一連の相互作用が生成し、それぞれの相互作用において各有機体の行為は、行為する有機体の構造によってのみ内的に規定される。そのため各行為は、構成的には他の有機体の行為の生成とは独立であるにもかかわらず、他の有機体からみれば、

連鎖が持続する限り、補正可能な変形の起源となる。この補正可能な変形は、カップリングした行動のコンテキストで有意義なものとして記述することができる。これがコミュニケーション相互作用である。 [Maturana & Varela 1980=1991: 137-138]

マトゥラーナとヴァレラが主に取り扱うのは、生命体のオートポイエティック・システムについてであり、社会システムについては、それほど突っ込んだ議論はしていない。彼らの記述によれば、「社会システムの構成素のオートポイエーシスの実現は、社会システムそのもの実現を構成する」とされ、「生命システムが集合して複合単位体へと統合するさい、生命システムのオートポイエーシスをふくまない関係をつうじてなされるならば、それは社会システムではない」という条件づけを付与している [Maturana & Varela 1980=1991: 37]。

さて、その社会システムについて深く切り込んだのが、ニクラス・ルーマンである。ルーマンによる「社会システム理論」、あるいは「機能的分化社会理論」とは、マトゥラーナとヴァレラのオートポイエーシス理論にもとづく、自己言及的な閉鎖系としての社会像を提示したものである [Luhmann 1984=1993, 1984=1995]。社会システム理論という言葉自体は、社会学者タルコット・パーソンズによる、行為システムのサブシステムとしての社会システム、という概念においても用いられるが、ルーマンとは明確にそのシステム観が異なる。パーソンズの社会システムは、いわゆる入れ子状の階層構造を成しているのに対し、ルーマンのそれは、階層性を持たない、相互補完的で相互浸透的なシステムとして表現される。ルーマンによれば、近代社会とは、経済・法律・政治・学問など、それぞれに機能的に分化された多様な社会的システム群から構成されており、それぞれの社会システムが、オートポイエティック・システムとして構成されているという。

ルーマンの理論については、本人による膨大な著作に加えて、それこそ数多の解説書の類が出回っているが、近著では、クリスティアン・ボルフ [Borch 2011=2014] による解説がわかりやすい。ここでは、ルーマンの著作のなかで『社会システム理論』 [Luhmann 1984=1993, 1984=1995] を参照しながら、ボルフによる解説と併せて、ルーマンの理論を読み解いていくことにしよう。

ボルフはまず、ルーマンの社会理論を、「一つの単純な分離、すなわちシステムとその環境との区別にもとづく、きわめて洗練された社会の理論」 [Borch 2011=2014: 11] と評した。ルーマンのシステム観によれば、「システムは環境から区別され、同時に環境なしには存在できない」 [Borch 2011=2014: 51]。そして、それゆえにシステムの観察が可能になるのだという。各々のシステムは閉じた円環を成しており、そのなかで固有の作動が生じる。いかなるシステムも、その境界を越えて作動することはできない。

しかしそれは、孤立を意味するわけではなく、「社会システムは作動における閉鎖ゆえに（にもかかわらず、ではなく）その環境に対して開かれている」[Borch 2011=2014: 56]。このようなシステム観にもとづいて、ルーマンは、先のオートポイエーシス理論を援用し、生命システムから社会システムへの扉を開いた。

ルーマン社会システムの構成素は、「コミュニケーション」であるとされる。そこでは、人間は、社会システムの環境へと押しやられる。ボルフは、社会システムについて、それを特徴づけるのは「コミュニケーションのみ」であること、「オートポイエティック」であること、「オートポイエティックな仕方でのみ環境と関わる」ということ、そして「コミュニケーションがなされる瞬間のみ社会システムは存在する」ということの4点を強調している[Borch 2011=2014: 66-67]。

さらに、ルーマンはオートポイエーシス理論における構造的カップリングの概念を用いて、社会システムと環境との接合、そして社会システム同士の接合について説明をしようとした。特に、ルーマンの考える最も重要な構造的カップリングは、生命体の意識を構成素とする心理システムと社会システムとのあいだに生じる。その両者は、「相互浸透[interpenetration]」と呼ばれる概念によって互いに結びついている。

あるシステムと他のシステムとが互いに他方の環境になっているばあい、あるシステムが、他方のシステムが新たに編成されるために、そのシステム自体の複合性（そしてそれにもなう、未規定性、コンティンジェンシーおよび選択の強制）を提供するばあいを浸透[penetration]と名づけることにしたい。まさにこの意味で、社会システムは「生体の活動」[Laben]を前提にしている。こうした浸透と名づけられる事態が、双方のシステムで交互に見いだされるばあい、したがって、双方のシステムがそれぞれそのシステムのすでに構成された複合性を他方のシステムに提供しその複合性を豊かにすることが交互におこなわれることによって、そうした二つのシステムが交互に他方のシステムの成り立つ前提条件となっているばあい、相互浸透[interpenetration]がみられることになるのである。[Luhmann 1984=1993: 336]

ボルフは、この相互浸透について、「社会システムは、思考が提供する複雑性がなければ発展することができないし、同じように、心理システムは、コミュニケーションによって刺激を受けるという条件のもとでのみ、進化することができる」という説明を加えている[Borch 2011=2014: 92]。そして、ルーマンは、この両システムによって共通に使用される媒体を「意味」と定義づけている。

このようなシステム観にもとづく社会の観察によって、ルーマンは、近代社会を、「オートポイエティックに作動する一連のサブシステムに分化していて、それらのサブシステムは社会にとって必要な個々の機能を担っている」という、いわゆる「機能的分化社会」とみなす考え方を提示する [Borch 2011=2014: 146-147]。機能システムとは、法、経済、政治、芸術、教育、科学、宗教、マスメディアなどである。一方で、それ以前の社会とは、環節的分化社会、成層的分化社会とそれぞれ名づけられるが、ここではその詳細については割愛する。

ここまでルーマンの社会システム論について整理してきたが、その論の全体像が表現できたとは到底考えていない。残念ながら、筆者自身は、ルーマン社会理論を批判できる立場にはないが、しかし、その理論が多くの論争や批判を招いた事実は確認できる。ここでは、ルーマン理論の盲点について、先のボルフによる指摘を取り上げておきたい。

まず、ルーマンの第一の盲点は、空間についての認識であると言及される。ルーマンによれば、「システムと環境との区別はいかなる点でも空間的なものではない」とされているが、「空間に関わる環境の空間特性がルーマンによって体系的に分析されることはない」 [Borch 2011=2014: 292-293]。次に、「それぞれのシステムには一つのタイプの作動しかありえない」というルーマンの主張については、「複数のタイプの作動によって自己再生産する機能システムが存在あるいは登場するかもしれないという可能性に対する不注意を生み出す」と警句を発する [Borch 2011=2014: 295]。そしてもう一つ、システムと環境との関わりについて、構造的カップリングや相互浸透という概念の提示に留まり、その記述が不十分であるとの認識も示している。

「基礎情報学」からの視座

さて、ここで少しだけ議論を巻き戻そう。さきほど、本論ではウィーナー的な情報観を採用する、と述べた。このウィーナーに影響を受け、長い間、情報概念と向き合い続けてきたのが、社会情報学の誕生に貢献した吉田である。吉田は、すでに前章で述べたように、情報を4つのレベルに分類しているが、この分類は極めて明瞭なので、ここでもう少し詳しく中身を見ていきたい。

吉田の情報概念は、「全自然を貫徹する-物質・エネルギー概念に対置しうる-定性的な科学的情報概念の創作・構築」が、その根源的な目標にある。それによれば、最広義の情報とは、「物質・エネルギーの時間的・空間的、定性的・定量的なパターン」である。「『質量と形相』というアリストテレス的発想の近代科学的継承」が含意されており、「物質・エネルギーがあれば、それが担うパターンがあり、パターンがあれば、それを担う物質・エネルギーがある」という発想にもとづく。次に、広義の情報とは、「任意の進化段階の記号

の集合」と定義される。吉田は記号を、「パターン表示を固有の機能とする物質エネルギー（記号担体）によって担われるパターン」と考えており、「遺伝記号（一定のアミノ酸を表示する三種類の塩基の線形配列パターン、codon）が担う遺伝情報以外に、神経記号（神経情報の単位と見なしうる一定の神経網パターン）が担う神経情報、言語記号（一定の音素の線形配列パターン、単語）が担う言語情報など」が広義の情報に含まれる。そして、「人間的自然にのみ妥当する」狭義の情報は、「シンボル記号の集合」と定義され、「自然言語としての」最狭義の情報は、「伝達されて一回起的な認知機能を果たし、個人または集団の意思決定に影響する外シンボル記号の集合」と表現される〔吉田 2013: 123-124〕。

この分類に対し、西垣は、情報を、広義の情報である「生命情報〔life information〕」、狭義の情報である「社会情報〔social information〕」、そして最狭義の情報である「機械情報〔mechanical information〕」の3つに再分類した。その三者は、「あらゆる情報は生命情報であり、そのなかの一部が社会情報に転化」し、さらに、「社会情報の一部が機械情報に転化」するという包含関係として示される〔西垣 2008: 14〕。吉田が、狭義、最狭義の情報を、あくまでも意味表象と結合するシンボル記号であると考えたのに対し、西垣は、狭義の情報にシンボル記号と意味表象をもたないシグナル記号とを包摂し、最狭義の情報をシグナル記号のみと考えているところに、その違いが見て取れる。西垣の分類のほうが、直感的には理解しやすいかもしれない。

西垣は、情報を、「対象の観察という行為と関連」しており、「生命体による認知活動・観察行為と切り離し、あたかもモノのように『実体』として扱うことは科学的ではない」と考えている。そして、「情報はあくまで非物質的存在であり、実体概念ではなく関係概念」として捉えるべきだと主張する〔西垣 2004: 10-11〕。西垣による情報の定義は、「それによって生物がパターンをつくりだすパターン」と表現されるが、これは、吉田の広義の情報にほぼ等しく、先のベイトソンによるウィーナ一流の定義にも近い〔西垣 2004: 27〕。ただし、西垣によれば、ベイトソンの定義との決定的な差は、「生物」という要素であるという。西垣に言わせれば、ベイトソンの定義は「サイバネティックス」の次元であり、自身の定義は「オートポイエーシス」の次元にある、という〔西垣 2004: 29〕。

さて、本論が依拠しようとする情報学的世界観は、主に、これから言及する西垣による「基礎情報学」によってもたらされる。西垣は、先に触れた社会情報学の成立と並行して、より根源的な情報学理論に立ち戻り、情報とはなにかを改めて問い直す思索の果てに「基礎情報学」を生みだした。この基礎情報学は、オートポイエーシス理論の閉鎖系の生命システム、そして社会システム理論の自律的なコミュニケーションシステムをベースに、開放系の情報伝達をも包摂するモデルの構築を目指した、西垣による情報理論の集大成と呼ぶべきものである〔西垣 2004, 2008, 2012, 2014〕。

情報学という核に加えて、オートポイエーシスという概念を導入することによって、「初めて『情報』の基盤をなす認知・観察という活動が理論的にとらえ直されることになる」と述べており、情報を、「外部から生命システムのなかに『入ってくる何か』」ではなく、「刺激に応じて生命システムのなかに『発生する何か』」と捉えることが可能になるという〔西垣 2004: 23〕。

オートポイエーシス理論において重要なのは、視点をシステムの外ではなく、内部に設定することであるとされる。内部からみたシステム、例えば生命体は、入力／出力をもつ情報処理機械とはみなされない。すべては自分自身の内部で行われる意味解釈のプロセスである。生命体は、それ自身の視点、つまり主観的視点から見ると、システムの内部と外部を区別することができず、外部の存在は、観察者の視点の操作によってのみ明らかになる。入力／出力は、他者の観察によってのみ認識され得る。このように、システムの開放性や閉鎖性は、視点によって変化する。西垣も、基本的にはこのような、視点移動を伴うシステム観を踏襲する。

西垣が考える生命体の心的システム、ルーマンの言うところの心理システムは、意識をその構成素とする。観察者の認識する情報と、実際に心的システムの内部で発生した意識、西垣の言う「原-情報」には、必ずズレが生じる。「原-情報」は、観察を経て、社会的な情報となるわけだが、「大半の生命情報は、観察／記述されず、社会情報に転化しないまま」とどまっており、情報が正しく観察されている保証はどこにもない〔西垣 2008: 15〕。したがって、「本来はオートポイエティック・システム同士で意味内容の伝達など不可能であるにもかかわらず、そこではあたかも意味内容がまるごと伝達されているような『擬制（フィクション）』のメカニズムが発生している」ということになる〔西垣 2004: 107〕。

西垣の基礎情報学が目指そうとしているのは、情報学と社会学の接合による情報学的転回である。そもそも、ウィナーのサイバネティクスは、次に示すように、機械による情報処理と生命体による情報処理の架橋を目指していた。

人が機械に命令を与える場合の状況は、人が他人に命令を与える場合に生ずる状況と本質的にちがわない。言いかえれば、人は、自分の意識の範囲内では、自分からでていった命令と、その命令が遂行された結果が自分に戻ってくる信号とを知っているだけであり、当人自身にとっては、その中間の諸段階で信号が機械を経たのか人間を経たのかは問題でなく、そのどちらであるのかのちがいが当人とその信号との関係に大きなちがいをもたらすことはない。こういうわけで、人間にも動物にも機械にも通用する工学的制御の理論が、通報の理論の一要素をなすのである。〔Wiener 1954=1979: 10〕

ところで、しばしば誤解される点であるが、ウィーナーは、生命体を機械とみなしていたわけではなく、むしろ機械がどうすれば人間性を獲得できるかを追求していたことには言及しておくべきだろう。ただし、サイバネティックスにおいては、機械と生命体を等しく開放系とみなしており、その意味において、人間を機械系としてみなす思想として拡大解釈されていった面は否定できない。

ネオ・サイバネティックスは、オートポイエーシス理論に代表されるように、生命体を、自己創出する閉鎖系とみなす視点をベースとしている。しかし、オートポイエーシス理論においては、生命体とは自律的システムだが、ヒトが集まった社会の自律性を十分に説明できなかった、と西垣は考えている。「社会は固有のダイナミックスをもって作動しており、自律的に作動する構成メンバーの単なる寄せ集めではない。コミュニケーションを相互作用と位置づけると、局所的な情報作用はともかく、社会全体にわたる情報作用を分析することは困難になってしまう」〔西垣 2004: 103〕。

一方、オートポイエーシス理論の流れを汲むルーマンの社会システム理論は、「ヒト自体ではなくヒトのおこなう『コミュニケーション』を社会システムの構成素と見なすモデルの導入によって、みごとにこの難問を解決した」、と西垣は語る〔西垣 2004: 37〕。ルーマンの見ていたコミュニケーションとは、オートポイエーシス理論において相互作用とみなされるものではなく、「社会システムから産出され、また自ら再帰的に社会システムを構成する存在」である〔西垣 2004: 104〕。しかし、この社会システム理論においても、閉鎖系である主体同士の情報の受け渡しはどのように行われているか、という疑問が生じる、と西垣は指摘する。

基礎情報学では、コミュニケーションの階層関係を認めることによって、この問題を解決しようと試みている。西垣はまず、「上位システムが下位システムの作動に制約を加えるとき、階層関係が成立する」という仮定をする。このとき、上位システムから見た下位システムは、アロポイエティック・システム、すなわち開放系である。一方で、下位システムは、作動に制約が加えられているとしても、その構成には影響を受けない。制約を認知するのは、観察者である上位システムのみだからである〔西垣 2004: 109〕。このようにして、社会とは、「コミュニケーションを構成素とするオートポイエティック・システム」であり、ヒトの心的システムは、社会システムの下位にあり、社会システムに制約されている、と西垣は考えた〔西垣 2004: 112〕。

基礎情報学は、このような階層的なシステム観から、「階層的自律コミュニケーションシステム〔Hierarchical Autonomous Communication System: HACCS〕」を定義し、この HACCS と呼ばれるモデルを用いて情報現象を分析しようとする学問として位置づけられる。HACCS

は、「われわれヒトの心的システムと構造的カップリングした『複合システム』」であり、階層性をもち、そして「その構成素が『コミュニケーション』である」という特徴を有している [西垣 2008: 31-33]。

さらに西垣は、近著において、マーク・ハンセンが提示した「システム環境ハイブリッド [System-Environment Hybrids: SEHS] 」と呼ばれる新概念について、考察と反論を展開している [Hansen 2009] [西垣 2014]。システム環境ハイブリッドとは、西垣の説明によれば、「近年の IT エージェント（人間の代理機能をはたす IT システム）の登場により、いわば開放系と閉鎖系の中間的存在である『暫定的 [provisional] 閉鎖系』が形成されると主張した」論である [西垣 2014: 207]。

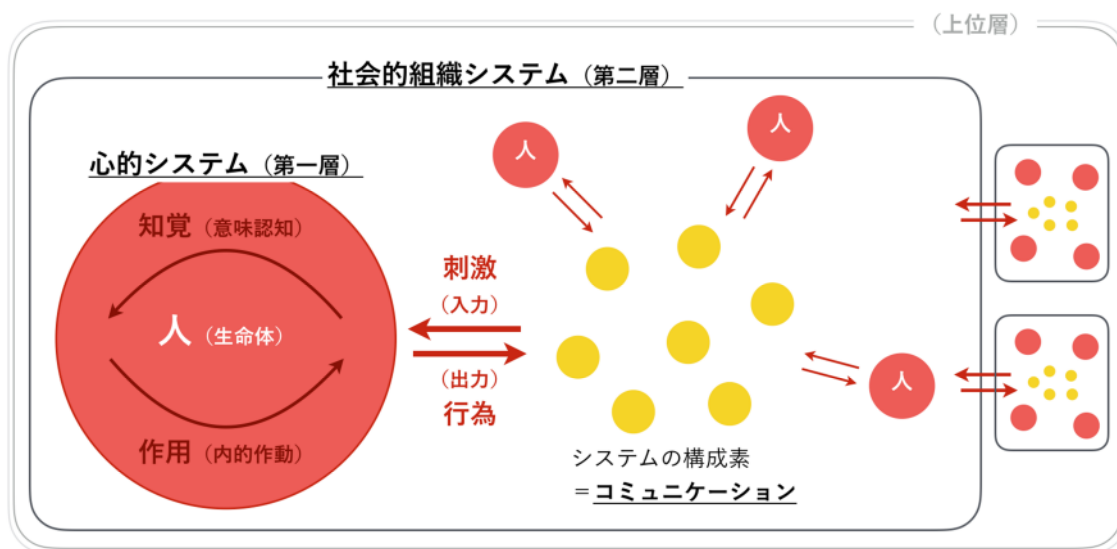
西垣は、IT エージェントは、ハンセンが考えるような「ノン・トリビアル（予測困難）」なものであったとしても、それは生命体ではないために主観世界を持たず、それゆえに、「その機能がいかに複雑であろうと、他律的な開放系であり、そこに暫定的閉鎖系がうまれる余地はない」と断じた。一方、人間の側についても、「人間の生きる環境のなかにノン・トリビアル（予測困難）な要素が紛れ込むこと自体は、IT の発達とは関係なく、太古から続いてきた事態」であるとし、人間の心的システムは相変わらず閉鎖系のみである、とした [西垣 2014: 222]。

ただし、暫定的閉鎖系と呼ばれるものはたしかに出現しつつあり、それは、HACS における上位階層である社会システムこそが、「人為的に可変な社会的ルールや制度によって支えられている」ために、「自律した閉鎖系としての性格が弱まり」、結果的に暫定的閉鎖系へと近づいている、という [西垣 2014: 224]。

大黒は、基礎情報学の持つ意義について、「既存の『情報学』や『情報科学』が前提する『情報』概念」にとって、「『意味』は二次的に付加される二義的なもの」に過ぎないのに対し、「『基礎情報学』は、『情報』にとってその本質を構成しているのはむしろ『意味』のほうであり、既存の『情報』概念は『意味』を”核”とする本来の〈情報〉の変容態であり惰性態に過ぎない」というテーゼを対置していることにあると指摘する [大黒 2014: 123-124]。端的に言えば、それは、「情報」が「意味」を取り戻す過程である、ということになる。

本研究では、この基礎情報学を研究の軸として定置し、情報から世界を眺める視座、すなわち情報学的世界観を、その中心的視点に定めることにする。そして、HACS モデルをベースとしながら、実際のフィールド調査における観察という手法へと昇華させるための独自のモデルを開発し、それに基づいてブータンの情報社会を詳らかにすることを目指していく。

図 18 : 階層的自律コミュニケーションシステム [HACS] イメージ図⁸⁶



4-2. 環境へのアプローチ

〈情報環境〉

ここで、西垣もその著書のなかでたびたび引用した、ヤーコブ・フォン・ユクスキュルが想起した「環世界」という概念について言及しておきたい。環世界とは、客観的環境から切り出された、生命主体が知覚し作用する世界のことであり、その生物にとっての意味で構成される主観的世界を指している。ユクスキュル自身の言葉によれば、「主体が知覚するものはすべてその知覚世界〔Merkwelt〕になり、作用するものはすべてその作用世界〔Wirkwelt〕になる」、そして「知覚世界と作用世界が連れだって環世界〔Umwelt〕という一つの完結した全体を作りあげている」〔Uexküll 1934=2005: 7〕。

それぞれの生物は、それぞれに異なる感覚器をもっており、それぞれに異なる視覚・聴覚・嗅覚・味覚・触覚を用いて、世界を知覚している。当然、感覚器が異なれば知覚も異なり、それぞれに異なる環世界として像を結ぶ。同様に、同じ生物であっても、個体ごとに知覚の仕方は少しずつ異なる。その日の体調や気分によっては、同じ個体であっても、日々刻々と異なる環世界を生きている。「いずれの主体も主観的現実だけが存在する世界に生きており、環世界自体が主観的現実にはほかならない」〔Uexküll 1934=2005: 143〕。このような世界観の認識は、生命の機構がまだそれほど明らかにされていなかった時代にあつて、驚くべき先見性をもって世界を見通していたことの証左とも言える。

しかし、ユクスキュルは、環世界という閉じた概念を提唱したことで、主体の環世界同士の相互関係はどのように記述されるのか、という問題に直面した。これは、オートポイエシス理論が、そして続く社会システム理論が直面した問題とほぼ相同する問題と言ってよいだろう。ユクスキュルの没後に、その遺稿を編纂して出版された『生命の劇場』〔Uexküll 1950=2012〕は、その問題に取り組もうとした野心作であった。

ユクスキュルによれば、人間（あるいは同種の生物）同士のコミュニケーションにおいては、「トーン〔ton〕」という概念を新たに導入することで、課題解決の糸口が見出せるという。トーンとは、主体間で環世界を共有するための意味体系、とでも説明すればよいだろうか。「行為をする人間は、彼が用いるあらゆる事物に対して意味の配布を行ない、それぞれ特定の意味のトーンを—たとえば椅子には座席のトーンを、コップには飲用のトーンを与えて」おり、「たとえ感覚器官に映じたその見え方が人によってどれほど異なっていようとも、この意味のトーンにおいては、その使い方を知っているあらゆる人間にとって同一のものである」という説明が与えられている〔Uexküll 1950=2012: 106〕。

事物に内在する、その生物主体にとっての意味や価値、という点においては、のちに紹介する「アフオーダンス」と類似性の高い概念とも言える。HACSにおける第二層、社会的組織システムとは、まさにこのトーンを共有する者たちのコミュニケーションによって織

り成されるシステム、とも捉えることができる。同種の生物間においては、ほぼ似たような感覚器を持つためにトーンは共有しやすいが、例えば、異なる民族（言語体系）においてコミュニケーション不全を引き起こすような場合も多々ある。一方で、言語体系が共有されていれば、すべてのコミュニケーションが滞りなく行われる、というわけでもない。

さて、再三述べてきたことだが、ルーマンの社会システム理論においては、システムの内側にはコミュニケーションそのものしか存在することが許されず、それ以外のもの、たとえそれが行為主体たる人間であっても、すべてシステムの外側の環境へと押しやられた。一方、HACS においては、階層構造を認め、社会システム内部に、人（生命体）の心的システムが存在する。

このとき、心的システム自体は、その内側へ視点を移すと閉鎖系を成しているが、社会システム内に存在する人（生命体）は、入力（刺激）に対して出力（行為）を返してくる開放系のシステムである、と考えられている。したがって、その作動は、社会システムそのものに何らかの影響を及ぼすことになる。ただし、その影響は、全体の社会システムの自律性を脅かさない範囲に留まる、というのが西垣の説明であった。HACS における階層性は、「位相空間内の拘束／制約関係」を生じさせており、下位のシステム同士は、この拘束下において、「擬似的な情報伝達」を行っているに過ぎない、というのだ。つまり、「下位の HACS は上位の HACS の直接の構成素となるのではなく、ただ上位の HACS に対しその構成素産出のための素材を提供するのみ」ということになる [西垣 2008: 32]。

こうなってくると、次に問題となるのは、どこまでがシステムの内部で、どこからを外部とみなすか、ということになる。生命体のような、外皮をもち、ほぼ明確に内と外とが分けられるシステムとは異なり、社会システムという規模においては、システムを覆う膜は存在しない。HACS における社会システムは、その内部から見た場合には閉鎖系とみなされ、それ自体が内包されるさらに上位の HACS においては開放系として存在していることになっている。しかし、現時点では、その境界を定めることがきわめて難しい。社会システムにとっての「環境」とは、いったい何であろうか。

河本は、二一世紀に入ってから、改めてオートポイエーシス理論を再構築する試みを行っており、そのなかで、「入力と出力の不在」という同理論の前提であり、もっとも問題とされている箇所について再考している [河本 2000]。河本のマトゥラーナの発言の解釈によれば、その意図するところは、「神経システムの活動が外界からの刺激にまったく対応しない」ことを主張しているに過ぎないという。それに対して、ヴァレラは、「神経システムには入力も出力もあるが、入力や出力がシステムの作動状態を決定しているのではなく、むしろシステムの作動状態を決定するのは、システムそのもののあり方である」というやや拡張された解釈を導いている。

しかし、河本は、特異な視点の移動、あるいは経験の転換によって、「閉鎖系と開放系の区別そのものが無効になっている」ことが導き出されるという、新たな解釈を加える〔河本 2000: 82-84〕。どういうことか。その含意は、「システムの特定の作動状態が外的要因に依存するのか、内部からそれじたいの活動をつうじてもたらされたのかを区別することができない」ということにある〔河本 2000: 88〕。あるいは「システムはそれじたいの作動をつうじてみずからと環境を区分する」とも表現される〔河本 2000: 117〕。平易な言い方をするならば、オートポイエティック・システムは、作動するまでどこまでが自己の境界かを認識できないため、作動前の時点では、外部と内部という区別そのものが存在しない、ということになる。

人やその他の生命体であれば、その行為によって自身の環境を知覚し、その知覚が次の行為に直接的に結びついている。このとき、「知覚されたものを意味変換する」というプロセスは存在せず、したがって、「環境と行為を結びつけるような媒介的な第三項は存在しない」ということになる〔河本 2000: 118-119〕。これは、環境に情報があり、我々はそれを探索するだけ、という「アフォーダンス」の発想そのものであると考えられる。

1960年代に、知覚心理学者であるJ・J・ギブソンによって提唱された、「アフォーダンス〔Affordance〕」の理論とは、いったいどのようなものなのだろうか。端的に言えば、アフォーダンスとは、環境に備わった、人（生命体）が知覚できる行為の可能性であるとされる。環境のなかに情報、すなわち意味や価値が内在しており、生物と環境の間に存在する行為についての関係性そのものを指す理論である。

まずギブソンは、環境とは、「知覚し、行動する生活体、すなわち動物の周囲の世界を指している」と記述する〔Gibson 1979=1986: 7〕。すべての動物は、かならず、自身を取り巻く主観世界としての環境のなかに存在しており、また環境は、動物が知覚し、そのなかで行動することによって初めて姿を表す、という相互依存関係にある。この世界観は、先に紹介したユクスキュルの環世界の視点にきわめて近い。

このような世界のなかで、我々は、環境のなかから、知覚を通して直接的に意味を見出している、とギブソンは言う。特に、ギブソンの主たる研究領域である視覚的な認知においては、環境のなかに存在する地形、すなわち幾何学的な「面〔surfaces〕」の配置こそが、我々の行動を変化させる要因となる。

例えば、「路〔path〕」は我々に、二点間の移動を「アフォード〔afford〕」する、つまり移動の可能性を与える。当然だが、何をもって路と認識するかは、主体によって異なる。ヒトにとっての路と、アリにとっての路は異なる。

さらにギブソンに言わせれば、我々が道具を使うとき、道具は環境のなかから取り出され、我々の身体の一部になる。道具は、「身体に何かを付属させる可能性」を与えるもの

であり、「動物と環境との境界は皮膚の表面に固定したものではなく、位置を変え得るものだけだということを示唆」しているという [Gibson 1979=1986: 43]。

環境によって与えられるアフォーダンスとは、「環境が動物に提供する [offer] もの、良いものであれ悪いものであれ、用意したり備えたりする [provide or furnish] もの」と表現される [Gibson 1979=1986: 137]。アフォーダンスを知覚することは、「価値に満ちている生態学的対象を知覚する過程」であり、「環境がもっている可能性と動物が生命を維持する方法は、不可分に結びついている」 [Gibson 1979=1986: 155-156]。

この考えの含意は、ギブソンの情報観と密接にかかわってくる。ギブソンは、環境を知覚する主体が、その環境を、自身の経験や、あるいは生得的に刻み込まれた種としての生物学的経験によって意味に変換しているわけではない、ということをも主張する。ギブソンに言わせれば、情報とは、知覚者に「与えられる知識」ではなく、知覚者による「環境の特定」を指す [Gibson 1979=1986: 257]。情報は、伝達されることはなく、ただ、環境のなかにある。このことは、日本における「アフォーダンス」研究の第一人者とされる佐々木正人の解説によれば、以下のように表現される。

(ギブソンは) 情報は人間の内部にではなく、人間の周囲にあると考える。知覚は情報を直接手に入れる活動であり、脳の中で情報を間接的につくり出すことではない。私たちが認識のためにしていることは、自身を包囲している環境に情報を「探索すること」なのである。環境は、加工されなければ意味をもたない「刺激」のあるところではなく、それ自体で意味をもつ「持続と変化」という「情報」の存在するところとして書き換えることができる。 [佐々木 1994: 54]

このアフォーダンス理論は、情報学的世界観とどのように交わると考えるべきだろうか。例えばギブソンは、記憶や経験という用語について、現在と過去の区分は誤った二分法であると語る。「記憶は過去と現在とをつなぐ橋」などではなく、「過去経験が、現在経験に及ぼす効果」についても考慮する必要がない、と強い口調で断じている [Gibson 1979=1986: 269]。その含意のもととなる発想は、情報というものが、主体によって能動的に処理されるものではなく、主体が受動的に知覚することで、環境から「抽出」されるものである、ということである。つまり、外界に存在する情報が主体に伝わり、それが主体内にある過去の記憶や経験と結びついて処理されるのではなく、我々は、環境に存在する情報を、ただそのまま抽出しているに過ぎない、ということである。ただし、アフォーダンスとは、あくまでも行為の継続の可能性の提示であって、河本が指摘するように、「行為を誘発する原因」ではない [河本 2000: 121]。

このような視点を、基礎情報学の理論、そして河本による新たなオートポイエーシス理論の解釈との接合を試みると、つまり以下のようになる。環境とは社会システムの外側にあるものだが、システムと環境との境界は、社会システムが作動することによってはじめて明らかになる。環境と社会システムは、入出力の関係にあるのではなく、環境にある情報を社会システムが抽出することによって作動する、という関係にある。このような環境の概念を、便宜的に、情報学的世界観における社会システムの〈情報環境〉と名づけることにしたい。

ところで、生命体としての人類と環境との相関関係を捉えようとする試みは、二〇世紀初頭、主に地理学の分野で盛んに行われてきたことに、少しだけ言及しておこう。人文地理学の確立に貢献したポール・ヴィダル・ド・ラ・ブラーシュ⁸⁷の遺稿を編纂した『人文地理学原理』[Vidal de La Blache 1922=1970a, 1922=1970b]は、地球上における人類の分布、文明の諸形態、そして交通の三篇から成っており、特に第二篇「文明の諸形態」において、環境と人類との関係性を捉えることの重要性を語っている。ただし、当然のことであるが、この時期にはまだ、環境を、物質・エネルギー系における環境と、情報系における環境として区分するような見方はまったくされておらず、両者がないまぜになった環境が想定されている。

しかし、ヴィダル・ド・ラ・ブラーシュによる、「敵であれ補助者であれ、狩る者としてであれ狩られる側に立つものとしてであれ、同一空間に共に居住しているすべてのもの、食卓を共にしているすべてのものたちのあいだの相互依存の関係は、彼らの個体はその内にあつて機能を営んでいるところの諸条件に帰因されるものであり、したがってまた風土に従属している」という記述からは、まさに、機能を営んでいるところの諸条件が環境によって作り出され、風土という環境の要素によってその生活が規定されている、という意味合いを読み取ることができる [Vidal de La Blache 1922=1970a: 204]。

ヴィダル・ド・ラ・ブラーシュの影響を受けた一人、リュシアン・フェーヴルは、その著書『大地と人類の進化』[Febvre 1922=1971a, 1922=1971b]において、ヴィダル・ド・ラ・ブラーシュの考えを、それまでの「環境決定論⁸⁸」とは異なる、「環境可能論」と位置付けた。簡単に要約すれば、環境は、人間の生活を決定する要因を提示しているのではなく、人間が生活するための可能性を提示している、という論である。

この、可能性という概念について、フェーヴルは、人類にとっての居住地となる可能性は、「将来の保障された確実な生活がうまく基礎を置くことの出来るような、動植物の十分な支えがあること」、「人間社会に提供された天然資源を容易に利用出来ること」の二つの条件においてしかない、と述べて、いま人類が居住している、あるいは、居住していない土地を、そのような観点で調査することが重要であると説いた [Febvre 1922=1971b: 32]。

フェーヴルの視点は、物質・エネルギー系としての環境にのみ重点が置かれているため、いまあえてこの条件に加えるのであれば、「人間が過去から現在までに蓄積してきた情報を利用できること」、とでも記述されるだろうか。

社会システムにとっての環境とは何か。そのヒントになりそうなのが、先のユクスキュルの着想したトーンという概念である。トーンとは、主体間で環世界を共有するための意味体系、と説明した。実は、このトーンとよく似た概念を、基礎情報学を提起した西垣自身が構想している。それは、「意味ベース」と呼ばれる概念である。西垣によれば、「情報の意味内容のなかには、伝達されるだけでなく、社会的記憶として蓄積されるもの」があり、この社会的記憶を利用してコミュニケーションがおこなわれることで、「本来は困難なはずの『情報の（意味の）伝達』という擬制の効果が高まる」という〔西垣 2004: 177〕。「意味の社会的なストック」とも表現され、社会的組織システムによる制約をより安定させる作用をもたらすものと考えられている。

意味ベースとは、「専門知識からなる『知識ベース』と、一般的な常識からなる『常識ベース』」から成っており、物理的に蓄積された情報データベースそのものではなく、「あくまで意味内容的・抽象的な次元に位置づけられる」という〔西垣 2004: 181-184〕。残念ながら、この意味ベース、あるいは社会的記憶については、2004年の著作以来、ほとんど顧みられていないが、ユクスキュルの想起したトーンと呼ばれる社会的な意味体系概念と合わせて、もう少し熟慮してみる余地のある着眼点であるように思われる。

意味ベース、社会的記憶、あるいはトーンに相当する概念とは、いったいどのようなものなのか。そのような視点から、〈情報環境〉という実体なきものの実態に迫っていくことにしたい。

〈技術〉と技術システム

〈情報環境〉という語感から、真っ先に想定されるのは、情報通信技術やメディアといった、現代社会を取り巻く「技術」であろう。それらは、社会学においては、社会の駆動装置に位置づけられ、人類学においては、そのテキストやオーディエンスに光が当てられてきた。しかしながら、カステルのネットワーク社会や、アリーのモビリティーズにおける、社会の駆動装置としての技術観は、ややもすれば、西洋社会中心の単線的な歴史観に裏づけられてきた、と言えはしないだろうか。電信から電話へ、ラジオからテレビへ、そしてインターネットと携帯電話の時代へ、当たり前のように移り変わってきた社会を想定してはいないだろうか。

個々の技術が、あるいはその時代ならではの技術の組み合わせが、それぞれの時代の社会を駆動してきたことは、説得に足る議論ではある。ただ、それらの議論が、ブータンと

いう、ここまで見たきたようなどんな社会とも異なる技術の導入の経過を辿ってきた地域において、十分にフィットする議論にはなっていない、と筆者は考える。

一方で、カルチュラル・スタディーズやメディア人類学のもつ技術への視点はどうか。例えば、グローバルな情報通信技術であるモバイル、あるいはケータイが、ローカルな文化のなかでどのように社会的文脈と結びついているか、という着眼は、あるいはブータンの事例にも適用し得る可能性が高い。むしろ、ブータンのような国でこそ、その特殊性を記述する価値が生じるだろう。

だが、社会性や地域性、あるいは民族性へのフォーカスが強くなり、その技術自体がもつ歴史や、もともとその地域に根づいていた技術との関係性は捨象されがちになる。このような課題に立ち向かっていくためにも、まずは、より根源的な技術論に立ち戻り、概念としての技術、環境としての技術への視点のヒントを探していくことにしよう。

古今東西、技術論と呼ばれるものは枚挙にいとまがないが、近代哲学において最も参照されるのは、マルティン・ハイデッガーの技術論であろう。ハイデッガーの長大な思索の数々について、ここで言及することは不可能であるため、後年の論考『技術への問い』[Heidegger 1954=2009]を引きながら、その技術観を読解してみることを足掛かりにしていきたい。

ハイデッガーはまず、技術について、「通俗的観念にしたがえば、技術とは手段であり人間の行為」として道具的に規定されていると言い、現代技術においては、このような道具的観念にしたがって、人間は「技術を『精神的に意のままに』しようとする」と語りはじめる [Heidegger 1954=2009: 9-10]。そして、現代技術は、近代の精密な自然科学にもとづいて、自然からエネルギーを収奪しようとして挑発し、自然を人間にとっての利用価値という観点から「用立て [bestellen]」する。しかし、人間は、自らの意思で現代技術を利用しているはずが、知らずも、現代技術によってこのような「用立て」を挑発されており、このような現代技術を、「集一立 [Ge-stell]」という言葉で言い表す。

そして、技術という概念には、「道具、器具、機械の製作と利用」、「製作され利用されるもの自体」、さらに「技術が役立つべき必要と目的」とが属しており、「このようにしかるべく整えること [Einrichtung] の全体が技術なのである」という技術観を明らかにする [Heidegger 1954=2009: 8]。

ところで、ハイデッガーは、技術とはそもそも手段や道具ではなく、技術一般の本質は技術的なものではないために、われわれは技術の本質との関係を経験することができなくなっている、と語る。そして、「技術 [Technik]」という単語の語源を遡って、ギリシャ語の「テクネー」という概念に言及し、「テクネーは、たんに手仕事の行為や技量のための名称にすぎぬのではなく、高尚な技、すなわち芸術のための名称」でもあった、とい

う論を展開する。「テクネー」とは、詩的な何かであり、「ポイエーシス [poiesis]」に属するものである、と [Heidegger 1954=2009: 20]。「ポイエーシス」とは、現代技術のように自然を「用立て」するものではなく、自然から自ずと生成されてくるもの、と理解される。そして、芸術とは、「真なるものを美しいもの [das Schöne] のうちに取り出す」ための美しき技であり、したがって「ポイエーシス」に属するものである、というのがハイデッガーの主張である [Heidegger 1954=2009: 57]。つまり、「技術 [Technik]」とはもともと、芸術をも内包する概念であった、ということになる。

このハイデッガーの議論から浮かび上がってくるのは、根源的な意味での技術の姿である。これは、日本語の「術」という概念に近似するものと考えることができないだろうか。一切の「術」的なもの、すなわち芸術に加えて、学術・美術・医術・魔術・話術・武術、あるいは戦術などはすべて、ハイデッガーの語る根源的な意味における技術、言わば広義の技術に包含される。

大黒は、「『テクネーとしての技術』が古色蒼然たる前世紀の遺物などではまったくなく、現在の『テクノロジーとしての技術』にあってもその根底で働いている技術の"普遍"体」であると考え、テクノロジーとしての技術、すなわち近代技術（ハイデッガーの言う現代技術）は「テクネー」の生態系の一つである、という説明を加えている [大黒 2010: 74]。

これに対して、先史学者・社会文化人類学者であるアンドレ・ルロワ＝グーランのアプローチはまったく異なる。ルロワ＝グーランの視点は、先史時代からの人類史を紐解きながら、その技術との関係の実像を描き出そうとした、極めて実践的な過程から導出されてくる。ルロワ＝グーランによれば、技術とは、「一連の動作に安定と柔軟性を与える文字通りの統辞法によって連鎖的に組織された身ぶりや道具のこと」であり、統辞法とは、「記憶によって提示され、脳と物質環境のあいだで生みだされたもの」と定義される

[Leroi-Gourhan 1964, 1965=2012: 9]。

その目線のなかでは、技術は、記憶と密接に結びついている。そして、人間の技術活動は、「種の次元、社会・民族的な次元、個体の次元」に現れるという [Leroi-Gourhan 1964, 1965=2012: 244-245]。技術は、記憶を通じて、個体から社会・民族へ、そして種へと受け継がれていく。こうして、「個体として構築された記憶や個人行動のプログラムの登録は、言語のおかげで完全に各民族共同体が保存、伝達している知識に従っている」がゆえに、逆説的に、「個体が比較参照をしたり自らを解放する可能性は、その内容がすべて社会に属している潜在的な記憶によっている」という事態が生じるのだという [Leroi-Gourhan 1964, 1965=2012: 362-363]。

ルロワ＝グーランに言わせれば、「人類最初の人工的な道具の創造は、技術を動物学上の事実、数万年来の進化の展開の外に置いたが、それと同時に社会的な記憶が速やかなり

ズムで今までの結果を集約できるようになったのである」 [Leroi-Gourhan 1964, 1965=2012: 364]。このようなルロワ＝グーランの技術観、あるいは人間観は、「人類はその思考を実現することができるように作られている」という一語に見事に集約されている

[Leroi-Gourhan 1964, 1965=2012: 19]。

現代の哲学者ベルナール・スティグレルによるシリーズ著作『技術と時間』 [Stiegler 1994=2009a, 1996=2010, 2001=2013] は、前述のハイデッガー、ルロワ＝グーランらの技術論を元本に、さらなる技術論を展開しようとしている野心的な試みである。スティグレルはまず、ハイデッガーの技術論を引き、私たちは、「技術という手段によって自然を制御する位置にはおらず、自然に属するものとして技術の命令に従う」という視点が現在もなお有効であることを述べる [Stiegler 1994=2009a: 14]。そして、その視点に立って、ハイデッガーの技術論とシステム論とを接合する試みを行っていく。

スティグレルによれば、システムとは、「器官や、その類の要素の統合によって形成される装備、装置」であると考えられており、ハイデッガーの言う現代技術を、技術システムとして捉える論点が提示される [Stiegler 1994=2009a: 34]。スティグレルは、再びハイデッガーの視点を引き継ぎ、「産業時代の人間は、機械と同様、技術システムに依存し、使うというよりも仕える。人間は、任官、補佐、補助、システムとしての技術の手段なのである」と述べて、現代において、人間が技術によって「用立て」られている様を改めて示した [Stiegler 1994=2009a: 35-36]。

加えて、技術システムが、「有機構成＝器官化-楽器のオルガンから、生命を特徴づける有機構成まである-の科学としてのサイバネティクスによって規定されている」と語られ、技術と情報との関係性が提示される。ウィーナーのサイバネティクスが、情報という概念を発見し、その制御を促したことによって、知が「明示的に統御」されるようになった。その結果は、「認知科学の場合のように、肯定的な場合もあれば、ハイデッガー⁸⁹がサイバネティクスの優越を形而上学の完成だと宣言する場合のように、否定的な場合もある」という [Stiegler 1996=2010: 160]。

しかし少なくとも、「伝達可能性が、知そのものの本質的な属性」であり、「伝えられない知は存在せず、知が存在するのは、その伝達可能性からでしかない」のであれば、技術システムという知は、もともと情報と分かちがたく結びついていた [Stiegler 1996=2010: 216]。ここにおいて、スティグレルは、ルロワ＝グーランの視点、「第三の記憶（個体の記憶）を支え、構成しているのが技術」であるという視点を導入し、「この記憶が人間の特徴、つまり人間の精神性をなすのは、この記憶が世代から世代へと伝わり得るから」と語る [Stiegler 2004=2009b: 64]。しかし、現代社会においては、知、すなわち技術

システムが統御可能になったことで、記憶そのものが産業化していつている、とステイグ
レーは言及する。

一方、メディア論の大家であるマクルーハンもまた、代表的著作である『メディア論』
[McLuhan 1964=1987] のなかで、メディアという視点からみた技術という概念について、
重要な論点を加えている。しかし、その前に、そのマクルーハンに大きな影響を与え、マ
クルーハン自身はその影響を認めている、経済史・経済地理学者であるハロルド・イニス
の指摘について、先んじて取り上げておくべきだろう。

イニスは、「コミュニケーション・メディアは時間および空間にわたる知識の伝播に重
大な影響力をもっており、その影響力をその文化的背景のなかで評価するためには、その
諸特性を研究することが必要となる」という一貫した主張を行った [Innis 1951=1987: 45]。
それは具体的には、文字・石碑・パピルス、あるいは紙といった、それぞれのメディア素
材の時間的・空間的伝達の性質と、それらの発達過程こそが、物質的な生産様式や社会制
度などの基本構造を決定づけてきた、という主張であった。

メディア技術は、それぞれに、人間に制約と可能性をもたらす時間的・空間的な「傾向
性 [bias]」を持っており、時間的な傾向性を持ったメディア技術は、歴史や伝統に対する
感性を強め、時間的連続性を維持する種類の社会組織に適合するのに対し、空間的な傾向
性を持ったメディア技術は、高移動性ゆえに拡張主義的な制度の構成に関わり、世俗的政
治権力と親和性が高い、という。ただし、イニスはあくまでもメディア、という媒介する
技術を対象とした論を展開しており、技術一般については深く論じていない。このよう
なイニスのメディア論は、マクルーハンによって、「界面 [interface]」の方法によって洞察
を生み出す研究、と表現されている⁹⁰。

そのマクルーハンは、技術とは、われわれの身体的作動を拡張するものであり、機械技
術は「身体を空間に拡張」させ、そして一九世紀に発達した電気技術は、人間の「中枢神
経組織自体を地球規模で拡張」させてきた、と主張する [McLuhan 1964=1987: 3]。マクル
ーハンによれば、貨幣は「労働と技能を携帯で容易に接近できる携帯に拡張し増幅する手
段」となり、時計は「人間を季節の律動と反復とから引きずり出し」、活字印刷は「国家
主義、産業主義、マス市場、識字と教育の普及」をもたらした [McLuhan 1964=1987: 135, 157,
175]。そして、電気技術の出現によって、「情報と伝達の時代」が到来し、電信は「中枢
神経組織の外在化ないしは拡張を始め」、電話は「人間の生理機能を機械的手段によって
模倣し」、テレビは「共感覚、すなわち統合的感覚と統合的想像力」という夢を実現した
[McLuhan 1964=1987: 258, 279, 328]。

マクルーハンにとって、身体の内的・外的な動きを外在化し、増幅させた機構こそが、
技術と呼び得るものであった。同著で述べられる、「メディアはメッセージである」とい

うあまりにも有名な修辭は、「いかなるメディア（すなわち、われわれ自身の拡張したもののこと）の場合でも、それが個人および社会に及ぼす結果というものは、われわれ自身の個人の拡張（つまり、新しい技術のこと）によってわれわれの世界に導入される新しい尺度に起因する」ということを意味する、と説明される [McLuhan 1964=1987: 7]。

技術自身がメッセージであり、われわれをとある動作へと駆り立てる、という発想は、ハイデッガーの、現代技術がわれわれに自然を「用立て」るよう駆り立てる、という論点とも整合する。

さて、ここまでみてきた技術論にもとづいて、環境との関わりにおける、本論のなかでの技術の再概念化を目指していく。古代から現代まで通底する、技術の基礎概念とは何だろうか。あるいは、環境概念としての技術とは、どのように表現され得るだろうか。まずは改めて、各論者の重要な論点を整理してみよう。

ハイデッガーは、近代以降の科学技術（ハイデッガーの言う現代技術）が、自然を収奪し、また人間に対して、自然を収奪せしめるよう挑発している、という警句を発したうえで、そもそも技術は、その原義においては、自然から自ずと生成されてくるものであり、詩作のような芸術のために与えられた言葉だった、という論を展開した。ルロワ＝グーランによれば、技術とは、われわれの動作に作用する記憶によって紡がれた、身ぶりや道具の連鎖である、と認識される。ここにおいて、技術は記憶と密接に結びつく。スティグレルは、前二者らの議論を引き継いだうえで、技術をシステムとみなしたことで、知の伝達システムである技術が、サイバネティックスの支配下にはいり、知の産業化、すなわち記憶の産業化へ結びついていった、と論じている。一方、マクルーハンも、イニスの視点を受け継ぎ、メディア、あるいは技術を、われわれの身体の内的・外的作動の外在化であり、拡張であるとみなした。

こうした視点に加えて、前述の西垣の基礎情報学における意味ベースのなかの「知識ベース」に相当するもの、として技術を位置づけることは考えられないだろうか。西垣によれば、知識ベースとは、「専門知識からなる」ものとシンプルに言及される [西垣 2004: 181]。ここまでに、技術にまつわるキーワードとして登場した「記憶」や「知識」とは、情報、あるいはコミュニケーションの変体の一つ、と見ることもできる。記憶や知識が、技術というかたちで集積することによって観察可能性が高まった、コミュニケーションの一形態を成している、という議論は、それなりに的を射ているように思われる。

改めて、〈技術〉の概念定義を提示しよう。なお、ここからは、〈技術〉と記述する場合は、本論における定義において技術という単語を用いていることを意味する。〈技術〉とは、「記憶 [memory]」、あるいは「知識 [knowledge]」というかたちを成した情報の

束である。鍛え上げられた熟練の伝統的技術は記憶となり、科学的知見の粹たる科学技術は知識となる。

そして、「技術システム」とは、それらを構成素とするシステムとして想起される。我々が実体として目にする技術とは、この技術システムに相当するものと考えられることができるだろう。そして、今後この論のなかで、技術と、特に断りなく使う場合には、技術システムに相当するものをイメージしてもらおうと理解が早いだろう。

記憶や知識は、時間や空間によって変質することのない（比較的少ない）普遍的なものであり、したがって、概念としての〈技術〉もまた、時間・空間を超越して存在するものとして考えられる。〈技術〉は、時間的・空間的に動的な素材に宿ることで技術システムというかたちを成す、という見方もできる。例えば、斧という道具がもつ〈技術〉は、手の拡張であり、それは、太古の時代であっても、現代であっても、同じ技術システムとして共有される。

一方で、技術システムは、人間感覚の拡張としての要素も帯びており、それゆえに感覚（視覚・聴覚・嗅覚・味覚・触覚）的表面を持つものと理解されるべきであろう。言い換えれば、感覚的に「触れた」ときに、そこから〈技術〉としての情報を取り出すことができるものである。「触れた」ときに、その役割を明示的なメッセージとして伝えてくるものである。

例えば、歯車のような技術システムをイメージしてみよう。我々は、「歯車が回っている」ことを知覚した時点で、単に「歯車が回っている」という以上の情報を受け取っている。その情報とは、歯車という道具が何らかの物理的機構によって作動しているという物理学的知識などが含まれる。そして、同じ歯車の動きでも、それが含まれるさらに上位の技術システムのどの部分を成しているかによって、その意味はさまざまに変化する。

現代技術においては、技術システムがブラックボックス化しており、生半可な知識や記憶では、その意味を解釈することはできなくなっている。しかし、そうであったとしても、何らかの知識の集積体たる機構の働きが背後に隠されていることについては、われわれは暗黙的に了解している。

あるいは、メディア技術は、〈技術〉の時間・空間的位相を端的に示す格好の事例として想起される。〈技術〉の空間的位相とは、〈技術〉が横軸（空間軸）に沿って共時的に広がっていく性質のことであり、情報の流通、ハードウェア、コミュニケーションの経路の問題と密接に関わる。〈技術〉の時間的位相においては、〈技術〉は縦軸（時間軸）に沿って通時的に受け継がれていき、そこでは、情報の性質、ソフトウェア、コミュニケーションの中身が問題として浮かび上がる。

例えば、言語（文字）は、最も根源的な、〈技術〉を伝達する技術システムであり、そのうえにおいて、書籍は、文字情報に時空を超える力を与える技術システムとなり、テレビは、音声情報と映像情報を瞬時に伝達する技術システムとなる。そして、インターネットは、あらゆる視覚・聴覚的情報をあらゆる時空と接続する技術システムの地位を獲得している、と言える。

〈場所〉と場所システム

〈技術〉に類する情報、あるいは技術システムと呼ばれるものが、我々の社会の周囲を取り巻いている、ということは、比較的想像がしやすいであろう。しかし、〈情報環境〉のすべてを、〈技術〉や技術システムだけで語りつくすことができるだろうか。カステルやアーリの議論を見てみれば、情報と空間にはただならぬ関係が生じていることは容易に想像できるが、ここで想起されている空間とは、単に〈技術〉によって形成されている空間とは、かなり様相が異なって見える。

物理的空間という要素のほかに、「場所」という、空間とは近傍にありながらも、それとは異質の性質や仕組みをもつものとして想起されている概念があり、それは、明らかに〈技術〉に全面的に与するものではない。この場所という概念は、人類学の視座においては、常に決定的に重要であった。場所への着眼こそが、人類学の矜持であったと言ってもいい。しかし、その視点は、ローカルな場所、さらに言えば、第三世界や東洋と呼ばれる地域にこそ場所が息づいている、という発想へと向けられており、近年になってようやく、場所概念の西洋社会への拡張が見られるようになってきた。

ここまで当たり前のように場所という言葉を用いてきたが、この場所という用語も、技術論に劣らず幅広い分野で論じられてきた。いや、技術論に比べてより一層、その議論は散逸的で、とりとめのないものであったと言える。しかし、この場所の議論にトライしなければ、従前の情報社会論が語ってきた、〈技術〉と人間という二者間にのみ置かれた視点から脱却を図ることができない、という危機感もわき起こる。

ここからは、我々の生活の場としての場所、という概念の重要性について問い直してみたいと思う。空間論や地域論との差異も含めて、地理学や人類学、その他あらゆる分野における場所論を概観し、新しい場所の概念を探る手がかりを探っていく。したがって、各論者が、それぞれの含意で場所という言葉を用いているために、多少の混乱を招くかもしれないが、少しだけ我慢して読み進めていただきたい。

まず、社会学者アーヴィング・ゴッフマンの「ドラマツルギー〔dramaturgy〕」と呼ばれる議論をその出発点として位置づけてみよう。ゴッフマンは、場所という概念をことさらに明言することはなく、日常生活における行為、という視点から、「舞台〔stage〕」、ある

いは「局域〔region〕」という、「知覚にとって仕切りになるもので、ある程度区画されている場所」を示す言葉を用いて論を展開していく〔Goffman 1959=1974: 124〕。

ゴッフマンはまず、社会的状況（外面）と呼ばれるものを、「舞台装置〔setting〕」・「外見〔appearance〕」・「態度〔manner〕」に分割する。そして、それぞれ、舞台装置とは、「人間の行為の流れがその前で、そのうちで、それに向って演じられる背景や小道具となっている家具・装飾品・物理的配置・その他の背景になる品々」であり、外見とは、「われわれにパフォーマーの社会的地位を伝える機能をその〔相互行為の〕時点にもつような刺激」であり、そして態度とは、「その〔相互行為の〕時点で、われわれにパフォーマーが将来の状況内であることを予期している相互行為上の役割を予告する機能をもつような刺激」である、と定義づける〔Goffman 1959=1974: 25-27〕。そして、舞台（局域）における「作法〔decorum〕」の要請が、外見と態度にとって重要であり、「作法に適った行動は自己が現在いる局域ならびに舞台装置に対する敬意の表明という形をとる」と説明する〔Goffman 1959=1974: 126〕。

また、舞台装置とは、「表舞台〔front stage〕（表-局域〔front region〕）」、すなわちパフォーマンスが行われる（引き立てられた事実が現れる）場所であり、一方の「裏舞台〔back stage〕（裏-局域〔back region〕）」として、パフォーマンスが人に抱かせた印象が事実上意識的に否定されている（抑制された事実が現れる）場所が想起されている〔Goffman 1959=1974: 131〕。

このような、表舞台、裏舞台という、それぞれの状況にふさわしい役割に見合った行為かどうか、という判断によって、その舞台（局域）の役目、場所の意味づけが行われる。そして同時に、そのような場所の意味づけが、一過性のものではなく、継続性を持ち得ることを次のように表現している。

通常、あるパフォーマンスが行われる場所の装飾と固定的備品は—もちろんその場所に通常見かけられるパフォーマーやパフォーマンスも—その場所に一種の呪術をかける傾向がある。すなわち、その場所に慣例的なパフォーマンスが現に遂行されていなくても、場所自体に何かしらその表-局域的性質を保持する傾向があるのである。（中略）それはまた特定の場所が、ある種の基準を維持する必要のない隠れ家として認定されてしまうと、裏-局域としてのアイデンティティが定着してしまうのと似ている。〔Goffman 1959=1974: 144-145〕

ゴッフマンの語る舞台（局域）とは、場所と空間の近傍に言及した論、であると考えることができる。舞台（局域）は、物理的な空間としての舞台装置をもつと同時に、外見と

態度を決定づけるための作法を要請し、意味づけされた場所として、そのアイデンティティが形成されていく。

コミュニケーション学者であるジョシュア・メイロウィッツは、このゴッフマンの議論と、マクルーハンのメディア論とを引き受けた著作、『場所感の喪失』[Meyrowitz 1985=2003]において、より明確に、場所について、メディアとの関係性の観点から論じている。

メイロウィッツはまず、「異なる社会『集団』に属する人々のあいだに、異なる社会化段階にある人々のあいだに、そして異なる権威レベルの人々のあいだに伝統的にあるとされてきた差異の多くが、人々を非常に異なる経験世界に分割することによって維持されていた」という、それまでの社会理論を引き継いだうえで、メディアが、その伝統的な世界の分割を消失させ、ゴッフマンの言う裏舞台だったところを人目に晒させるような事態が生じている、という主張を展開した [Meyrowitz 1985=2003: 31]。ゴッフマンが「社会的役割をそれが遂行される場所との関わりで考える」のに対し、「電子メディアは物理的セッティングと社会的状況との伝統的な関係を侵食」しており、「部屋や建物のような物理的セッティングと、メディアによってつくられた『情報セッティング』とを、ともに社会的状況に含ませてしまうような考え方」を提示している [Meyrowitz 1985=2003: 34]。

メイロウィッツによれば、コミュニケーション・パターンの変化こそが、社会変化の重要な要因であり、新しいメディアがコミュニケーション手段を拡張させることによって、「それ以前のメディアの機能、意味、効果を変える」作用が生じる [Meyrowitz 1985=2003: 51]。一方、「状況と行動のダイナミクスを詳細に考察すると、実際のところ場所そのものは、知覚範囲という、より包括的な概念の下位カテゴリー」であり、「相互行為の性質を決めるのは物理的セッティングそれ自体ではなく、情報フローのパターン」であると見るべきであると語る [Meyrowitz 1985=2003: 82-83]。

そして、電子メディアを通じたコミュニケーションを取るとき、「私たちが物理的にどこにいるかということは、私たちが社会的にどこにいて誰であるかということを決定するものではもはやなくなった」と論じて、これをもって「場所感の喪失 [no sense of place]」という概念を導出している [Meyrowitz 1985=2003: 231]。それはすなわち、社会的な場所と物理的な場所との決定的な分離を意味している。

他方、地理学者であるエドワード・レルフの著作『場所の現象学』 [Relph 1976=1991] における議論の目的は、「私たちの日常経験からなる生きられた世界についての地理学的現象である『場所』を探求すること」である [Relph 1976=1991: 38]。そもそも場所という概念は、地理学のなかにおいても、意味の混乱がみられるといい、「少なくとも場所を直感的に明白なものとして、または『地域』と同義として扱うことに甘んじてきた」という [Relph 1976=1991: 29]。

レルフは、「場所は形式的な地理学の概念と考えられることが多いけれども、直接経験の現象としての場所は、形式的な地理学の言葉によっては探求され得ない」として、経験との関係性から、場所の本質を追求しようと試みていく [Relph 1976=1991: 36]。

それに先立って、まずレルフは、場所と密接に関係する空間の諸相について検討している。「原初的空間」は、「そこで私たちが常日頃さしたる考えもなく行動し生活している本能的な行動と無意識的活動の空間」であり、「身体の動きや感覚」と関連づけられている [Relph 1976=1991: 43-44]。それに対して、「地理的空間」は、「世界についての人間の基本的知識、その経験、および自分自身と周囲の環境との意図的なつながりの反映」[Relph 1976=1991: 59] であり、さらに「認識的空間」は、「空間を深い思索的探求の対象として空間に関する理論を発展させる試みによって導き出された、抽象的な空間の概念」として想起されるものである [Relph 1976=1991: 73]。

場所の経験とは、レルフによれば、「単に位置や外見によって記述できるような明確に独立して定義される実体」ではなく、「場所をとりまく背景、景観、儀式、日常の仕事、他の人々、個人的体験、家庭への配慮とかかわりなどが渾然一体となった状況において、そしてまた他の場所との関連の中で感じられるもの」である [Relph 1976=1991: 81]。「その場所に対する深い配慮とかかわりの感覚」、いわば親近感が、私たちの「根もと [roots]」を構成する [Relph 1976=1991: 101]。

したがって、場所の本質は、「場所を人間存在の奥深い中心と規定しているほとんど無意識的な『意識の志向性』に存在する」ものと考えられる [Relph 1976=1991: 112-114]。場所のアイデンティティとは、「私たちの場所経験に影響を与えまたそれによって影響されるような、場所経験の基本的特性」であり、それを経験する個人や集団のもつアイデンティティの差、つまり場所を「部内者 [insider]」として経験するのか、「部外者 [outsider]」として経験するのかは、大きな違いとなって現れるという [Relph 1976=1991: 121]。

さらにレルフは、場所のセンスの「本物性 [authenticity]」と「偽物性 [innocenticity]」へと論を展開する。場所に対する本物の態度とは、「人間の意志の産物として、および意味に満ちた人間活動の舞台としての場所の存在意義に関する十分な認識、あるいは場所との深い無意識的な一体感から生ずる」ものとされる [Relph 1976=1991: 163]。

レルフのもう一つの重要な論点である、「没場所性 [placeless-ness]」というキーワードは、この本物性に対する偽物性という概念から導出される。偽物性、場所に対する偽物の態度とは、「場所のセンス」を欠くことであり、例えば、観光においては、「(個人の判断が) 専門家や一般世間の意見に包摂」されてしまい、「観光という行為と手段が、訪れる場所よりも重要になっている」と指摘される [Relph 1976=1991: 198]。あるいは、意識的な偽物性の例としては、都市計画のような、「空間は均質であって物事は操作可能でそ

の中に自由に位置づけられるという、暗黙の仮定」によって露呈されるという [Relph 1976=1991: 203]。

没場所性とは、「どの場所も外見ばかりか雰囲気まで同じようになってしまい、場所のアイデンティティが、どれも同じようなあたりさわりのない経験しか与えなくなってしまうほどまでに弱められてしまうこと」であり、それはメディアによって助長され、場所の均質化を生んでいる、というのがレルフの主張である [Relph 1976=1991: 208]。このような場所の均質化を、レルフは、「ディズニー化」、「博物館化」、あるいは「未来化」がもたらす「別世界指向の場所」と表現した [Relph 1976=1991: 213]。

ここまで見てきたように、場所は、少なくとも、メディアという概念と同時に語られる場合には、メイロウィッツが語る場所感の喪失、あるいはレルフが語る没場所性、という文脈において用いられることが常であった。そこには、メディアという情報技術によって収奪を迫られる、一方的な客体としての場所の姿を見ることができる。

しかし、メイロウィッツやレルフの議論からは、場所感や場所性が失われていく、という表層的な現象とは全く真逆の、沈降し、潜在化することによって、目に見えなくなったが故に捉えどころがなく、かえって存在感を際立たせるようになった場所の姿も同時に浮かび上がってくる。レルフ自身、「『場所』と『没場所性』は単純な対概念ではなく、一枚のコインの裏表であり、互いに解けがたく結びあっている」と語るように、場所の重要性が没場所性によって失われるわけではないと断言している [Relph 1976=1991: 14]。

ここからは、レルフの語る没場所性の際まできていると考えられる現代社会について、カステルとアーリの空間論を、改めて場所に引きつけて考えてみよう。

カステルの「ネットワーク社会」とは、「フローの空間」が増強されることによって、「場所の空間」が喪失していく論だと捉えられている節もあるが、実際には、カステル自身は、場所の重要性を強調しており、フローの空間によって、場所の空間の意味が変成していく、という論として認識することが肝要であろう。目に見える物理的な空間の配置と、実際に生活上つながりあっている空間の配置との誤差が生じている、あるいは物理的な意味での地理と、ネットワーク上の地理が折り重なっている、という表現が分かりやすいだろうか。

場所の空間は、フローの空間における「結節点」として再定義され、ネットワークを構成するうえで不可欠な存在と認識されるに至っている。ただし、大黒によれば、カステルの議論の特徴は、空間を場所とは根本的に異質の存在として捉えている点、場所が空間にとっての収奪と廃棄の場として機能している点、そして他のネットワーク論と異なり、結節点が結びつけたネットワークではなく、ネットワークによる支配によって結びつけられ

た結節点というネットワークの第一次性を主張している点にあるという [大黒 2010: 197-198]。

他方、すでに取り上げたアーリの「モビリティーズ」概念においては、場所とは、人々を引きつけたり離したりする情動の場として想起されている。

場所は、固定されておらず、所与ないし不変のものではなく、ある程度、その場所における営為に拠っているということである。場所の諸関係は、情動をもって演示されねばならない。場所はさまざまな種類の演示 [たとえば、歩くこと、身体を動かすこと、写真を撮ること、食べること] を必要としており、したがって、長期に渡ってそうした演示がなされなければ、その場所は変容し、別のものになってしまうだろう。 [Urry 2007=2015: 373]

このことは、さきほどのゴッフマンによる、「その場所に慣例的なパフォーマンスが現に遂行されていなくても、場所自体に何かしらその表-局域的性質を保持する傾向がある」という言及と、ちょうど裏表の関係にある。場所は、ある行動、パフォーマンスが埋め込まれることで、その場所の性質をある期間維持することができるが、それに続く営為が示されないうちに時が過ぎれば、それは変容を余儀なくされる、ということの意味する。

また、アーリは、場所の再帰性という問題についても言及し、グローバル社会のなかで、ある場所、例えば香港を訪れる者たちが、その場所を香港たらしめていることを、以下のように表現している。

場所の再帰性は、各々の場所が、新たに生じているグローバルな旅行のパタンのなかで、自らの「ポテンシャル」を観測し評価し高めることを可能にする一連の規則、手続き、基準からなる。この再帰性によって、ある特定の場所の位置が全地球を渦巻く地理、歴史、文化の等高線のなかで確認され、そしてとくに、その場所が実際に手にし、手にすることのできる物質・記号資源が明らかにされる。 [Urry 2007=2015: 390]

これは、レルフが没場所性の象徴的な事例として挙げた観光についての記述とは、まったくの正反対の記述になっている。しかしそれはまさに、レルフの指摘する、部外者と部内者の視点の違いにもとづいており、部外者の視点を取り込むことで、一度没場所性が生じた場所において、外部からみた自己を再帰的に生み出し、新たなアイデンティティを獲得しようとする一連の営為が見て取れる。

近年では、これもまたレルフが、没場所性を生み出す原因の一つに挙げた、都市計画という分野においても、場所の重要性が論じられるようになってきた。パッツィ・ヒーリーが著した『メイキング・ベター・プレイス』 [Healey 2010=2015] に代表されるように、都市計画的に物理的な空間をデザインすることはできたとしても、場所を意図的に生成していくことは困難を伴う、との認識が定着してきている。

場所とは単に物理的に「そこにあるもの」ではなく、ある表面に位置する物事の集まり、あるいは住宅地区や都市、農村地域を構成する器の中の物事の集まりである。そして、こうした場所は私たちがそれを経験することによって初めて立ち現れてくる。つまり場所には常に意味が伴う。(中略) 場所の質とは、暮らしを取り巻く物理的環境を経験し、そこからある種の意味を見いだすことから生まれてくるものである。(中略) 私たちが「場所」に意味を見いだすのは、どこかに到着したと感じる時、ある雰囲気を感じた時、暮らしの中で何かに出会ったと感じる時である。したがって、場所の意味、あるいは場所の質に関する観念というのは、個人の行為と社会のルールが交差する地点で、物理的な経験(使う、飛び込む、見る、聞く、呼吸する)と想像的解釈(意味や価値を与える)が同時に行われた時に生まれるのである。[Healey 2010=2015: 55]

都市計画における議論では、物理的なものが空間で、文脈的な事柄や関係性が場所という概念に内包される。空間とは、面積や体積をもつ量的な物質概念であるのに対し、場所とは、感覚や性質をもつ質的な情報概念であるとみることができるだろう。場所は、経験を伴い、それが意味として認知されるもの、というのがヒーリーの主張である。

そして、現代社会においては、カステルが指摘するように、場所は、あらゆる他の場所とつながっており、それらを同時並行的に経験する。私たちは、いま暮らしている場所のほかに、「絶え間なく異なる時間」と出会い、そうした異なる時間、あるいは異なる場所において流れる時間は、「外発的に押し付けられるものである一方、人々が日常生活の経験の中での『場所』の意味について、そしてこれらの場所が将来的にどう変わりうるかを考えるきっかけを与えてくれる」 [Healey 2010=2015: 56-57]。

また、ヒーリーは、「場所というものを、自律的に自己完結し、自己統治しうるコミュニティと結びつけて捉えるべきではない」と言及し、その理由について、「その場所にいる人々は様々な他の場所との繋がり、つまり、社会的、経済的、政治的關係によってかたちを変える」からであると述べる [Healey 2010=2015: 65]。これは、場所というものが、

ある物理的空間を一義的に支配するものではなく、常に複層的に折り重なっており、その解釈の場面ごとに、その意味を変化させるものであることを示している。

結局のところ、場所とはどのようなものとして理解すればよいだろうか。ここまで見てきたように、場所という概念は、定義があまりにも茫漠としている。また、どうやら場所と地域、あるいは場所と空間という概念は、近いが、しかし確実に異なる概念として、しばしば組み合わせて想起されている。

ゴッフマンは、パフォーマンスが行われる空間としての表舞台、パフォーマンスが否定される空間としての裏舞台という概念を想起し、舞台（局域）への役割設定、すなわち場所としての意味づけを説明した。メイロウィッツは、その議論を引き受けたうえで、現代のメディア空間は、ゴッフマンの言う物理的な空間としての舞台装置と、社会的状況との関係性に侵食し、情報空間が物理空間に入り込んできている現況を示唆し、それを、場所感の喪失という表現でもって表した。レルフによる没場所性の議論も、基本的なスタンスはメイロウィッツと共通点が多く見られる。しかし、レルフの特徴は、没場所性が生じることと、それまでの場所の重要性が失われることは同義ではないと考えている点にある。没場所性の出現とは裏返しに、私たちは日々、場所と無意識的にかかわり、場所を経験し、場所に意味を埋め込んでいる。

メディアがもたらす空間変容を論じる視点は、カステルとアーリの手によってさらに洗練され、物理的に固定された空間ではなく、動体としての空間までがその視座に入ってくる。しかし、場所が空間的に移動することと、場所の持つ性質や性格まで合わせて移動することとは同じ意味合いでは捉えることはできない。また、両者の議論は、場所の重要性は認識されているものの、場所の何が決定的に重要であるのかは深く言及されていない。他方、ヒーリーによる都市計画分野における議論は、上述の議論とは別の議論を出発点として展開されるが、しかし、それゆえに、場所の重要性が、西洋社会という領域にまで確実に浸透しつつあることを示している、と言うこともできよう。

さて、困難とは知りながらも、そろそろ、情報との関わりという側面から、本論における〈場所〉の概念化を試みていかなければなるまい。なお、〈技術〉の場合と同様に、〈場所〉と記述される場合には、本論における定義において場所という単語を用いていることを意味することとする。〈場所〉を語るうえで、決定的に外せないキーワードは、経験であると考えられる。我々は〈場所〉によって経験し、また自らの経験を〈場所〉へと還元する。

一方、西垣による意味ベースの議論には、知識ベースのほかにもう一つ、「常識ベース」と呼ばれるものが含まれていた。この、常識、という観点にも、場所という概念への手がかりが潜んでいそう。私たちは、場所から、常識という名の制約を、文字通り常に受け

続ける。これは、ゴッフマンの語る作法という言葉とほぼ意味を等しくする。作法は、舞台装置上における私たちの外見と態度を決定づける。そして、〈技術〉における議論と同じく、経験や常識、あるいは作法とはまた、コミュニケーションの変体の一つとみなすことができるだろう。したがって、〈場所〉とは、「経験〔experience〕」、「常識〔common sense〕」、または「作法〔decorum〕」というかたちを成した情報である、と定義づけることができる。

物理的な空間という単位のなかで、それを構成する自然物や人工建造物といった物質的要素、あるいは地理的な地域のなかに存在する、行政区画、共同体や組織・集団といった社会的要素と、そこに内在する行為主体との間には、ある種の情報の力学が生じている。目に見えない社会通念として形づくられる、社風や校風、政治的・経済的権力、あるいは同調圧力などは、すべて〈場所〉からもたらされる情報の形態の一つである。

例えば1本の樹や、1個の石も、私たちに〈場所〉を経験させる、「場所システム」という存在として想起される。特定の空間のなかに存在する樹や石は、その場所システムの宗教的・伝統的・文化的な意味のもとに構造化されている。あるいは、私たちが、「風が吹いている」ことを知覚したとする。そのとき、そこから気象や気温の変化から、経験的に意味を察知する。経験的という含意は、我々の置かれている物理的空間や地理的地域に依拠して、それぞれが住んでいる土地によって、その意味が異なる、ということである。それが、場所システムに埋め込まれた情報としての〈場所〉に他ならない。なお、場所システムについても、技術システムと同様に、特に〈場所〉というかたちで、括弧書きで用いる場合を除いては、場所という文言には、この場所システムのことが含意されている。

ただし、〈場所〉は、物理的な空間や地理的な地域という概念と強く結びついているが、基本的に、場所システムは、感覚（視覚・聴覚・嗅覚・味覚・触覚）的表面を持たない、と考えるべきだろう。その意味するところは、いつも「触れて」いるために、いつ「触れた」のか自覚できない、ということに他ならない。いつでもどこでもそこにあるものであり、その役割を暗示的なメッセージとして伝えてくる。われわれは、無意識的に〈場所〉の面影を見、ささやきを聞き、場所システムから情報を受け取る。

〈場所〉は、〈技術〉のように、時間や空間を超越した存在ではなく、きわめて時間的・空間的に制約を受けやすい存在と言える。〈場所〉は、行為主体の知覚する時間的・空間的広がり共有する、という見方もできるだろう。このとき重要になるのは、〈場所〉は重層性を併せもつ、ということである。一つの時空間に、一つの場所システムしか存在できないわけではなく、ある時空間において、物質と社会からなる重層的な〈場所〉が生じている。

4-3. 〈情報生態系〉モデルの構築

本論が依拠する情報学的世界観、その中心へ据え置いた「基礎情報学」が提唱する HACS モデルにおける社会システムに関して、その外側にある〈情報環境〉が定義された。そして、その〈情報環境〉を成しているのは、記憶や知識の束である〈技術〉情報を構成素とする技術システムと、経験や常識・作法の束である〈場所〉情報を構成素とする場所システムである、と考えることができるのではないかと、というのがここまでの論点である。それは、社会システムが、技術システムや場所システムと構造的にカップリングして、相互作用が行なわれている、というイメージを想起させる。

ただし、技術システムや場所システムは、あくまでも概念的な存在として定義されていることを忘れてはならない。物質的な実体をもつ道具や、物理的空間がイメージとしては想起しやすいが、必ずしも物理的な存在であるとは限らないことには注意を払う必要がある。よって、何が技術システムで、何が場所システムかというのは、主体、この場合の社会システムにとっての主観の問題となる。

また、あるシステムに、〈技術〉が含まれているのか、あるいは〈場所〉が含まれているのかは、一義的に区別されるものではない。それは、主体にとっての意味によって、都度識別される。例えば、家は生活空間として経験される場所システムであると同時に、建築物としての〈技術〉的産物でもある。電車や航空機のような内部空間をもつ乗り物もまた、物理学の粋を集めた技術システムであると同時に、移動という経験を蓄積する〈場所〉性を獲得してきた。あるいは、Twitter や Facebook のような SNS は、インターネットという技術システムを土台として、そのなかにサイバースペースを構築し、そこで交わされる言葉に対しては、〈場所〉としての作法を要請している。

ところで、主体と環境とが織り成す関係性を俯瞰的に眺める視座をもつ概念としては、「生態系 [ecosystem] 」という言葉が想起される。そもそも、環境と生物との関係性を問う学問分野を指す言葉として、生物学者のエルンスト・ヘッケル [Ernst Haeckel] が初めて「生態学 [ecology] 」を用いたのが、ちょうど 150 年前の 1866 年であったとされる。生態系という語は、さらに時代を下って、1930 年代に誕生したとされている。いわゆる自然生態系とは、生物群 (種) と環境との相互作用による循環的 (連鎖的) 秩序の構築を比喩的に表現したものである。

個体の集まりということだけで言えば、生物の階層構造の最上位の概念は群衆であるが、「群衆内の生物個体の関係を記述する時に、エネルギーの流れと物質循環を無視するわけにはいかないので、群衆に無機的環境を加えて生態系という操作的概念をつくった」という説明がなされることもある [池田 2004: 281-282]。ここでいう環境とは、生物群 (種) が棲息している周囲の化学的、物理的、生物的、あるいは社会的状態のことであり、生物

の適応と密接に関わっている。そして、最も重要なことは、自然生態系とは、物質循環系であり、エネルギー循環系である、という点にある。

ここで、〈情報生態系〉という言葉は、情報の循環系としての生態系、という概念として想起しようとする。社会システムは、〈情報環境〉とインタラクティブに結びついており、相互に循環的に情報を交換し合う。このとき、物質・エネルギー系である自然生態系と、情報系である〈情報生態系〉は、それぞれに独立して存在するわけではなく、相互に分かち難く結びついたものとなっている。

なお、このような、情報やメディアと生態系概念、あるいは生態学との近傍という観点については、それほど突拍子もないアイデアというわけでもないことをここで断っておくべきだろう。例えば吉田は、半世紀前、1967年の論文においてすでに、「情報学的自然観」を確立し、物質・エネルギー系と対等なレベルで情報系を議論すべき、との指摘をしていた [吉田 1990]。また、吉田に限らず、これまでにさまざまな論者が、さまざまな角度から論じている。

古くは、ベイトソンの『精神の生態学』 [Bateson 1972=2000] に、その着想の萌芽を見ることができよう。ベイトソンは、「精神 [mind] 」とは「観念 [idea] 」の集合体であると述べた上で、以下のような問題を提起している。「観念はどのように相互作用するのか。ある観念を生き続けさせ、別の観念を淘汰する自然選択のようなものがあるのだろうか。精神の一領域のなかで、観念が一定限度以上に複雑にならないのは、どのような経済性のはたらきによるのだろうか」 [Bateson 1972=2000: 21]。

ベイトソンは、この「『観念 [idea] 』という語」について、その一番基本の意味において、「『差異』と同義」であると語る [Bateson 1972=2000: 602]。先に述べたように、ベイトソンは、「差異を生む差異」こそが情報である、と定義した人物である。したがって、「観念」は、情報そのものではないとしても、情報にきわめて近い概念であると考えられる。

そして、「エネルギーと質量保存の法則は、形式ではなく実体の世界にかかわるものだ」として、既存の生態学概念に言及したうえで、「しかし、精神プロセス、観念、コミュニケーション、組織化、差異化、パターン等々は、あくまでも実体ではなく形式にかかわるものである」と述べて、「精神の生態学」あるいは「観念の生態学」と呼ぶべきものを定立し、そうした形式の秩序、すなわち「生態系」を捉えようという試みを想起している [Bateson 1972=2000: 32]。

さらに、「さまざまな観念が互いに依存しあって『観念の生態系』のサブシステム」をつくっており、「その大小さまざまなサブシステムがすなわち『コンテクスト』」と呼ばれるものであり、「個々の発話や行為は、コンテクストと呼ばれる生態学的システムをつ

くる部分」であると語る [Bateson 1972=2000: 456]。いみじくもベイトソン自身が、「メッセージの素材、つまり『情報』は、コンテキストから出てコンテキストに入る」と述べるように、まさにこれは、情報の循環システムを描いた、情報の生態系の姿そのものであると言える [Bateson 1972=2000: 526]。

また、その名も「情報生態学」という学問分野が、すでに提唱されていたことも触れておかなければなるまい。他ならぬ、梅棹忠夫その人によって。梅棹は、1988年の論文「情報の文明学」のなかで、「情報はすでにひとつの環境である」という前置きを置いたうえで、以下のように論じている。

環境と生物との相互作用をとらえるのが生態学（エコロジー）の仕事であるとすれば、人間と、環境としての情報の関係をとらえるのは、情報生態学の問題である。情報は、生態学の観点からとらえなおす必要があるだろう。環境としての情報は、いまや個々の人間のいとなみから独立しつつあるように見える。情報はそれ自体の存在様式をもち、運動形態をもつ。ほとんど個々の人間とはかかわりをもたないかたちでの情報のうごきを、それ自体としてとらえることが必要であろうし、可能でもあるとおもわれる。 [梅棹 1999: 222-223]

ここでは、梅棹は具体的な情報生態学の有り様には一切言及せず、ただ、その視点だけが提示される。そして、その視点そのものは、本論がこれから構築しようとしている、〈情報生態系〉の視点と同じ方向性を指し示している。本論が提示する〈情報生態系〉とは、情報や環境の捉え方の違いがあるものの、大局的な視座は、すでにこのときに示されていたと言える。

他方、多少趣きが異なるものの、メディアやテクノロジーの生態系を描き出そうという動きも、二一世紀に入ると盛んに行われてきた。水越伸は、人がよりよいメディアとの関係を創っていくための道しるべとして、「メディア・ビオトープ⁹¹」という隠喩を用いた [水越 2005]。そして、特に、日本のメディアが置かれている、マスコミュニケーションの中央集権化による機能不全や東京中心のメディア表象に伴う閉塞感を、生態系概念を用いて説明しようと試みている [水越 2005: 53-60]。水越によれば、さまざまなメディア群が、「マスメディアのみが卓越した状態から、大きなメディアから小さなメディアまで、さまざまな主体が多様に展開できる状態へと遷移」していき、「メディアの多様性を回復するなかで、豊かなメディアの生態系」が生み出されてきているという。そして、そうした営みを、「メディア・ビオトープとしてとらえてみよう」と提案している [水越 2005: 80]。

大黒もまた、「メディア技術の生態系」という呼称を用いて、「メディア技術の共時的様態、あるいは複数のメディア技術相互の関係」を描き出す視座を導入しており、「新聞、雑誌、ラジオ、映画、テレビといった種々のメディア技術が様々な割合で配合され、一つの星座的な布置〔Konstellation〕を構成しながらメディア技術の"生態系"を形作っている」という解説を加えている〔大黒 2010: 35〕。

社会学者である濱野智史は、その著書『アーキテクチャの生態系』〔濱野 2008〕において、法学者ローレンス・レッシングが提唱した「アーキテクチャ〔architecture〕」という概念を援用し、ネットメディアがもつアーキテクチャという性質の観点から、それらの生態系を描き出そうと試みている。

レッシングによれば、我々の行動や社会秩序を規制するものとして、法、社会の規範、市場、そしてアーキテクチャが挙げられており、アーキテクチャとは、テクノロジーの「あり方、その設計、そのつくられ方」であると定義される〔Lessig 2000=2001: 157〕。現代思想研究者である東浩紀は、このアーキテクチャに、「環境管理型権力」という訳語を与えている〔東 2007〕。アーキテクチャは、物理的環境においては物理的な構造が、私たちのふるまいをコントロールするが、サイバー空間においては、「コード〔code〕」と呼ばれる、「サイバー空間の現状を決めるソフトウェアとハードウェア」によって、そのふるまいが規制されるという。

濱野は、このアーキテクチャを、「無意識に作用する規制」と再定義し、さらに「ブログや SNS といったウェブサービス群」を「ソーシャルウェア」と呼んだうえで、そういったソーシャルウェアを、「情報技術〔IT〕によって設計・構築された、人々の行動を制御する『アーキテクチャ』とみなす」ことができると冒頭で述べる〔濱野 2008: 13-14〕。そのうえで、生態系という比喻を、「ある環境において、膨大な数のエージェントやプレイヤーが行動し、相互に影響しあうことで、全体的な秩序がダイナミックに生み出されており、しかもそこから新たに多様な存在が次々と出現する」システムと捉え、日本において、どのようにソーシャルウェア群、すなわちアーキテクチャが生態系を成してきたのかを、歴史的に概観している〔濱野 2008: 67〕。

米国においては、サイエンス・ジャーナリストであるケヴィン・ケリーによる著書『テクニウム』〔Kelly 2010=2014〕のなかの、そのものずばり「テクニウム〔technium〕」という概念が、テクノロジーと生態系概念との接合によって提示される。それは、「グローバルで大規模に相互に結ばれているテクノロジーのシステムを指すもの」であり、「あらゆる種類の文化、アート、社会組織、知的創造のすべて」を含み、「ソフトウェアや法律、哲学的概念」、さらに「われわれが発明をし、より多くの道具を生み出し、それがもっと

多くのテクノロジーの発明や自己を増強する結びつきを生み出すという、生成的な衝動」をも含んでいる [Kelly 2010=2014: 18]。

ケリーは、テクノロジーを、マクルーハンの言う「身体の拡張」という考えをもとに若干の修正を加え、「知性の拡張」という言葉で表現する。そして、「テクニウム」は、そのような「アイデアの拡張」が組織化することによって進化していく、という論を展開していく [Kelly 2010=2014: 53]。

また、最も直近では、2016年に、日本において、「人と情報のエコシステム」をテーマとする国家的研究開発プロジェクトがスタートしている⁹²。これは、近年の、「ビッグデータを活用した人工知能・ロボット・IoTなどの情報技術を人間中心視点で捉えなおし、人間や社会に真に貢献するための研究開発領域」として位置づけられる。

情報通信技術が、空気のように環境に浸透していく過程については、かつての「ユビキタスコンピューティング [ubiquitous computing]⁹³」という概念から、近年盛んに言及されるようになった「モノのインターネット [Internet of Things: IoT]⁹⁴」という概念へと、その視座が遷移しつつある。MIT メディア・ラボは、2000年時点ですでに、「考えるものたち [Things That Think]」という概念を予知しており、その予知はこのIoTの登場によって現実のものとなった [Gershenfeld 1999=2000]。

ここまで述べてきたすべての議論を、本論の提示する〈情報生態系〉概念によって包摂できるとは当然考えていない。このような議論を紹介してきたのは、生態系というアナロジーが、それほど突飛ではないということを示しているに過ぎない。〈情報生態系〉はあくまでも、情報学的な世界観にもとづいた HACS をベースとする社会システムの外側に〈情報環境〉を定置し、それらの総体としての情報の循環系としての視点を提示した、という意味合い以上のことは指していない。

ただ、これらの議論から、幾ばくかのヒントは得ることができそうだ。例えば、ベイトソンの語る「観念（情報）の生態系」におけるサブシステム構造は、システムの階層構造を認める HACS においても適用可能な概念となる。もちろんこの性質は、そもそも HACS がもつ階層構造にあらかじめ包含されており、ベイトソンの指摘がそれを補強している、という意味合いになる。レッシングのアーキテクチャや、ケリーのテクニウムという概念はいずれも、その定義にかかわるのはテクノロジーという要素であるが、両者ともに、テクノロジーを単なる物理的な機構とはみなしておらず、その意味で、本論のいう技術システム概念との近傍が伺える。あるいは、場所システムの概念をも、一部含みこんでいる概念と考えることもできそうだ。

ところで、HACS をベースとした社会システムは、コミュニケーションという構成素自体が、自律的かつ再帰的に作り出されるオートポイエティック・システムである。すでにル

一マンも西垣も触れているように、オートポイエティック・システム自体を観察することが可能かどうか、という問題がここで改めて浮上してくる。

河本は、「観察者が捉えた境界とシステムそのものの境界が異なる以上、そもそも自己と他者の『間』という発想そのものをとることができない」と指摘する[河本 2000: 141]。この指摘は、システム内外の視点の移動によって観察者を位置づける従前の手法が取れない、ということの意味している。これに対する河本の解決案は、観察者自身が「行為する観察システム」になり、「行為をつうじてものごとの境界を明示し、それじたいの作動のあり方を解明する」こと、そして「みずからが産出した構成素を活用しながら、作動を継続していく」ことであると語られる[河本 2000: 275-276]。このように、自らを観察システムと見立て、社会システムと観察システムをカップリングさせる、という手法によって、HACS ベースの社会システムを観察することが可能になると考えられる。

ただし、先ほどの河本の指摘にもあったとおり、社会システムが作動するまでは、どこまでが社会システムの内部かがわからないという問題がある。しかも、それが社会システムの作動であると認識するためには、何が社会システムか、すなわち社会システムの境界がどこにあるのかが同定されていなければならない。ここには完全なるジレンマがあり、完全なる観察が有り得ないことを示唆している。

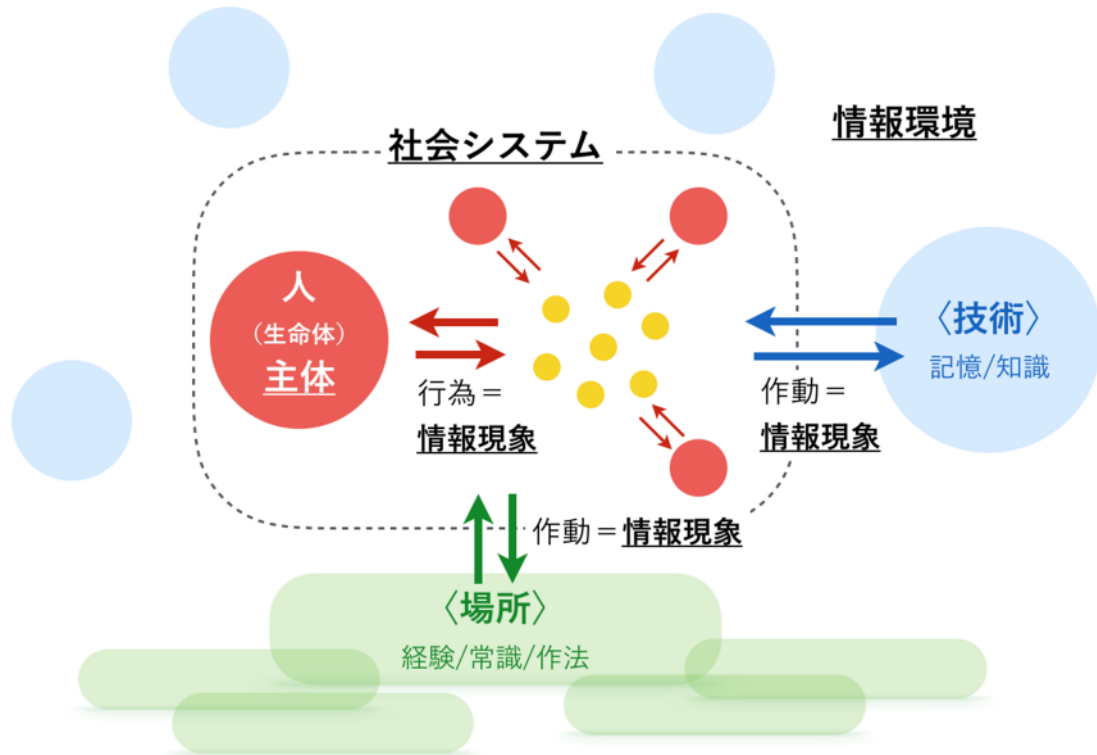
したがって、観察にあたっては、ある程度の推測が必要になる。一つには、社会システムを取り巻いている〈情報環境〉、技術システムや場所システムと想定されるものを類推し、その内部にある社会システムがどのような情報に触れているのかを明らかにしていく手法が考えられるだろう。技術システムや場所システムは、実体概念ではないものの、実体としてのイメージを想起しやすく、観察が比較的容易であると考えられる。あるいは逆に、まず社会システムの内部と推定される地点に足を踏み入れ、そこに内在する心的システムの作動、つまり人々の行為に目を凝らし、耳を傾ける。そこから社会システムの全体像を類推し、その作動を捉えることによって、社会システムと環境の境界を同定していく手法もあるだろう。

実際にフィールドにおいて観察可能なのは、システムの作動、名前をつけるとすれば〈情報現象〉と呼ぶべきものを中心になると考えられる。このとき、〈情報現象〉には、社会システムそのものの作動と、その内部に含まれる各主体の行為の両方が含まれることに注意しておく必要がある。例えば、選挙という場面を想定した場合、一人一人の有権者の投票行動が、主体の行為に相当し、どの政党が勝利したかという結果が、社会システムの作動に相当する。

このような、観察によって描き出される〈情報環境〉と〈情報現象〉を通して擬似的に再構築された情報的世界の立像こそが、〈情報生態系〉と呼ばれるものに成り得るはずで

ある。〈情報生態系〉のモデルは、情報学的理論モデルを前提に、人類学的観察記述を通じて分析するための枠組みとして構築される。ある観察対象地域における〈情報生態系〉を観察する視座は、情報学的世界観に基づいて社会の記述を試みるための実践的フレームワークになると考えられる。

図 19：〈情報生態系〉モデル



⁸⁵ 「私たちが観察者として行う基本的認知作用は、識別の作用である。この作用によって、私たちは単位体をその背景とは別個の実体として特定する。さらに単位体と背景の双方をこの作用からもたらされる特質を用いて特徴化すると同時に、これら二つを特定して分離するのである。こうして特定された単位体は単一な単位体である」 [Maturana & Varela 1980=1991: 27]。

⁸⁶ 西垣 [2004, 2008] にもとづいて筆者作成。

⁸⁷ ヴィダル・ド・ラ・ブラーシュ [Vidal de La Blache] まだが姓、ポール [Paul] が名。

⁸⁸ 「環境決定論」は、地理学者フリードリヒ・ラッツェル [Friedrich Ratzel] が提唱した説とされるが、「環境決定論」という名称は、後の世にフェーヴルが、ヴィダル・ド・ラ・ブラーシュの「環境可能論」に対比させるかたちで呼称した学説名である。

⁸⁹ 本論では、「ハイデッカー」という表記を用いてきたが、スティグラー [1996=2010] においては、「ハイデガー」の表記が採用されているため、引用文は訳書に従った。

⁹⁰ イニス [1951=1987] の序文より。

⁹¹ 「ビオトープ (ドイツ語で biotop、英語で biotope) とは、『生命』をあらわすバイオと、ギリシア語で『場所』を意味するトポスの合成語。『生物の棲息に適した小さな場所』を意味している。『生態系 (エコシステム)』や『棲息場所 (ハビタット)』とほぼ同義で使われることもあるが、より小規模で、具体的な生態や環境をさして用いられることが多い」 [水越 2005: 4]。

⁹² 国立研究開発法人科学技術振興機構 [Japan Science and Technology Agency: JST] 参加の社会技術研

究開発センター [Research Institute of Science and Technology for Society: RISTEX] が、新たな戦略的創造研究推進事業の一つとして位置づけ、2016年6月から募集を開始した。(出典: RISTEX. 『人と情報のエコシステム』 研究開発領域について) .

<<http://ristex.jst.go.jp/examin/active/hite/ecosystem.html>>. 2016年10月31日閲覧.)

⁹³ 「ユビキタスコンピューティングとは、生活や社会の至る所にコンピュータが存在し、コンピュータ同士が自律的に連携して動作することにより、人間の生活を強力にバックアップする情報環境」(出典: IT用語辞典 e-Words. 「ユビキタスコンピューティング【ubiquitous computing】」. <

<http://e-words.jp/w/%E3%83%A6%E3%83%93%E3%82%AD%E3%82%BF%E3%82%B9%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%83%94%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%83%86%E3%82%A3%E3%83%B3%E3%82%B0.html>>. 2016年10月31日閲覧.)

⁹⁴ 「IoTとは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと」(出典: IT用語辞典 e-Words. 「IoT【Internet of Things】モノのインターネット/インターネットオブシングス」. <<http://e-words.jp/w/IoT.html>>. 2016年10月31日閲覧.)

第三部

この第三部は、ブータンにおいて実施した、過去7年、計80日間（8回）におよぶフィールド調査結果から成っている。本研究にあたっての中心的な視点であり、かつ実地調査のための観察モデルとして導出された〈情報生態系〉という概念を援用しながら、各章において、それぞれに記述を試みていく。

第5章では、まず、現地調査のあいだに見聞した内容、そしてそこから得られた知見にもとづいて、現在に至るまで、ブータン社会はその基底の部分において、自然環境によって大きな制約を受け、また同時に恩恵も受けてきたことを詳しく論述していく。そのうえで、さらに具体的な対象地域として、西部、東部、および南部から各1地域を取り上げ、それぞれの社会システムを取り巻いている〈情報環境〉、技術システムや場所システムと想定されるものを類推し、その内部にある社会システムがどのような情報に触れているのかを明らかにしていく。地域ごとに異なる〈情報環境〉の様相について、現地でのフィールドワーク結果と、各地域の統計資料にもとづいて、現地に住む人々の息づかいまで伝わるように記述することが試みられていく。

西部地域からは、首都ティンプーを選出した。ティンプーは、ブータンにおける、唯一の、かつ最先端の都市と呼び得る場所であり、その実態を深堀りしながら、外来の技術とどのように向き合っているのかを記述していくことを目指した。東部地域においては、タシガン県メラ郡を対象とした。この地域は、少数民族であるブロクパと呼ばれる人々が住み、季節移動型の牧畜業を営んでいる。ここの〈情報環境〉の特徴は、2008年に携帯電話が開通、2010年に電気が通り、2015年、満を持して道路が開通したという、開発の順序の逆転によってもたらされている。南部地域では、サムツェ県サムツェ郡に白羽の矢を立てた。ブータン国内からサムツェ県への自動車道路が接続されていないという、他の国では有り得ない環境が、その選出の決め手となった。

なお、各地域についての記述は、現地調査における観察・インタビュー、および、ブータン王国政府が発行する各種統計調査に基づいている。ティンプー県ティンプー市の調査は2013年7月、2015年3月、2015年11月、2016年3月の4度⁹⁵、タシガン県メラ郡の調査は2015年11月に1度、そしてサムツェ県サムツェ郡の調査は2015年11月に1度、それぞれ実施した。

続く第6章では、政治、経済、そして文化、それぞれの側面ごとに特徴的な〈情報現象〉群を事例として取り上げ、筆者自身が体験した現場の空気感も交えながら、その全体像が少しでも伝えられるように可能な限り詳細なフィールドノートを描き出していく。社会システムの内部と推定される地点に足を踏み入れ、そこに内在する心的システムの作動、つ

まり人々の行為に目を凝らし、耳を傾ける。そこから社会システムの全体像を類推し、その作動を捉えることによって、社会システムと環境の境界を同定していく。

なお、事例としては、「2013年国民議会選挙の展開」、「Thimphu TechPark が目指した情報通信産業振興」、および「2018 FIFA ワールドカップ・ロシア大会・アジア予選をめぐる」という3つを選出した。選出理由としては、地域的な事例ではなく、ブータンという国全体に関わるものであること、そして、政治・経済・文化というそれぞれの側面からブータンの実態に迫ることができるものであること、以上の2点を挙げておきたい。

2013年国民議会選挙については、2013年5月から7月にかけて実施されたが、ここでは主に、ブータン国内のマスメディア報道、ソーシャルメディアにおける議論を踏まえながら、同年7月、実際に現地において選挙戦と投票の様子を観察し、必要に応じてインタビューを行った結果をもとに考察を行っている。Thimphu TechPark は2012年5月に稼働を開始し、2016年現在に至るまで、情報通信産業の創出のための実践を続けているが、その間の稼働状況について、情報通信省ならびに Thimphu TechPark の公式情報、ブータン国内メディア報道をチェックしながら、あわせて、2013年7月、2016年3月の2度、現地を訪問し、観察・インタビューを行った。2018 FIFA ワールドカップ・ロシア大会・アジア予選は、ブータン代表が一次予選を勝ち上がった2015年3月から、二次予選で敗退する2016年3月までの期間について、同じく、ブータン国内のマスメディア報道、ソーシャルメディアをチェックするとともに、実際に2015年11月にブータンで開催された試合を観戦し、その前後の様子も踏まえて、考察を行っている。

第5章. 自然環境を抜きには語れないブータンの〈情報環境〉

5-1. 二一世紀ブータンの国家構造とその基底を成す自然環境

二〇世紀後半、ブータンという国家を成してきた原動力とは、いったい何であったのだろうか。1960年代以降、五カ年計画にもとづく近代化政策によって、たしかにブータンは少しずつ変わりつつあった。水力発電事業は、小さな村にまで電気をもたらし、地方都市と呼ぶにはあまりにも小さな町と町が街道で結ばれ、首都ティンブーがブータン随一の都市へと生まれ変わり、そして、そこでは教育を受けた若きエリートたちが、公務員として国を動かしはじめていた。しかし、相変わらず大半の人々は、農耕牧畜業を営み、大地に根ざした日々の生活に明け暮れていた。その生活の糧は、土地、言い換えれば自然から得られる恵みに依拠していた。

二一世紀に入り、情報化が進み、国際社会と直に接触する機会が多くなったブータン社会は、どのように変化してきているだろうか。民主化が果たされたとはいえ、依然として国王を君主として戴き、先代国王の遺産たるGNHと呼ばれる国家開発理念にもとづいて、あらゆる政策が駆動している。それはすなわち、GNHを成す4本の柱、「良い統治」、「持続可能な社会経済開発」、「文化の保護と促進」、「自然環境保全」、によって、現在のブータンという国家を成している要素の大部分を説明し得ることを意味している。ここからは、第1章、第2章ですでに示したブータンの略史、近代化と情報化の経緯を踏まえながら、二一世紀ブータンの国家構造の有り様について詳説していく。

ブータンの最も基底を成しているのは、疑いようもなく、自然環境そのものであろう。そして、自然環境保全政策は、その自然環境が、これからも永く守られていくことを宣言している。2008年に公布された憲法には、国土の60%以上を森林として保つ、という条文が盛り込まれているが、現在のところ、この文言が危ぶまれるような事態には至っていない。もちろん、それはブータン政府による不断の努力の賜物であるが、未だブータンという国において、自然環境を犠牲にしてまで為さねばならない開発案件が生じていないだけ、という見方もできる。

1995年に制定された「森林・自然保全法〔Forest and Nature Conservation Act〕⁹⁶」には、さらに具体的な自然環境保全規定が記載されており、それによれば、薪や木材採取のための森林伐採の制限、樹脂や薬草採取のための森林への立入制限、水源流域・自然保護区内における家畜の放牧制限、そして自然保護区内における野生生物の狩猟・採集の禁止、などが明記されている。2016年現在、狭い国土のなかに、4カ所の国立公園〔National Park〕と、5カ所の野生生物禁猟区〔Wildlife Sanctuary〕が指定され、国土の約60%が自然保護区となっている。

ブータンの自然環境は、北はヒマラヤ山脈の尾根沿いに連なる高山地帯から、南はインド亜大陸に続く亜熱帯まで、実に多様な気候帯から成っており、その中間となる一帯もまた、針葉樹林帯から照葉樹林帯まで多様な植生が展開されている。ブータンが守ろうとしている生物多様性は、まさにこのような豊かな自然環境によって育まれてきた。その実態を端的に示すのは、日本で唯一のブータン専門の旅行ガイドブック『地球の歩き方』の最新版（2016年度版）における以下の記述である。

九州島とほぼ同じ面積であるブータンでは、5,600種類以上の維管束植物が記録され、その105種が固有種であるといわれている。小さな国土にこのような多様な植物種が存在するのは、ブータンがインド区、日華区、東南アジア区という3つの植物区に隣接しており、標高100m以下から7,000m以上まで広がる国土には、狭い地域内に亜熱帯から冷温帯までのさまざまな気候が出現するからだ。このような自然環境は世界的にも極めて珍しい。[地球の歩き方編集室編 2016: 24]

気候帯や植生を分かつ基準となるのは、単純な南北間の緯度差だけではなく、土地間の標高差である。北から南に向けて流れる河川が深い谷を刻み、東西にひだ状の地形を成し、大きな高低差を生み出している。もちろん、植物種だけではなく、動物種や昆虫など、あらゆる類の生物多様性がここには存在している。

そして、深い森林と溪谷が織り成す地形は、それぞれに独立した村落共同体を形成し、それらを外界から閉ざしてきた。急峻な地形と雲霧が多い気候は、太鼓の音、狼煙の光といった物理的通信すら遮り、ブータンにおける情報伝達に大きな制約を突きつけてきた。雨季（夏季）には土砂崩れが頻発して道路を塞ぎ、乾季（冬季）は、特に標高の高い地点では路面が凍結する。自然災害とも常に隣り合わせで、特に近年は、地球温暖化に伴う氷河湖決壊問題がヒマラヤに抱かれたブータンを直撃し、数年に一度、大洪水が起きて麓の村を襲う事態が発生している。その一方で、自然環境を守ることは、昔ながらのブータンの人々の暮らしを守ることに直結していた。

開発は、彼らの生活圏を脅かさない範囲で実行されてきたが、そのなかでも特に、水力発電事業への着眼は、自然を守りながら、開発のための資金を得ることができ、さらにブータン全土に電気インフラをもたらすことができるという、一石三鳥の天啓であった。このクリーンエネルギーによって実現している「カーボン・ネガティブ」な国家経営は、グローバルな環境保全運動にも寄与しており、近年、世界中の賞賛を集めている。

次に、良い統治という、GNHの4本の柱のなかで、最も捉えどころがない政策について考えていくことにしよう。現在、良い統治を実現するための指標には、政治参加、公共サ

ービス、統治の実行、基本的権利、が掲げられているが、何よりも、良い統治を行ううえでの土台づくりとして、長きにわたり民主化が進められてきたことを忘れてはならない。詳細は、第1章にすでに記載した通りであるが、民主主義への移行は、第3代国王の時代にはじまり、第4代国王の号令と、現第5代国王へのスムーズなバトンタッチが奏功し、これまで滞りなく進められてきた。また、民主主義の足場固めとしての情報化、すなわち情報通信技術の導入が政策的に実行されてきたことについても、すでに第2章で詳述した通りであるため、ここではその記述は割愛することにした。

3つ目の、持続可能な社会経済開発は、GNHの4本の柱のなかで最も困難を伴う挑戦であり続けている。ブータン国内でこれまでに進められてきた社会的インフラの整備と、そこからもう一段ステップを登った先にある新規産業の創出は、すべて、経済的自立、特にインドへの経済的依存からの脱皮を成し遂げることが、その大きな目的であった。残念ながら、新しい産業の育成は、半世紀前から掛け声をあげているものの、今に至ってなお、満足に進んでいるとは言い難い。

ブータンの産業育成を困難なものとしている、ブータン経済の構造的脆弱性については後述することとして、まずは、すべてに先駆けて進められた、インフラ整備、そのなかでも道路整備から言及していこう。

ブータンの道路は、初めてブータンを訪れる者にとっては、さながら遊園地のジェットコースターのようなスリルを与える。車は加速と減速を繰り返しながら幾重にも続くブラインドカーブを走行し、激しいアップダウンが連続して訪れる。片道1車線に満たない狭い道路で、対向からは大型トラックがやってきて、わずか数十cmの隙間でかろうじてすれ違う。車道は山の斜面にへばりつくように据え付けられており、のり面が保護されていない山側からは土砂崩れのリスクが、ガードレールなどで守られていない谷側へは転落のリスクが、常につきまとう。万が一、誤って谷へ落ちれば、その先は数百mから、場合によっては千m以上の高さがあり、間違いなく命の保証はない。その意味では、スリルはジェットコースターの比ではない。

すでに述べてきたように、道路整備は、ブータンにおいて、最初にして最大の国家開発事業である。1960年代の開発初期においては、対インド関係を最重視した、南北縦断道路建設が優先され、首都ティンプーから南のインド国境に位置するブンツォリンまでの約180kmに及ぶ自動車道路が完成した。次に着手された、ブータン国内における最重要道路と位置づけられる東西横断道路は、西のパロ県から、ワンデュ・ポダン県、トンサ県、ブムタン県、モンガル県を經由して、東のタシガン県までを結ぶ、約600kmの道程を指す。600kmという距離は、日本では東京～大阪間よりもやや長い行程であるが、パロ～タシガン間は、直線距離では200km余りしかない。ブータンは、ほぼサイズの同じ九州を横に倒

したような国土であるが、その九州の北端の福岡から、南端の鹿児島までの直線距離が、やはり 200km 余りである。200km の距離が、3 倍に延長しているということは、いかにブータンの道路が曲がりくねった道から成っているか、という事実を如実に示している。

また、その道路は決して平坦ではなく、標高 3 千 m を超える峠が、ドチュ・ラ [Dochu La]⁹⁷、ペレ・ラ [Pele La]、ヨトン・ラ [Yotang La]、シェルタン・ラ [Shertang La]、トゥムシン・ラ [Thrumshing La]、と 5 つもある。河川 [Chu]⁹⁸ も重要な交通の要衝であり、橋 [Zam]⁹⁹ をどこに架けるか、という問題と密接に関わってくる。

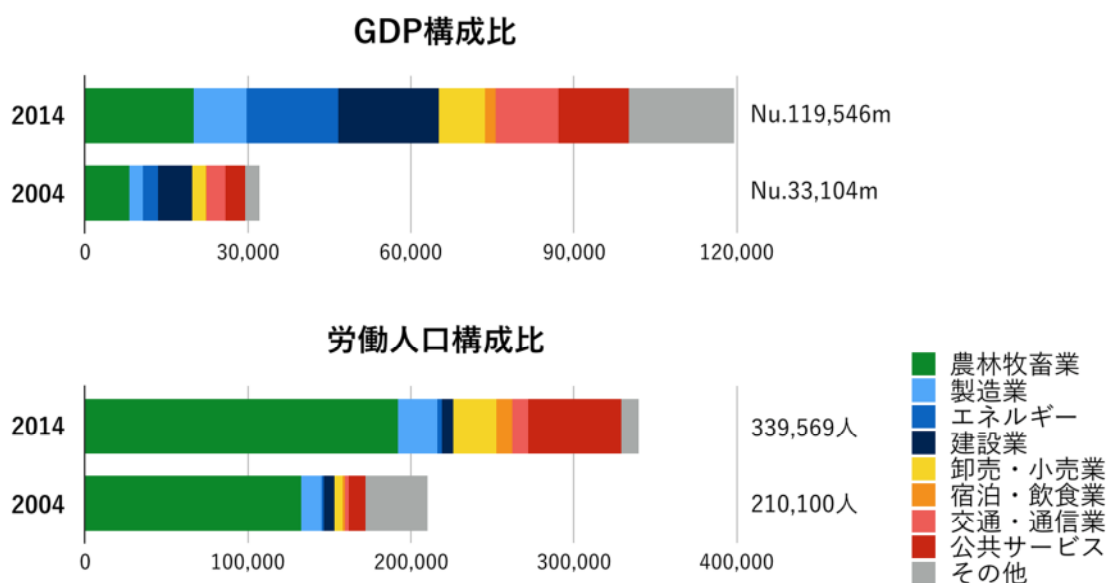
その結果、この東西横断道路を走破するには、道路状況にもよるが、順調なドライブでも、約 20 時間もの時間を要する。これは、慣れた者は、丸 2 日間、各 10 時間で到着してしまうが、一般的には、3 日間かけてようやく辿り着く長い道のりである。

この東西横断道路を起点に、先のティンプー〜プンツォリン間に加えて、もう 3 本の南北縦断道路、ワンデュ・ポダン県、およびトンサ県から南部サルパン県のゲレフに至る 2 本、そしてタシガン県から南部サムドゥップ・ジョンカル県に至る 1 本が整備された。その他の道路は、すべてこれら南北縦断道路と東西横断道路の支線となっている。

さらに、ブータンの道路工事は、一度完成したからといって、終わるものではない。作った先から崩れ、直してはまた壊れる。半世紀にわたって繰り返され、そしてこれからも終わらないであろう道路開発事業。この開発現場で、初期から陣頭指揮を執っているのが、インド陸軍工兵隊 [Indian Army Corps of Engineers] 傘下の国境道路機構 [Border Roads Organisation: BRO] である。ブータンにおける彼らのプロジェクトには、DANTAK¹⁰⁰ と呼ばれるコード名がつけられており、総延長 1,500km におよぶブータンの国内道路建設事業を一手に請け負ってきた。ブータンの道路を走ると、案内表示板など、至るところで DANTAK の文字を目にすることができる。また、DANTAK プロジェクトによる建設事業は、道路だけに留まらず、BBS 放送局、情報通信インフラ、さらに空港まで幅広い。

パロ国際空港は、1981 年に完成したが、はじめての定期便がパロとインドのコルカタ間に就航したのは 1983 年のことであった。以後、空の便の拡充は続き、2016 年現在、インドの首都デリー、コルカタ (西ベンガル州)、ブッダガヤ、ムンバイ、バグドグラ、グワハティ、タイの首都バンコク、ネパールの首都カトマンズ、バングラデシュの首都ダッカ、そしてシンガポール便が就航している。また、国内線については、2011 年から順次、中部ブムタン県のバッパラタン [Bathpalathang] 空港、南部サルパン県のゲレフ [Gelephu] 空港、そして東部タシガン県のヨンプラ [Yonphula] 空港が開港したが、ヨンプラ空港はその後閉鎖され、2016 年現在に至るまで再開されていない。また、ゲレフ空港は、ブータン第 2 の国際空港となる計画が持ち上がっている。

図 20 : 産業構成の推移 (2004 年→2014 年) ¹⁰¹



上述のように、道路という最も基盤的なインフラが安定性を欠く実情は、産業開発という面においては、やはりボトルネックとなってしまふ。図 20 のように、ブータン経済は二一世紀に入ってから、著しく成長している。しかし、GDP 構成比においては第二次産業が大きく伸びているように見えるが、実際には、エネルギーと建設業はインドの支援によるもので、労働人口構成比に直すと、両事業ともにまったくと言っていいほど国内の雇用を生み出していないことがわかる。製造業はこの 10 年で大きく伸びているものの、ブータン経済全体の伸び率と大差ない。人口 70 万人余という規模から考えても、市場としての成熟度・潜在力はともに低いと言わざるを得ない。

経済的自立を果たすための開発を進める中で、ブータン国内には、ヒト（労働力）、モノ（物品・設備）、そしてカネ（資本）のいずれも不足しており、その多くを、主にインドからの援助に頼っているという現実がある。以下、それぞれの依存状況について、もう少し詳しく解説していこう。

ヒト、主として労働力のインド依存は表 5 の通りである。2014 年時点で、ブータン人労働者 348,742 人に対して、外国人労働者は 44,427 人を数え、内 99.3%がインド人である。外国人労働者には、単なる労働力としてではなく、高度な技能を持つ専門家としての役割が期待されているが、上記 44,427 人中、37,289 人が道路工事や都市における建築、あるいは水力発電所建設現場における作業員であり、同じ職種のブータン人労働者 33,333 人を上回っている。専門家として招聘されている外国人は 1,347 人（インド人 1,222 人、その他 125 人）に過ぎず、ブータンへの技術移転は十分に進んでいるとは言い難い。

また、単純計算では、外国人労働者の雇用をブータン人失業者へ回せば失業問題は解消されるが、事態はそれほど単純では無い。ブータンにおける失業問題は、特に若年層で深刻化しており、2014年時点で若年失業率9.4%、2015年の速報値は10.7%と、全体の失業率を大幅に上回っている。その主な原因は、雇用と労働力のミスマッチにあると考えられており、高等教育を受けた若者が肉体労働を忌避する傾向にあることが指摘されている¹⁰²。

表 5：ヒトのインド依存（単位：人）¹⁰³

年	2010	2011	2012	2013	2014
労働者	331,900	334,200	336,391	345,786	348,742
内失業者	11,000	10,500	6,904	9,916	9,174
失業率	3.3%	3.1%	2.1%	2.9%	2.6%
外国人労働者	34,318	51,792	53,052	48,014	44,427
内インド人	-	51,284	52,534	47,574	44,111
割合	-	99.0%	99.0%	99.1%	99.3%

モノ（物品・設備）のインド依存については、表6を参照しながら、輸出入に占める対インド割合から解説していこう。ブータンは、国内産業が未熟であるため、燃料、金属・機械製品、日用品から飲食品に至るまで、その多くを輸入に頼っており、慢性的に貿易赤字の状態にある。輸出に占める対インドの割合はおおよそ90%、輸入に占める割合はおおよそ80%であり、対インド貿易はブータンの生命線になっている。

表 6：モノのインド依存（単位：百万 Nu）¹⁰⁴

年	2010	2011	2012	2013	2014
輸出高	29,324	31,486	28,600	31,853	35,584
内対インド	26,001	26,378	26,627	28,979	31,801
割合	88.7%	83.8%	93.1%	91.0%	89.4%
輸入高	39,084	48,698	53,090	53,273	56,885
内対インド	29,338	35,201	41,834	43,889	47,848
割合	75.1%	72.3%	78.8%	82.4%	84.1%
収支	-9,760	-17,212	-24,673	-21,420	-21,301

また、表7に示す通り、輸出品目としては、金属・金属製品、および、電力が突出しており、特に電力は、インドの全面支援により水力発電プラントを建設している関係もあり、対インド輸出が100%を占める。一方の輸入品目は、特に燃料のインド依存が著しく、次いで、野菜・果実や動物・動物製品といった、生活に直結する品においても高止まりが見られ、インド無しでの生活は考えられなくなっている。

表7：2014年輸出入品目 対インド上位5種（単位：百万Nu）¹⁰⁵

	品目	取引高	内インド	割合
輸出	金属・金属製品	12,367	10,826	87.5%
	電力	10,634	10,634	100.0%
	燃料・鉱物	5,571	4,800	86.2%
	化学製品	1,988	1,954	98.3%
	野菜・果実	2,863	1,475	51.5%
輸入	燃料・鉱物	13,567	13,330	98.3%
	金属・金属製品	9,901	8,407	84.9%
	機械・電気製品	10,500	6,605	62.9%
	野菜・果実	3,602	3,551	98.6%
	動物・動物製品	2,744	2,675	97.5%

カネの面においては、表8に示すブータンの国家歳入に占めるインドからの政府開発援助〔ODA〕の割合から紐解いていこう。2013/14会計年度時点で国家歳入33,625百万ニュルタム中、10,042百万ニュルタムを海外からのODAが占め、さらにその64.6%をインドが賄っている。そもそも、慢性的に歳入の30%前後を援助に頼っている状態が独立国家と呼べるのかどうかはさておき、少なくとも、先に述べたような、2020年までに経済的自立を果たすという長期目標については、ここ5年の推移を見る限り、達成はほぼ不可能と言ってよい。

表8：カネのインド依存（単位：百万Nu）¹⁰⁶

年	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
歳入	30,991	28,172	32,646	30,656	33,625

このような深いインド依存の経済構造には、自立を目指せば目指すほど、依存度が高まっていくという、負のスパイラルが内在している。消費が活発になり、インドからの輸入が増えることによって、ブータン側の輸入超過（貿易赤字）となる。インドへの債務が増えることによって、より早急な開発が必要となり、労働力が不足する。そして、インド人労働者を雇うことによって、インフラ工事が進み、物流網が整備される。そして、物流が整備されることによって、消費が活性化されより輸入が増える…。これが、負のスパイラル構造の中身である。

以上のような、未成熟な市場環境と、そこに起因するインドへの強い依存関係は、ブータン経済の構造的脆弱性と呼ぶことができる。仮にインドからの支援を失った場合、ブータンの道路・インフラは荒廃し、半世紀前の国家開発をはじめた当時に逆戻りしてしまう懸念すらある。ブータンの国家としての安全保障リスクを考えるのであれば、インドに過度に依存しない新しい産業構造を早急に構築する必要がある。

さてここで、産業、という観点で、改めて水力発電事業について取り上げてみよう。水力発電による電力産業の事業化は、インドの支援を受けて早期に実現した。それは、ブータン側の電力需要と外貨需要、そしてインド側の電力需要とが合致した結果によってもたらされたものでもあった。2016年現在では、水力発電事業は、GDP 構成比において、農耕牧畜業や建設業とならぶ国家最大の産業へと発展しているが、労働人口構成比をみれば、雇用創出には大きな役割を果たしていないことは一目瞭然である。まるで、インド政府が、ブータンの領土内において水力発電所を運営し、その見返りとしてブータン国内に電力を供給しているかのような構図である。いや、事実として、その認識はほぼ誤っていない。

一方で、電力インフラ整備、という側面から水力発電を切り取ると、また別の一面が浮かび上がる。発電量そのものは、国内への供給を賄うには十分な量だが、その配電が悩みの種となっている。ここでも自然の制約が大きく立ちはだかっており、電力供給の安定性は高いとは言えず、電線が物理的に切れて停電になる、なんていう事態も頻繁に起こる。

また、水力発電は、現在、環境負荷の低減が謳い文句になっているが、実際には、それだけが目的であったならば、ここまでの事業継続はあり得なかつただろう。2014年、同じくクリーンエネルギー利用を掲げて、日本の日産自動車と提携¹⁰⁷し、導入を開始した電気自動車については、その後、ビジネスが進捗しているという話は漏れ伝わってきていない。ブータン国内の道路は、非常に過酷な環境におかれており、ガソリンスタンドさえ、大きな街のそばに設置されているのみである。ましてや、電気自動車に電気を供給できるスタンドは、現時点では首都ティンプー市内を除いて皆無であるが、しかし、ティンプー市内限定の町乗り用途で車を購入できるほど裕福な人はごくわずかだろう。

ところで、ブータンの基幹産業である、農耕牧畜業の実情についても、簡単に触れておくべきだろう。農耕牧畜業は、その従事者が、減少の一途を辿っているものの、未だに労働人口の6割を占めている。その営みは、大地の恵みを享受できる一方、相変わらず、土地や気候に左右される。また、ブータンの農業は、自給的農業、との表現が用いられることが多いが、実は、米や麦といった穀物は、国内で自給できておらず、輸入に頼っている実情がある。平地が少なく、また痩せた土地が多いブータンは、穀物栽培にはおよそ向いているとは言い難い。

特に、西部ブータンは、東部と比べて相対的に標高が高く、稲作には不向きであると考えられてきた。そのなかで、西部パロ県で農業指導を長年続けてきた、日本人農業専門家・西岡京治氏の尽力によって、近年、パロ近郊では豊かな実りを目にすることができるようになってきている。西岡氏は、後年は、中南部に位置するシェムガン県でも農業指導にあたった。

他方、ブータンでは、主に、「トランスヒューマンス〔transhumance〕」と呼ばれる季節移動型の牧畜業、あるいは地域によっては農業と牧畜業との組み合わせを採用していることに、その大きな特徴が見出せる。トランスヒューマンスは、厳密には、定住地を持たない遊牧とは異なり、夏季と冬季のそれぞれで定住地を持ち、牛やヤクを連れて季節移動を繰り返し、場合によってはそれぞれの土地で夏畑と冬畑を耕す、という生業のあり方を指している。これは、比較的標高の高い西部ブータンによくみられた習慣であり、ティンプー県から東に隣接するプナカ県へ、あるいは西端に位置するハ県から南に隣接するサムツェ県への移動などが知られている。

この季節移動は、自動車道路建設前から行われており、また、家畜を連れて移動するために、先述した自動車道路には依らず、単純に最短距離を移動していることに着目すべきである。つまり、かつての農耕牧畜民の居住・交流圏は、現在の自動車道路沿いにつくられた経済圏とは、大きく異なっていたと考えることができる。

ちなみに、かつては、国全体が季節移動を行っており、夏の都がティンプーに置かれ、冬の都はプナカであった。それは、1955年、ティンプーが恒久首都になるまで続いた。ただし、2016年現在もなお、ティンプーの僧院に住む僧侶たちは、冬になるとプナカへ移住する生活を送っている。

ブータン政府肝いりの産業として開発され、唯一軌道に乗ったのが観光業である。閉ざされた秘境を売りにした高級志向の観光施策に特化し、公定料金制度に基づく国家による外部委託事業のような体裁を成している。豊かな自然環境と文化資源こそが最大の魅力であり、それらを守ることが観光業の振興に直結する一方で、特に自然環境は、観光客を呼び込む上での足枷になることも多く、そのジレンマのなかで、爆発的に伸びることが期待できない一面もある。

近年、観光客、特に欧米人に人気なのが、トレッキングである。観光業者は、早い段階から、トレッキングコースの開発とトレッキングガイドの養成を進めてきた。スノーマン・トレック〔Snowman Trek〕と呼ばれる最難関コースは、約1ヶ月をかけて、標高5,000mを超えるヒマラヤの峰に沿って進むルートが設定されており、山岳愛好家たちの注目を集めている。

実は、同じくヒマラヤに位置し、世界最高峰のエベレストを擁するネパールと同様に、登山も、かつては産業のひとつとして有望視されていた。しかし、ブータン人にとって、自然、特に山は、古くから信仰の対象であり、外国人に、文字通り土足で踏み荒らされる事態は、是が非でも避けなければならなかった。結果的に、1987年、登山は全面的に禁止され、世界の未踏峰最高峰として、ブータンのガンカル・プンスム（標高7,570m）が、半永久的に残されることになった。

最後に、4つめの柱、観光とも深く関わる「文化の保護と促進」について紐解いていこう。ブータンにおいて、文化の根幹を成すのは仏教、特にチベット仏教であることに、疑いの余地はない。憲法において、第1条ブータン王国、第2条君主制、に続く第3条に、精神的遺産としての仏教に言及されていることから、その重要性が伺える。一方で、仏教は国の隅々まで浸透しているが、しかし、それ以外の宗教に対して排他的というわけではない。例えば、南部のネパール系住民が広く信仰するヒンドゥ教の寺院も、南部地域においては散見される。憲法には、ブータン国王は、仏教を含むすべての宗教の帰依を司る存在、との記載がある。

チベット仏教の教えについては、残念ながら、その内容を十分に理解して説明するためには高度な専門性を要するが、筆者が最も重要だと感じ、人々のあいだに深く根付いている信仰のあらわれの一つが、輪廻転生という考え方である。ブータンにおいて仏教を信じるものはみな、現世において良い徳を積むことで、来世、より良いかたちで生まれ変わる

ことができると信じている。ブータンでは、国の至るところに寺院・僧院があり、僧侶は人々のあいだで尊敬されているが、特に、かつての高僧の転生体とされる僧侶に対する敬意は格別のものとなる。

輪廻転生の思想はまた、殺生を忌み嫌う考えにもつながっている。生きとし生けるものはみな、何者かの生まれ変わりであり、自分が殺そうとしている生き物が、かつての自分の先祖や友人であったかもしれない、と考えるためだ。さらに、このようなブータン人の自然観のルーツは、仏教以前のアニミズムやシャーマニズムに通じている。ブータンには、土地神の住まう座としての山や湖沼など、数多くの聖地と呼ばれる場所があり、それらは伝承とともに語り継がれてきている。湧き水は、聖なる水として旅人の喉を潤し、峠には、聖霊を宿しているとされる石が積まれ、旅の安全祈願が行われる。自然崇拜、もっと噛み砕いた言葉で言えば、自然への畏怖と敬意が、ブータン人の心にしっかりと根を下ろしている。

ブータンにおける仏教の実践、祈りの方法はさまざまである。各地域にはそれぞれ、年に1度行われる、「ツェチュ〔tshechu〕」と呼ばれる祭事がある。これは、ブータンに仏教を伝えたパドマサンバヴァの業績を再確認する儀式であり、地域によって、3日から最大5日間にわたって続く。主に、各地の「ゾン〔dzong〕」と呼ばれる城塞のなかで執り行われ、僧侶による仮面舞踏、村民による伝統芸能などが披露された後、祭りの最後の日は、トンドルと呼ばれる巨大な仏画が開帳され、祈りが捧げられ、静謐な時が訪れる。

また、ブータン人は、日常的に寺院へ出かけ、「チョルテン〔chorten〕」と呼ばれる仏塔の周りを歩いて回りながら祈りを捧げる。「ルンタ〔lung ta〕」と呼ばれる経文布が、あらゆる場所に掲げられており、これは、経文が書かれた布が風ではためくと経典を読んだことになる、というものである。「マニ車〔mani wheel〕」と呼ばれる経文を収めた円筒もよく目にすることができるが、これは、直径1mを超えるサイズのものには寺院に備え付けられていることが多く、手で持ち運べる携帯用サイズのものもよく見かける。マニ車もルンタと同じように、一度回転させると経典を読んだことになる、というもので、人力で回すものもあれば、水車と同じ要領で水力によって動くものや、近年では、ソーラー電池によって太陽光で動くものまで登場している。太陽光も立派な自然の力であり、誰がどのように回しても、その効果は平等であると考えられている。

このように、日々の祈りが負担にならないための一定の合理的な方法が編み出されており、それによって、仏教の実践が形式的なものにならず、日常生活に深く浸透している、と言える。

ところが、自然環境とともに、ブータン人の暮らしに深く入りこんでいる仏教とは異なり、国語であるゾンカは、いま危機に瀕している。仏教と同様に、憲法第1条には、ゾン

カが国語であることが謳われているにも関わらず、である。その危機感を如実にあらわしているのが、「ゾンカ開発」という言葉である。自国の言語を開発する、とはいかなる意味合いを持つのだろうか。

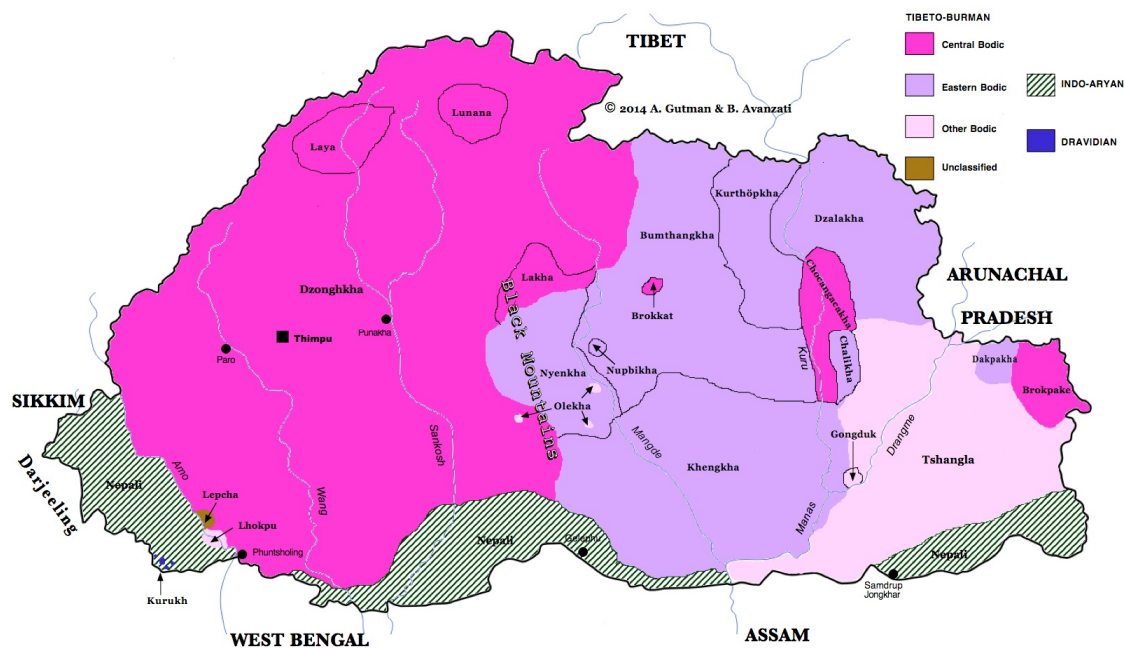
このゾンカは、主に西部ブータンで母語として用いられており、シナ=チベット語族〔Sino-Tibetan languages〕チベット=ビルマ語派〔Tibeto-Burman languages〕の中央チベット諸語〔Central Bodish〕に分類され、「チベット語の南部方言に分類される」と考えられている〔西田 2013a: 79〕。一方で、ゾンカの他の主要な言語として、主に東部ブータンで用いられているツァンラカ（シャチョップカ）、主に南部ブータンで用いられるローツァムカ（ネパール語）があり、それぞれゾンカに匹敵する母語話者がいると考えられている（表 9）。

表 9：主要言語母語話者人口比率（参考値）¹⁰⁸

言語名	van Driem [1991]	PHCB [2005]	Sangay [2008]	Gutman, et al. [2014]
Dzongkha	26.7%	23.1%	24.6%	28.0%
Cho-ca-nga-ca-kha	3.3%	1.9%	7.7%	4.0%
Khengkha	6.7%	5.5%	9.6%	5.3%
Bumthangkha	5.0%	1.9%	4.2%	2.7%
Dzalakha	2.5%	0.7%	2.5%	2.9%
Kurtöpka	1.7%	2.9%	1.9%	2.0%
Tshanglakha	23.0%	27.3%	37.3%	24.3%
Lhotshamkha (Nepali)	26.0%	20.9%	8.6%	25.0%

他方、ブータンでは、谷を挟んで言語が異なる、と言われるように、多くの少数民族が、それぞれに独自の言語体系を保有している。国内の言語数は 20 程度と考えられており、「ブータン諸語の大部分はシナ=チベット語族チベット=ビルマ語派に属する」〔西田 2013b: 75〕。母語話者が 1,000 人を切っていると考えられる言語もあり、ゾンカ以上に、各少数民族の言語は絶滅危惧種になっている。それぞれの言語の地域分布は、図 21 が参考になる。

図 21：言語分布¹⁰⁹



ブータンの諸語は、国語であるゾンカ、そしてネパールからの移民を祖とするローツァンパの用いるネパール語以外は、文字を持たない言語である。そして、ゾンカにおいて文字を常用するようになったのも、実はせいぜいこの半世紀足らずの話である。もともと、各民族の共通語として用いられていたゾンカを正式に公用語として採用し、教育言語として活用するために文字を取り入れたのが、1970年代初頭のことであるとされる。なお、ゾンカの文字は、チベット語と同じ文字を採用しているが、読み方は異なる。

しかし、ゾンカは、南部で広く用いられていたネパール語、あるいは教育言語として実用化されていた英語と比べて、語彙数が圧倒的に不足していた。そのため、1986年、ゾンカ開発委員会〔Dzongkha Development Commission: DDC〕が発足し、新語の開発に乗り出した。これが、ゾンカ開発、という一見不可思議な言葉の含意するところである。ゾンカ開発委員会は、コンピュータ用のフォントを作成して普及を図るなど、新時代に対応しようと必死の努力を続けている。

しかしながら、初等教育過程においてゾンカが教育言語として用いられるのは、国語、すなわちゾンカの授業のみであり、それ以外の科目はすべて英語で授業が行われる。それでも、もともとゾンカを母語とする者たちにとって、ゾンカが優先度の高い言語であることに変わりはないのだが、その割合は、ブータンの全人口の3割に満たない程度の数であり、必然的に、教育言語である英語が、公用語としての地位を高めていくことになった。近年では、特に都市部に住む若者のあいだで、ゾンカと英語が混じり合った、「ゾングリッシュ〔Dzonglish〕¹¹⁰」と呼ばれる言葉が用いられ、言語文化の危機を迎えている。

また、ゾンカは、ゾンカ開発委員会が新しい言葉を生み出し続けているが、それ以外の言語では、例えば、新しい情報技術に関連する用語は外来語（英語）のまま輸入されてくる。結果として、少数民族言語話者にとって、母語、つまり文化的背景まで理解できる言葉を用いない情報が肥大化しており、それが日常生活を侵食し、母語という概念に揺らぎが生じている。同じ現象であっても、言語が異なれば、それを表現する概念体系が異なるため、同じ現象としては記述されない。新しい情報に触れれば触れるほど、それを表現する言葉を持たない少数民族言語を母語とする若者たちは、英語のような使い勝手の良い言語を利用するようになり、それは文化そのものが侵食されていくこととほぼ同義であると考えられる。

当然、こうした言語問題は、少数民族政策とも密接に関わってくる。言うまでもなく、異なる民族では、異なる言語を用いているためである。例えば、東部の山岳地帯に住む少数民族ブロクパは、ブロクパカ〔Brokpakha〕と呼ばれる言語を用いているが、教育言語としてゾンカと英語を学び、さらに東部ブータンで広く利用されるツァンラカも、街での買い物の際などに必要になる。場合によっては、ヒンディ語やネパール語も操る場面が出てくるため、あつという間に6つもの言語を駆使するマルチリンガル化を余儀なくされる。必然的に、ブロクパカを用いる機会は少なくなり、ブロクパであることのアイデンティティの一つが薄らいでいってしまうことにもつながる。

こうしたアイデンティティの問題は、1980年代後半、ブータン全体で、民族衣装着用義務規定に代表される、国家統合政策が施行され、「ブータン人」というナショナル・アイデンティティの創出へ舵が切られたことで顕在化した。ここでの民族衣装とは、それぞれの民族ごとに異なる衣装であっても、それぞれに尊重される、ということの意味していたのだが、どうしても中央政府の推し進める政策が、中央、この場合は首都ティンプーのある西部ブータンの言語や文化への帰属を押し付けようとしている、という印象が持たれ、特に南部ブータンに住む、ネパール系移民の反発を招いた。

たしかに、南部には、かねてより、ブータン国籍を持たないネパール人の不法労働者が大量に居住していることが問題視されており、結果的には、10万人近いネパール人が国外退去を命じられて難民化する事態となった。ブータン政府としては、少数民族を保護すると同時に、多数派を占めつつあったネパール系住民を牽制する意味合いも、あるいはあったのではないかと推察されるが、その政策の是非をここで問うつもりはない。

いずれにせよ、多民族・多言語国家の国家運営の難しさが浮き彫りになった事件であり、「ブータン人」というナショナル・アイデンティティと、少数民族であることのアイデンティティのあいだの乖離は、現在も少しずつ広がりつつある。

文化、という側面においては、医療と教育の実情にも言及しておく必要があるだろう。医療・教育は、いずれも、1960年代以降の近代化によって、いわゆる西洋式のシステムが導入された。その後、現在に至るまで、医療・教育ともに、基本的には無料で受けることができる。近年は、遠隔地を対象とし、ICTを活用したリモート医療・教育の導入が急がれている。

医療については、伝統的には薬草を用いたチベット医学にもとづく治療が行われてきた。また、病気は悪霊によるもの、との考えも根強く、医者を呼ぶ前にシャーマンを呼んで祈祷をしてもらう、という習慣も残る。そのような、伝統医療と、新たに取り入れた西洋医療とのあいだに、時には矛盾が生じる場合もあり、両者の相克の問題は未だに尾を引いている部分も散見される。また、特に西洋医療については、慢性的な医者不足が指摘されている。というのも、ブータンは、人口こそ小さいものの、それぞれの村落は距離を置いて点在しており、そのすべてをカバーすることは、物理的になかなか難しい。結果、最寄りの医療機関まで数時間を要する地域も多い。

一方の教育は、すでに述べてきた通り、インドを介した英国式教育システムが輸入され、ゾンカ（国語）を除く全ての教科を英語で教えている。英語という、外国語を用いることによって、すべての生徒が等しく一から学ぶことになり、多言語国家ならではの教育言語問題を一気にクリアできる反面、母語の重要性が相対的に薄まる事態が生じている。

さて、以上のような、二一世紀ブータンの社会を成しているすべての要素について、それらの相関関係を図示してみると、図 22 のようになる。このような、自然環境を基底とする社会構造を念頭に置きながら、次節の、地域ごとの〈情報環境〉の多様性を読み解いていく。

図 22 : 二一世紀ブータンの社会構造図

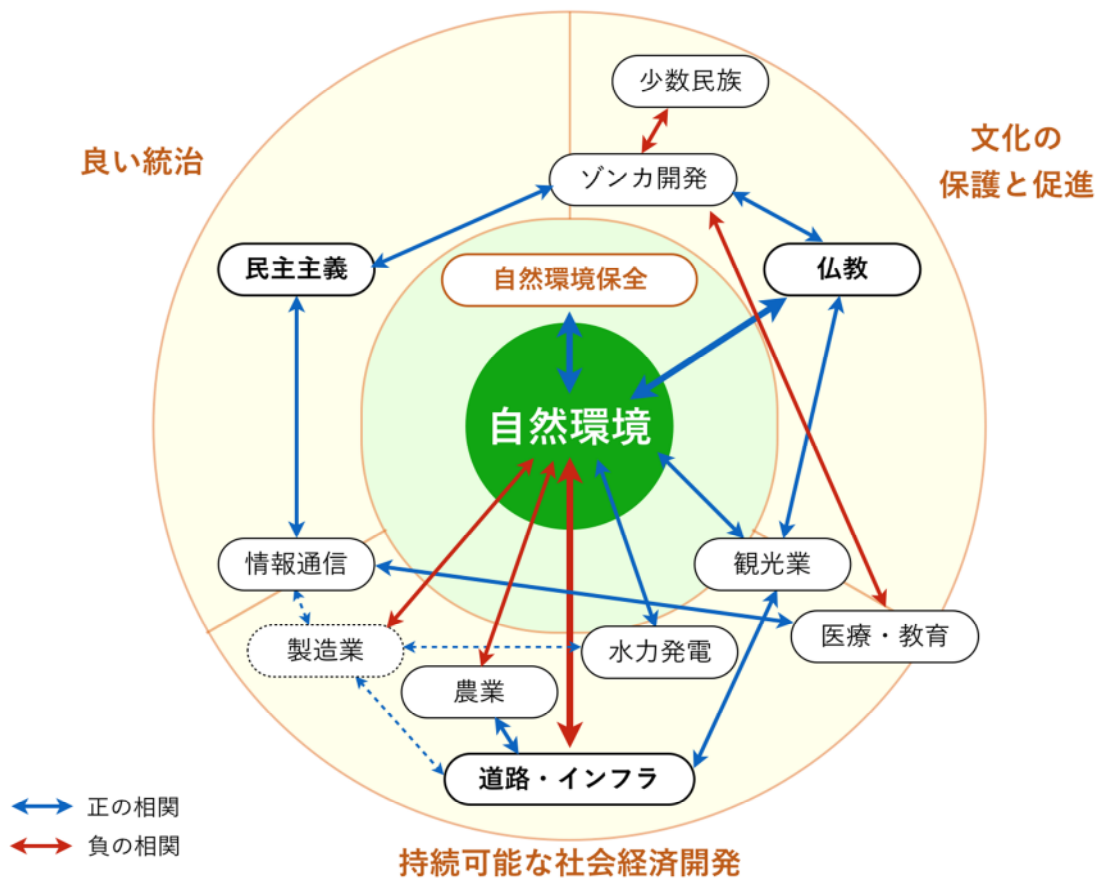


図 23 : (左上) どこまでも続く山河が織り成す地形 (2014 年 7 月撮影)

図 24 : (右上) 断崖絶壁に建立されたタクツァン僧院 (2010 年 8 月撮影)

図 25 : (左下) 荷を運ぶヤク (2015 年 11 月撮影)

図 26 : (右下) 昔ながらの牛耕 (2014 年 7 月撮影)





5-2. 地域ごとの〈情報環境〉の多様性

ここまでは、ブータンという国全体の社会構造と自然環境について考察してきた。ここからは、もう少し具体的な地域ごとに深掘りして、それぞれの〈情報環境〉の姿、そこで暮らす人々、用いられている技術、そしてそこに見え隠れする場所の実態と、それらの関係性を明らかにしていきたいと考えている。

というのも、ここまではブータンという国を一つの単位としてさまざまな記述をしてきたが、それが、ブータンという国の実態をうまく表現できているとは到底考えられないためである。ブータンは、各県、各郡、各町、あるいは各村という単位ごとに、それぞれに異なる自然環境を有し、異なる民族が暮らし、異なる言語を話し、異なる手段で生計を営んでいるために、総体として捉えたブータンという国が、それぞれの村々の生活実態とリンクしていない部分が往々にして生じてしまう。

そこで、ここでは、西部ブータンのティンプー県ティンプー市、東部ブータンのタシガン県メラ郡 [Merak Gewog]、および南部ブータンのサムツェ県サムツェ郡 [Samtse Gewog] を調査対象とし、それぞれに異なる独自の〈情報環境〉を構築している姿を明らかにしていきたい (図 27)。

図 27：ブータン王国道路図と調査対象地¹¹¹



ある意味で、すべての地域が独自の環境に置かれているときと言えるために、調査地域の選定は難航したが、上記3地域を選んだのは、それぞれ以下のような理由がある。まず、大きな基準として、西部ブータン、東部ブータン、そして南部ブータンという大きな地域

割りを施し、それぞれから1地域を選出することとした。これは、先に述べたように、それぞれに、民族・言語体系が大きく異なるためである。

西部ブータンからは、首都ティンブーを抽出し、ブータンにおける最先端の都市の実態を深掘りしていくことを目指した。東部からは、少数民族ブクパの住むタシガン県メラ郡を対象とした。この地域は、2008年に携帯電話が開通、2010年に電気が通り、2015年、満を持して道路が開通したという、開発の順序が逆転した稀有な事例としても注目すべきである。南部では、サムツェ県サムツェ郡を取り上げることにした。この地域で着目すべきは、図27に示すように、ブータン国内からサムツェ県への自動車道路が接続されていないことである。この特殊な事情を勘案し、その実情を調査する価値ありと判断した。

なお、表10と表11に、人口・面積と農作物・家畜に関する県別統計をそれぞれ示すが、これは、各地域の記述において、他県との比較が必要な際に用いるためのものであり、適宜参照していただきたい。

表10：県別統計（人口・面積）¹¹²

県	人口（人） (2014年) ¹¹³	面積（km ² ）	標高別面積率			森林被覆率
			～1,800m	1,800m～ 3,600m	3,600m～	
Bumthang	18,692	2,667	0.0%	37.4%	62.6%	52.1%
Chhukha	86,992	1,880	46.3%	50.1%	3.0%	85.8%
Dagana	27,041	1,713	53.9%	42.3%	4.0%	87.1%
Gasa	3,637	2,951	0.1%	12.0%	87.9%	26.3%
Haa	13,330	1,905	9.3%	50.1%	40.6%	65.4%
Lhuentse	17,413	2,851	7.9%	51.2%	40.9%	61.5%
Monggar	43,560	1,940	48.1%	50.5%	1.5%	91.6%
Paro	42,515	1,287	0.0%	55.8%	44.3%	60.9%
Pema Gatsel	24,919	1,022	90.7%	9.3%	0.0%	87.7%
Punakha	27,414	1,110	17.8%	66.1%	16.2%	75.9%
Samdrup Jongkhar	40,097	1,877	71.5%	28.1%	0.4%	87.0%
Samtse	69,611	1,256	70.8%	28.3%	0.7%	78.0%
Sarpang	44,781	1,655	75.7%	24.0%	0.3%	88.0%

Thimphu	113,669	1,792	0.0%	36.4%	63.5%	42.9%
Trashigang	55,480	2,198	19.3%	61.9%	18.8%	81.7%
Trashhi Yangtse	20,574	1,447	9.3%	58.5%	32.2%	70.9%
Trongsa	15,760	1,814	12.9%	69.6%	17.5%	87.2%
Tsirang	21,517	638	69.7%	29.7%	0.6%	87.3%
Wangdue Phodrang	36,922	3,977	12.3%	51.4%	36.4%	65.3%
Zhemgang	21,234	2,416	68.3%	29.4%	2.3%	87.7%
Bhutan	745,158	38,394	28.9%	42.5%	28.6%	70.5%

表 11：県別統計（農作物・家畜）¹¹⁴

県	農作物 (mt ¹¹⁵) (2012年)		家畜 (頭) (2014年)			
	米	トウモロコシ	牛	ヤク	馬	ヤギ
Bumthang	119	—	4,826	3,661	1,236	4
Chhukha	2,503	2,329	18,982	0	608	6,395
Dagana	5,669	6,870	13,820	0	1,348	16,832
Gasa	285	4	440	5,763	1,862	4
Haa	223	347	6,207	4,683	1,144	41
Lhuentse	5,066	3,228	9,072	387	1,292	56
Monggar	2,671	10,420	18,806	0	1,702	67
Paro	7,764	46	8,221	2,690	1,039	125
Pema Gatshel	255	5,903	3,156	0	519	41
Punakha	9,351	208	9,011	0	470	223
Samdrup Jongkhar	3,677	6,361	12,966	18	1,115	1,259
Samtse	9,844	6,393	25,958	0	284	11,685
Sarpang	6,874	6,890	16,589	0	524	4,366
Thimphu	1,833	4	1,339	9,757	1,249	23
Trashigang	3,851	9,113	20,525	14,096	3,003	149

Trashy Yangtse	2,484	2,325	8,732	538	1,249	90
Trongsa	1,906	990	8,684	126	458	41
Tsirang	5,191	5,745	6,513	0	118	6,922
Wangdue Phodrang	6,641	430	18,731	3,274	808	444
Zhemgang	1,809	5,419	8,686	0	1,193	97
Bhutan	78,016	73,025	221,264	44,993	21,221	48,864

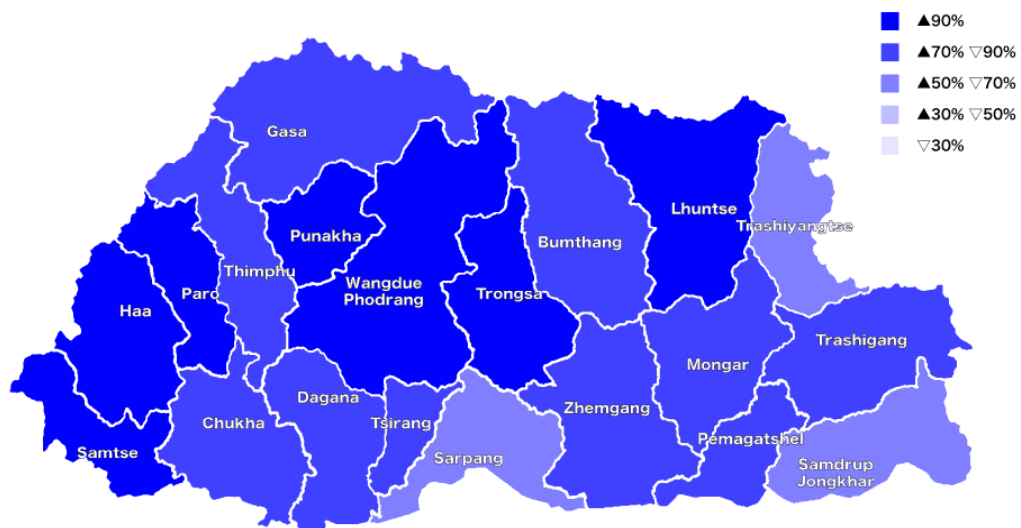
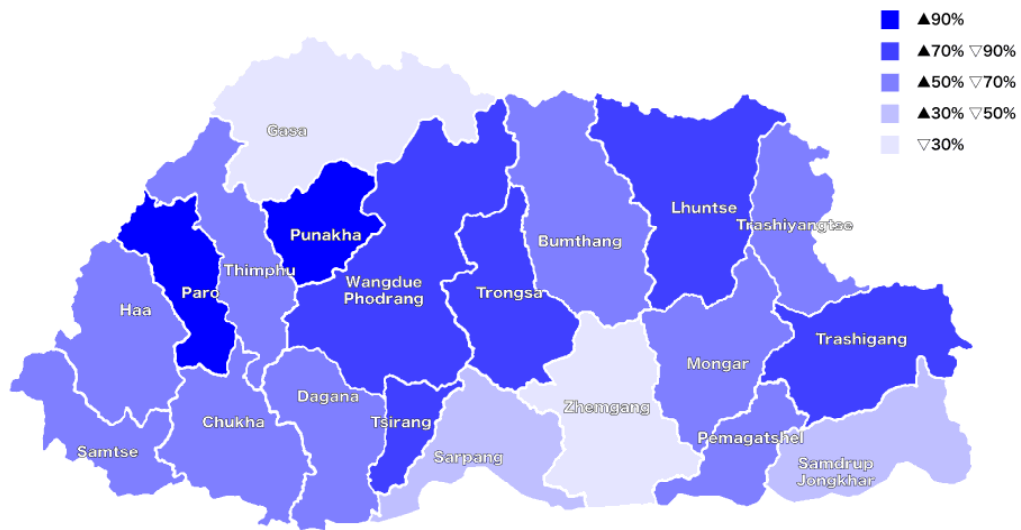
ところで、〈情報環境〉の多様性という点では、具体的に、携帯電話の普及にもかなりの地域格差があったことを、前もって触れておくべきだろう。情報通信省の調査によれば、携帯電話のサービス開始から6年が経った2009年末時点で、ブータン全国の村落カバー率は70.5% (2,130/3,021) に留まり、県単位 (全20県) では、ガサ県 [Gasa] 11.1% (2/18)、シエムガン県 [Zhemgang] 28.9% (20/69)、サムドゥプ・ジョンカル県 [Samdrup Jongkhar] 34.7% (74/213)、サルパン県 [Sarpang] 39.1% (63/161) と、極端に低い県が散見される (図28)。

その2年後の2011年末時点になると、村落カバー率は87.5% (2,933/3,351) まで伸び、県単位では、ガサ県84.7% (50/59)、シエムガン県84.5% (60/71) が全国平均並みまで劇的に追い付いている一方、サムドゥプ・ジョンカル県57.5% (103/179)、サルパン県57.2% (87/152) は全国で一二を争う低い割合で停滞している (図29)。この間に村落の再編が行われ、その母数が大きく変わってしまっているため、それぞれの年で単純比較を行うことはできないが、地域への普及という点において、おおよその傾向はつかむことができる。

また、携帯電話の通信規格はサービス開始当初から2G回線が利用されていたが、2011年ごろから3G回線が普及しはじめた。しかし、2012年末時点で主要4県のみ (内2県は中心部のみ) での利用、2014年末時点で15県での利用に留まっており、2016年現在まで全県カバーは達成されていない。さらに、首都ティンプーにおいては、2013年から4G回線が供用されているが、2016年現在、ティンプーを含む3県以外では利用することができない。

図28：(上) 携帯電話の県別村落カバー率 (2009年時点) ¹¹⁶

図29：(下) 携帯電話の県別村落カバー率 (2011年時点) ¹¹⁷



西部地域：ティンブー県ティンブー市

それではまず、首都ティンブー市を擁するティンブー県の概要について簡単に紹介するところからはじめよう。ティンブー県は、西部ブータンのほぼ中心に位置しており、2014年時点で人口113,669人を数える。面積1,792㎢は、日本最小の県である香川県と同じくらいであるが、その香川県の人口がおよそ百万人であることから、ブータン最大の人口を抱えるとはいえ、いかにその規模が小さいかが窺い知れる。主な民族は、ンガロンと呼ばれるチベット系民族で、主な言語は国語であるゾンカを用いる。

その実、ティンプーは、一国の首都としての大都会のイメージとは程遠く、北部には標高 7 千 m を超える峰がそびえ、標高 4 千 m を超えるリンシ郡 [Lingzhi Gewog] では、トランスヒューマンスと呼ばれる季節移動型の牧畜業が営まれ、ヤクの放牧地は標高 5 千 m あたりまで広がっている。ヤクの飼育頭数 9,757 頭は、全 20 県中第 2 位である。県全域に対する森林面積率 42.9% は、万年雪に覆われた山岳地帯に位置するガサ県の 26.3% に次いで低い。

図 30 : ティンプー県郡境地図 (赤点は居住者分布) ¹¹⁸



首都のあるティンプー市は、カワン郡 [Kawang Gewog] とチャン郡 [Chang Gewog] にまたがる市域で、面積はわずか 26.1 km² に過ぎず、南北幅約 15km、東西幅約 3km と、南北に細長い形状をしている。標高およそ 2,200m~2,600m に位置し、人口 10 万人を超えるブータン最大の都市であり、ブータン国内の GDP の 45% を生み出しているという試算もある ¹¹⁹。

ティンプー市に至る交通手段はさまざまであるが、空路にて国際空港があるパロから入国した場合、パロ空港からティンプー市内までは車で約1時間の距離である。パロまでは、タイのバンコクから4時間、インドのデリーから2時間半かかるが、日本からは、東京発の深夜便に乗り、バンコクを乗り継いで、翌朝のお昼にはティンプーまで到達することができる。乗り継ぎも含めて、約13~14時間ほどの道のりである。それに対して、インドとの陸の国境であるブンツォリンまでは車で約5時間、東部の中心であるタシガン県までは車で約20時間という時間距離である。時間という長さにおいては、東京のほうが、タシガンよりも近い場所に位置する。

ここは、ブータンにおける政治と経済の中心地であり、また、あらゆる観光客が、まずはティンプーを目指して集まってくる。「タシチョ・ゾン〔Tashichoe Dzong〕」と呼ばれる、政教が一体となった城塞には、君主である国王の執務室があり、ブータン仏教界のトップである大僧正ジェ・ケンポ〔Je Khenpo〕が座する大僧院がある。このタシチョ・ゾンを中心に、周囲には国家の中枢にあたる、官庁街が形成されている。そこで働く国家公務員たちは、文字通り、狭き門をくぐり抜け、選り抜かれたエリートたちである。

この官公庁街一円に入るためには、民族衣装の着用が義務付けられており、観光客も正装する必要があるなど、張り詰めた空気が醸し出されている。その空気感の源にあるのは、かつて民主化以前に、ここが、先代の第4代国王をはじめとした、ワンチュック王家による統治の心臓部であり、国民の期待のまなざしが注がれる、まさにその場所であったからだ。タシチョ・ゾンの北側には、その第4代国王や王族たちの住まいがある。

ティンプー市の中心部を南北に走る目抜き通り「ノルジン・ラム〔Norzin Lam〕」には、ブータン最大のショッピング・ストリートが形成され、最先端のファッションや食文化はここから生み出されている。とはいえ、わずか長さ1.5kmほど、一方通行の1車線のみの車道に面する建物は、高いものでも4~5階建てで、平屋建てでも目に付くように、そこには都会のビル群の面影は微塵もない。すべての建造物は、ブータンの伝統建築様式に則る必要があるため、他のどの国の街とも似ていない、ブータン独自の景観が作り出されている。また、ブータン最大の市場、「サブジ・バザール〔Sabzi Bazaar〕」では、肉類、野菜などの食料品から、工芸品や仏具まで、幅広い品が所狭しと並ぶ。

ティンプー市を語る上で、まず押さえておかなければならないのが、ここは、ブータンのなかでも、歴史的には人口が集中する大都市ではなかったということである。それは、ティンプー県全体が、先に述べたような高地に立地していることと無関係ではない。1955年に首都という役割を与えられ、その役割に足だけの〈場所〉たらんと、戦略的に発展を続けてきた経緯がある。

1960年以降、近代化とリンクするように、急速に開発が進められてきたが、それでも、1986年時点の人口は、わずか1.5万人ほどであったとされる。その後、さらに15年ほどかけて、市の中心部8.3km²の都市計画が進められた。1995年には、王勅により、ティンプー市としての自治権を獲得している。さらに、2003年には、面積を26.1km²（現在の市域）まで拡大したティンプー市整備計画〔Thimphu Structure Plan〕が開始された。

二一世紀に入ると、人口は急増するようになり、2005年79,185人、2010年93,232人、2015年109,771人（推計値）と順調に増加している¹²⁰。先の整備計画が完了する予定である2027年には、人口162,327人に達すると推測されている。都市計画という、いわば西洋の技法、〈技術〉によって形成された人工都市という側面からティンプーを眺めてみると、また違った顔が見えてくる。

情報通信技術についても触れておこう。すでに第2章で詳しく記した情報化の歴史だが、実態としては、導入年とそれが全国に普及した年とのあいだには大きな乖離がある。しかし、ここティンプーは、常にブータンにおける最先端の技術を導入してきた。1960年代に南の国境プンツォリンを経由してインドまで道路が開通して以来、物資も情報も、ティンプーにいち早く入ってくるようになった。

ティンプーではむしろ、正史と呼ぶべき情報通信技術史には載らない、裏の歴史も数多くある。例えば、テレビについては、1999年のテレビ放送解禁を待たずに、受像機としてのテレビは、実はすでに1990年代前半から普及しはじめていたという。街中にはレンタルビデオショップが開店し、主にインドの番組を視聴する機会を得ていたようで、違法に他国の衛星放送を傍受する者もいたという。テレビ放送解禁後には、当然、いち早くケーブルテレビが導入され、諸外国の数十のチャンネルが視聴できる環境が整えられた。

また、携帯電話の3G、4G回線への対応も早く、世界的なモバイル・ネットワークのレベルに到達している。ちなみに、ティンプーにおいては、すでに圧倒的にスマートフォン利用者が多くなっているが、iPhoneユーザーを筆者がはじめて見たのは、たしか2011年のことであったと記憶している。2015年には、相当数のiPhoneユーザーを確認したが、その所有者は、特に観光ガイドに多い。彼らは日常的に外国人と接しているため、その影響を受けているものと推察される。

ところで、ティンプーに住む人の姿は、実はよく見えてこない。ティンプーには、こういう人たちが住んでいる、というステレオタイプが通じない、と言い換えてもいい。ティンプー県全体としてみれば、先祖代々ティンプーに暮らしてきた、という人もいるはずだが、それさえも、季節移動型の生業を営んでおり、年間の半分しかティンプーに居を構えていないことになる。ワンチュック王家でさえも、ティンプーを年間通しての住まいとしてから、未だ60年余りしか経っていないのだ。何れにしても、ティンプー市街地に住む人々

は、1986年の約1.5万人から2015年には約12万人に急増しており、実に9割近い人々が、何処からか移住してきたことになる。ティンプーはいま、人種のるつぼならぬ、民族のるつぼとなっている。

市の中心部には、おおまかに言って、北にタシチョ・ゾンを中心とする政教地区、南にノルジン・ラムを中心とする商業地区が置かれ、その周辺に住宅地区が広がる。特に、ノルジン・ラムの西側の斜面沿いに位置するモティタン地区〔Motithang〕は、エリート官僚や王室に縁のある者たちが暮らす高級住宅街である。また、ここ10年ほどのあいだに、建設ラッシュが進み、ティンプー市南部のオラカ地区〔Olakha〕、バベサ地区〔Babesa〕、セルビタン地区〔Serbithang〕といった新興住宅街が形成されてきている。実は、ティンプー市には近年まで大学が存在しなかったのだが、2009年、ブータン初の私立大学として、ティンプー市の南縁に位置するセルビタン地区のさらに南端に、Royal Thimphu College〔RTC〕が設立された。

ノルジン・ラムでは、昼夜を問わず、老若男女あらゆる人々が集まり、道端でおしゃべりに花を咲かせる。見渡すと、多くの人が洋服を身につけており、パッと見では判別がつかないが、各地域から、多民族が集まってきていることがわかる。同じ出身の者同士は、その地域の言葉で話し、違う地域の者とは、比較的通じやすいゾンカが用いられることが多く、英語とゾンカ混じりの、いわゆるゾングリッシュもあちこちから聞こえてくる。

ブータンでは、先に紹介した民族衣装着用義務規定により、官公庁やオフィス、学校などには、民族衣装を着ていかなければならない。しかし、特にここティンプーでは、オフィスアワーの後、あるいは学校の放課後まで、民族衣装を着ている者はあまり見かけない。特に若者ほど、その傾向が強いようだ。

また、平日でも、洋服を着た若者が練り歩く姿がよく見られる。こうした光景は、たしかに、職にあぶれた若者が多い、というデータに符合する。しかし、隣国インドでよく見られるような、通りに物乞いが列を成すような絵はここには描かれない。彼らとて、職がないことに悲壮感を抱く様子もあまり見受けられない。このような姿を見て、外国人観光客は、「やはりブータンは『幸せの国』だ」と勝手に得心する、という不思議な好循環が生まれている。

しかし、だからといって、若者の失業問題が解決するわけではない。人口の増加は、都市計画の通りに進められているが、残念ながら、都市計画のなかには、それに見合うだけの就業機会の提供が盛り込まれていないことが、大きな原因の一つであろう。数少ない失業対策の一環として、情報通信産業分野の育成が進められており、バベサ地区の新興住宅街を見下ろす一画に、情報通信産業特区であるThimphu TechParkが建設された。このThimphu TechParkの実態については、第6章で詳述する。

ファッションをはじめとする、ブータンの若者文化はたしかにここで生まれて、テレビやソーシャルメディアを通じて、全国へと発信されるのだろう。それが、地方の住む若者のなかに、ティンプーという〈場所〉のイメージを形成し、そのイメージが、彼らをこの街へと呼び寄せ、イメージとしての〈場所〉が、現実のティンプーのなかに埋め込まれていく。

いまから5年前の2011年、ハ県で出会った22歳（当時）の女性Yさんは、「（テレビで見た商品を）欲しいという欲望がわくこともあるが、夢に過ぎない。テレビの中のことは全てフィクションだと思う¹²¹」と語った。ティンプー市在住37歳（当時）の男性P氏は、「（テレビで見た商品を）買ったことはない。買おうと思ってもそこに行けないから¹²²」という現実的な答えを導き出した。5年前には、インドや他の外国の番組から流れてくる情報は、たしかに、彼らの目に、遠い世界の出来事に映っただろう。しかし、いまやそれが、インドではなく、身近なティンプーという街で現実には起きている。そこに対して、「行ってみたい」という願望を抱くのは、ごく自然な流れだろう。

そのような若者の受け皿となる新興住宅街は、いまもなお続々と建設されている。そして、その建設現場で働くのは、インド人労働者である、という点が、事態をさらに複雑にさせる。先に、労働力のインド依存について述べた通り、単純に考えれば、インド人労働力をブータン人が代替すれば、この問題は少なからず解消に向かう。しかし、ティンプーを目指してきた若者は、肉体労働をするくらいなら働かない、という選択肢を採る。そこには、働かずとも何とか食いつないでいくことができる、ブータンの互助的な力、〈場所〉の姿も見え隠れする。

ここで、都市化という文脈について、改めて検証してみよう。多くのアジア諸国で起きた都市化現象とは、工業化にもとづく労働力としての人口流入を背景とした、中心都市への人口集中と地方都市の形成であったと考えることができる。しかし、ブータンでは、首都ティンプーにおいてもなお、工業化が達成されているとは言えず、上述のように、人工的に都市をつくる、という目的が先行した。労働力が足りないから人を集めたわけではなく、都市という体裁を成すために人を集めている、ということになる。

何をもって都市と呼ぶのか、という議論をここで展開するつもりはないが、少なくとも、ブータンにおいて行政区分上、都市とみなされているのは、ティンプー市に加えて、プンツォリン市、ゲレフ市、サムドゥップ・ジョンカル市の4つの特別市のみである。そして、ティンプー市を除く他の都市は、インドとの国境に位置する玄関口の役割を担っており、インドとの関係強化に伴って、主に国境管理の役割を担って都市化された。国境であるがゆえに、そこには多様な役割が生じ、結果的に、集まってきた人々を労働力として吸収する素地ができあがっている。

したがって、ブータンにおいて、就業機会の増大という側面を持たない空洞都市の形成は、ティンプー市だけで起こっている現象である。ここでは、技術的に作られた街であるがゆえに、労働を伴う都市という〈場所〉性が埋め込まれてこなかった。ここに住む人々は、出稼ぎ労働者のように、目的を持って都市へやってきたわけではなく、都市の皮を被った〈技術〉性に惹かれてやってきたのだ。

最後に、複数回にわたる現地調査のなかで垣間見てきた、普段とは異なる、イレギュラーなティンプーの姿も紹介しておこう。1度目は、2013年7月、ブータンにおける史上2度目の国政選挙の調査に訪れた際のことである。この調査結果については、第6章において詳述するが、ここでは、選挙当日のティンプー市内の様子に注目していく。そもそも、ティンプー県は、北と南の2つの小選挙区に分かれており、ティンプー市も南北の選挙区に二分されている。しかしながら、両選挙区を足しても、登録されている有権者は12,453人（北選挙区 5,858人、南選挙区 6,595人）しかおらず、全有権者数381,790人に対して占める割合は、わずか3.3%しかない¹²³。ティンプー県の人口が全人口に占める割合は15.3%であり、明らかな乖離が生じている。

これは、ブータンでは、市民登録は、基本的に出身地で行い、その市民登録が行われた地域において選挙権が発生する、という事情に起因する。そしてこの事態は、土地を所有していないと市民登録ができない、といったもう一つの事情によって引き起こされている。

選挙当日、空っぽになった首都の風景は、ティンプーが如何に地方出身者によって占められているか、ということの証左であった。さらに、投票を促すために、あらゆる仕事の全面休業が指示され、ノルジン・ラムに並ぶ店舗すべてがシャッターを下ろしている異様な光景が広がっていた。そして、その指示に該当しないインド人労働者が、普段通りに建設現場で働いている様子が、その異様さを際立たせた。

続く機会は、2015年11月、先代の第4代国王生誕60年記念式典が行われた際に訪れた。手に入れたプログラム情報によれば、開会は午前9時、終了は13時を予定している、とのことであった。さらに、「カメラ・携帯電話の持ち込み禁止」との通達があり、携帯電話に至っては、朝の7時から、ティンプー市内全域で一斉に不通にする措置を取る、という。その意図は定かではないが、あるいは携帯電話を持ち込ませないために、携帯電話そのものを利用不能にしようということだったのだろう。

当日は、早朝から、式典が行われるスタジアムへ向かう大勢の人々が街中がごった返していた。スタジアムの周りは、すでにこの時間で黒山の人だかりができており、30分以上かけてようやく入場することができた。そして、9時を少し回ったころに、第5代国王が王妃様を連れて会場入りし、第4代国王をお迎えする、という形で、セレモニーの幕が開いた。プログラムは、国旗掲揚、国歌斉唱、さらにメインイベントである、現国王によるス

ピーチ¹²⁴と粛々と続く。そして、祈りの歌が捧げられた後は、ブータン各地の伝統舞踊が次々に披露され、滞りなくプログラムが進んで、予定通り 13 時過ぎに全ての演目が終了となった。

驚いたのは、上述の通り「カメラ・携帯電話の持ち込み禁止」というルールだったのだが、それを皆が厳粛に守っていた、という点である。群衆に紛れて、誰かが写真を撮り始めてしまえば、後はなし崩しに皆が撮りはじめる、という事態が容易に想像されたのだが、そうした光景は全く見かけなかった。群衆ではなく、個々人が、それぞれに王室への敬意を払い、その空気が作り出す〈場所〉は、新しい技術への誘惑をも打ち払うものであったのだ、と感心した出来事であった。

図 31：(左上) 賑わうティンプーのメインストリート (2013 年 7 月撮影)

図 32：(右上) 夜のティンプー市街地 (2015 年 11 月撮影)

図 33：(左下) 拡大するティンプーの新市街地 (2013 年 7 月撮影)

図 34：(右下) 首都ティンプーの携帯電話ショップ (2015 年 3 月撮影)

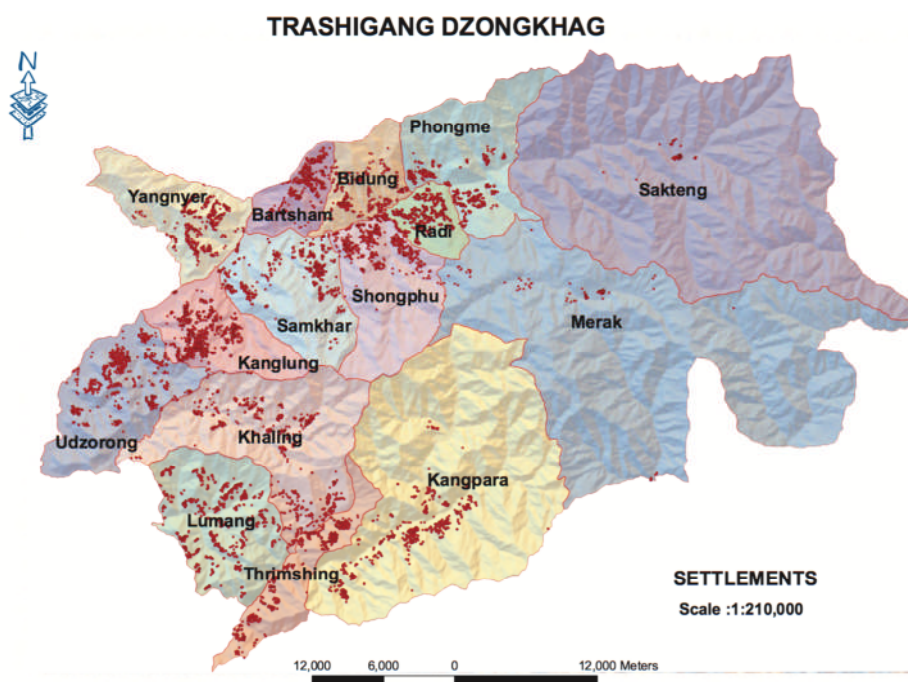


東部地域：タシガン県メラ郡

続いては、メラ郡を擁するタシガン県について、その概要から紹介しよう。タシガン県は、ブータンの東端に位置しており、人口 55,480 人（2014 年）、面積 2,204 km² は東京都とほぼ同じ広さであり、県内の森林面積率は 81.7% に達する。県庁であるタシガン・ゾンの周辺に中心市街地が形成されているが、ティンプーとは似つかない、都市とは呼べない規模の小さな商店街を持つだけの街である。

タシガン県は、それぞれの郡が特徴を有しており、例えば、ラディ郡〔Radi Gewog〕は織物や染色で全国的に有名であり、米どころとしても知られている。カンルン郡〔Kanglung Gewog〕には、ブータン最古の大学であるシェラブツェ・カレッジ〔Sherubtse College〕が置かれており、全国から優秀な学生が集い、寄宿舎生活を送っている。その南のカリン郡〔Khaling Gewog〕は、ブータン初の盲学校が開校し、織物学校も設置されるなど、教育に力を入れている。

図 35：タシガン県郡境地図（赤点は居住者分布）¹²⁵



タシガン県は、主な居住地域は県の西部に集中しており、そのほぼ全域で、ツァンラ（シャチョッパ）と呼ばれる東ブータン先住民が住み、ツァンラカ（シャチョッパカ）と呼ばれる言語が話されている。ツァンラカは、東部ブータンの広域で共通語として利用されており、国語であるゾンカよりもよく通じる。県東のメラ郡、サクテン郡〔Sakteng Gewog〕はいずれも標高 3 千 m に届く高山帯に位置し、少数民族であるブロクパが住み、独自のブ

ロクパカと呼ばれる言語を操る。県内の広域において牧畜業が盛んで、牛の飼育頭数 20,525 頭は全国第 2 位、ヤクの飼育頭数 14,096 頭、ウマの飼育頭数 3,003 頭は、いずれも全国第 1 位である。

タシガン県の東端、すなわちブータンの東端に位置するメラ郡は、ほぼ全域で標高 3 千 m を超え、サクテン野生動物保護区〔Sakteng Wildlife Sanctuary〕に該当する。メラ郡の中心にあたるメラ村は、標高 3,510m の高原地帯にある。人口は、2005 年のセンサスの数字が最新で、1,621 人が居住している¹²⁶。

この地域に住むブクロパは、独特の民族衣装を身にまとい、主にヤクや牛の牧畜業を営み、定住地を持ちながら季節ごとに牧草地を移動する生活を営んでいる。夏、おおむね 5 月から 7 月にかけては、標高 4 千 m を超える高原に牧草地を求め、冬、11 月から 2 月頃にかけては、2 千 m を切る低地まで下りてくる。

首都ティンブーからメラ郡を訪れる場合、まず、東西横断道路の終端であるタシガンの街までおよそ 20 時間を要し、そこから、標高約 1,500m のラディまで約 1 時間半 (50km) 、さらに、標高差およそ 2 千 m を一気に駆け上がり、メラまでが約 3 時間 (45km) の道程である。メラまでの自動車道路は 2015 年 7 月開通したばかりで、以前は、ラディの少し先にあるポンメ郡〔Phongme Gewog〕までしか自動車道路が伸びていなかったため、そこからは山道を歩くしかなかった。なお、未だに北のサクテン郡までの道路は開通していない。ラディからポンメを過ぎ、さらに 1 時間ほど登ったあたりから、周囲の景色が変わりはじめる。その際たる違いは、標高差による植生の違いだろう。また、このあたりから、放牧されたヤクの集団にも遭遇するようになる。

外国人がメラを訪れる場合の旅の起点、ブータンへの入国地点は、ブータン東南の国境、サムドゥブ・ジョンカルになる。その場合、最も至便なルートは、インドのアッサム州に位置するグワハティ〔Guwahati〕空港を利用するルートである。グワハティまでは、インドのデリーやタイのバンコクから便が就航している。グワハティからサムドゥブ・ジョンカルまでが、およそ 3 時間。陸路で国境を越え、北を目指してひた走る。標高 100m ほどのサムドゥブ・ジョンカルを出発し、途中、標高 2,500m を超える峠を越え、標高約 1 千 m のタシガン市街に至るまでに約 6 時間 (180km) 、その後のメラまでの行程は上記と同じルートを辿る。パロから空路で入国し、ティンブーから車で移動してくるよりも遥かに短い時間でメラまで辿り着くことができる。

しかし、このルートの問題点は、グワハティに降り立ったときには、気温が 35 度を超えていたはずが、北上するごとにみるみる気温が下がり、最終的にメラに辿り着く頃には、季節にもよるが、日中でも 10 度を下回り、夜には氷点下に下がることもざらにある、という点である。かつては、徒歩で時間をかけて順応していくしかなかった道を、わずかな時

間で走破できるようになってしまったがゆえの弊害とも言える。標高 3,500m を超えるため、場合によっては高山病のリスクもある。

また、直線距離で見れば、グワハティからサムドゥプ・ジョンカルまでの距離と、サムドゥプ・ジョンカルからメラまでの距離はあまり変わらないように見えるが、前者は 3 時間で到達するのに対し、後者は 10 時間以上を要する。ブータン国内の道路が、それだけ激しいアップダウンと連続カーブで構成されていることを如実に示している。

ただし、道路が通るまで、この場所が外界から閉ざされた秘境であったのかというと、決してそんなことはない。彼らは季節移動によってより広いエリアをそのテリトリーとしており、タシガンの中心街やカリンの街中に降りてきて交易を行い、さらに、北のサクテン郡を越えてインドのアルナーチャル・プラデーシュ州タワン県 [Tawang] の県庁であるタワンの街にもよく出かけている。タワンは、重要な交易拠点であると同時に、民族・宗教的な関係も深い。タワンまでの道は、自動車道路が通じておらず、歩いて国境を越える。

また、メラの周辺では、冬虫夏草などの稀少な薬草が採れるといい、これを、タワンを経てチベットと交易することによって、20 万ニュルタム/kg という高額で売れるという話を耳にした。これは、ブータン人の平均年収をはるかに上回る。彼らは決して、外国人が往々にしてイメージするような、僻地の貧しい牧畜民、というわけではないようだ。

ただし、アルナーチャル・プラデーシュ州は、いわゆる中印国境紛争地域にあたり、そこに隣接するメラ郡もまた、センシティブな場所であることは間違いない。それゆえに、長く外国人の入域制限がかけられていた。当然、インド人を除く外国人は、メラからタワンまで、徒歩で国境を超えることは許されていない。

メラが位置する標高 3 千 m という高さは、ブータン国内ではそれほど高地というわけでもないのだが、地理的に国の周縁部に位置し、上述の国境問題も絡み、開発の大幅な遅れの一因を形成している。

また、メラとサクテンも、歴史的に関わりが深く、ともに、チベットのツォナ [Tsona] から、アマ・ジョモ [Ama Jhomo] と呼ばれる女性に導かれてやってきた一族の末裔であるとされる。したがって、多くのブータン人がチベット仏教のカギユ派の支派であるドゥク派を信仰しているのに対し、この地域の人々はチベット仏教ゲルク派を信仰している。しかし、メラとサクテンでは、若干その民族性に違いがあるとされており、メラの住民は、身体が大きく、力が強いと言われる。対して、サクテンに住むのは、メラとサクテンのあいだにそびえる、ニャクチュン・ラ [Nyakchung La] と呼ばれる標高 4,130m の峠を超えられなかった者たちであるとされ、メラに住む人々よりも小柄で穏やかな性格であるという。

アマ・ジョモは、その後、メラ・サクテン地域一帯の土地神となって現在に至るまで崇められており、メラの南西にあるジョモ・クンカル [Jhomo Kungkar] と呼ばれる山に座し

っているとされる。この山では、年に一度、山の中腹にある湖で、この地域一円の村人が集まって祭事が執り行われる。

このような、信仰とそれに伴うさまざまな物語によって、それぞれに、メラとサクテンの場所の特性が形成されている。メラ郡、サクテン郡、およびタワン県は、政治的な理由で国境線が引かれてしまっているものの、歴史的にも、そして現在も、チベット文化・交易圏の一部に含まれていると考えるべきだろう。

それではここからは、メラにおける技術の様相についてみていくことにしよう。メラの人々は、自らは広域を移動するが、メラに外から人がやってくる、ということは滅多になかった、と考えられる。したがって、彼らは外界の技術を、自ら選択し、必要なものを導入してきた、ということになる。

メラに住むブクパたちは、現在もなお、独自の民族衣装をまとい、牛やヤクを追い、そこから得られた畜産品を必要な生活物資に交換して生計を立てている。交換は、かつては物々交換であったかたちが、貨幣という、言わば近代技術を介する形式へと変遷してきたが、生活の根幹を成す部分はいまも変わらない。その生活スタイルこそ、長年かけて培ってきた、この土地の自然のなかで暮らすための知恵であり、彼らの伝統的な〈技術〉によって裏づけられている。

それでもやはり、外の世界との接触も避けられなくなっている。自動車道路の開通は2015年まで待たなければならなかったが、携帯電話の電波塔は2010年に、電線は2012年に、それぞれ建設された。携帯電話は、2010年以前から、主に季節移動の牧畜民のあいだで利用されはじめ、主に緊急連絡用の手段として利用されてきたという。ただ、携帯電話開通の時点で、メラまでは電気が通っておらず、携帯電話を充電するためには、電気が通っている最寄りの村まで赴く必要があった。そのような多少の不便さを補って余りあるほどに、携帯電話はメラの人々にとって欠かせない通信手段となっていく。というよりも、それ以前のメラには、長距離通信手段どころか、直接会話するか、人伝でメッセージを伝える以外の伝達手段が存在しなかったのだ。

このように、着実に情報化の波が押し寄せようとしているメラの実態を調査するために、2015年11月、まだ自動車道路が開通したばかりの現地を訪問した。実際のフィールドでの観察とインタビューの内容を整理すると以下ようになる。

メラ郡の中心、メラ村に着いてあたりを散策してみると、ちょうど冬支度が始まったところ、といった感じの雰囲気であった。外気温はおそらく一桁、下手をすれば氷点下なのだが、みな屋外に出て、薪を運んだり、小屋を建てたり、道路を広げたり、いろいろな作業に精を出していた。

途中、珍しく英語が話せる遊牧民の男性（26歳）に出会ったので話を聞かせてもらっていると、携帯電話のことに話が及んだ。すでに聞いていた通り、メラ村では、「携帯電話の電波塔が建ったのは約5年前（2010年頃）だと記憶している」という。その後、電気が通るまでの約2年間は、ランジュン〔Rangjung〕という、ラディとタシガン市街の中間にある街まで、「食料品の買い出しなどで山を下りる者が、みな携帯電話を預かって行って充電させてもらっていた」そうだ。以前、同じ話を人づてに聞いたことがあったのだが、実際に村人から話を聞き、その情報が誤っていなかったことが確認できた。

現在は、電気が通り、そうした不便もなくなったので、若者からお年寄りまで、村人のほぼ一人一台ずつ携帯電話を持つようになってきた。ただし、電力は安定供給されているとは言い難く、電池切れも頻発するので、「誰かの携帯電話を借りるのは当たり前」だといいい、携帯電話が私的な所有物として意味づけされておらず、あくまでも通信のための技術として利用されていることが伺える。さらに、「置いてある他人の携帯電話に出るのも当たり前」というから、日本人とはかなり感覚が違うことがわかる。彼らに言わせれば、誰かが連絡を取りたがっているのに、むしろ出ない理由がない、という。

続いて、メラ村の隣村であるゲンゴ村へ行ってみることにした。ブータンでは、隣村と言っても、実は歩いて2日かかる、ということが往々にして起こるのだが、メラからゲンゴまでは、わずか1kmほどの道のりである。道中、南西の方角に、女神アマ・ジョモが住むといわれる聖山ジョモ・クンカルがはっきりと見えた。一方、メラとゲンゴのちょうど中間地点の小高い丘の上に、携帯電話の電波塔が建っていることを確認した。案内役のメラ村の住人に聞くと、やはりこれが、2010年に建てられた電波塔だという。

さて、ゲンゴ村は、村単位の統計資料が確認できなかったため、確かな数字は不明だが、人口は数百人程度の小村で、30分もあればぐるりと一周できてしまう規模だった。メラ村もまた、せいぜい1千人足らずという規模で、寺院や小学校など、村内の各施設をじっくり見て回っても、半日あれば事足りてしまうくらいのサイズ感であった。

メラに携帯電話の電波塔が建ったのは2010年、電気が通ったのは2012年、そして、道路が通ったのが2015年であると先に記した。この順番をみて、インフラ整備の順序が逆転している、と感じるのは、やはり西洋的な価値観にもとづいているからであろう。急峻な山々に囲まれたブータンのなかでも、メラのような二一世紀に入ってから近代化に着手した地域では、技術の導入は、コストの安い順に進む。携帯電話は、電波塔そのものを建ててしまえば、開通させることができる。電気は、物理的に電柱を建て、電線を引く必要があるが、電柱は山の斜面であっても建てることのできる。最も設置の難易度が高いのが道路で、斜面を削り、平らな面を作るためには、相応の労力と対価が要求される。このように、開通までの経過は物理的コストに依存する。

テレビは、まだメラ村にはテレビ塔が建っていないが、受信機があれば、アンテナを自前で設置して受信することができ、ざっと確認したところ、おそらく40軒ほどがテレビを所有している。ただ、ケーブルテレビは導入されていないので、受信できるのはBBS放送のみである。それ以外には、タウンやタシガン市街などで購入したDVDを見ることもあるという。2012年時点では、テレビがあったのは村役場だけで、みんなで見に行っていた。いまでも、テレビを持っている人の家に集まって視聴することも多く、テレビを介して、新しい人付き合いが生まれることもあるといい、コミュニケーションツールとしての役割も果たしていることが伺える。

ところで、携帯電話の電波塔が建った2010年当初は、郡の役場に勤める公務員や学校の先生などが主な利用者であり、彼らは基本的には、村外から派遣されてきた人だった。メラの人たちは、そういった余所者が利用する姿を見て、これは便利だと気づき、その結果、徐々に村民の間でも普及していったようだ。

ちなみに、携帯電話を持ちはじめた当初は、その使い方がわからず、「マニュアルも読めないで、受話口をおでこに当てたり、逆さに持ったりしていた」という逸話も聞かせてもらった。着信の方が簡単（通話ボタンを押すだけ）なので、村人から外へかけるのではなく、外から村に用事がある人がかけてくるが多かった、という。

現在のメラ村での携帯電話の主な用途はといえば、例えば、牧畜業を営む一家では、ご主人が放牧地から家にいる奥さん宛に、村へ戻るスケジュールの連絡をしたり、あるいは、冬季に入る前に、薪を集めて運搬するための車両を手配したり、そんな現実的かつ実用的な利用が一般的であるようだ。さらに、実用性重視という意味では、牧畜を営む家では、子供も小さい頃から、父親とともに牛やヤクを世話する牧童としての役割をあてがわれるのだが、彼らは、小学校を卒業するか、あるいは中退した時点で携帯電話を持たされる、という。近年、徐々に様子が変わりつつあるというが、この地域では昔から、小学校卒や、小学校も出ていない子供はざらであり、彼らはその時点から、牧畜業を営む者のはしぐれとして、連絡手段を必要とするようになるのだ。

こうした、言わば固有の〈場所〉性は、情報の持つ価値とは何か、あるいは、価値のある情報とは何か、を考える上で極めて重要な意味を持つ。日本では、一概にはそう言い切れない面もあるが、子供に若いうちから携帯電話を持たせる家庭というのは、比較的裕福な家が多いとされている。そして、若年層が携帯電話を持つ場合、その利用目的は、十中八九、娯楽であろう。友人とメールやSNSなどで連絡を取り合う、ゲームをする、写真を撮ってSNSに投稿する、音楽を聴く、本を読む、動画を視る。そういった非生産的行為が、携帯電話の用途の大半を占めている。携帯電話は娯楽として消費される対象であり、消費物であるがゆえに、それを所有すること自体に価値が生じる。

しかし、メラの人々が携帯電話を買う、その目的は至ってシンプルであり、生活の道具として、投資する価値を見出している、と言える。これはメラ村に限った話ではなく、ブータンでは各所で似たような話がある。したがって、メラでは、携帯電話という新たな技術に明確な役割が与えられ、通話という用途を果たさなければ無用の長物と化すことになる。先ほどの、携帯電話を貸し借りしたり、他人の携帯電話に出たりするのが当たり前、という発想は、すべてここに起因していると考えられる。

最後に、メラで聞いたインタビューの中で、最も面白いと感じたエピソードを紹介しておこう。30歳（当時）男性のT氏は、現在は村にある寺の堂守の役割を担っているが、かつては牧畜を生業としていた。「夏になると、サクテンとの境にあるニャクチュン・ラの麓の牧草地にヤクを連れて放牧へ行き、冬にはラディにほど近い牧草地へ移動する」という季節移動を繰り返していた。

彼は、後に奥さんとなる女性と、今から約10年前、2005年頃に知り合ったが、村を離れることが多いため、連絡を取り合う手段が必要だった。だが、当時のメラ村はもちろん、夏の放牧地である山奥にも当然、携帯の電波は届いていなかった。唯一、冬、低地に下りた際だけは、携帯電話の圏内であったため、彼は、知人の携帯電話を借りて彼女に連絡を取っていたのだという。

ここで疑問が生じるのは、10年前、市街地では電波が通じていたとしても、メラ村までは電波が届いていなかったはずではないか、という点である。それについては、「実は当時、メラ村には1台だけ、村役場に設置された緊急用の衛星電話があった」という。それが唯一、外界と連絡を取る手段だったために、背に腹は変えられない彼は、放牧地から、この電話に対して電話をかけ、彼女を呼び出してもらっていた。

日本において、かつて携帯電話がなかった時代に、彼女の自宅に電話をかけて呼び出してもらい、という話に似ている気もするが、この場合、その規模は村全体である。村全体が家族のように親密な場所として成り立っていたからこそ為せるわざであったのだろうと、感慨深く聞き入ってしまった。

図 36 : (左上) 2015年7月に開通したメラへ至る自動車道路 (2015年11月撮影)

図 37 : (右上) 標高約3,500mメラ村の風景 (2015年11月撮影)

図 38 : (左下) メラ村とゲンゴ村の間に立つ、携帯電話電波塔 (2015年11月撮影)

図 39 : (右下) メラ村に張り巡らされた電線 (2015年11月撮影)



南部地域：サムツェ県サムツェ郡

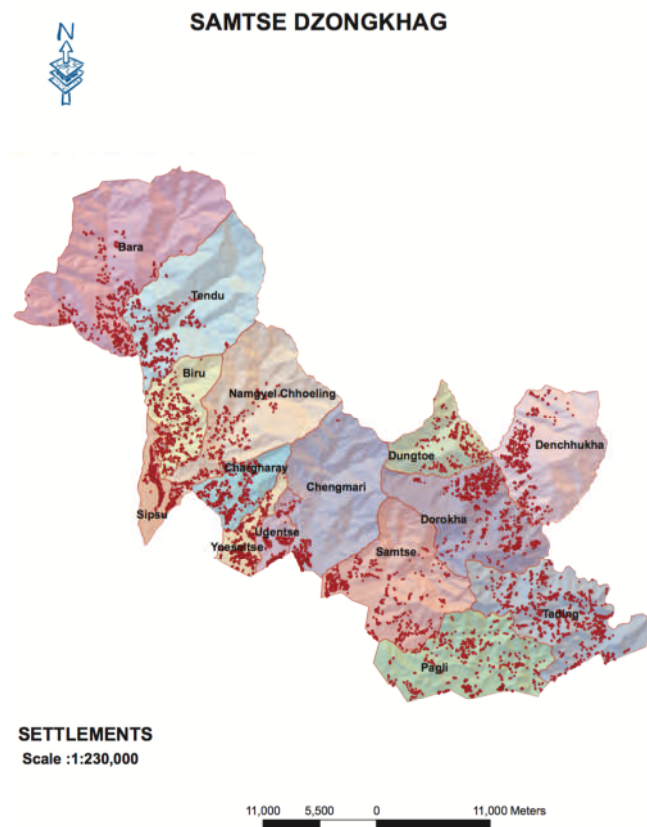
サムツェ県は、ブータンの南西端に位置しており、人口 69,611 人（2014 年）、面積 1,305 km²は沖縄本島とほぼ同じ広さであり、県内の森林面積率は 78.0%に達する。南のインドと国境を接する地帯は、標高 500m 以下の低地であり、ブータンの中では比較的平地が多く、温暖湿潤な気候である。

この地域に住むのは、ローツァンパと呼ばれるネパール系民族で、一九世紀以降に入ってから、ブータンの南部一帯に移住してきたとされる。それ以前のこの地域は、インドのカリンポン〔Kalimpong〕などへ抜ける古い街道が通っているほかは、未開のジャングルであったと考えられている。南部ブータンに定住したネパール系移民は、ローツァムカ（ネパール語）を喋り、主にヒンドゥ教を信仰している。そのため、サムツェ県内には、至るところにヒンドゥ寺院がある。

また、近年になり、開墾のために主に東部ブータン出身の移住者を多数受け入れ、人口が急増し、農業・工業の生産拠点として、国内での重要性が高まりつつある。米の収穫量 9,844mt は全国第 1 位、牛の飼育頭数 25,958 頭も全国第 1 位、ヤギの飼育頭数 11,685 頭は全国第 2 位である。一方、標高が低いため、ヤクは 1 頭も飼われていない。

一方で、サムツェ県は、北のハ県、東のチュカ県と接するが、2016年現在、国内自動車道路は開通しておらず、ブータン国内において陸の孤島となっていることが、その大きな特徴である。サムツェ県北部はインド・中国と国境を接しているエリアからほど近く、軍事的要衝の一つとなっていることも、国内道路が開通していない一つの要因になっているものと考えられる。

図 40 : サムツェ県郡境地図 (赤点は居住者分布) ¹²⁷



サムツェ郡は、県南に位置し、サムツェ県の県庁が置かれ、インドとの玄関口にあたる国境ゲートがある。サムツェを訪れようとする場合、例えばティンプーからであれば、まず南の国境プンツォリンへ向かい、一度インドへ出国し、インド領内を3時間(75km)ほど西へ向かって走ることで辿り着くことができる。ティンプー～プンツォリン間は約5時間(180km)かかるが、1日で到達できないことはない距離である。

サムツェの国境ゲートはインド人、ブータン人の往来はほぼフリーパスで、夜間(20時から翌朝6時まで)のあいだのみ、相手方の国民は入国することができなくなる。つまり、サムツェへ入る場合、ブータン人は24時間入国可、インド人は日中のみ可、であり、その逆もまた然りである。

ただし、外国人がサムツェに入域しようとする場合、事情はかなり複雑になる。そもそも、2015年以前は、観光客がサムツェへ入域することは許可されていなかった。これは、先にも述べた軍事的な理由が背景にある。2015年から暫定的に一部入域制限が解除されたのだが、そのための手続きは非常に煩雑なものとなっている。

まず、インドへ入国し、そこから陸路でサムツェのみを訪問する場合は、シングルビザがあればOKなのだが、その後、首都ティンブーなどへ向かうためには、プンツォリンから再入国する必要があり、その場合、ダブル以上、つまり2回以上入国できるビザを取得しなければならない。ただし、一般に、観光客はシングルビザしか取得することができず、もしダブル以上を求める場合は、ティンブーにある入国管理局にて自ら手続きをしなければならない。したがって、先にサムツェを訪れてからティンブーへ向かう、というルートを採用することはできず、必然的に、先にティンブーで手続きを済ませてから、プンツォリン経由でサムツェへ向かう必要がある。さらに、もし再度ティンブーへ戻る場合は、トリプル以上のビザが必要である。

ところで、サムツェという街がいつできあがったのかは判然としない。おそらくは、街としての機能を有するようになったのは、一九世紀、ネパール系移民が入植してからだと考えられる。その後、二一世紀に入ると、今度はブータンの全国各地、特に東部ブータンからの移住者が急増した。サムツェは、移住者・移民の街としての〈場所〉性が強く植え付けられてきたと考えられる。

しかし、ここでの移住の意味合いは、ティンブーへの人口流入とは大きく文脈が異なる。そもそも、一九世紀以降、特に二〇世紀半ば以降にネパール系移民がこの地へやってきたのは、農耕を営む土地を求めた結果であり、また、二一世紀、ブータン国内からの移住者もやはり、農地を開拓する目的でやってきた開拓民であった。つまりサムツェは、開拓者の街、という性格を色濃く受け継いできたことになる。

他にインドから陸路で国境を越えることができる、チュカ県プンツォリン市、サルパン県ゲレフ市、およびサムドゥブ・ジョンカル県サムドゥブ・ジョンカル市が、いずれも、首都ティンブー市とならぶ特別市に指定されているのに対し、サムツェ郡は、小さな田舎町の一つに過ぎず、人口はわずか3,263人（2005年）¹²⁸しかいない。先に記したように、サムツェ県の北域は、インド・中国が国境をはさんでにらみ合うエリアに近く、軍の駐屯地となっており、そのために、内陸の道路開発が進められないことに、その原因の一つを求めることができる。

したがって、ティンブー～プンツォリン間のように、インドの手引きにより早くから経済開発のための道路が開通したエリアとは、明らかに異なる近代化の道を歩んできた。しかし、サムツェにおいては、実は、近代化が進まなかったわけではない。むしろ、1960年

代の開発最初期の頃から、重要な拠点施設がいくつも設置されており、インドと接しているという場所の特性を最大限に活かすための取り組みが進められてきた。

サムツェ教育カレッジ〔Samtse College of Education: SCE〕¹²⁹は、ブータン最古の大学であるシェラブツェ・カレッジ（タシガン県カンルン郡）とほぼ同時期に産声をあげている。教育者を養成するための教育機関として、サムツェ教育カレッジの前身である国立教育研究所〔National Institute of Education〕が設立したのが、1968年。その後、2003年に、ブータン国内の高等教育機関の改編によって、ブータン王立大学〔Royal University of Bhutan: RUB〕傘下のカレッジとなり、名称が現在のものに改められた。

ブータンにとって、近代化を進める上で教育の果たす重要性が早くから認識され、その教育を施す教育者の育成が急がれたのは、至極当然であり、その設置箇所として白羽の矢が立ったことは、サムツェが早い時期から重要な拠点としてブータン政府に認識されていたことの一つの証左でもある。ちなみに、ブータン国内にはもう一つ、パロ県に、パロ教育カレッジ〔Paro College of Education: PCE〕が置かれているが、この設立年は1975年と、サムツェのものより後である。

また、雇用の創出と退役軍人のための福祉事業の一環として、1976年、ブータン陸軍福祉事業〔Army Welfare Project: AWP〕¹³⁰と呼ばれる、酒造業が開始された。最初の酒造工場はゲレフに設置され、続く1979年には、サムドゥプ・ジョンカルに、そして1981年、サムツェに、それぞれ生産拠点が置かれ、現在は、プンツォリンにそれらを束ねる本社機能が置かれている。

ウイスキー、ワイン、ラム、ブランデー、ウォッカといった洋酒が生産され、当初は、ブータン国内における消費よりは、むしろインドへの輸出が主な目的であった。したがって、サムツェのように、ブータン国内の道路が通じていないことは、大きなデメリットにはならなかった。

さらに、国立乳牛繁殖センター〔National Jersey Breeding Centre: NJBC〕と称する、農林省〔Ministry of Agriculture and Forests〕が管轄する、国営の繁殖施設が置かれていることにも触れておくべきだろう。この施設は、1961年に設立された、との情報もあるが、その真偽のほどは定かではない¹³¹。いずれにせよ、現在に至るまで、生産した乳牛をブータン国内全域に販売するという重要な役割を担っており、農業の近代化同様、開発初期から、国家戦略的に畜産業が進められてきたことがわかる。そして、そのうえで、サムツェは極めて重要な位置を占めてきた。

ここまで見てきたように、サムツェは、ティンプーとはまた異なる意味で、きわめて計画的に街が形成されてきている。ある人は開拓移住という制度、〈技術〉によって自らの農地を手に入れるために、ある人は教育という〈技術〉を身につけ、近代化の担い手にな

るために、またある人は酒造工場という〈技術〉的産業が生み出す雇用を求めて、この街にやってきた。そして、サムツェは住んでみれば、気候も穏やかで、さほど住み心地の悪くない場所だったのである。

インドに接していることから、物質的にも十分に恵まれている地域であり、サムツェ郡の中心に位置するサムツェ・バザールでは、毎週日曜になると、インド人による日曜市が開催され、バザールの中心広場を埋め尽くすほどの物で溢れかえる。また、このバザールで定常的に開かれている店舗の品揃えも、首都ティンパーと比べての遜色がない。インドとの経済的結びつきは強く、ブータン国内からの道路が未開通なこともあり、さながらインド国内にあるブータン領（飛び地）の様相を呈している。むしろ、経済圏として見た場合には、ここはインドの辺境の一部と考えるべきなのかもしれない。

情報通信技術も、早い段階から普及が進んできた地域の一つである。サムツェ郡の中心部は比較的ゆるやかな地形を成しており、通信インフラの整備も比較的容易であったと考えられる。

いまや、サムツェの人口は、ティンパー市街地を除けば県内で最も高くなり、しかも、ティンパーに比べて、街をふらつく失業者の姿というのはまったくと言っていいほど見かけない。そうした状況を受け、昨今では、ブータン国内随一の生産拠点としての重要度が高まりつつある。

それではここからは、2015年11月に現地調査に訪れた際の記録にもとづきながら、サムツェにおける〈情報環境〉の実態にさらに深く迫っていく。

すでに述べたように、外国人がサムツェへ入域する手続きは骨の折れる作業であったが、なんとかそれをクリアし、順調に、プンツォリンからインドへ出国し、インド側の街ジャイガオン〔Jaigaon〕の入管を通過した。サムツェへ向けて、一路、インドを走る。ブータン国内からインドへ出ると、まさに国境を境にして、山と平地に分かれていることがよくわかる。3時間弱かけて、ふたたびブータン～インド国境へ到着し、まずはインド側の街チャムルチ〔Chamruchi〕で再度インドを出国する手続きを取った。ただ、このチャムルチの入管は、外国人がやってくることにまったく慣れていないようで、手続きも要領を得なかった。それもそのはず、通常、サムツェと往来があるのは、インド人かブータン人に限られており、彼らは、入管において手続きを行う必要がない。

一抹の不安を抱えながらサムツェの国境ゲートへ向かうと、こちらは割とすんなりと入国手続きを進めることができた。入国審査官に尋ねてみると、外国人が入国手続きを行うのは、今年初ではないか、ということだった。もうすでに11月であったにも関わらず、である。また、プンツォリンからブータン国内を通るルートがほぼ出来上がりつつあり、あとは橋梁の工事を残すのみで、2016年には開通予定であることも教えてくれた。

サムツェの市街地は、実にこじんまりしており、到着した時間帯のせい、人影もまばらであった。メインバザールには、数軒の食料雑貨店とローカルレストランが並び、中央の広場に、野菜や衣類を売るテントがいくつか張られている。ソナム・ホテル [Sonam Hotel] という小さなホテルが1軒だけあり、そのホテルの隣に、携帯電話の修理店が軒を連ねていた。店先には、新品と思われる商品も陳列されていたが、どれも時代遅れで、もう何年も品揃えが変わっていない雰囲気であった。店主も、「売り物にはならない」と言い、ディスプレイとして飾っているだけの様子であった。聞けば、このバザールには携帯電話ショップは無いといい、その理由は、「みな携帯電話はインドに出て購入するため」で、つまるところそれは、「インドで買えば関税分安く買えるから」ということのようにであった。結果的に、修理業が本業になっているのだという。

ちなみに、携帯電話に関して付け加えると、サムツェー帯では、インドの通信事業者の電波もキャッチすることができる。ブータン国内では、携帯電話の2台持ちや、デュアルSIMと呼ばれる、1台に2つのSIMカードを挿して使うことができる携帯電話を使う者も稀に見かけるが、彼らはみな、ブータンの通信事業者である、B-Mobile と Tashi Cell を併用していた。しかし、ここサムツェでは、事前に予想した通り、ブータンの通信事業者のSIMとインドの通信事業者のSIMを併用している者が、それほど多くはないが、一定数存在することが確認できた。そういう人は、例えば、インドとの取引を行う商売人であったり、あるいは家族や親戚がインドのカリンポン [Kalimpong] やダージリン [Darjeeling] に住んでいたり、といった者たちであった。

また別の日にサムツェ・バザールを覗くと、ちょうど日曜市を開いており活況を呈していた。しかし、どちらかというと買い手よりも売り手のほうが多いように見えた。売り手は大半がインド人のようで、さながらインドの地方都市のマーケットのようである。その品揃えは、キャベツ、トマト、大根、ジャガイモ、カリフラワーといった野菜類、バナナやパイナップル、スイカなどの果物類、ドマ¹³²という、ブータン人には欠かせない嗜好品、日用品、衣類、食器類、鍋、さらに時計や携帯電話まで、非常に豊富であった。

バザールから少し下ったところには、サムツェ・ゴンパ [Samtse Goempa] と呼ばれる仏教寺院があった。ちょうど、ツェチュと呼ばれる年に一度の祭事をひかえ、僧侶たちが、寺院の中庭で伝統的な舞踊の練習をしている真っ最中であった。反対に、バザールから少し坂を登ったところには、やや近代的な商業ビルがあり、一階のインターネットカフェでは、小学生と思われる子供がゲームに興じていた。こちらの店主にも話を聞いたが、やはり、「サムツェ郡内、いや県内にも携帯ショップは無いのでは」とのことであった。さらに坂を登っていくと、ヒンドゥ教の立派な寺院が建っていた。さきほどの仏教寺院同様に、こちらもしっかりと管理が行き届いており、サムツェではこのように、仏教とヒンドゥ教

とが、共存していることが伺えた。そのまま坂を登っていくと、県庁にあたるサムツェ・ゾンがあり、その先に、もう1軒、こちらはさきほどより大きな、サムツェ・ロッジ [Samtse Lodge] という名のホテルがあった。わずか半年ほど前にオープンしたばかりの新しいホテルだという。ホテル内にはバー、カラオケ、ビリヤード場があり、若者の溜まり場になっている様子であった。

また、滞在中に、先に紹介した、サムツェ教育カレッジ、ブータン陸軍福祉事業の酒造工場、そして国立乳牛繁殖センターへ、それぞれ調査に訪れる機会を得た。

サムツェ教育カレッジは、サムツェ・ゾンから、さらに山の斜面のほうへと進んだ先にあった。ここも、シェラブツェ・カレッジ同様、全国から学生が集まって寄宿舎生活を送っている。キャンパス内には、グラウンドや体育館もあり、学生たちがスポーツに興じていた。やはり若者が集まるからだろうか、購買エリアの隣には Tashi Cell のカスタマーセンターが設置されていた。

次に見学に訪れた国立乳牛繁殖センターは、サムツェ教育カレッジから、さらに山手へと進んだ道の終端に位置していた。突然の依頼にも関わらず、快く中を案内してもらうことができた。聞くところによれば、ここで現在繁殖している牛は、もともとは米国産のジャージー牛で、インドを経由して輸入されたものだという。ここでは、オス牛から採取した精子をメス牛に注入する、という方法で種付けが行われ、産まれた牛は、ブータン国内の各県へと販売される。1頭あたり、およそ3万~4万ニュルタムで取引されるという。

最後に訪問した酒造工場では、入り口のゲートでまず、AWP というロゴマークを見て、はたと気がついた。この、Army Welfare Project の頭文字を取った AWP ブランドのウイスキーやワインは、近年、ティンプーをはじめとしたブータン国内でも目にする機会が増えてきている。ティンプー市内や各地で出回っているものは、ゲレフで製造されたものが多いようで、サムツェで製造されているものは輸入用、もしくはサムツェ県内で消費されるものだという。製造ラインは機械化されていたが、最後のラベル貼りは手作業で行われていた。労働環境は悪くないように見え、それほど大量ではないものの、一定の雇用は創出していることが確認できた。

サムツェの中心市街地から少し足を伸ばすと、見晴らしの良い高台から、このエリアの地形を一望することができた。どうやらこの一帯は台地状の地形を成しており、河川による浸食によって、ところどころに谷が作られ、インドの平野へと続いていた。土地はおおむね広く平坦で、稲作がそこかしこで行われていた。一方、インドとの国境線に目を向けると、国境の南側、インド領内には茶畑が広がっていた。住民の話と照らし合わせて総合的に解釈すると、サムツェ一帯は、ブータンのなかでは温暖湿潤な低地にあり、稲作に適した土地であると認識されている。他方、インドにとっては、この地域は国内のなかでは

比較的高地にあたり、商品作物としての茶の栽培に向いているとみなされている。同じような場所であっても、そこに住む人の依って立つ背景によって、これほどまでに異なる意味が生じるということが、露わになっている好例であった。

また、サムツェ郡内の小さな村落に入ると、ネパール系住民の姿が多く見られるようになり、家屋のつくりや食事もネパール色が濃くなった。また、20年ほど前から、東部ブータンからの入植者がやってくるようになり、東の言語であるツェンラカを喋る人々にも出会った。村では、ヒンディ寺院と仏教寺院が同じ敷地内に混在している光景も見られた。

さらに、国境線をまたぐようにインドの小村がある場所を発見した。正確な国境線の位置は定かではなかったが、たしかに村のなかに国境を示す石が置かれ、そこがボーダー上にあることが一目瞭然であった。しかし、ここに住む者たちは、そんなことを気にする素振りも見せない。ブータン側からも、時折、買い物に訪れる客がやってくる。インドとブータンは、互いにほぼフリーパスで国境を越えられるとはいえ、それはあくまでも正式に国境ゲートを通り抜けた話であり、それ以外の場所からの侵入は密入国にあたる。

もちろん、インドとブータンの友好関係があつてこそその光景であるが、この場所において、政治的に引かれた国境線は意味を成しておらず、インド側の供給とブータン側の需要のもとに成立した経済活動の場所が構築されていた。携帯電話ショップももちろんあり、サムツェの人々は、ここから非合法的に出国して携帯電話を安価で手に入れていることがわかった。サムツェ郡は国境ゲートを通じてインドとの輸出入が管理されているが、実質的には、国境線沿いに立地する村落間で人・物の移動が頻繁に行われており、例えば携帯電話は、関税を払って輸入するのではなく、個人がインド領内で購入して輸入するケースが半ば黙認されている、ということのようだ。

このような現象は、同じく国境に位置する街であるプンツォリンでも起きているようで、市内には4~5軒の携帯電話ショップを見つけることができたが、どれも修理業が中心だという。昔はブータン人も普通にプンツォリンで携帯を買っていたが、最近では少しでも値段の安い、インド側の街、ジャイガオンで購入するようになってきたという。

ちなみに、インドルピーとブータンニルタムは等価レートとされているが、実際にはインドルピーのほうが市場価値は高い。ルピーは、ブータン国内でも通用するが、その逆は基本的に成立しないためである。プンツォリンには、インドルピーの闇両替市場があり、おおむね7~10%程度の手数料を上乗せするのが相場であるようだ。このようにして、ルピーに両替して、ジャイガオンで買い物をする、というスタイルが、ブータン人のあいだで確立されつつある。

すでに述べてきたように、サムツェは、開拓、教育、工場など、それぞれの〈技術〉的な営みを求めて移住してきた者たちによって作られた〈場所〉である。その底には、この

土地が、そもそもブータン国内では相対的に豊かな場所であった、という自然的恩恵を見出すことができる。

一方、インドと接しており、ブータン側から道路がつながっていない、という事態は、サムツェに住む人々にとって、自分たちがブータンのなかで孤立した場所に居るのではなく、インドの周縁に位置する場所に居る、という感覚を育てているのではないか、ということがわかってきた。ここに住む人々は、ブータンの中央政府を見ているのではなく、ブータンという山を背にインドを見ている。山の裾ではなく、平地の端に住む人々である、という印象を強く受けた。

図 41：(左上) サムツェとインドの国境ゲート (2015 年 11 月撮影)

図 42：(右上) インド人が多く出店するサムツェ・バザールの日曜日 (2015 年 11 月撮影)

図 43：(左下) インド領とブータン領にまたがる小さな村 (2015 年 11 月撮影)

図 44：(右下) 手前がブータンの水田、奥がインドの茶畑 (2015 年 11 月撮影)



⁹⁵ 首都ティンブーには、博士學位論文に関する調査を開始する 2012 年以前にも 3 度訪れており、その際に見聞した内容からもわずかばかり影響を受けている。

⁹⁶ 出典: Royal Government of Bhutan, ed. *Forest and Nature Conservation Act of Bhutan*, 1995. Royal

Government of Bhutan. 1995.

⁹⁷ ゾンカで、ラ [La] とは峠のこと。

⁹⁸ ゾンカで、チュ [Chu] とは河川 (水) のこと。

⁹⁹ ゾンカで、ザム [Zam] とは橋のこと。

¹⁰⁰ 出典: Border Roads Organisation, Indian Army Corps of Engineers. *Brief: Project DANTAK*. <<http://bro.gov.in/indexmain.asp?projectid=23>>. 2016年10月31日閲覧。

¹⁰¹ 出典: National Statistics Bureau, ed. *Statistical Year Book 2005*. Royal Government of Bhutan. 2005. / National Statistics Bureau, ed. *Statistical Year Book 2015*. Royal Government of Bhutan. 2015.

¹⁰² 出典: Bhutan Broadcasting Services. *Youth unemployment rate increases*. <<http://www.bbs.bt/news/?p=59444>>. 2016年5月26日掲載。2016年5月27日閲覧。

¹⁰³ 出典: Ministry of Labour and Human Resources, ed. *Labour Market Information Bulletin 2010*. Royal Government of Bhutan. 2011. / Ministry of Labour and Human Resources, ed. *Labour Market Information Bulletin 2011*. Royal Government of Bhutan. 2012. / Ministry of Labour and Human Resources, ed. *Labour Market Information Bulletin 2012*. Royal Government of Bhutan. 2013. / Ministry of Labour and Human Resources, ed. *Labour Market Information Bulletin 2013*. Royal Government of Bhutan. 2014. / Ministry of Labour and Human Resources, ed. *Labour Market Information Bulletin 2014*. Royal Government of Bhutan. 2015.

¹⁰⁴ 出典: Royal Monetary Authority of Bhutan, ed. *Annual Report 2014/2015*. Royal Government of Bhutan. 2015.

¹⁰⁵ 出典: Royal Monetary Authority of Bhutan, ed. *Annual Report 2014/2015*. Royal Government of Bhutan. 2015.

¹⁰⁶ 出典: National Statistics Bureau, ed. *Statistical Year Book 2015*. Royal Government of Bhutan. 2015.

¹⁰⁷ 出典: 日産自動車. 「日産とブータン王国、画期的な国家EV戦略において協力」. <http://www.nissan-global.com/JP/NEWS/2014/_STORY/140221-01-j.html>. 2016年10月31日閲覧。

¹⁰⁸ 資料 (出典: van Driem, George. *Report on the First Linguistic Survey of Bhutan*. Thimphu: Royal Government of Bhutan. 1991. / Office of the Census Commissioner, ed. *Population & Housing Census of Bhutan 2005*. Royal Government of Bhutan. 2005. / Sangay, Chopel. 'Cultural Diversity and Resilience.' *Gross National Happiness 2008 Survey Results*. Centre for Bhutan Studies. 2008. / Gutman, Alejandro., Avanzati, Beatriz. *Languages and Ethnic Groups of Bhutan*. <http://www.languagesgulper.com/eng/Languages_of_Bhutan.html>. 2014.) にもとづいて筆者作成。ただし、調査方法や全体の母数となる人口が異なるため、比較する妥当性に乏しく、あくまでも参考値として考えるべきである。また、主要な言語のみを抜き出して記載しているため、合計は100%にならない。

¹⁰⁹ 出典: Gutman, Alejandro., Avanzati, Beatriz. *Languages and Ethnic Groups of Bhutan*. <http://www.languagesgulper.com/eng/Languages_of_Bhutan.html>. 2014.

¹¹⁰ 資料 (出典: Department of Information and Media, Ministry of Information and Communications, ed. *Bhutan Media Impact Study 2008*. Royal Government of Bhutan. 2008.) によれば、2007年ごろから、主に都市部の若者のあいだで話されるようになり、彼らはもはや、英語とゾンカのいずれかの言葉のみでは流暢に話すことができない、と考えられている。また、民間のラジオDJなども、「ゾングリッシュ」を用いており、彼らは海外のテレビやラジオから影響を受けていると指摘している。

¹¹¹ 資料 (出典: National Land Commission, Centre for GIS Coordination. *Bhutan GeoSpatial Portal*. <<http://www.geo.gov.bt/>>. 2016年8月31日閲覧。) から元となる道路地図を入手したが、最新データが2008年版であったため、タシガン県メラ郡までは地図上では道路が開通していない。なお、サムツェ県サムツェ郡までのブータン国内からの接続道路は、2016年に至るまで開通していない。

¹¹² 出典: National Statistics Bureau, ed. *Statistical Year Book 2015*. Royal Government of Bhutan. 2015.

¹¹³ 出典: National Statistics Bureau, ed. *Annual Dzongkhag Statistics 2014*. Royal Government of Bhutan. 2015. (総人口745,158人は、各県の人口を合算したもののだが、National Statistics Bureau, ed. *Statistical Year Book 2015*. Royal Government of Bhutan. 2015. によれば、2014年の総人口は745,153人となっており、若干の差異が生じている。理由は不詳。)

¹¹⁴ 出典: National Statistics Bureau, ed. *Statistical Year Book 2015*. Royal Government of Bhutan. 2015.

¹¹⁵ 単位 mt とは、Metric Ton の略語で、メートル法におけるトン (1,000kg) のこと。

¹¹⁶ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Annual Info-Comm and Transport Statistical*

Bulletin. 1st edition. Royal Government of Bhutan. 2010.

¹¹⁷ 出典: Ministry of Information and Communications, ed. *Annual Info-Comm and Transport Statistical Bulletin*. 3rd edition. Royal Government of Bhutan. 2012.

¹¹⁸ 出典: Dzongkhag Administration Thimphu, ed. *Annual Dzongkhag Statistics, 2012: Thimphu*. National Statistics Bureau, Royal Government of Bhutan. 2012. (Thimphu Thromde に該当する赤色エリアの表示は筆者が追記)

¹¹⁹ 出典: Thimphu Tromde. *About Thimphu City*. <<http://www.thimphucity.bt/>>. 2016年8月31日閲覧.

¹²⁰ 出典: Thimphu City Corporation, ed. *The First Bulletin*. Thimphu City Corporation. 2010.

¹²¹ 2011年8月20日、筆者が実施した、ハ県における街頭インタビュー調査より。

¹²² 2011年8月24日、筆者が実施した、ティンプー市における街頭インタビュー調査より。

¹²³ 出典: Election Commission of Bhutan, ed. *Detailed Results of the General Elections 2013 Conducted in the 47 Demkhongs of the 20 Dzongkhags*. Royal Government of Bhutan. 2013.

¹²⁴ 資料 (出典: YouTube. *Royal Address on His Majesty Drukgyal Zhipa's 60th Birth Anniversary*. <https://www.youtube.com/watch?v=hZArqn_5dfE>. 2015年11月11日掲載, 2015年11月12日閲覧.)は、式典当日の第5代国王によるスピーチ動画 (使用言語はゾンカ)。このスピーチの中で最大のニュースは、王妃様の懐妊を、国王自らが発表したことだろう。2011年のご結婚以来、待望の初子を授かったことになる。国王が王妃の懐妊を発表したのは、34分50秒過ぎ、聴衆が歓声をあげ、拍手している場面において。

¹²⁵ 出典: Dzongkhag Administration Trashigang, ed. *Annual Dzongkhag Statistics, 2012: Trashigang*. National Statistics Bureau, Royal Government of Bhutan. 2012.

¹²⁶ 出典: Office of the Census Commissioner, ed. *Population & Housing Census of Bhutan 2005*. Royal Government of Bhutan. 2005.

¹²⁷ 出典: Dzongkhag Administration Samtse, ed. *Annual Dzongkhag Statistics, 2012: Samtse*. National Statistics Bureau, Royal Government of Bhutan. 2012.

¹²⁸ 出典: Office of the Census Commissioner, ed. *Population & Housing Census of Bhutan 2005*. Royal Government of Bhutan. 2005.

¹²⁹ 出典: Royal University of Bhutan. *Samtse College of Education*. <<http://www.rub.edu.bt/index.php/colleges/constituent-colleges/52-samtse-college-of-education>>. 2016年10月31日閲覧.

¹³⁰ 出典: Army Welfare Project. *Background*. <<http://www.awpbhutan.com/background/>>. 2016年10月31日閲覧.

¹³¹ 出典: Facebook. *National Jersey Breeding Centre - NJBC, Samtse*. <<https://www.facebook.com/National-Jersey-Breeding-Centre-NJBC-Samtse-296369493846928/about/>>. 2016年10月31日閲覧.

¹³² 檳榔樹 (ピンロウジュ) の実。石灰とあわせて、蒟醬 (キンマ) の葉にくるんで噛む、噛みタバコのようなもの。

第6章. ブータンにおける〈情報現象〉のケーススタディ

6-1. 政治：2013年国民議会選挙の展開

さて、ここからは大きく話題を変えて、政治、経済、そして文化という各社会システムにおいて、どのような〈情報現象〉を観察することができるのか、という、事例の記述が中心となる。

一つ目のケースは、2013年に実施された、ブータンにおける2度目の国政選挙となった国民議会選挙について取り上げる。ブータンの民主化への道程については、すでに第1章で詳述した通りであるが、ここでは改めて、憲法に規定された選挙制度の特徴と、2008年に実施された最初の国民議会選挙の結果について、簡単に振り返っておこう。

まず、ブータンの国会は、上院に相当する国家評議会と、下院に相当する国民議会の二院制を採用している。国家評議会議員が、政党への所属が認められず、各県から1名、計20名に、国王が指名する5名を加えた25名で構成されるのに対し、国民議会議員は、政党への所属が義務付けられ、選挙戦は、予備選挙と本選挙の2段階を経て、全国47の小選挙区から各1名、計47名が選出される。

議員内閣制と小選挙区制を併用している点においては、英国に倣ったオーソドックスな近代民主主義制度とすることができる。しかし、諸橋が、「最終的に議会を構成する政党数を事前に指定しておく選挙制度は、他国では類例がない」と指摘しているように、英国や米国のように、結果として二大政党が形成されるのではなく、意図的に二大政党制を敷くことを憲法で規定している点が大きな特徴と言える〔諸橋 2013: 340〕。

さらに、ブータンの選挙制度におけるオリジナリティは、選挙権と被選挙権の規定において、より顕著にあらわれてくる。選挙権は、ブータン国籍を有する、18歳以上の、1年以上当該選挙区に居住する者に与えられるとされているが、大きな特徴は、王族・宗教関係者に選挙権が与えられないことである。一方、被選挙権は、25歳以上65歳以下の有権者に与えられるが、大学学位を保有する者に限られ、ブータン国籍非保有者の配偶者・公職者・法人の役員等も除外される。この点については、すでに第1章で触れた通り、欧州の選挙監視団が、その報告書の中で、人権上の合理的な選挙権の制限として容認できない、と厳しく追及している。

さて、ブータン史上はじめての国政選挙は、2007年12月、国家評議会選挙が実施されて幕を開けた。第1回の国民議会選挙は、2008年3月に実施され、DPTとPDPという2政党が選挙管理委員会に承認され、選挙戦を争った。先に結党したPDPは、労働省出身のツェリン・トブゲイ〔Tshering Tobgay〕氏らを中心に、大臣評議会議長、言わば民主化以前の首相相当職の経験者であるサンゲイ・ゲドゥプ〔Sangay Ngedup〕氏を党首に迎え入れ、盤石の体制を築き上げようとしていた。やや出遅れたDPTは、同じく大臣評議会議長経験者で

あり、国際的にも知名度の高いジグメ・ティンレイ〔Jigme Y. Thinley〕氏が党首に就任し、追い上げ体制に入った。

ここではその経緯は割愛するが、選挙の結果は、DPT が全 47 議席中 45 議席を獲得して圧勝となった。惨敗を喫し、サンゲイ・ゲドゥップ党首までもが自身の選挙区で敗北した PDP は、選挙に不正があったと訴えて、一時、わずかに獲得した 2 議席を放棄する、との声明を発表したが、後に撤回し、少数与党としての役割を果たすことを宣誓した。

PDP の敗北の要因や、この選挙の争点は何であったのか、という問いに答えることは難しい。両党の党首はともに大臣評議会議長という、言わば民主化以前の首相相当職の経験者であり、国政を担った実績は持っていたが、こと政党政治になると、話は全く異なっていた。両党からマニフェストが提示され、候補者の演説を聞いても、国民は、何をもって評価すべきかわからなかった、というのが実態ではなかっただろうか。民主主義制度が導入されたばかりのブータンでは、それは当然の事態であった。結果的に、潮目が DPT に向いているタイミングで選挙が行われた、という以上の理由を述べることは、ここでは差し控えたい。

こうして、世界でも稀な、主権者である国王主導による議会制民主主義への移行を果たしたブータン王国は、2013 年、初の国政選挙で選ばれた議会が任期を終え、史上 2 度目の選挙が実施される運びとなった。この選挙が、実質的に「現政権の政策を評価して投票する」初の選挙になった。

それでは、2013 年国民議会選挙の展開と結果について、まずは政党の動きを軸に紐解いていこう。2013 年 4 月 28 日、国民議会が解散し、選挙戦はスタートした。予備選挙の投票日は 5 月 31 日、本選挙の投票日は 7 月 13 日にそれぞれ設定され、5 月 5 日に予備選挙に出馬する政党の申請が締め切られることとなった。今回の選挙では、2008 年の選挙で政権を争った DPT、PDP の既存 2 政党に加えて、新たに結党された、Bhutan Kuen-nyam Party〔BKP〕、Druk Chirwang Tshogpa〔DCT〕、そして、Druk Nyamrup Tshogpa〔DNT〕の 3 政党¹³³が候補者を擁立することを宣言した。

事前予測では、基本的に、現与党である DPT が強さを発揮すると見られていたが、一方で、この 5 年間の DPT 政権の実績に不満を持つ声も多く、その声を味方に、現野党である PDP がどこまで票を伸ばせるか、あるいは、新政党が、どこまで上記 2 つに割って入ることができるか、というのが、主な争点であった。

各政党の選挙戦における最初の鏖迫り合いは、擁立する候補者の選定段階からはじまっており、国民議会選挙に先だって実施された国家評議会選挙で落選した候補者を、改めて国民議会選挙へ出馬させる、といった露骨な引き抜き合戦が公然と行われた。日本においても、参議院から衆議院への鞍替えは行われることもあるが、ブータンの場合、国家評議

会議員は政党に所属することが認められておらず、少なくとも規定上は、国家評議会と国民議会には明確に役割に線引きがある。

しかし、こういった鞍替えが公然と行われること事態、ブータンにおいて、制度の整備は進んだものの、その意図を汲み、民主主義を実践しようという気構えではなく、制度の抜け穴を利用しようというしたたかさが見え隠れする。さらに、このような脇目も振らぬ策を打ったにもかかわらず、BKPは予備選挙出馬申請締切までに全選挙区で候補者を擁立するという必要要件を満たさなかったために失格となり、選挙戦を争うのは4政党となった。これにより、2008年の選挙では実施されなかった予備選挙が実施されることが決定した。

実質的な選挙戦は、5月9日、BBS放送において、公開の党首討論会が行われて火蓋が切られた。各政党、候補者による選挙運動は、主に、候補者同士の公開討論（BBSにおいてテレビ放送された後、BBSのYouTube公式チャンネルを通してインターネット上で動画公開）、政党による集会、そして、有権者宅への戸別訪問、を軸に展開された。

前回選挙ではほとんど見られなかったインターネットを利用した選挙運動にも積極的で、全ての政党がホームページ¹³⁴を開設し、マニフェスト等を掲載した他、Facebook¹³⁵上にも公式ページを置き、有権者への情報公開と必要に応じて意見交換を行った。さらに、DCTを除く3党がtwitter¹³⁶の公式アカウントを用いて情報発信し、PDPを除く3党がGoogle+¹³⁷のユーザーアカウントを取得、DCTとDNTに至ってはYouTube¹³⁸の公式チャンネルまで開局した。ただし、これらの多くは利用されずに放置されてしまっており、ソーシャルメディアの活用については、各政党ともに暗中模索、といった様相であった。2013年時点では、ブータンにおける「ネット選挙」の主戦場はFacebookが最有力であったが、その利用者は若年層に集中していることが指摘され、選挙戦全体のなかでは局地戦の一つという認識でしかなかった。

なお、日本における選挙運動の代名詞とも言える、街頭演説や選挙カーによる呼び掛けは皆無であり、街中を歩いても、選挙ポスターが掲示されている他は、選挙に関する情報に触れる機会は少なかった。ブータンにおける選挙運動の雰囲気は、日本のような喧騒とともにやってくる選挙とは一線を画していた。

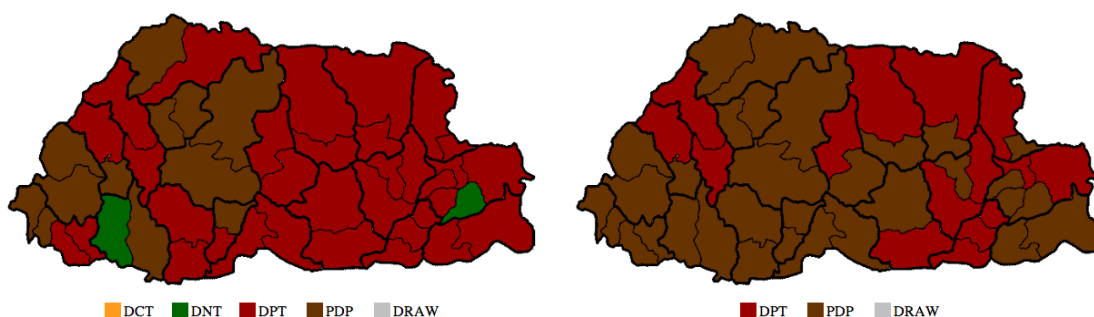
以下、5月31日に実施された予備選挙（投票率55.3%）、および7月13日に実施された本選挙（投票率66.1%）の結果を、表12、図45、および図46に示す。得票率では僅差であったが、PDPが、47小選挙区中32で勝利し、3分の2以上の議席を確保して政権を奪取した。特筆すべきは、予備選挙と本選挙の結果が逆転していることである。

表 12 : 2013 年国民議会選挙結果

政党名	予備選挙		本選挙	
	得票数	得票率	得票数	得票率
DCT	12,457	5.9%		
DNT	35,962	17.0%		
DPT	93,949	44.5%	113,927	45.1%
PDP	68,650	32.5%	138,558	54.9%

図 45：（左）2013 年国民議会選挙 小選挙区別勝利政党（予備選挙）¹³⁹

図 46：（右）2013 年国民議会選挙 小選挙区別勝利政党（本選挙）¹⁴⁰



予備選挙で、47 小選挙区のうち 12 選挙区での勝利に留まった PDP は、わずか一ヶ月半の間に急激に支持を拡大し、実に 20 もの小選挙区での勝利を積み上げた。何故、このような大逆転が起こったのだろうか。この間の政党の動きについては、選挙期間中のメディア報道の中身と合わせて見ていくことで、その実態と、それが有権者に対してどのように報じられたのか、が伝わるだろう。予備選挙実施後の 6 月 1 日から、本選挙投票日である 7 月 13 日までの約 6 週間の、新聞主要 6 紙¹⁴¹の紙面から選挙関連記事を抽出し、主にマスメディア上の選挙期間中の論点がどのように移り変わっていったかを順に記していこう。

まず、前半の論点となったのは、PDP による候補者差替え問題についてであった。予備選挙で 2 位を確保したものの、DPT の後塵を拝した PDP は、本選挙での逆転に向けて大胆な策を講じた。それが、予備選挙で敗退した各党からの落選候補者の引き抜きである。特に、DNT からは、党首を含む 7 名もの候補者を引き抜き、結果、内 5 名が本選挙で当選した。予備選挙で敗退した候補者が、引き抜きにあっさり応じてしまうあたり、政党への帰属意識は現時点ではほとんど無いものと推察される。DPT は、選挙管理委員会に対し、不正ではないかとの訴えを起こしたが、その訴えは棄却され、また DPT 自身、他に不正が発覚し候補者の差替えを余儀なくされると、批判は尻すぼみとなっていった。

6月中旬になると、辛辣な DPT 政権批判を含む、*Bhutanomics*¹⁴²と呼ばれる Web サイトに端を発する騒動が起こり、多くのブータン人が Facebook を通じてこのサイトを拡散した。DPT は、掲載されている内容が、単なる政権批判に留まらず、国益を損なうものであるとして、その発信元の特定を要請した。しかしながら、この要請に対し、The Bhutanese 紙をはじめとする新聞各紙が「表現の自由」の侵害であると激しく抗議した。結果的に、DPT はこの選挙戦におけるメディアイメージを損なってしまった。

6月末から7月初旬にかけては、対インド関係で激震が走った。経済面でのブータンのインド依存は非常に強く、特に、ガスや灯油をはじめとした燃料のほとんどをインドから輸入しており、さらに、それらはインド政府による助成金によって、価格の高騰を抑えられていた。インド政府が、この助成金の撤廃を決めた、というインド紙の報道が流れると、国内各紙は一斉にこれを取り上げ、需要過多によるブータンにおける燃料価格の高騰を招いた。DPT は、対インド関係と今回の選挙とは無関係である、との見解を発表したが、DPT 政権による対インド政策の失策がこの事態を引き起こした、との見方が強まる結果となった。DPT が親中国政策を採った結果である、との論調も公然と聞かれるようになった。

これら全て DPT に対する逆風として作用したことが、本選挙での逆転劇に繋がった大きなメディア要因であると考えられる。PDP の勝因、あるいは DPT の敗因は、現地報道でもさまざまに語られているが、簡単にまとめると以下ようになる。

- ・ 2008 年来、DPT は十分に公約を果たしたとは言い難い。
- ・ 予備選で敗退した 2 つの政党が、PDP を支援した。
- ・ DPT が対インド関係を悪化させた結果、国民の家計に打撃を与えた。
- ・ PDP のマニフェストは満足できる内容であった。

1 番目の原因については、主にメディアによる DPT 批判という形で拡散されていった。この点について、DPT が苦境に陥ったのは、相手方である PDP が、政権を担った経験がないために実績を問うことができず、またその経験がないという点をウィークポイントとして突くことができない、というジレンマであった。経験のなさは、すなわちブータンという国の民主主義の歴史の浅さに起因するものであり、そこを責めるということは、民主主義の否定につながりかねないためである。

2 番目については、単純な票の積み上げ、という以上の評価は難しい。引き抜き合戦や候補者の差し替えが公然と行われている時点で、政党側も、有権者が、政党ではなく候補者個人の資質や人柄を重視していることを暗に認めていることに等しい。したがって、DNT・DCT との合従連衡によって、PDP の政党としての魅力が増したとは一概に言えないためである。政党や政党政治が認知されていないため、最後は人で選ぶしかない。

3つ目について、まず押さえておかねばならないことは、このタイミングでインドが選挙に「介入した」と言えるかどうかは、答えの出ない問題である、ということである。事実としては、燃料費の高騰という結果だけがあり、それに対して国民が反射的な拒否反応を示した、という以上の意味は持たない。しかし、ブータンにおける地政の難しさが改めて浮き彫りになったことは間違いない。

最後に、マニフェストの評価については、今回、PDPは、例えば、失業率ゼロといった、実現不可能とも思われる大盤振る舞いを約束し、結果として、それが多くの支持に繋がったとされている。しかし、国家歳入の半分を海外からの援助に頼っているブータンにあって、このような公約は、一回限りの切り札のようなもので、次回選挙において、手痛いしっぺ返しが待ち受けている可能性が高い。

ところで、民主主義そのものがまだ産声をあげたばかりであるのと同様に、メディアもまた、選挙という民主主義の実践において、どのような役割を果たせるのか、試用期間といった様相であった。そもそも、近代民主主義の基本6要件¹⁴³と呼ばれるもののうち、表現の自由、多様な情報源の2つは、その国のメディアによって果たされるべき責任がある、と考えられており、ブータンの憲法にもこれに該当する条文がある。

以下、ブータン国内の主要メディアであるBBSとKuensel紙、民営メディアの代表としてBhutan Observer紙、ブータン唯一のメディアと民主主義に関するNGO団体Bhutan Centre for Media and Democracy〔BCMD〕、そして選挙管理委員会の各代表者、に対して行ったインタビューをもとに、マスメディア、そしてソーシャルメディアが今回の選挙戦で実際に果たした役割について考察を試みていく。

まず、選挙におけるマスメディアの報道姿勢について、BBSのゼネラルマネージャー、アショク・モクタン〔Ashok Moktan〕¹⁴⁴氏は、「シンプルに、事実、生の声のみを報道している。テレビメディアの影響力は大きく、聴衆を教育する責務も担っている」と語り、実質的な公共放送としての矜持が窺い知れた。Kuensel紙のチェンチョ・ツェリン〔Chencho Tshering〕¹⁴⁵編集長は、「常に中立的な立場を維持し、決してどちらかに偏った報道はしない。特にブータンは小さなコミュニティなので、バランスを取ることに気を配っている」と述べ、調整役としての立ち位置を強調した。一方、Bhutan Observer紙のニードゥップ・ザンポ〔Needrup Zangpo〕¹⁴⁶編集長は、「政治イデオロギーやリーダーシップの在り方を問う紙面を作っているつもりだ。タブロイド（ゴシップ）紙ではないので、信頼性があり、真面目な話題のみを掲載する」と鼻息を荒くしたが、実際の紙面では、ほぼ毎号、辛辣な風刺画を一面に掲載しており、やや話題づくり先行の面は否めない。

次に、選挙運動について質問したところ、BBSのモクタン氏は、候補者同士のネガティブキャンペーンの応酬になっていることに触れ、「メディア上で何を語るかは候補者次第

であり、そして、語られた内容をどう判断するかは有権者次第だ。我々にはその責任を負うことはできない」と語り、Kuenselのツェリン氏も、「我々はこの状態を静観している。有権者が望んでいるのは、尊敬に値する候補者だ。候補者には、ぜひ、確かな威厳を身につけてほしい」と回答した。マスメディアとして、こうした状況へ介入する姿勢は薄いように感じられた。

また、選挙管理委員会との関係性について話が及んだところ、BBSのアショク氏は、「基本的には選挙管理委員会のガイドラインに沿って選挙報道を行うが、決してコントロールされているわけではない。選挙管理委員会、メディア、政党が、それぞれ監視し合っている」と語り、情報統制を否定する声もあれば、Bhutan Observerのザンポ氏のように、「(ガイドラインは)ジャーナリズムが本来備えているべき、自由、公平性、そして透明性を謳っているにすぎない」といった意見もあった。

選挙戦におけるマスメディアの実際の報道内容、そして、インタビューを通じた役割意識を踏まえると、ブータンのマスメディアは、価値中立の報道と政権批判機能との間で揺れ動いている様子が見て取れる。結果的に、政党間でネガティブキャンペーンの応酬になった場合に、中立的傍観者、あるいは、加担者となってしまいうケースが見られた。現時点では、建設的なジャーナリズムが発揮され、批判能力を有した言論空間として機能しているとは言い難い。

一方、「表現の自由」については理想像を強く意識しており、それを脅かされる危機に対しては毅然とした態度を示した。かつて、ブータンにおいては、個人的な配慮によって自らの意見を口にしないという、封建時代の名残としての謙虚さが息づいており、それが表現の制約につながっていた、とも指摘される[Wangchuk 2007]。そういった、場の空気を読む力は、民主化によって変化を余儀なくされており、マスメディアもまた、その変化に対応しようとしている様子が見て取れる。

ところで、今回の選挙で、ソーシャルメディアはどのような効果をもたらしたのだろうか。その功罪についても言及しておく必要があるだろう。選挙戦序盤、BBSによって、「ソーシャルメディアが2013年選挙では重要な役割を担う¹⁴⁷」と報道され、「すべての政党が、公正な選挙のために、ネット上での礼儀作法を守ることに合意した」と語ったうえで、ソーシャルメディアのメリットについて、DCT党首、リリー・ワンチュック[Lily Wangchuk]氏が、「コストがかからないこと」を第一に挙げた。

しかし結果的に、激しいヘイトスピーチ合戦がソーシャルメディア、特にFacebook上で繰り広げられ、上述の合意は果たされなかった。コストがかからない、というメリットは、責任を負わなくてもよい、という都合のいい解釈へと転化されてしまった。こうしたヘイトスピーチが選挙へ与えた影響については判断が難しい。上述のマスメディアの報道と、

最終的な選挙結果を見ても分かる通り、そもそも、大局的な流れのなかで選挙戦が進んでいく、という感覚ではなく、個別の局地戦の寄せ集め、といった様相を呈しており、潮目の変化の原因を特定することは困難を極めた。

ソーシャルメディアの功罪について、NGO 団体・BCMD の Executive Director である、ペク・ドルジ [Siok Sian Pek Dorji]¹⁴⁸氏は、有権者自身が「意見をシェアする場所が必要」との見方を示す一方で、ソーシャルメディアはその役割を担うことはできていないとし、「ソーシャルメディア上の発言は、フェアではない。あくまでも誰かの視点に立った意見にすぎないし、その良し悪しを判断できない。監視は誰がどのように行うのか。ルールはあっても、それを運用することができていない」と述べ、建設的な議論の場ではないことを指摘した。

マスメディア側からは、Kuensel のツェリン編集長が、「ソーシャルメディアは、緊急時には役立つが、選挙においては良い影響は少ないように思う。信頼性や寛容性に欠ける。それぞれがそれぞれに都合の良いことしか言わないので、悪口や悪い噂の温床にもなる。特に問題なのは、それらが事実であるか否か、確認できないことだ」と語り、その負の影響に警鐘を鳴らした。一方、そのメリットについては、その速報性を挙げ、「既存メディアと上手く役割分担をしていくことが重要になるだろう」との見解を示した。

選挙管理委員会のクンザン・ワンディ [Kunzang Wangdi]¹⁴⁹長官も、「ソーシャルメディアを全て監視することは不可能だ」と白旗を上げており、実際に、十分な規制ができていない反省も口にした。しかし併せて、「自分自身の意見を述べる、というのは民主主義の基本なので、それをないがしろにはしてはいけない」とし、「全てのユーザーが、自らの発言に対して責任を持つ」ということが、真の民主主義につながっていく、という可能性に言及した。

さて、ここからは、有権者がどのような態度で選挙を迎えたのか、という点にスポットを当て、観察とインタビューの結果を中心に論述していく。なお、インタビューについては、本選挙投票日（7月13日）を挟んで、7月11～14日にかけて、首都ティンブー市内5カ所で、選挙権を持つ男女への街頭インタビュー（半構造化）を行い、計42人（男性62%、女性38%、回答率100%）分のデータを回収した。

本選挙当日、首都ティンブーは、静かな週末を迎えていた。多くの市民が、地元での投票のために首都を離れていること、ほぼ全ての店が休日であることから、普段は車通り・人通りの多い首都の目抜き通りは閑散としていた。投票所に足を運ぶと、多くの市民が列を成して投票の時を待っていた。近年、ブータンでも洋服を着る若者が増えてきているが、この日はみな、立派な民族衣装を身に纏っている。こちらが外国人とわかると、誇らしげに自身の市民カードを掲げ、投票ができるというその事実胸を躍らせている様子が伝わ

ってきた。一方、投票を終えた人々は、足早に近所のチョコレート（仏塔）へと向かい、周囲を時計回りにまわりながら祈りを捧げはじめた。若者もお年寄りも、投票日であっても変わらずに、日々の勤めを果たす姿がそこにはあった。

有権者の情報接触状況と投票行動についてはどうであっただろうか。有権者が選挙期間中に有意な選挙関連情報が得られたと判断したニュースソースは、有効回答者 39 人中、テレビ 27 人、新聞 15 人、ソーシャルメディア 14 人となった。「政党の公約はテレビや新聞から知ることができたが、ソーシャルメディア上でディベートができるのは建設的だと思う」（21 歳男性・学生）という声が聞かれる等、マスとソーシャルを上手に使い分ける者もいたが、30 歳以上のソーシャルメディアの活用者はゼロであった。

特に有効な情報源としては、テレビ、または直接参加型の公開討論を挙げた有権者が多く、有効回答者 40 人中、実に 38 人が、何らかの手段で 1 回以上公開討論を視聴していた。その多くが、「満足した」という好意的な感想を述べていた一方で、「候補者が悪い言葉を使っている良くない」（62 歳男性・警備員）という声もあり、ネガティブキャンペーンの様相を呈していたことを窺わせた。

続いて、投票行動と意思決定要因について。なぜ投票に行くのか、という問いに対しては、大多数は、「より良いリーダーを選ぶため」や「良い政府を選ぶため」という意見であったが、「生まれて 2 回目のチャンスだから」（54 歳男性・無職）や「民主化は前国王からの贈り物だから」（63 歳男性・建設業）との声もあり、投票行為そのものに喜びを感じている様子が見て取れた。日本ではありがちな、いわゆる無関心層は皆無であったが、しかし、「投票はしない。2008 年以前が良かった」（27 歳女性・販売業）等、民主主義そのものに疑問を呈するような回答も散見された。

それでは、選挙を通じて見えてきた、有権者である市民の政治参画意識はどうだろうか。今回の選挙では、メディアが流す情報に右往左往する様が、予備選挙から本選挙までの支持政党の揺らぎを見ても明らかであり、国民一人一人が、自らの意思にもとづいて情報を取捨選択するリテラシーが確立されているとは言い難い結果になった。一方、投票という、新時代の取り組みへの無批判な歓迎が示される傍ら、市民の権利や義務という概念そのものへの認識が乏しい点、いや理解を拒もうとしている節すら見受けられる点はより深刻である。ブータン市民は、平和的な民主化ゆえに、市民に、自らが主権者であるという当事者意識が希薄であり、民主化政府が十分にその役割を果たせていないと見るや、それ以前の時代、王政への懐古意識が強くなることも至極当然であると言える。

ちなみに、市民の権利と義務について、憲法第 7 条と第 8 条にそれぞれ次のように記載がある。権利については、言論の自由、情報権、思想・信仰の自由、投票権、居住の自由、公共サービスの平等、財産権、職業の自由、賃金の平等、団結の自由などが定められてい

る。義務は、国家の保全・国益への貢献、環境・文化・遺産の保全、多様な価値観の許容などが求められる。さらに、市民〔Bhutanese Citizen〕ではなく、人民〔A person, Every person, All persons〕という表現で、さらに権利と義務が追記されており、ブータンに住む者が、国民でなくても広く憲法の傘によって守られ、また果たすべき役割を与えられていることがわかる。

ここで、今回の選挙を通じて、改めて浮き彫りになった選挙制度の課題についても言及しておこう。政治学者のロバート・ダールが、選挙制度の善し悪しを決める基準を完全に満たす選挙制度などどこにもないと語るように、ブータンの選挙制度もまた、いくつかの問題が顕在化している〔Dahl 1998〕。その大きなものは、意図的な二大政党制の是非、小選挙区制による得票率比と議席数比の不整合、そしていわゆる「一票の格差」の問題である。

小選挙区制の問題が最も深刻で、前回 2008 年、そして今回 2013 年ともに、DPT と PDP の一騎打ちとなったが、2008 年は、33%の票を獲得した PDP がわずか 2 議席しか得ることができず、2013 年は逆に、45%の票を得た DPT が、47 議席中 15 議席と 3 分の 1 未満に留まり、得票率比と議席数比のあいだに大きな乖離が生じた。

また、「一票の格差」については、2013 年選挙において、最小の選挙区では、902 人の有権者によって投票が行われ、358 : 444 で PDP が勝利を収めた一方で、最大の選挙区は、実に 16 倍に相当する、14,648 人の有権者を抱え、4,267 : 5,051 で、こちらも PDP が勝利した。かたや 444 票で勝利し、かたや 4,267 票と、その 10 倍の票を獲得しながらも苦渋を舐めた候補者がいた。

まず、意図的な二大政党制を採用した理由について、選挙管理委員会のワンディ長官に尋ねたところ、「2008 年に民主化をして初めて、政党というものが組織された。いきなり、複数の政党が政治に参加した場合、過半数を取る政党が無ければ、政治が混乱したかもしれない。民主主義の実践の第一歩として、なるべくシンプルな二大政党制を採用した」との回答を得た。同じくワンディ長官は、小選挙区制において、「合計すると僅差にも関わらず、議席数に開きが出てしまうのは事実」としながらも、ブータンで小選挙区制を採用している大きな理由は、「各県から公平に議員を送り出せるようにするため」と語り、特定の地域への利権誘導を避けるために、「有権者の人数を均等にするために、県をまたいだ選挙区を設ける、ということとはできない」との見解を示した。

長官の発言の真意は、ブータンは未だ、壮大な民主主義の実践的習得過程にある、ということに他ならない。つまり、民主主義制度を導入し、会得するためのトライアルの位置付けである。長官は、いつまでが試行期間と考えているか明言することはなかったが、少なくとも、DPT と PDP が一度ずつ政権を担ったあと、次の選挙（2018 年）の際に初めて、

ブータン国民は、どちらの政党がよい政権運営を行ってきたか、比較して検討することができる機会を得る。次回選挙はきっと、選挙制度を再考する上でも、大きなターニングポイントになることは間違いない。

図 47：(左) 投票を呼びかける選挙広報板 (2013 年 7 月撮影)

図 48：(右) 投票所で列をつくる有権者たち (2013 年 7 月撮影)



6-2. 経済：Thimphu Techpark が目指した情報通信産業振興

二つ目のケースは、ブータンの経済面に懸案事項の一つである産業創出、そのなかで有望視されている情報通信産業振興について、産業特区として設置された Thimphu TechPark を取り上げて詳説していく。

すでに述べてきた通り、ブータン経済は、著しいインド依存に陥っており、構造的に極めて脆弱であり、脱インドの産業育成が喫緊の課題となっている。新規産業として白羽の矢が立っているのが、水力発電事業の恩恵によって比較的安定的かつ安価に利用できる電力の有効利用ができ、ブータン近代教育の賜物である英語力を活かすことができ、さらに自然環境によって物理的に閉鎖された地域であっても通信手段さえ整っていればサービスを提供することができる、という、一石三鳥のメリットが見出せる、情報通信産業である。ただし、これらのメリットはあくまでも、ブータンにおける他の産業と比べたときに相対的に生じるメリットであって、他国との競合関係においては、それほど有利に働くものではないことは、前もってインプットしておくべきだろう。

この通り、産業が育ちづらい〈情報環境〉でも可能な産業の模索の結果行き着いた、言わば苦肉の策ではあるのだが、周辺諸国に伍するレベルまで情報通信技術が普及し、携帯電話のようなハードウェア端末の普及に加えて、ソフトウェア運用能力も実用的な水準に達してきており、まったく勝ち目のない勝負、というわけでもない。

ところで、Thimphu TechPark が立地する首都ティンブーは、第5章で示したように、大した産業的ポテンシャルを秘めている場所ではないにも関わらず、ブータンの若者を惹きつける魅力を備えてきている。教育を受けた若者たちが都市への流入する一方、都市化を進める建設業などの担い手はインド人の出稼ぎ労働者たちである。雇用における需給バランスが悪く、若年失業率が上昇の一途を辿ってきた。Thimphu TechPark の狙いの一端は、こうした若者の雇用を確保すること、そしてその雇用を背景として情報通信産業を新たな産業として軌道に乗せること、であったと考えることができる。

まずは、Thimphu TechPark のあらましについて、簡単に解説しておこう。Thimphu TechPark は、2012年5月に稼働を開始したブータン初の、そして2016年現在に至るまで唯一のITパークであり、ブータンにおける経済特区に指定されている。ブータンに情報通信産業の経済特区を設けようという計画そのものは、遡ること6年前の2006年に、ブータン政府主導の官民連携事業〔Public-Private Partnership〕のモデルケースとして企図された。その後すぐに世界銀行〔World Bank〕の民間産業開発計画〔Private Sector Development Project〕が支援に乗り出し、ブータン情報通信省が先導役となって、実現に向けて動き出した。2009年7月、ブータン財務省〔Ministry of Finance〕が100%出資する投資会社 Druk Holdings & Investments〔DHI〕と、シンガポールの Assetz Property Group〔APG〕が合弁会社 Thimphu

TechPark Pvt. Ltd. [TTPL] を設立することで合意し、DHI が 26%と APG が 74%を出資して建設が開始された¹⁵⁰。

当初は、2年後の 2011 年 9 月に完成目標であったが、主に天候不順が原因で工期が遅れ、度重なる延期の末に、2012 年 4 月によりやく竣工に至った¹⁵¹。順風満帆とはいかない船出を暗示していた、とも言える。首都ティンプー南部の新興住宅街であるバベサ地区を見下ろす、見晴らしの良い一面に建設され、メインビルは 3 階建てで、2 つのウイング、計 6 フロアから成っており、1 フロアあたり約 1 万㎡、合計 6 万㎡の広さがある。ただし、後々問題になるのだが、稼働開始直後の 2012 年頃は、バベサ地区はまだ新興住宅街としての開発がはじまったばかりであり、建設途中の無人の住宅ビルが立ち並び、娯楽やショッピングとも縁遠い、少なくとも若者にとって魅力ある職場ではなかった。

最大の難点は、公共の交通手段がなかったことである。公共用地を使った大規模な開発計画において、交通インフラまでセットで考えられていなかったという事実はなんともお粗末だが、まさにブータンにおける、借り物の都市計画という技術と、まだ何も意味づけがなされていない場所とのあいだのミスマッチが生じた典型的な例とも言える。この地区一帯が、市バスが通るべき地域としての意味づけがなされていくのは、もう 1~2 年ほど後になってからのことである。

結局、供用開始から 2 年後の 2014 年 4 月、シンガポール資本の APG が、期待した労働力が確保できず、かつ通信が不安定であり、結果として十分なテナントを集められなかったことを理由に出資の取り止めを決定し、同年中に撤退した¹⁵²。DHI は、TTPL を一度畳み、新たに、100%ブータン資本の会社として Thimphu TechPark Limited [新 TTPL] を設立し、再スタートを切った。この新 TTPL は、財務省 100%出資の官営企業である DHI の 100%子会社であり、完全な公社として認識すべきである。

次に、Thimphu TechPark に期待されていた役割とその実績について、具体的に詳説していくことにしよう。Thimphu TechPark 建設の主な目的は、当初、IT および ITES [IT Established Service] の推進とされていた。先に述べた通り、ブータン政府の官民連携事業推進の一環でもあり、政府はインフラ（水・電気・通信回線）を、民間は建設資金を、それぞれ提供した、というのが建前である。実際には、当初建設に出資した DHI は官営であり、APG は外国資本の投資会社である。したがって、ここでいう官民とは、ブータン政府と外国企業、という意味合いであり、ブータン国内における官民連携ではない。

さて、前置きが長くなったが、ここからは、Thimphu TechPark の役割として明示されている、海外直接投資 [Foreign Direct Investment: FDI] の誘致、イノベーション技術センター [Bhutan Innovation and Technology Centre: BITC] による起業支援について、その実績も含めてそれぞれ見ていくことにする。

そもそも海外直接投資とは、国際通貨基金〔IMF〕の国際収支マニュアルにおいて、「親会社が投資先の企業の普通株または議決権の10%以上を所有する場合、もしくはこれに相当する場合」と定義されており、国際市場における投資手法の一つである。Thimphu TechParkにおける海外直接投資は、まず、外国資本がブータン国内において起業（もしくは、国内企業に対して投資）し、その経営を担うことを意味しており、単なる下請けビジネスではなく、Business Process Outsourcing〔BPO〕による雇用創出、そして技術移転の大きく2点が狙いであったと考えられる。ただし、Thimphu TechParkは、上述した通り、順調な船出とはいかず、当初は海外からの投資は皆無であった。

供用開始から1年後の2013年5月に、ようやく、米国資本のScanCafe¹⁵³が本格的に入居することになった。ScanCafeは、米国インディアナ州に本社を置く画像加工編集会社であり、米国でスキャンした画像をブータンに送信し、加工を施して再び米国へ返信する、という中間作業の担い手を求めている。入居の半年前から事前研修を行い、入居時点で100名のブータン人を雇用することで合意がなされた。同社CEOのナレン・デビー〔Naren Dubey〕氏は、Kuensel紙のインタビューに対し、「3年から5年で400から500名を雇用したい」という意気込みを語っている¹⁵⁴。

また、詳細な入居年月は確認することができなかったが、現地調査を行った2013年7月時点では、ScanCafeのほかに、コールセンター業務を手がけるSharn Communicationが入居しており、20名を雇用していた。ただし、同社は、その後、2016年3月時点ではすでに撤退してしまっている。

ScanCafe、Sharn Communicationの両社は、ともに米国資本であるが、実質的には、インド人のエンジニアが技術指導を行い、同じくインド人のマネージャーが派遣されて、ブータンにおけるBPOの指揮を担っていた。Sharn Communicationについては、残念ながら詳細がわからなかったが、ScanCafeについては、2006年に創業し、インドのバンガロール〔Bangalore〕において、最初のBPO事業をスタートしたことがわかっている。このような、インド、特にバンガロールを拠点とするソフトウェア・エンジニアリング産業は、二世紀初頭における世界のBPOビジネスのスタンダードの一つとなっており、バンガロールは「インドのシリコンバレー」とまで呼ばれるようになっていた。その意味で、ScanCafeが、次なるBPOの相手先としてブータンを選択し、Thimphu TechParkに入居した時から、ブータンもまた、グローバルなIT産業のビジネススキームの歯車の一つに組み込まれた、と考えることもできる。

なお、ScanCafeがある程度成功を収め、一方のSharn Communicationが撤退を余儀なくされた点については、2013年7月時点で、TTPLの最高執行責任者〔Chief Operating Officer: COO〕であった、ツェリン・シゲ・ドルジ〔Tshering Cigay Dorji〕氏の、インタビュー¹⁵⁵へ

の回答に、その理由が垣間見える。同氏は、「画像加工技術は高卒でも習得できるが、コールセンターは大卒レベルが必要（なので、人材確保が難しい）」と語り、それぞれが要求する〈技術〉レベルの微妙なずれが、両社の明暗を分けたことを示唆していた。単純に考えれば、画像加工編集は、コンピュータのソフトウェア操作スキルが要求され、コールセンターは語学力を含む会話スキルが要求されるため、前者の方がよりレベルの高いスキルに思えるが、ブータンにおいては、コールセンター業務で要求されるグローバル標準の一般常識力に難があるために、上述のようなコメントが導出されたものと推察することができる。

また、同じインタビューで、シゲ・ドルジ氏は、「近年、ブータンで社会問題化している若者の失業率改善にも貢献している。将来は、観光業だけではなく、IT産業で外国人を呼び込めるようにしたい」と展望を述べており、稼働開始以来、苦戦を強いられながらも、当初の目標を揺るぎなく実現に移していく意志を示していた。

それから2年の間に、シンガポール資本の撤退という荒波を被りながらも、DHI傘下で立て直しが図られ、また立地するバベサ地区の開発が進み入居者が増えてきたことも受けて、2015年頃から少しずつ事業は軌道に乗り始めた。2015年1月には、スイスに本社を置き、ITビジネスコンサルティングや業務用クラウドアプリケーション開発を手がけているSELISE¹⁵⁶がFDIに加わった。SELISEは、後述するイノベーション技術センターのプログラムも活用し、雇用するブータン人を、ブータン国内における新規起業家として8ヶ月間育成したうえで、本格的に稼働する運びとなった。同社のCEO、ジュリアン・ウィーバー〔Julian A. Weber〕氏は、「この試みは、いわゆるBPOではなく、もっと高いレベルの技術を要する仕事だ」と語り、続けて、「ブータンには人材がいなかったと言われていたが、実際には、技術を要する仕事が無いため、良い技術力を持った人材が埋もれてしまっているだけなのだ」と持論を述べ、人材開発も含めた事業化に自信を覗かせている¹⁵⁷。

一方、新TTPLにおいても現場責任者を務めることになったシゲ・ドルジ氏は、IT系の学部を卒業した学生に職が無いと指摘されている点に触れ、「情報通信産業関連の職に就く機会はあるが、大学で学ぶスキルとのあいだにミスマッチが生じている。Thimphu TechParkでは、多くの若者が（ScanCafe社による）画像加工編集に従事しているが、ソフトウェア開発に携わる人数はごくわずかしかない」という私見を述べている¹⁵⁸。下請け事業としての画像加工編集と、ソフトウェア・アプリケーション開発とのあいだには、〈技術〉レベルに深い溝があり、SELISE社が求める人材が定期的に確保し得るかどうか不安視している様子が伺える。

2016年3月時点で調査に訪れた際に、テナントとして入居している外国資本は、前述のScanCafe、SELISEに、Southtechを加えた3社であり、遂に海外直接投資起業向けのフロア

は満室となっていた。Southtech¹⁵⁹は、バングラデシュ資本の多国籍企業で、主に金融関連のソフトウェアを開発している。Kuensel 紙によれば、2016年2月24日時点で、Thimphu TechPark 全体（後述の BITC 含む）で717名のブータン人が雇用されており、そのうち、最古参となった ScanCafe は順調に雇用を拡大し、538名の従業員を抱えている¹⁶⁰。

このように、海外直接投資の誘致は、外資系 IT 企業3社からの委託を受け、数百人規模の雇用を生み出すに至っている。かつて、稼働開始直後には、テナント入居率が悪く、存続が危ぶまれたが、当時、労働力を十分に確保できなかった原因は、通勤が不便であることや受け入れ態勢の不備など、主にマネジメントレベルの技術システムにあったと考えられる。ティンプー市はその間にも人口が増加し続けており、労働人口はむしろ増加している。社会問題化している若年失業者たちは、職はあっても、そもそも労働への意欲が低いことが問題視されてきたが、そうした状況は、少なくとも Thimphu TechPark の事例においては改善に向けた一歩が踏み出されている。

ただし、すでに海外直接投資フロアは手狭になってしまっており、これ以上の雇用は望めないために、今後さらに産業特区を拡大していくべきかどうか、迫られる局面が出てくるだろう。また、供給量は十分であるにも関わらず、メンテナンスが悪く、物理的な原因による停電など、電力安定性の不安があることや、郊外に位置する IT パークまでの通勤手段が不足しているという、主に物理インフラ面での課題も、徐々に良化していくと見込まれている。

一方で、技術移転は、残念ながら順調に進んでいるとは言い難い。海外直接投資を行う各社は、経営者・現場監督者・専門家はあくまでも投資元企業からの派遣で賄っており、高度な専門性を必要とする業務に従事するブータン人は極めて少ない。スキルを持った若者の育成とスキルを要する仕事の創出は、「鶏と卵」の関係にあり、その両輪が機能せず、互いに悪影響を与え合う結果となってしまっている。つまり、現時点ではブータンの情報通信産業は、外国資本による下請け以上の地位を確立できていない。それでも、雇用創出という、当面の課題の一つは達成したものと評価することができる。

続いて、イノベーション技術センター〔BITC〕部門について詳述していこう。イノベーション技術センターは、ビジネス育成〔Business Incubator〕、技術共有センター〔Shared Technology Centre〕、そして、データセンター〔Data Centre〕の3つの柱から成っている。ビジネス育成が最も肝となる役割を担っており、潜在力のある起業家を支援してビジネスの成功へと導き、ブータンの社会経済開発に寄与することが謳われている。具体的には、起業を目的とした若者へのレンタルスペースの提供、ビジネスサプライの提供、そして、資金援助を得ることができる。また、技術共有センターでは、会議室を含むビジネステナントフロア、および、各種セミナーやネットワーキングイベントの開催等の機会を提供し

しており、まもなく e-Incubation と呼ばれるオンラインでビジネスに関する相談を受けることができるサービスを開始予定である。データセンターは、大容量のデータストレージ、および、その管理システムを、政府機関、企業、そして、Thimphu TechPark の入居者へ提供している。

ビジネス育成による起業家支援は、特に情報通信産業に限定したものでは無いが、IT パーク内という立地条件から考えても、情報通信産業に対する利便性に特化しており、やはり、これまでに同事業に参画した起業家のうち約 6 割が情報通信産業分野において起業を試みている¹⁶¹。しかし、何らかの原因で倒産してしまったのか、既に会社のホームページが閲覧不能になっているケースの方が多くなっているのが実情である。

2016 年 3 月時点で、BITC の起業家として Thimphu TechPark に入居しているのは、Green City Service、Thuksey Research & Consultancy、nano [Nothing is No]、SUD'BA Call Centre の 4 社である。nano と SUD'BA Call Centre が情報通信産業に属しており、前者はオンラインホテル予約サービスを、後者はコールセンター業務を、それぞれ提供している。その他、入居せずにティンプー市内等で独立している会社も数社ある。

技術共有センターでは、先述のように、新規起業家に限らず、広く国内企業への賃貸も行っており、2016 年 2 月 24 日時点で、iSOFT Private Limited (従業員 45 名)、Bhutan Telecom Contact Center (従業員 42 名) が入居している¹⁶²。両社ともにブータン国内向けのコールセンター業務を担っており、前者は主に民間企業向けに、後者は公社である DHI 傘下の企業向けに、それぞれサービスを提供している。

イノベーション技術センター部門は、これまでに十数社の若手起業家による独立をサポートしてきたが、その多くは、海外直接投資部門において数百名の雇用を生み出した ScanCafe ほどの成功を収めるには至っていない。前述のシゲ・ドルジ氏へのインタビュー¹⁶³によれば、「海外から専門家を招聘して講座を開いてイノベーションや起業を促し、伝統的な産業をベースにした、未来型の IT 産業の開発を目指している」と、その意義が語られている一方、「ブータンの産業における競争力の源泉は、電力コストが安いことくらいしかない」という弱気な発言も見られるように、やや消極的な起業家育成の場となっている点は否めない。これまでに、イノベーション技術センター主催のビジネス・アイデアコンペ [Business Idea Competition] を 2014 年、2016 年の 2 度開催しており、優勝者には賞金 20 万ニュルタムが贈られたが、この金額は、ブータンにおける企業準備金としても極めて心許ない金額である。

Thimphu TechPark における起業家支援のスキームにおいては、開発コスト (通信・電力) 面では国際競争力を持ち得るが、資金力という面では、国際水準にははるかに満たない。

さらに、スキルの不足も著しく、あくまでも他国のサービスを低いレベルで模倣し、その二番煎じを国内向けに提供しているレベルに留まっている。

ここまで見てきた、海外直接投資の誘致、イノベーション技術センターによる起業支援について、達成したことと諸課題についてまとめておこう。海外直接投資部門においては、画像編集加工会社である ScanCafe の事業が、2015 年ごろから徐々に軌道に乗り、他社もそれに追随して、2016 年現在までに数百人規模の雇用を創出するに至っている。当面の雇用対策としては、悪くない成果をあげてきている、と言える。ブータン人の若者のスキルレベルの向上と、若者の雇用の受け皿の必要性が、多少なりとも噛み合ってきたことが、その主な要因と考えられる。ただし、米国資本企業のほぼ完全な下請けに過ぎず、新たな産業の創出が成ったとは考え難い。新規事業育成もわずかばかりの成功例はあるが、規模が非常に小さく、二番煎じ以上の内容でもない。

現地調査における印象的なエピソードが一つある。2013 年 7 月、Thimphu TechPark 全体を統括する TTPL の最高執行責任者であるシゲ・ドルジ氏の許諾のもと、入居している ScanCafe 内で聞き取り調査を行っていたところ、急遽、ScanCafe のインド人マネージャーに呼び止められ、「ここで何をしているのか」と厳しく詰問を受けた。責任者の許可を受けたと返すと、「彼にそのような権限はない」と一蹴され、調査の打ち切りを命じられた。実態として、TTPL と ScanCafe のあいだでどのような契約が結ばれているかは定かではないが、少なくとも、現場監督者のレベルにおいても、インドとブータンの力関係そのものが、場所の制約条件として強く働いていることを印象付けられた。誤解を恐れずに言えば、ここにはある種の治外法権のような空気が蔓延していると強く感じられた出来事であった。

図 49 : (左) Thimphu TechPark 外観 (2013 年 7 月撮影)

図 50 : (右) 画像加工編集会社で働く若者たち (2013 年 7 月撮影)



6-3. 文化：2018 FIFA ワールドカップ・ロシア大会・アジア予選をめぐる

事例の3つ目は、少し毛色を変えて、ブータンにおけるスポーツについて、特に娯楽コンテンツとしての需要と供給の側面にスポットを当てて考えていきたいと思う。まず、ブータンでは、サッカーが国民的なスポーツとして楽しまれている、と聞くと、意外に思われるかもしれない。もちろん、古くからサッカーが国民の娯楽だったわけではなく、その歴史は、せいぜいこの30年ほどであると考えられる。ブータンにおける伝統的な国技と呼ぶべきものは、弓技、すなわちアーチェリーである。これは国のほぼ全土で親しまれており、毎週末には、広場でアーチェリーを楽しむ姿をよく見かける。

ブータンにおいて、サッカーが、いつから、そしてなぜ人気スポーツになったのか、その時期と原因は残念ながら定かではない。テレビの導入による影響ではないかと推察されたが、どうやらそれ以前から人気があったようだ。1990年代には、衛星放送を通じてサッカー中継を楽しむ姿も見られたという〔平山 2005: 79〕。もちろん、1999年のテレビ放送開始以前、衛星放送の傍受は違法行為であったのだが。

加えて、ブータンの高僧ケンツェ・ノルブ〔Khyentse Norbu〕が監督を務めた、『ザ・カップ〔The Cup〕〕〔1999〕というフィクション映画（ブータン・オーストラリアの共同制作）がある。この映画は、1998年に開かれたワールドカップ・フランス大会がモチーフとして描かれる。ヒマラヤの山奥（ブータンとは明示されていない）にある、とある寺院に住む若い修行僧は、どうしてもサッカー中継が見たかったが、その地域では衛星アンテナがなければテレビを視聴することができず、彼はアンテナを入手するために奔走する、というストーリーである。フィクションとはいえ、このような映画が公開されている時点で、当時のブータンにおけるサッカー熱がありありと伝わってくる。

続く2002年のワールドカップ・日韓大会時においては、ちょうど、横浜で決勝戦が行われていた、そのときに、ブータンの首都ティンプーにおいて、当時の世界ランキング最下位のモントセラトと、その一つ上のブータンのあいだで、最下位決定戦が開かれることになった。しかも、国際サッカー連盟〔Fédération Internationale de Football Association: FIFA〕公認の公式試合として、である。このときの様子は、オランダ・日本共同制作による映画、『アザー・ファイナル〔The Other Final〕〕〔2003〕（ヨハン・クレイマー〔Johan Kramer〕監督作品）としてドキュメンタリー映像化され、世界的にも話題を集めた。この試合に出場していた、元ブータン代表のウゲン・ドルジ〔Ugyen Dorji〕は、ドイツメディア Deutsche Welle のインタビューに対して、当時の様子を、「ティンプー中がこの試合に注目していた」と語り、「多くの人が、より一層サッカーに興味を抱くきっかけになった」と述懐している¹⁶⁴。

このように、ブータンでは、テレビが導入されるかされないか、という時期から、サッカーのコンテンツとしての需要が高まっていた。これは一つには、テレビがなくとも漏れ伝わってくる、サッカーというグローバルスポーツに対する、若者たちの羨望が背景にあったのだろう。

二一世紀に入り、ブータンの若者たちは、世界的に人気のあるヨーロッパの主要なプロサッカーリーグをテレビ視聴できるようになり、その熱狂的な世界観にさらに魅了されていった。特に、英国のプレミアリーグ〔Premier League〕が人気で、世界的な人気チームであるアーセナル〔Arsenal〕やチェルシー〔Chelsea〕、マンチェスター・ユナイテッド〔Manchester United〕などのチームフラッグやステッカーが、車の装飾などによく用いられている。ブータン国内において、一つのコンテンツとして完全に定着していくとともに、テレビという技術を通して入ってくる情報は、彼らがサッカーを見る目を、確実に肥えていったと考えられる。ちなみに、現第5代国王もサッカーが大変好きだと聞く。

さて、国民の娯楽としてのサッカー需要が過熱する一方で、プレイする方というのは、残念ながら、ブータン人たちは、よく街角でサッカーをしている姿は目にするものの、お世辞にもあまり上手いとは言えない。たしかに、2002年の『アザー・ファイナル』をきっかけに、いつかはブータン代表になりたいと憧れ、サッカーをプレイする若者が増えたという¹⁶⁵。しかしながら、ブータンの圧倒的に山がちな自然環境は、広大な平地を必要とするサッカーには不向きであり、ボールはいつも斜面を転がり落ちて谷底へと消えていってしまう。どちらかといえば、消費されるコンテンツとしての「プロスポーツ」という、ある種の近代的な技術的所産としてのみ認識されており、自らが主体的に行うものとしてはまだまだ定着していない。そもそも、ブータンにはプロサッカーリーグが存在せず、仮にサッカーが上手くなったとしても、それが飯の種になることがない。

首都ティンプーでは、2001年から、ブータンA級リーグ〔Bhutan A-Division〕と呼ばれるサッカーのリーグ戦が行われていたが、強豪チームの一つ、ティンプー・シティー〔Thimphu City〕のマネージャーであったイシェ・ツェリン〔Hishey Tshering〕氏によれば、ユニフォームを買うお金もなく、コーチもいなかったのが、他のチームと一緒に練習をしていた、という¹⁶⁶。娯楽としてプレイする以上の魅力は、そこにはまだ付加されていなかったのだろう。飛び抜けて上手になれば、あるいは海外へ、という夢は見たとしても、それは遥か遠い未来の夢であり、あるいは裏返せば、彼らの目に映る海外サッカーのスーパープレイは、すべて非現実的なエンタテインメントとして捉えられていたのかもしれない。あまりにも、彼らのいまいる場所から、地続きには感じられないところにあったのだ。

とはいえ、ブータンでも、近年、スポーツ振興に力を入れはじめてきていることは確かである。ブータンは、インドをはじめとした諸外国からの援助で成り立っている国である

ことは、すでに述べてきた通りであるが、その諸外国からの援助の在り方が変化してきており、スポーツを通じた国際支援が盛んになってきていることも背景にあるだろう。

まず、FIFA が資金を提供して、国立スタジアムである、チャンリミタスタジアムが、全面芝生のグラウンドへと生まれ変わった。そして、2012 年 12 月、コカ・コーラ [Coca Cola] 社がメインスポンサーとして、3 年間で 3 百万ニュルタムを拠出して、ブータンナショナルリーグ [Bhutan National League] が開幕する運びとなった¹⁶⁷。これは、ブータン A 級リーグ改めティンプーリーグ [Thimphu League] の上位 3 チームに加え、各県の代表チームから 3 チームが選抜され、計 6 チームでチャンピオンシップを争うもので、3 ヶ月のリーグ戦を戦い、優勝チームには 40 万ニュルタムが贈られた¹⁶⁸。

ただし、このナショナルリーグも、いわゆるプロリーグではなく、プレイヤーはアマチュアでみな本業を持っており、サッカーによる収入はこの賞金のみであった。ブータンの国内企業も数社、スポンサーとして名乗りを上げたが、そもそも、プロリーグを作れるような産業的な後ろ盾が存在しないために、グローバル企業の資金援助によって、ようやく国内リーグが運営できるという状況であった。

このような背景を踏まえたうえで、ここからは、2015 年 3 月から 2016 年 3 月にかけての約 1 年間、2018 年に開催される FIFA 主催によるワールドカップ・ロシア大会への出場権をかけて争われた、アジア地区予選をめぐる一連の顛末について記していきたい。だがその前に、ブータンのサッカー界にまつわる組織や大会の名称について、簡単に説明しておくべきだろう。

まず、ブータン代表チームを組織しているブータンサッカー連盟 [Bhutan Football Federation: BFF] は、全世界のサッカー協会・連盟を束ねる FIFA に加盟している。FIFA 主催大会で最も代表的なものは、ご存知、4 年に一度開かれるサッカーの祭典、FIFA ワールドカップである。ブータンは、2000 年に FIFA に加盟したのだが、これまで、ワールドカップには、予選にすら参加がかなわなかった。つまり、今度行われる 2018 年大会の予選参加が、ブータンにとって、初めてのワールドカップ予選への参戦となる。

さらに、FIFA の下部団体にあたり、日本も所属しているアジアサッカー連盟 [Asian Football Confederation: AFC]、そして、さらにその下部団体にあたる南アジアサッカー連盟 [South Asian Football Federation: SAFF]、以上の 2 つの地域連盟に属している。

AFC 主催試合と言えば、日本代表も毎回参戦して好成績を残している、AFC アジアカップ [AFC Asia Cup] が真っ先にあげられるだろう。ブータンは、2000 年、2004 年と地区予選敗退、その後は、ワールドカップ同様、予選にすら参加できてない。そして、おそらく日本人の大半がその存在すら知らない大会で、AFC チャレンジカップ [AFC Challenge Cup]、という AFC 主催の大会がある。簡単に言うと、アジアカップの下位ランクの大会である。

これは、アジアカップ本大会に出ることがかなわない国、AFC加盟国のうち、FIFA ランキングで下から数えて16カ国を集めて、下位層の底上げを目的として創設された大会である¹⁶⁹。ブータンは、このAFC チャレンジカップに、2008年、2010年、2012年と出場しているが、すべて予選で敗退している。

一方、SAFF 主催試合には、南アジアサッカー選手権 [South Asian Football Federation Cup] という大会がある。ブータンは、この大会に積極的に参加しており、2003年から、6大会連続（ほぼ2年おきに開催）で出場している。また、ブータンサッカー連盟は、ブータン国内のスポーツ団体を統括する、ブータンオリンピック委員会 [Bhutan Olympic Committee: BOC] の傘下に置かれている。

さて、ワールドカップ・ロシア大会のアジア地区予選がはじまった2015年3月時点で、サッカー・ブータン代表はFIFA ランキング¹⁷⁰最下位に沈んでいた。その大きな要因は、そもそも公式な対外試合をほとんど戦っていないことにある。FIFAの公式サイトには、各国の代表チームの戦歴が載ったページがあるのだが、ブータンのページ¹⁷¹を見ると、なんと2003年以来、実に12年間も公式戦を行っていないことがわかった。ちなみに、その最後に行われた試合は、2003年10月17日、相手はイエメン代表で、0-4で敗戦している。この試合は、2004年AFCアジアカップの地区最終予選であった。残念ながらこのとき、ブータン代表は、6戦全敗（得点0、失点26）で、ダントツの最下位に沈んでいる。

さきほど、AFC チャレンジカップの予選、および南アジアサッカー選手権に出場していた、と書いたが、これらは国際大会ではあるものの、すべて親善試合扱いとなっており、ランキングポイントの加算率は非常に低く、また、ブータンは敗戦続きであったために、この2015年3月におけるランキングポイントはゼロであった。

このような状況下ではじまった、アジア一次予選は、アジアの中でもランキング下位の国、ブータンを含む12か国が、抽選により決まった相手1か国と、ホーム&アウェイで2試合を戦い、勝ったほうが二次予選に進出する、という非常にシンプルな仕組みになっていた。ブータンは、対戦相手がスリランカに決まり、2015年3月12日にアウェイ（スリランカ）で、同年3月17日にホーム（ブータン）で、それぞれ試合を行うことになった。

第1戦が行われたスリランカの首都コロンボは、高温多湿であり、また、これまでの両国の戦歴からも、スリランカ圧倒的有利、という下馬評であったが、試合終盤の後半39分、攻撃的MFのツェリン・ドルジ [Tshering Dorji] が値千金のゴールを決め、そのまま、1-0でブータン代表が勝利を取めた。ブータンは、アウェイゴール¹⁷²という大きなアドバンテージを得て、しかもブータンにとって有利な、標高2千mを超える高地にある首都ティンプーで、第2戦を迎えることになった。この勝利は、ブータンサッカー史において、とり

わけ大きな意味を持つ。予選とはいえ、ワールドカップという世界大会へのデビュー戦を、白星で飾ったわけである。

なお、この試合の後で改めて FIFA 公式サイトを確認すると、なんと、代表チームの戦歴が更新されていた。試合前に閲覧したときは、2003 年 10 月 17 日対イエメン戦が最終戦歴であったが、試合後は、2013 年 9 月 6 日、相手は奇しくもスリランカ（南アジアサッカー選手権グループリーグ）が最終戦歴になっていた。それだけ、ブータン代表が国際試合を行うことが珍しいことの証明、と言えるだろうか。FIFA の公式サイト上ですら、ブータンはサッカーが盛んな場所だとは認知されていなかったことになる。

迎えた第 2 戦では、CF のチェンチョ・ギェルツェン〔Chencho Gyeltshen〕が、獅子奮迅の活躍で 2 得点を奪い、2-1 で勝利を飾った。第 1 戦の歴史的勝利の余韻も冷めやらぬ中、第 2 戦にも勝ち、ついに二次予選に駒を進めることが決まったのである。チェンチョ・ギェルツェンは、すでに「ブータンのロナウド¹⁷³」と呼ばれる人気プレイヤーであったが、この勝利の立役者となったことで、一躍、国を代表するスター選手へと登りつめた¹⁷⁴。ところで、この「ブータンのロナウド」という表現は、それが当たり前のように通じる程度には、ブータンという場所にサッカー文化が根付いていることの証左でもある。

一方、このブータンサッカー史上初の偉業は、残念ながら、日本を含む他の国々での報道では、「世界最弱国の下克上」という扱い以上では無かった¹⁷⁵。

この 2 つの勝利は、ブータンを FIFA ランキング最下位から脱出させることになる。当時、FIFA ランキング 174 位のスリランカを、209 位（最下位）のブータンが倒した。これは、ランキングの上ではもちろん番狂わせの部類に入る。翌月発表される新しい FIFA ランキングでは、ブータン代表はかなりのジャンプアップが期待された。というのも、ワールドカップ予選は、単なる親善試合と比べて、ランキングポイントに与える影響が極めて大きく、ここでの 2 勝は親善試合の 5 勝分くらいの価値に相当するためである。最新の 4 月 9 日に発表され FIFA ランキングでは、159 位と、一気に 50 位もの大飛躍を遂げた。

続くアジア二次予選は、一次予選で勝ち進んだ 6 か国に、一次予選を免除された 34 か国が加わり、計 40 か国が、抽選によって 8 組に分けられて争われることになる。ホーム&アウェイの総当たり戦（各チーム 8 試合ずつ）を行い、各組 1 位 8 チームと各組 2 位のうち成績上位 4 チームの計 12 チームが、アジア最終予選に進出できる。もちろん、この 40 か国の中には、日本や韓国、オーストラリアなど、アジアの強豪がひしめいており、抽選は、FIFA ランキング上位同士が同じ組に入らないように、ランキング順に組分けされるため、ブータン代表は、自身よりランキングがはるかに上のチームと対戦することになる。

次に、2015 年 3 月 17 日というブータンサッカー史に残る一日のなかで、ブータン代表の華々しい活躍の裏にあった、ブータンならではのエピソードや問題を紹介しておこうと思

う。まず、一夜明けた3月18日、ブータン国内各紙は、その歴史的な瞬間をこぞって一面で伝えていた。首都ティンプーの狂騒は、それは物凄いものだったようだ。平日16時のキックオフに備えて、公務員は午後休となり、学校も半日で授業をやめ、こぞってスタジアムへ詰め掛けた、というから、如何に今回の試合が国民的なイベントだったかが分かる。客席は、試合開始の数時間前には満員御礼となり、入場できなかった若者が木によじ登って観戦している写真が、試合翌日のKuensel紙の一面に掲載された¹⁷⁶。

ちなみに、このKuensel紙の一面タイトルは、「もう一つのチャンリミタンにおける歴史的勝利〔Another historic battle won in Changlimithang〕」であった。これは、スタジアムの置かれているチャンリミタンという場所が、ブータン建国の祖、ウゲン・ワンチュックが、1885年にチャンリミタンの戦いで勝利し、全国を平定した地であることに因んだ表現であり、いかにその勝利がブータン史に刻まれるべきものであったのかを端的に示している。

同様に、新聞各紙によれば、当日、スタジアム前で発売された、ユニフォーム数百枚は、試合数時間前にあつという間に完売したという。そもそも用意している数が少なすぎるが最大の問題なのだが、スタジアムがユニフォームを着て応援する場所である、という認識がほぼ根付いていないこの国で、ここまでのお祭り騒ぎになることは想定外だったのだろう。今回の教訓を踏まえて、二次予選の際には、かなりの数のユニフォームが準備されることになり、市内各所でも日常的に販売されるようになるなど、大きな変化が生じた。

ところで、この第2戦が行われた2015年3月17日、ブータン代表が試合終了間際の劇的なゴールを決めた夜、筆者は、ブータン東部タシガン県に位置するカンルンという街で、ブータン人とともにBBSテレビ放送の生中継を見ながら、ブータン代表に声援を送っていた。ただ、さきほど、首都ティンプーにおける熱狂を書き記したのだが、こちらカンルンは、それは静かな一日であった。周りのブータン人たちはみな、試合があることは報道などで知っているものの、それほど関心は高くない様子であり、ティンプーとの温度差が感じられた。これは、試合が行われている首都ティンプーから、車で実に20時間の距離があることも無関係ではないだろう。単純な時間距離であれば、バンコクを乗り継いでティンプーから半日で辿り着くことができってしまう東京のほうが近いのだ。

さらに、この2戦が、実は監督不在のもとでの勝利だった、という衝撃的な情報が伝わってきた。正確には、正監督がちょうど交代の時期にあたっており、代理監督が指揮を執っていたのだという。ちなみに、この数年、ブータン代表チームの監督は、実は日本人が歴任している。これは、日本サッカー協会が、アジアのサッカー文化支援の一環として、各国に経験ある監督を送り込んでいることに由来する。2012年5月から、今回のワールドカップ予選がはじまる直前まで指揮を執った小原一典氏は、その指導の様子を日本サッカー協会への寄稿で次のように語っている。

(トレーニングを行う)アカデミーの施設はシャワーがなく、水道水もよく止まり、近くの川で洗濯したり、体を洗ったりする状況です。しかし、ブータンの選手たちはこのような環境でも意外と平気で、普段指導されることがないからなのか、練習にも非常に関心を持って取り組んでくれています。¹⁷⁷

この小原監督が任期満了に伴い退任した後、若干の空白期間があり、そのあいだに、今回のワールドカップ一次予選の試合が組まれていたのだ。臨時で監督を務めたのは、プレイヤーとしてもブータン代表の経験がある、チョキ・ニマ [Chokey Nima] 氏であった。しかし、予選突破直後に、新たな日本人監督が就任することが決まった、という報道が出るやいなや、ブータンサッカーファンの世論は、「なぜ予選突破に導いたニマ監督を解任するのか」という方向に傾き、Facebook 上では、ニマ氏の続投を望む声が大勢を占めるようになった。これに対して、ブータンサッカー連盟からの公式声明として、新監督の就任が試合前からの既定路線であった点、ニマ氏は解任ではなくブータンサッカー連盟の技術部長という立場で引き続き代表チームと関わっていく点、が説明された。つまり、完全なファンの誤解であり、その火消しを図った、というわけだ。

その後、国際経験豊かな外国人監督への交代を容認する声もあがりはじめ、不満の声は鎮火していったが、新監督の築館範男氏にとっては、若干の逆風の中での船出となってしまった。さらに、二次予選では苦戦が目に見えているために、仮に全敗ともなれば、その責任を問う声が再び高まる、ということも容易に想像でき、結果的に、その不安は的中することになってしまった。それについては後ほど詳しく記す。

とにかく、スリランカ戦における高揚は、続く二次予選への期待の高まりへと転化されていった。いまにして思えば、必要以上に期待が高まりすぎてしまったことが、新監督とブータンサッカー連盟とのあいだの不協和音へとつながっていったのだろう。人々もまた、監督批判へ目を向けることで、ブータン国外の問題へとすり替えて、悲惨な現実から目を背けようとしたのだろう。

そう、冷静に考えれば、当然の結果だが、高まった期待とは裏腹に、二次予選で、ブータン代表チームは惨敗を繰り返すことになった。緒戦、2015年6月11日に行われたアウェイでの香港代表戦に0-7で完敗すると、6月16日には、中国代表にホームで0-6敗戦、そして極めつけは、9月3日、カタール代表にアウェイで0-15という歴史的な大敗を喫してしまった。

そして、2015年10月8日、ティンパーで行われたモルディブ戦に3-4で敗れた直後、突如として、「ブータン代表監督が解任された」というショッキングなニュースが、Facebook

上を駆け巡った。この段階では、多くの憶測が流されたが、問題の試合の翌日の Kuensel 紙には、「築館範男監督解任¹⁷⁸」の速報が踊り、ブータンサッカー連盟の副会長であり、ブータン代表チームのマネージャーを務めるイシェ・ツェリン氏へのインタビューが紹介された。

ツェリン氏は、Kuensel 紙の取材に対し、モルディブ戦のハーフタイムに、「後半に向けて戦術を変えるべきだと提案したが、彼（築館監督）は答えなかった」と語り、その直後に、監督はチームの指揮を執ることを放棄してスタジアムを去ったという衝撃的な内幕を語った。さらに、ツェリン氏は、「信じたくはないが、監督はチームを負けさせようとしていた」と述べたうえで、「我々は、勝てるとは思っていなかったが、重要なことは、負けるとしても如何に傷を浅くするか、ということだった」と続け、監督の姿勢を批難した。

さらに、Kuensel 紙は同日中に続報で、「築館監督が自らチームを去った¹⁷⁹」とするブータンサッカー連盟側の談話を発表した。ブータンサッカー連盟会長のウゲン・ツェチュップ・ドルジ [Ugen Tsechup Dorji] 氏は、「監督がハーフタイム中に一方的に追放された」という Facebook 上の書き込みは、「まったくのでたらめ」であり、連盟に何の相談もなく、一方的に去ったのは監督のほうであり、このような職務放棄は「一切容認できない」との見解を示した。

一方、それに対する監督側の言い分も紹介しており、マネージャーのツェリン氏によって、「練習にまったく参加できていない選手の起用を強要された」ことを引き合いに出し、その理由について、「彼らが親族だからだろう」と述べ、そのような公私混同は許されないという立場が表明されている。

この発言に対して、ツェリン氏は、自身の Facebook ページにおいて、「たしかに彼は私の甥だが、それを理由に起用を促したことはない」と反論し、「監督は、早くブータンから出て行きたかったために、わざとチームを負けさせた」という主張を繰り返した¹⁸⁰。これにより、ブータンサッカー連盟と監督とのあいだの根深い確執が明らかになった。

結局、築館監督が事情を語ったのはこの一度きりで、日本への帰国後、朝日新聞によるインタビューに対しても、「事情を話すことはできない」とコメントしている¹⁸¹。

その後、Kuensel 紙は、続く 2015 年 10 月 13 日の対香港戦を前に、「単なる競技以上の何か¹⁸²」と題する社説を発表し、ブータン代表チームは、国内で閉じた身内のチームから脱皮し、真の国際チームにならなければならない、というメッセージを発信した。そして、この予選を戦うことは、「中国やカタールという強豪国を押しつけて次のラウンドに進むこと」ではなく、「このレベルで競い合う経験をする事」にこそ意義があり、責任のなすりつけあいをしていないときではない、と続けた。規律もサッカーという競技の技術の一部であり、築館監督は、好きなポジションでプレイする草サッカーではなく、プロとして

戦略を持って戦うことを植え付けようとしていた、と明確に擁護の立場を表明した。同紙がこれほど強い自説を展開することは珍しく、世論は、ブータンサッカー連盟と監督、どちらに組するべきか、という議論で二分されることになった。

その後、香港相手に 0-1 で惜敗したが、アウェイでの 0-6 敗戦から比べて大いに善戦したために、再び築館監督へのバッシングが、Facebook 上において少なからず巻き起こった。ただしそれも、2015 年 11 月 12 日、アウェイの中国戦で、0-12 とカタール戦に次ぐ大差で惨敗すると、やがて立ち消えになっていった。

このような状況のもと、2015 年 11 月 17 日、筆者は、首都ティンプーで行われた対カタール戦を、実際に現地で観戦した。儚い夢に敗れたブータン人たちは、潮が引くように、ブータン代表への関心を失っているようだった。ちょうど 8 ヶ月前、スタジアムに入りきれないほどの観客が押し寄せた、あのスリランカ戦とは対照的に、チャンリミタンスタジアムには空席が目立った。しかし、それでも観戦に訪れる者たちは、やはり熱狂的なサッカーファンであったようで、応援には熱がこもり、その声援に後押しされるように、ブータン代表チームも、アウェイで 15 失点を喫した相手に食らいつき、0-3 という結果に終わった。試合後のスタジアム周辺は、まるで勝ったかのような騒ぎになったが、しかし、Facebook 上の書き込みなどは、以前ほどの伸びを示さなくなっていた。

最終的に、2016 年 3 月 29 日、アウェイでの対モルディブ戦に 2-4 で敗れ、ブータン代表のサッカーW 杯アジア二次予選での戦いが全て終了した。戦績は、0 勝 8 敗の勝ち点 0、得失点差 -47 (得点 5、失点 52) で、グループ最下位であった。酷い成績、といえばたしかにそうだが、そもそも、二次予選に駒を進めたところからして、ブータンとしては史上初の快挙だったわけで、それ以上を求めるのは酷というものだろう。

図 51 : (左) スタジアムに観戦に訪れた僧侶 (2015 年 11 月撮影)

図 52 : (右) ワールドカップ予選の TV 中継 (2015 年 3 月撮影)



-
- ¹³³ 諸橋 [2013] は、BKP=「ブータン一切平等党」、DCT=「ブータン大衆党」、そして、DNT=「ブータン協同党」の訳語をそれぞれ当てている。ただし、ここでは、DPT、PDP 同様に、アルファベットの略称を採用する。
- ¹³⁴ 各政党のホームページは以下の通り。DCT <<http://www.dct.bt>>, DNT <<http://www.druknyamrup.info>>, DPT <<http://www.dpt.bt>>, PDP <<http://pdp.bt>>.
- ¹³⁵ 各政党の Facebook 公式ページは以下の通り。DCT <<https://www.facebook.com/328003180616599>>, DNT <<https://www.facebook.com/353065868082048>>, DPT <<https://www.facebook.com/241996135919197>>, PDP <<https://www.facebook.com/bhutanpdp>>.
- ¹³⁶ 各政党の twitter アカウントは以下の通り。DNT <<https://twitter.com/DrukNyamrup>>, DPT <<https://twitter.com/DrukDpt>>, PDP <<https://twitter.com/bhutanpdp>>.
- ¹³⁷ 各政党の Google+ユーザーアカウントは以下の通り。DCT <<https://plus.google.com/103629617522852902250>>, DNT <<https://plus.google.com/112294546771569803074>>, DPT <<https://plus.google.com/112454403727788250621>>.
- ¹³⁸ 各政党の YouTube 公式チャンネルは以下の通り。DCT <http://www.youtube.com/channel/UChYXG_Ys-GI_tgVtVdPDMKg>, DNT <http://www.youtube.com/channel/UCfIvdZ_HWP199-TcviTYarQ>.
- ¹³⁹ 出典: Kuensel. *NA Results: Primary*. <<http://www.kuenselonline.com/naresults/primary.php>>. 2013年6月1日掲載, 2013年6月27日閲覧.
- ¹⁴⁰ 出典: Kuensel. *NA Results: General*. <<http://www.kuenselonline.com/naresults/general.php>>. 2013年7月14日掲載, 2013年7月22日閲覧.
- ¹⁴¹ 主要6紙とは、Kuensel、Bhutan Observer、The Bhutanese、Bhutan Today、Business Bhutan、およびBhutan Times。
- ¹⁴² 出典: Bhutanomics. *Bhutanomics*. <<http://bhutanomics.com/>>. 2013年6月27日閲覧.
- ¹⁴³ 選挙によって選出された公務員、自由で公正な選挙の頻繁な実施、表現の自由、多様な情報源、集団の自治・自立、そして全市民の包括的参画 [Dahl 1998]。
- ¹⁴⁴ 2013年7月10日、筆者が実施した、ティンブー市内BBS オフィスにおける対面インタビュー調査より。
- ¹⁴⁵ 2013年7月11日、筆者が実施した、ティンブー市内Kuensel オフィスにおける対面インタビュー調査より。
- ¹⁴⁶ 2013年7月12日、筆者が実施した、ティンブー市内Bhutan Observer オフィスにおける対面インタビュー調査より。
- ¹⁴⁷ 出典: Bhutan Broadcasting Services. *Social media to play vital role in 2013 elections*. <<http://www.bbs.bt/news/?p=27337>>. 2013年5月15日掲載, 2013年5月17日閲覧.
- ¹⁴⁸ 2013年7月11日、筆者が実施した、ティンブー市内BCMD オフィスにおける対面インタビュー調査より。
- ¹⁴⁹ 2013年7月15日、筆者が実施した、ティンブー市内選挙管理委員会オフィスにおける対面インタビュー調査より。
- ¹⁵⁰ 出典: Thimphu TechPark. *About Us*. <<http://www.thimphutechpark.com/about-us.html>>. 2016年4月30日閲覧.
- ¹⁵¹ 出典: Bhutan Broadcasting Services. *Thimphu Tech Park fails to meet deadline*. <<http://www.bbs.bt/news/?p=9181>>. 2012年2月7日掲載, 2012年10月30日閲覧.
- ¹⁵² 出典: Kuensel. *Workforce and internet connectivity hurts IT park*. <<http://www.kuenselonline.com/workforce-and-internet-connectivity-hurts-it-park/>>. 2014年4月9日掲載, 2014年4月10日閲覧.
- ¹⁵³ 出典: ScanCafe. *ScanCafe*. <<http://www.scancafe.com>>. 2016年4月30日閲覧.
- ¹⁵⁴ 出典: Kuensel. *ScanCafé sets up shop*. <<http://www.kuenselonline.com/scancafe-sets-up-shop/>>. 2013年5月21日掲載, 2013年6月6日閲覧.
- ¹⁵⁵ 2013年7月15日、筆者が実施した、ティンブー市内Thimphu TechPark における対面インタビュー調査より。
- ¹⁵⁶ 出典: SELISE. *SELISE*. <<http://selise.ch>>. 2016年4月30日閲覧.
- ¹⁵⁷ 出典: Kuensel. *Swiss software company to upscale operations at IT park*. <<http://www.kuenselonline.com/swiss-software-company-to-upscale-operations-at-it-park/>>. 2015年1月26日掲載, 2016年4月30日閲覧.
- ¹⁵⁸ 出典: Kuensel. *Closer ties between academia and the industry needed*. <<http://www.kuenselonline.com/closer-ties-between-academia-and-the-industry-needed/>>. 2015年11月24日掲載, 2016年4月30日閲覧.

-
- ¹⁵⁹ 出典: Southtech Limited. *Southtech Limited*. <<http://www.southtechgroup.com>>. 2016年4月30日閲覧.
- ¹⁶⁰ 出典: Kuensel. *More than 700 employed at IT park today*. <<http://www.kuenselonline.com/more-than-700-employed-at-it-park-today/>>. 2016年2月27日掲載, 2016年4月30日閲覧.
- ¹⁶¹ 出典: Kuensel. *Workforce and internet connectivity hurts IT park*. <<http://www.kuenselonline.com/workforce-and-internet-connectivity-hurts-it-park/>>. 2014年4月9日掲載, 2014年4月10日閲覧.
- ¹⁶² BITC ホームページで紹介されている起業家15名中9名。(出典: Bhutan Innovation and Technology Centre. *Incubatees*. <<http://www.thimphutechpark.com/bitc/Incubatees.html>>. 2016年4月30日閲覧.)
- ¹⁶³ 出典: Kuensel. *Swiss software company to upscale operations at IT park*. <<http://www.kuenselonline.com/swiss-software-company-to-upscale-operations-at-it-park/>>. 2015年1月26日掲載, 2016年4月30日閲覧.
- ¹⁶⁴ 出典: Deutsche Welle. *Soccer minnow Bhutan strives for greatness on the pitch*. <<http://www.dw.com/en/soccer-minnow-bhutan-strives-for-greatness-on-the-pitch/a-17143385>>. 2013年10月10日掲載, 2015年3月5日閲覧.
- ¹⁶⁵ 出典: Deutsche Welle. *Soccer minnow Bhutan strives for greatness on the pitch*. <<http://www.dw.com/en/soccer-minnow-bhutan-strives-for-greatness-on-the-pitch/a-17143385>>. 2013年10月10日掲載, 2015年3月5日閲覧.
- ¹⁶⁶ 出典: Deutsche Welle. *Soccer minnow Bhutan strives for greatness on the pitch*. <<http://www.dw.com/en/soccer-minnow-bhutan-strives-for-greatness-on-the-pitch/a-17143385>>. 2013年10月10日掲載, 2015年3月5日閲覧.
- ¹⁶⁷ 出典: Kuensel. *National football league kicks off today*. <<http://www.kuenselonline.com/national-football-league-kicks-off-today-2/>>. 2012年12月14日掲載, 2015年3月5日閲覧.
- ¹⁶⁸ 出典: Kuensel. *Yeedzin FC wins 2012 Coca Cola league championship*. <<http://www.kuenselonline.com/yeedzin-fc-wins-2012-coca-cola-league-championship/>>. 2013年2月25日掲載, 2015年3月5日閲覧.
- ¹⁶⁹ 2014年大会を最後に、その役目を終えたとして終了が決まった。
- ¹⁷⁰ FIFA ランキングは、直近4年間の「国際Aマッチ [international "A" match]」の結果から計算される。「国際Aマッチ」とは、各国と地域における年齢制限のない代表チーム (=「A ナショナルチーム ["A" national team]」) 同士の国際試合のこと。
- ¹⁷¹ 出典: FIFA. *Associations: Bhutan Football Federation*. <<http://www.fifa.com/associations/association=bhu/index.html>>. 2015年3月5日閲覧.
- ¹⁷² ホーム&アウェイ方式で行われるサッカーの試合では、仮に1勝1敗、または2分けて並んだ場合、アウェイ、すなわち相手国・チームのホームで試合をするときに決めた得点が多い方の勝利とする、というルールが定められている場合が多い。
- ¹⁷³ 2016年現在、スペインのクラブチーム、レアル・マドリード [Real Madrid] に所属する、ポルトガル出身の世界的なサッカープレイヤーであるクリスティアーノ・ロナウド [Cristiano Ronaldo] のこと。氏名の頭文字と背番号から、「CR7」との俗称で呼ばれることもあり、ブータン代表チームで背番号7をつけるチェンチョ・ギェルツェンもまた、彼になぞらえて、「CG7」と呼ばれることもある。
- ¹⁷⁴ 出典: Kuensel. *Chencho Gyeltshen: From national team to national star*. <<http://www.kuenselonline.com/chencho-gyeltshen-from-national-team-to-national-star/>>. 2015年4月18日掲載, 2015年5月31日閲覧.
- ¹⁷⁵ 出典: SOCCER KING. 「FIFA ランク最下位、“最弱”ブータンが連勝で初のW杯1次予選突破」. <http://www.soccer-king.jp/news/world/world_other/20150317/292261.html>. 2015年3月17日掲載, 2015年3月22日閲覧.
- ¹⁷⁶ 出典: Kuensel. *Another historic battle won in Changlimithang*. <<http://www.kuenselonline.com/another-historic-battle-won-in-changlimithang/>>. 2015年3月18日掲載, 2015年3月22日閲覧.
- ¹⁷⁷ 出典: 日本サッカー協会. 「【海外赴任レポート】ブータン 小原一典さん 2013年7月」. <<http://www.jfa.or.jp/jfa/international/dispatch/report/ohara.html>>. 2015年3月22日閲覧.
- ¹⁷⁸ 資料 (出典: Kuensel. *Head coach Norio Tsukitate sacked*. <<http://www.kuenselonline.com/head-coach-norio-tsukitate-sacked/>>. 2015年10月9日掲載, 2016年4月14日閲覧.) をもとに、筆者訳。

¹⁷⁹ 資料 (出典: Kuensel. *Head coach Norio wanted to leave: BFF*.

<<http://www.kuenselonline.com/head-coach-norio-wanted-to-leave-bff/>>. 2015年10月9日掲載, 2016年4月14日閲覧。)をもとに、筆者訳。

¹⁸⁰ 資料 (出典: Facebook. *Hishey Tshering*.

<<https://www.facebook.com/hishey.tshering/posts/10153018553961431>>. 2015年10月10日掲載, 2016年4月14日閲覧。)をもとに、筆者訳。

¹⁸¹ 出典: 朝日新聞. 「サッカーのブータン代表、築館監督を解任『事情話せぬ』」.

<<http://www.asahi.com/articles/ASHBW6GZ2HBWUTQP027.html> >. 2015年10月27日掲載, 2016年4月14日閲覧.

¹⁸² 資料 (出典: Kuensel. *More than a game*. <<http://www.kuenselonline.com/more-than-a-game/>>. 2015年10月13日掲載, 2016年4月14日閲覧。)をもとに、筆者訳。

第四部

第四部では、本論における結論を提示し、さらなる展開の可能性についても示唆していきたいと考えている。結論として述べられるのは、ブータンにおいて、それぞれに異なる地域別の〈情報環境〉が構築され、そしてそれぞれに特徴的な社会システムができあがりつつあり、それらが一体となって〈情報生態系〉を成している、という、総括的な議論が中心となる。

第7章では、まず、第6章の〈情報現象〉のケーススタディにもとづいて、政治、経済、そして文化について、それぞれの〈情報生態系〉の有り様を描き出していく。

政治システムとその〈情報環境〉の総体は、国王から国民への主権委譲という特異な取り組みを経て達成された民主主義下における、新しい政府、新しいメディア、新しい主権者の関係性によって描き出される。そこでは、民主主義のシステムの底に、未だに強い支配力を及ぼす〈情報環境〉としての王制、あるいは国王の存在そのものの大きさが浮き彫りになる。

経済面においては、ブータンというきわめて小さい市場が、インドという巨大な外部経済システムに依存し、政治システムと連動しながら危うい舵取りが行なわれている姿が立ち現れてくる。圧倒的な生産力の低さを、どのように〈場所〉の力でもって挽回していくのが、今後の焦点となっていくと考えられる。

文化の〈情報生態系〉は、文化という範囲の広さから、その全容を捉え切ることが困難だが、少なくとも、外来の〈技術〉が、伝統的な〈場所〉を破壊するという一方通行の悪影響に怯える態度から、〈技術〉と〈場所〉を対等に扱う方向へと、世間の見方が変化してきつつある。また、ブータンにおいても、一般に「デジタルネイティブ」と呼ばれるような人々が誕生しつつあることを示しつつも、従来語られてきたような、若者論や世代論がブータンには当てはまらないと考え、そのような文化的性質をもつ人々が、広くブータン国内で一様に観察できるわけではないことを再提示する。

このような、政治、経済、文化のそれぞれの〈情報生態系〉の総体として、ブータンの〈情報生態系〉が現出することになる。そこでは、ブータンという社会システムが、〈技術〉と〈場所〉から成る〈情報環境〉に対して適応し、また、〈技術〉と〈場所〉が、それぞれ互いに適応しようとしているような所作を見出すことができる。ブータンの、自然環境という強固な基盤によって支えられている〈場所〉は、世界中から絶えず流入して来る新しい〈技術〉を受け止めて、それらを選び分けている。一方で、新しい〈技術〉がもたらされ、それを利用する者たちが、〈場所〉に新たな経験を埋め込んでいくことで、〈場所〉もまた、少しずつ変わっていく。ブータンにおいて、社会と〈技術〉と〈場所〉が相

互に関係し合う〈情報生態系〉の現在の姿こそが、ブータンの「情報社会」の現在形そのものの姿である。

一方、それだけでは、ブータンという、一つの特異な例を示したに過ぎず、〈情報生態系〉というものの見方が、果たしてグローバル社会をも見通す視座を与えてくれるものであるかが判然としない。第8章では、「進化」にかかわる諸理論との接合を目指すことで、〈情報生態系〉モデルに、もう一步俯瞰した視座を与える。そして、より広い視野のもとに、それぞれの〈情報生態系〉、言わば新しい「情報社会」の姿が立ち現れていることを以って、本論の結語とする。

進化の理論とは、かのチャールズ・ダーウィンによってもたらされた、「自然選択（淘汰）」がもたらす偶然性が、その出発点に位置づけられる。そして、近年では、スチュアート・カウフマンが、「自己組織化」がもたらす複雑性を、そこに加えた。進化という概念、一連の理論群は、日進月歩で「進化」を続けている。現在では、その論理は、文化や、技術や、社会にも応用し得ると考えられてきている。それは、かつてのような進歩史観にもとづく進化論の適用ではなく、純粹な意味での、進化史観にもとづいている。

このような新しい進化の概念は、本論が扱ってきた〈情報生態系〉を、また新たな地平へと導いてくれる。そこでは、社会と〈技術〉と〈場所〉が、単なる相互作用をしているだけではなく、「共進化」と呼ばれる、複雑な進化を遂げようとしている姿が導出されてくる。そして、その進化史観に紐づけられた視座において、再び「情報社会」という問題に向き合うことで、各地に枝分かれして現出している、それぞれの情報社会へと至ることができるのである。

第7章. ブータンの〈情報生態系〉分析

7-1. 政治・経済・文化、それぞれの〈情報生態系〉

新しい民主主義とメディアのあり方

第6章では、ブータンにおける社会システムの一つとして捉えられる政治システムの特徴がもっともはっきりと表れる選挙という場面と、そこでの〈情報現象〉の発現の有り様をつぶさに見てきた。それでは、政治的な〈情報生態系〉の様相、すなわち政治システムと〈情報環境〉の関わりはどのようなものであったと考えるべきだろうか。

憲法やその他の民主主義制度は、すべからく新しい技術システムとして導入されたものである一方で、その新しい技術の土台にあるのは、古い技術システムとしての王制を司ってきた国王、そして古い場所システムとしての王室への絶対的な信頼であった。その新しい技術によってもたらされた新たな主体である、新しい民主化政府に、新しいメディアに、そして新しい主権者たる国民に、それぞれどのような役割が期待されていたのだろうか。

まず、ブータンという国の民主主義制度が、過去半世紀にわたり、繰り返し、国王自らが主権を国民へ委譲するプロセスを経ながら、少しずつ構築されてきたことは先に述べた。しかし、例えば、議会への国王罷免権の付与など、国王自らが発案した世界的にも前例のない取り組みの数々は、その度に国民の反発を浴び、憲法への記載にも最後まで抵抗があったという。国民は、なんととしても、国王に国王として国を治めつづけてほしいと真剣に願っていたのだ。それは、絶対的な君主制という制度への合意というよりは、国王という存在への敬意、あるいは依存という、ある種非合理的な判断に依拠していた。

第4代国王は、民主化の総仕上げとして、自ら退位し、絶対的な王権をもつ者として地位を放棄した。それは、国王頼りの政治から脱却を目指すように、という、新政府への、そして新しい主権者へのメッセージであっただろう。また、民主化に先駆けることおよそ10年、1999年のテレビ放送開始とインターネット通信の解禁を期に、メディアは、民主主義国家における、「多様な情報源¹⁸³」と「表現の自由¹⁸⁴」の提供者としての役割を期待された。メディアは、その役割を強く自覚し、懸命にその任を勤めようとする姿をみせてきた。

さて、それでは、新しい政府、新しいメディア、そして新しい主権者となった国民たちは、お互いにどのような関係性を築き上げてきているのだろうか。ここからは、その三者の関係にスポットを当てて、グローバル社会における学術的、あるいは通俗的な理解や、近年起こった象徴的な出来事などを参照しながら分析していくことにしよう。

二〇世紀における、いわゆる近代の民主主義とマスメディアのあいだには強い相関があったことは、ことさら強調することでもないだろう。二一世紀に至ってもなお、両者の相関関係は、数値にも表れてきている。民主主義の成熟度合を指標化した「民主主義指数

〔Democracy Index〕¹⁸⁵〕と、メディア報道の自由度を指標化した「報道自由度指数〔Press Freedom Index〕¹⁸⁶〕を比較すると、そこには高い相関係数が示される¹⁸⁷。双方の指数ともに、上述の、表現の自由と多様な情報源に密接に関わるカテゴリーが含まれており、共通する質問項目も多く内包していることから、その相関が強くなることはある種必然であるとも言える。

一方、こうしたマスメディアと民主主義との深い結びつきに対して警鐘を鳴らす者もいる。エドワード・ハーマン〔Edward Herman〕とノーム・チョムスキー〔Noam Chomsky〕は、マスメディアの集権化と寡占化を引き起こす構造的特性を「プロパガンダ・モデル」と呼ぶ枠組みを通じて考察を試みており、特に米国のメディアには強いバイアスがかけられており、権力の監視装置としての役割を果たしていないと糾弾している〔Herman & Chomsky 1988〕。

近年では、情報化の進展を契機に、マスメディアの役割にも変化が生じ、その影響もあって、世界中で近代民主主義そのものが過渡期に来ており、新しい民主主義、新しいメディアの在り方を模索する動きも広がっているとされる。キャス・サンステーンは、インターネットの普及によって、表現の自由の制度としてのマスメディアの機能が脅かされていると指摘し、「人類史という観点からみれば、産業社会においてさえ一般向けマスメディアは比較的新しいものであり、また必然の産物でもないことを肝に銘じなければならない」と語り、新しい時代に即したメディアの新しい在り方を追求すべきだと説いている〔Sunstein 2001〕。

ドミニク・カルドンは、「インターネットは、これまで技術的、法的、制度的、商業的な防波堤によって囲い込まれていたあらゆる価値ある情報を、広く流通させることに貢献した。（中略）『市民による検証』に新たな情報源が提供されたため、批判のスペースは押し広げられた」と述べ、多様な情報源としてのインターネットの役割を評価する一方で、「活動的な者は民主主義を享受できるが、沈黙する者やネットに接続していない者は片隅に追いやられる危険性を常にはらんでいる」として、その公平性を疑問視している〔Cardon 2010〕。

ブータンにおける、政府とメディアの関係は、互いに、新たに構築された法制度上の規定に忠実たらんとしていることが伺える。政府はメディアに対して、選挙管理委員会を通して規制を行うとともに、中立的な報道姿勢を要請している。一方でマスメディアは、表現の自由の原則を死守しつつ、事実に基づく報道という役割を強く意識している。しかし、マスメディアは、自分たちがどれほど世論を動かし得る存在か、知識としてはわかっていたとしても、経験としては自覚的ではなかったのではないだろうか。2013年の選挙において、メディアは、無自覚的に、あるいはある程度自覚的に、いずれかの政党に偏った報道

を行ってきた。それ自体が問題だったわけではない。完全に中立的な報道などは、ただの事実の羅列であって報道とは呼べないだろう。

問題は、多くのメディアが、自らを、中立的な第三者として位置づけていたことにある。彼らが掲げていたのは、理想論としてのジャーナリズム論であって、実態と明らかに乖離していた。そのことが問題として問われるべきだろう。また、マスメディアのうち、BBSとKuenselには、政府から補助金が投じられており、国営メディア時代の関係性が完全に断ち切られていないことから、今後、政府のプロパガンダとして機能する可能性についても否定できない。

ブータンにおいては、選挙制度上のマスメディアとソーシャルメディアの規制に関する区別はほとんど無い。ブータン国内で独自に運用されているソーシャルメディアサービスというものは存在せず、すべて海外のサービスが利用されているため、事実上ソーシャルメディアの監視はほぼ不可能であり、市民の情報リテラシーに委ねざるを得ない状況に陥っている。今後、マスメディアが、より中立性を高めていった場合、通常、マスメディアが果すべき政府の監視機能をソーシャルメディアが代替する、という可能性もあるが、実際に流通している情報を見る限りは、ソーシャルメディアにおいては、ヘイトスピーチに分類されるような、攻撃的な文言が目立つ。マスメディアにおいても、特定の政党に対する批判的な風刺画が新聞の一面に掲げられる一方で、政府の業績を評価する建設的な論評はほとんど見られないなど、その状況に輪をかけるような展開が見られた。それは、メディアが、あるいはメディア上で、政党が掲げる政策の妥当性を検証し、評価するというシステム、評価の技術をもっていないことが背景にあると考えられる。

次に、メディアと国民の関係性について考えていこう。ブータンにおけるメディアは、1960年代にはじまるメディア勃興期にラジオと新聞が誕生し、そして1999年以降、テレビと同時にインターネットメディア空間が姿を現した。ただし、少なくとも前者の時点では、国民にあまねく情報が行き渡る段階には至っておらず、二一世紀に入ってはじめて、国民が情報通信のための技術を手にし、同時並行的に言論のための場所が出現してきたと考えられる。そして、選挙の時点では、すでにインターネットが存在していたということは、ブータンでは、最初から、いわゆる「ネット選挙」が行われてきたことになる。

日本において、2013年、インターネットを活用した選挙運動、いわゆるネット選挙の解禁が大きな話題となったことは、記憶に新しい人も多いだろう。日本のそれまでの公職選挙法では、選挙運動に利用できる文書図画はポスターやビラ等に限定されており、インターネットは、その利用を著しく制限されていた。その背景は極めて単純で、公職選挙法が施行された時代には、まだインターネットなど影も形もなかったからである。

しかし、米国では 1990 年代から、韓国でも 2000 年代初頭から、インターネットは、選挙戦における主戦場の一つとなっており、諸外国では、ネット選挙の影響力の大きさを早い段階から認識し、利活用が進められてきた。日本でも、1990 年代後半から断続的に、ネット選挙解禁に向けた試みがなされてきたが、新時代の技術システム導入に対して、既得権益を含む場所システムの力が抵抗を示しており、2013 年 4 月に至ってようやく、公職選挙法が改正され、ネット選挙が一部認められることになった。そして、同年 7 月には、解禁後初の国政選挙となる参議院議員選挙が実施された。

ネットメディアの論客達は、この流れを、単なる技術革新に即した制度の適合の問題で終わらせるのではなく、民主主義そのものを変革する動きと捉えて持論を展開している。東浩紀は、「民主主義 2.0」という言葉を用いて、「ユビキタスコンピューティングとソーシャルメディアに浸透された、まったく新しい統治制度の創出」を呼びかけ、津田大介もこれに同調している [東 2011] [津田 2012]。西田亮介は、ネット選挙解禁までの一連の闘争を、「従来の日本の公職選挙法が想定する『均質な公平性』と、インターネットの設計思想とでもいうべき『漸進的改良主義』」の競合と捉え、真にネットを活用した選挙を行うためには、民主主義思想の転換が必要である、と説いている [西田 2013]。

ブータンでも、ソーシャルメディアは、2013 年選挙において多くの政党に利用され、また有権者も熱い議論を交わす場所として機能した側面もある。しかし、現時点では、ネット上での議論というのは、数字だけ見れば、それほど盛んではないようにも見える。各政党が Facebook の公式ページや、twitter アカウントを作成しており、そこで舌鋒鋭く政策をぶち上げたりしてはいるものの、2013 年 7 月 5 日時点、つまり本選挙投票日である 2013 年 7 月 13 日の 1 週間前の時点で、Facebook ページの「いいね！」数は、DPT が 8,204、PDP が 10,983、と 5 桁に乗るか乗らないかに留まり、twitter アカウントのフォロワー数に至っては、DPT が 941、PDP が 1,163、とさらに 1/10 になる。これは、全有権者 381,790 人という数字に比べても、明らかに少数派である。

政党を直接応援するかたちではない Facebook や twitter 上の議論を量的に抽出することは困難だが、先にも述べたように、インターネット上の議論は、どうしても中傷合戦に終始してしまう傾向があり、健全な言論空間であったかは疑わしい。もともとは、当たり前のように目上の者を慮る場所システムが作動していたはずが、民主主義が導入されたことによって、言論の自由が、何を言ってもいい自由と履き違えられてしまった感もある。それぞれに言いたいことを言い合っているが、そこに作法が存在せず、互いにヘイトを垂れ流し合う事態に陥ってしまった。

そもそも、先に言及したように、ブータンの特異性の一つは、民主主義が成立した時点ですでにインターネットという技術が存在していたことだ。これは、少なくとも日本のよ

うな、民主主義制度が導入されてからネット選挙の解禁までに一世紀以上が経過している国とは、明確にその事情が異なる。押さえ込まれていたものが解禁されることと、最初から禁止されていないことのあいだに生じる溝とは、どのようなものだろうか。

ブータン人にとって、自分の選挙区の候補者の良し悪しを Facebook で議論する、というのは当たり前のことであって、それが禁止されていたという経験が無い。むしろ、ブータンでは、公衆の面前で他者を批判することを厭う傾向が指摘されており、民主主義は、インターネット空間とともに花開こうとしている、という見方もできる。ただし、これは楽観的な見解であることは否定しない。日本では、新しい技術が、言論の場所として法的に認められるまでに長い道のりを要したが、そのあいだにインターネットも単なる技術ではなく場所としての側面も併せもつ、という認識が成熟し、その功罪を踏まえたうえでの解禁であったために、目立ったトラブルは発生していない。ブータンでは、それらを飛ばして、はじめから、通信のための技術であり、同時に言論のための場所でもあるものとして、インターネットが外来的に導入された。自らが開発し、定着させてきた技術ではないために、その限界やリスクには無頓着な面は否めない。

ところで、現代のメディア空間は、マスメディア一極集中の時代から、インターネットメディアが支配的な時代に遷移した、と単純に考えて良いのだろうか。遠藤薫は、「新しいメディアの登場は、さらに多様なコミュニケーションの場を同時並行的に、重層的に、あるいは入れ子状に開く」作用をもたらすもので、決して旧メディアが駆逐されてしまうわけではない、と指摘する [遠藤 2011]。そして、多様なメディアの相互作用によって「間メディア社会」が構成され、特に選挙という場面においては、報道・世論・政治の相互作用が顕在化していることを論じている。

この間メディア社会という概念は、カルドンによる、黎明期のインターネットがもたらした匿名性による作用と、その後のソーシャルメディアがもたらした実名性への回帰による作用についての言及にも相通じる。カルドンは、「(黎明期のインターネットが)従来型の公共空間が排除してきた匿名性を推奨し、一人称での語り、独断的な視点、自由奔放な発言、あやふやな発言、詩的なメッセージ、おかしい発言、感情に任せた意見などに対して、きわめて寛容な態度を示し」と述べ、その後、ソーシャルメディアの発達によって、「公けに発言する権利が社会全体に広がる一方、私的なおしゃべりの一部が公共空間に組み込まれるという、二重の革命」が生じていると指摘している [Cardon 2010]。

この、間メディアという観点で、ブータンのメディア空間を捉えてみると、改めてその特異性が浮き彫りになってくる。もう何度目の繰り返しになるかわからないが、ブータンでは、テレビとインターネットが同時に解禁した。テレビというメディアは、新聞のような活字メディアに比べて、情報がフローしやすい傾向がある。しかし、インターネットに

比べれば、テレビ上の言論は以前の言論を引き継いで語られており、その意味で、言論はストックされていく。インターネット上では、日々のやり取りが圧倒的なスピードでタイムライン上を駆け抜けていき、議論が蓄積される前に次の議論がはじまってしまう。

ブータンでは、言論空間とは初めからインターネットによる産物であったために、言ったもの勝ち、という場所として定着してしまっただけとは考えられないだろうか。メディアのメッセージが場所の経験としてストックされずに、次々にフローしてしまう。一つのテーマについて、腰を据えてじっくり議論を交わす、という溜めが利かないために、有権者もまた、メディアによる報道に簡単に揺れ動く。自らが依って立つ確固たる民主主義思想を持たないために、地盤が緩く、論点が移り変わるのに合わせて、自身の立場も移り変わってしまう。このような間メディア空間の特性ゆえに、選挙当日まで積み上げた蓄積の結果として、勝敗が決まるのではなく、勝敗の行方がたゆたうなかで、選挙を迎えた当日の風向きによって勝者が決まる、という傾向が顕著に現れたものと推察することができる。

続いては、政府と国民の関係性にスポットを当ててみよう。新しい民主主義政府は、確かに、国民投票によって選ばれた国会議員によって運営されていることは疑いの余地がない。しかし、主権者たる国民自身は、まだ自らの権利に自覚的ではない。それは、間違いなく、国民自らが勝ち取った民主主義ではない、という起点に由来している。フランス革命、米国の独立戦争、あるいは日本における自由民権運動の例を挙げるまでもなく、近代民主主義の成立過程は、そこに至るまでの果てなき闘争の歴史であった。ただし、時の権力を打倒した末に勝ち取ることが、民主主義の必要条件であるわけではもちろんない。また、闘争の結果勝ち取ったからといって、民主主義が制度として根づくかどうか、また別の問題である。

近年、もっとも注目された民主化運動と言え、2010年末、アフリカのチュニジアで起きた「ジャスミン革命 [Jasmine Revolution] 」と、それに続いてアラブ諸国で次々に連鎖的な民主化革命が巻き起こった、通称「アラブの春 [Arab Spring] 」が挙げられるだろう。事の発端となったチュニジアという国では、1987年以来、独裁者とされたベン・アリ [Zine El Abidine Ben Ali] 大統領政権下において、過去20年に渡り、平均経済成長率5~6%を達成してきた。しかしながら、このような奇跡の経済成長に成功してきた裏側では、高い失業率や政治の腐敗、といった陰の要素も生み出してきたとされる。その深い闇の一つが、厳しい情報統制であった。チュニジアは、2010年発表の「報道自由度指数」において、178カ国中164位にランクされ、名指しで「インターネットの敵 [Enemies of the Internet] 」という批判も浴びた¹⁸⁸。

強権的な情報統制によって言論を押さえつけてきたベン・アリ政権は、しかし、2010年12月に起きた一人の若者の焼身自殺を契機に、Facebookをはじめとしたソーシャルメディ

アを通じて国内外で沸き上がった革命の波を止めることができず、その強固であったはずの独裁体制はあっけなく瓦解してしまった。市民が運動を起こしてから、わずか1ヶ月で大統領は国外へ脱出し、政権が打倒される事態へと至った。

この事実を受けて、この革命を「ソーシャルメディア革命」と呼ぶメディア論者が現れる一方で、そのような技術主導の革命と単純に位置づけるべきではない、という懐疑論も根強い¹⁸⁹。本論では、その議論へ介入する紙幅を持たないが、一つだけ言えることは、ソーシャルメディアがあったから革命が起きたわけではなく、そこに「打倒すべき政府」があったから革命が起きたのだ、ということである。ソーシャルメディアは、あくまでも、運動のためのツールとしてこの場面では認識されるべきだと考える。もちろん、この出来事からは、政治プロパガンダと強く結びついたマスメディアを押さえるだけでは、もはや二一世紀の民主化運動を止めることはできない、という端的な事実が浮き彫りになった。ここには、民主主義という近代の技術システムを渴望する人々の飢えと、新しい時代のインターネットという技術システム、そしてソーシャルネットワーク空間という隠れた言論の場所システムとが結びついたことによって成し遂げられた市民革命の有り様が示されている。

一方のブータンでは、国王によって民主主義の種が蒔かれ、国民が自らその権利に目覚めていくことが期待されている。ただし、国王とて、ただ制度設計をすれば、ブータンの民主主義が自然と花開くと楽観視していたわけでは当然あるまい。国民に選ばれた代表たる民主化政府が、ブータンという国を正しい方角へ導き、それを国民が信頼したときに初めて、ブータンの民主主義は成立するものと考えられる。

2013年の選挙では、過去5年間のDPTによる政権運営に「NO」が突きつけられるかたちで、政権交代へと至った。しかし、PDPに投票をした者たちのあいだに、PDPを心の底から信頼して投票した者が、果たしてどのくらい居ただろうか。政党政治というシステムは、ブータンが長らく培ってきた互助的な機能を果たす共同体としての場所を、技術的に二つないしはそれ以上に分断するシステムでもある。国民は、どの政党に投票すべきか、0か1かの投票を迫られるデジタルな制度とも言える。

2013年以降のPDPの政権運営に対してどのような評価が下されるかは、次回、2018年の選挙を待たなければならないが、少なくとも2013年時点では、ブータンの国民の心は、DPTとPDP、そして、もはや後戻りはできない2008年以前の王政とのあいだで激しく揺れ動いていた。街頭でのインタビューに対して、王政への懐古を願う心を臆面もなく話す者もあり、その実、第三の選択肢への意識は根深いものがあると痛感した。そして、その心理状態が、民主主義自体への懐疑心につながっている節もある。先に、ブータンの二大政党制は、民主主義を実践的に習得するために、言わばトライアルの位置づけで導入されたと書

いた。しかし、考えれば考えるほど、二大政党制が、本当にブータンに民主主義を根づかせるものに成り得るのか、疑念も浮かんでくる。

最後に、ブータンに民主主義をもたらした国王について、もう少しだけ言及しておこう。民主化と情報化の牽引者である第4代国王は、未だ絶大な権力と大衆の支持を集め、存在感を発揮している。また、譲位を受けた第5代国王もまた、その主権を国民へ譲り渡したことになるが、憲法上も、国家評議会議員25名中5名の指名権（すなわち、立法権の一部）、および最高裁判所長官や選挙管理委員長の任命権（すなわち、司法権の一部）を有するなど、引き続き大きな権力を保持している。他方、1998年に旧国民議会へ付与された国王の不信任決議権は、新しい国民議会へと移管されており、これは、不可侵領域たる国王に対して、政府が一定の影響力を及ぼし得ることを意味している。これは、象徴として権力構造から明確に除外されている日本の天皇家の状況とは明らかに異なる。

そもそも渡来の技術である民主主義制度が、国王の手でアレンジされた上で、国民へと手渡された。そこには、海外からブータン国王へ、そして国王から国民へ、という、二重の貸借関係が発生している。これまでは、国民の面前でブータンという国家を御してきた国王は、いま、民主主義制度の貸付人という立ち位置から、見えないところで手綱を引いている。制度上は政治の表舞台から姿を消した国王が、いまなお、ブータンという場所に君臨し続けているという言い方もできる。そしてそれは、国王自らが権力を維持するために行っていることではなく、国民自らが国王の権力を維持させるために、その〈場所〉を維持し続けている、という意味で捉えるべきだろう。ブータンの政治システムは、王制をベースに置いた民主主義制度というかたちで、一層複雑な二層構造化していると言える。

国王依存体質は、残念ながら、今日まで抜けているとは言い難い。輸入された〈技術〉としての民主主義は運用がはじまっているが、〈場所〉として民主主義が根づいているとはとても言えない。それでは、ブータンの民主主義は、「遅れた民主主義」として断罪されるべきだろうか。あるいは、民主主義は一朝一夕にして成るものではなく、不断の取り組みが、やがてブータンを真の民主主義国家へと導いていく、と考えるべきだろうか。

そもそも、真の民主主義国家というものが存在するのかわかりませんが、そのような単線的な歴史観でブータンという国を捉えることができないのは、ここまで読み進めてきた諸氏にはすでにお分かりのことと思う。ブータンは、他国の実用的な制度を借用しながら、自国流のアレンジを加え、最新の民主主義国家としての矜持を保ってきた。もちろん、国家の中枢を成す官僚や一部のエリートには、民主主義制度について諸外国の制度を深く学び、それを自国の制度へと上手に取り込んできたという自負もあろう。ブータンが新たな〈場所〉に目覚めていく過程、それは、理想的な民主主義の姿の具現化ではなく、ブータン独自の君主制民主主義の在り方への離陸、と呼ぶべきだろう。

図 53 : 〈情報生態系〉モデルに基づくブータンの政治システム

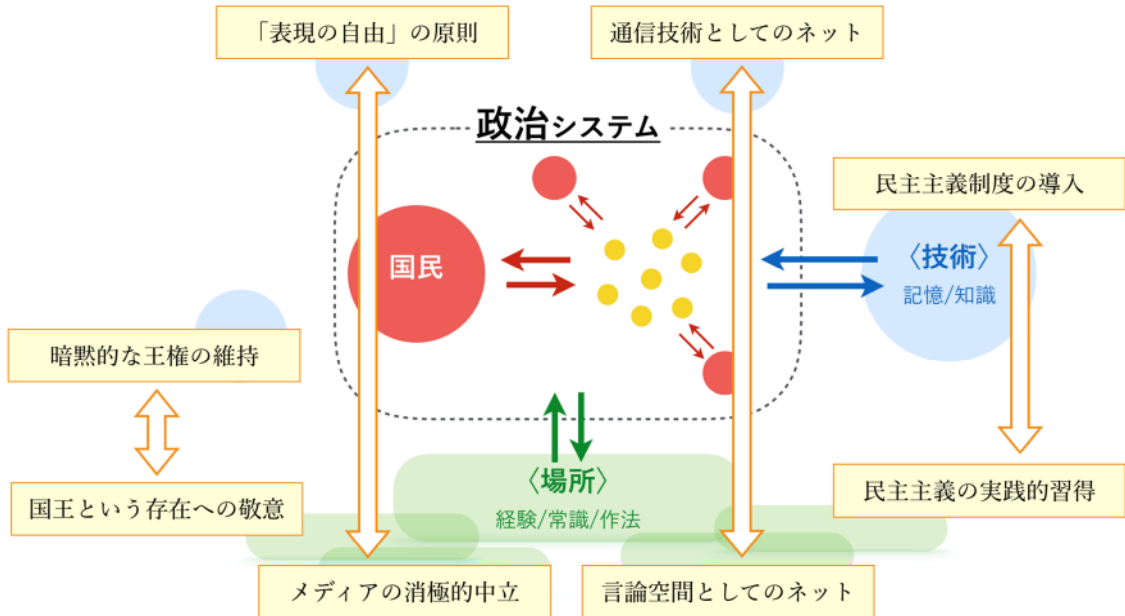


図 54 : (左) 誇らしげに市民カードを掲げる有権者たち (2013 年 7 月撮影)

図 55 : (右) 選挙当日、閑散とした首都ティンブー市内 (2013 年 7 月撮影)



自由経済と世界市場への挑戦

次に、ブータンの経済システムと〈情報環境〉との関係性のなかから、経済的な〈情報生態系〉の様相を探り出していくことにしよう。ブータンの経済は、残念ながら、間違いなく、グローバル社会のなかで取るに足らない存在である。ブータンの GDP 119,546 百万ニュルタムという金額は、日本円に換算しても 2 千億円そこそこで、これは東証一部上場企業の売上ランキングで 500 位以下の順位に相当する。ブータン国内市場をみても、インドへの経済依存はすでに触れてきた通りであり、市場規模は小さく、大した産業も育って

いない。しかし、そのような評価自体が、極めて西洋的な経済観にもとづいているとも言える。

ブータンは、インドという外部経済システムに依拠しながらも、したたかに政治の独立を保ち続けている。さらに、GNH という魔法の杖を手にしたことで、その存在感は世界へも示され、国際的な支援を獲得してきている。市場規模が小さく生産性が低いとはいっても、そもそも人口 75 万人程度の国民を潤すために、そこまで大規模な産業は必要としない。自由経済を取り入れ、グローバル市場につま先を浸しながら、それなりに満足した生活を営んでいくことも、あるいは可能なのではないかと考えることもできる。さて、そのどちらが真実なのだろうか。それとも、そのどちらも、真実ではないのだろうか。

まず、情報通信産業分野における生産という側面について、世界各国の主な動向を考えてみよう。グローバルな情報通信サービスの震源地といえば、米国のシリコンバレーと呼ばれる一帯を真っ先に思い浮かべる人が多いだろう。高い研究開発力を背景として、Apple、Google、Facebook、Intel など、巨大 IT 企業の集積地となってきたかの地は、かつてに比べて求心力は衰えたものの、いまなお世界最大の資本と人材の集まる場所であり続けている。また、北欧発の IT 企業やサービスも見逃すことはできない。フィンランド発の携帯電話端末メーカーの老舗である Nokia、エストニア発の音声・映像通話ソフトウェアである Skype、さらにスウェーデン発の音楽ストリーミングサービスである Spotify などが、これまで世界を席卷してきた。また、日本が世界に誇るクリエイティブ・コンテンツ産業、通称「クール・ジャパン¹⁹⁰」についても触れておく必要がある。1990 年代ごろから、デジタルゲームやアニメーションの分野で、世界的にそのコンテンツを流通させ、クリエイティブ・コンテンツ産業を牽引してきた。さらに、ブータンにとっての隣国インドが、世界のコンピュータ・エンジニア人材の輩出を担ってきている点も見落とすことはできない。インド国内におけるアウトソーシング受注もさることながら、国内を飛び出して、世界中でインド人のエンジニアが質の高い仕事を担っている。

他方、これまで、途上国と呼ばれる国々が、先進国の下請けに甘んじることは、かつてのコーヒーや紅茶のプランテーションの例を引き合いに出すまでもなく、歴史的な必然でもあった。二一世紀初頭、中国が開放政策によって、新世紀の「世界の工場」へと躍進を遂げる一方で、東南アジアの諸国が、いま新たに安価な労働力の供給源として格好の標的となっている。「クール・ジャパン」を標榜する日本のクリエイティブ・コンテンツ産業分野、特にアニメーション制作においては、今や、台湾・フィリピン・ベトナム、あるいはインドネシアといった国外制作スタジオを置いて BPO を行わなければ、制作費が高騰して全く稼ぎの出ないビジネスになりつつある。

ブータンは、当然、インドが情報通信産業、特にソフトウェア開発ビジネスによって経済大国へと変貌していく姿を間近で見てきた。しかし、それこそ二番煎じを狙ってみたところで、人口は、たかだかインドの2千分の1しかおらず、生産能力があまりにも違い過ぎるため、その前途は明るいとは言い難い。例えば、ブータンでもインド同様に、最初はコールセンター業務から情報通信産業への先鞭をつけようとした。コールセンターは、特に米国資本の会社にとっては、地球の真裏にあたるインドとの時差を利用して24時間サービスを提供することが容易になり、また、英領であったインドでは英語という技術力が担保されているというメリットがあった。たしかに、こうした利点はブータンでも同様であるが、圧倒的な物量、つまりは労働力を要するBPOとしてのコールセンター業務は、ブータンにはどう見ても不向きな産業である。数百人からせいぜい数千人程度の国内雇用を確保できたとしても、それで頭打ちになることは目に見えている。ブータン側としては、それだけの雇用が生まれれば十分であろうが、投資する側にとってメリットがあるかどうかは、正直なところ疑わしい。

改めて確認するまでもないことだが、情報通信産業、特にクリエイティブ・コンテンツ産業は、携帯端末向けアプリケーションやソーシャルメディア等のグローバルプラットフォームの普及が進んでいる。国内人口わずか75万人のブータンにとって、世界市場70億人を直接ターゲットとし得る数少ない産業の一つであることは間違いない。また、その開発環境の裾野は広がっており、アマチュア用ソフトウェアの品質向上、低コスト化によって技術的な新規参入障壁は下がってきている。ブータンがいま手にしている技術力も、世界と比べてそう見劣るものでもなくなってきている。しかし繰り返しになるが、それだけ国際的に競合の激しい市場であり、下請けや二番煎じを脱却するためには、高い技術力もさることながら、コンテンツ力、言うなれば〈場所〉の力を商品化するアイデアが求められてくる。

一方で、ブータンにおいて、その豊かな自然環境や文化の多様性によって育まれてきた〈場所〉そのものを生産材とする産業は、目下のところ、水力発電事業と観光業に注目が集まっている。しかし、一歩足を踏み込んでみれば、水力発電事業は、インドへの依存が最も高い産業の一つでもあることがわかる。ブータンという国が、水力発電事業によって潤うのは、インドにとって著しいメリットがあるからであり、ギブアンドテイクが成立しているとも言えるが、手綱は常にインド側に握られている状態である。したがって、それは経済システムの側面よりは、政治システムの側面で議論されるべき問題になってくる。事実、対インド関係は、2013年選挙における一つのハイライトになっている。

もう一つの注目産業である観光業に関しては、バラ色の未来を想像したいところではあるが、実際のところは、すでに飽和気味になっていると考えるべきだ。たしかに、「最後

の桃源郷」という謳い文句は、ブータンの魅力を端的に言い表していたし、その場所へ至るまでの高い障壁が、かえって冒険心をくすぐってもきた。ただし、すでにその〈場所〉の情報は、技術的に観光商品化されたかたちで世界中に発信されており、ブータンという隠れ家的な〈場所〉としては、一度消費されつくしてしまった感も否めない。世界の旅行システムのなかにブータンも組み込まれており、多くの競合のなかから取捨選択される対象の一つでしかなくなっている。

ハイコスト・ハイバリューの観光政策を打ち出しており、近年は中国人の富裕層もその観光顧客として取り込みつつあるものの、ここから先、観光客数を爆発的に増やすことは、そもそもの狙いから大きくかけ離れていくことを意味する。さらに、その自然環境が高い物理的障壁となって、移動やキャパシティの制約を突きつけてきている。そこには、開発をこれ以上進めれば、〈場所〉の魅力が失われていくが、開発を進めなければ、インフラ整備がままならない、というジレンマが横たわっている。

続いて、消費という面から、グローバル市場と接続されたブータンのローカル市場について分析していこう。先に述べた通り、ブータンの国内市場は限りなく小さく、また、自国内での工業化がほとんど進んでいないために、特に電気・電子製品はほぼ100%が輸入に頼っている。携帯電話端末、あるいはスマートフォンは、いまブータン国内でもっとも需要の高い商品群であるが、国内には端末メーカーが存在しないため、すべての製品はインド、タイ、あるいは近年では中国から輸入されてくる。ただし、携帯電話は、世界でもっとも普及の進んだ製品であると同時に、世界でもっともグローバル化の進んでいる製品でもあり、自国内で端末メーカーが存在しない国は、それほど珍しいわけではない。

過去7年間のスマートフォンの世界シェア¹⁹¹を見てみると、常に上位5社による売上が、世界シェアの半分以上を占めており、いかにグローバルな寡占市場となっているかが伺い知れる。2011年以降は、Samsung（韓国）とApple（米国）が激しい首位争いを演じており、2015年第4四半期時点で、前者が21.4%、後者が18.7%であった。この2社だけで、世界の4割のシェアを占めている。一方、3位以下は入れ替わりが激しく、厳しい競争状態であることが伺える。そのなかでは、2010年には首位であったNokia（フィンランド）の没落が著しく、2011年第4四半期は3位に下がり、以降はランキングからも姿を消している。代わって3位に浮上したHuawei（中国）は、2015年第4四半期には8.1%までシェアを伸ばし、その地位を安泰なものとしつつある。また、過去2年、4位・5位にはそれぞれ、中国のLenovoとXiaomiがランクインしていたが、2016年に入ってから勢力図が変化しつつあり、同じく中国のOPPOやvivoが台頭してきている。中国という巨大市場そのものの成長が、これらの中国メーカーの躍進の最大の要因であるが、急成長を続ける東南アジア市場への進出も目立ってきている。

ちなみに、日本の端末メーカーは、2012年第4四半期に、かろうじて sony が第5位にランクされたが、その前後合わせて、ランキング圏内には他社が入ってきていない。日本では、地理的に島国としての閉鎖性と大陸からの周縁性をもち合わせていること、独自市場が一定の規模を保っていること、さらに自国内の科学技術水準が比較的高いことなど、多くの条件が重なった結果、よりローカル性の高い、いわゆる「ガラパゴス化¹⁹²」された市場が形成されてきたと言われている。しかし、グローバル市場と一定の距離を保ってきたことが仇となり、より広域な市場での勝負に出遅れ、また国内市場もグローバル企業である Samsung や Apple の端末に席卷されてシェアが奪われ、国内メーカーはすべからず苦境に立たされている。

また、インドという市場の特殊性にも触れておくべきだろう。インドはその市場の規模の大きさゆえに、自国内での産業成長も著しく、グローバル市場とは一線を画した独自のローカル市場が築き上げられてきている。情報通信産業においては、かつてはソフトウェア・エンジニアリングに特化していたが、近年はハードウェア市場も活況を帯びつつある。携帯電話端末メーカーも急成長を遂げており、Micromax、Intex、Lava といった会社が、特に安価なスマートフォン路線に活路を見出し、インド国内市場に限らず、南アジア市場で一定の地位を築くに至ってきている。

ブータンという市場は、グローバルな視点から見れば、巨大なインド市場のなかの一つのローカル市場として定置されていると考えてほぼ間違いない。特に、外来の技術システムの導入、ハードウェアやソフトウェアの輸入については、インド市場の影響は避けられない。さらに近年では、同じく巨大市場を抱える中国の影響も受け始めている。このように、両大国に挟まれていることは、政治的には極めて難しい立ち位置であると考えられるが、経済面では恵まれた位置にあるという考え方もできる。インド、中国市場に下支えされて、それなりに安価で競争力をもった製品が市場に流通してくるためである。ブータン国内で、わざわざ競争力のない産業を起こす必然性がないことが、この点からも明確になってくる。

ただし、当然のことだが、ブータンのような極小なローカル市場においては、専用にローカライズされた製品・サービスの提供を受けることができない。例えば、ブータンの国語であるゾンカは、別途追加フォントを作成するなどの特殊な手間を経なければ、基本的にはスマートフォン上で読み書きすることができない。スマートフォンに関心を示す若者たちは、教育を受け、英語が堪能な世代なので、それほど不自由なく使いこなしているが、このような新技術の制約によって、伝統的な技術としての言語が危機に瀕していることもまた事実である。なお、高齢層のなかには、ゾンカを日常的会話言語としては使うが、読

み書きはできない方も多し。したがって、通話機能のみのシンプルなタイプの携帯電話にも一定の需要がある。

いずれにしても、携帯電話・スマートフォンは、ブータンにおいても、一人一台の時代を迎え、目下のところ、最大の生活必需品の地位を獲得している。それ以外に、ブータンで、生活必需品と呼べるものはあるだろうか。かつて日本では、「三種の神器（白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫）」、あるいは「新・三種の神器（カラーテレビ・クーラー・自動車）¹⁹³」と呼ばれた生活必需品群があった。日本をはじめ、テレビの発展、そして普及とともに時代を歩んできた国々においては、その普及が全国的に統一の市場をつくりだし、全国規模での需要を喚起し、生活必需品と呼び得る商品群を連鎖的に生み出してきた。

一方で、ブータンの状況は、1950年代の日本の農家に、忽然と液晶テレビや携帯電話が出現した、というシチュエーションに近似しているとも言える。二一世紀に入るまで、白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫さえもなかった空間に、いまは携帯電話やスマートフォンが無造作に置かれている。携帯電話は、ブータン人にとって、もはや電気や水道と同等の、インフラとしての需要として捉えられている。彼らの共通の価値基盤は、テレビではなく、携帯電話やスマートフォンによって形成されている。もちろん彼らは、友人から「あとで電話をかける」と言われたときに、その時間に家のダイヤル式の電話の前で待つような経験をしたことはない。

しかし、携帯電話を除けば、ブータンでは、全国的な流行というものが生まれにくい構造にある。そもそも、全国的に共通の製品が流通していないことが、その最大の要因であるが、流行の発信源であるマスメディア、特にテレビ放送が、放送開始当初から海外放送を含む多チャンネル展開であったことも、一つの背景となっている。また、テレビ自体が生活必需品として定着したとは言い難い実情もある。

テレビは、街頭テレビからはじまり、その後10年ほどで一般家庭までに普及してきているが、冷蔵庫や炊飯器といった生活家電も十分に普及していないため、それらと比べて優先順位はそれほど高くない。そうこうしているうちに、スマートフォンを通じて、動画視聴などを行える環境も整いつつあるため、今後もテレビが生活必需品の地位を獲得することはないかもしれない。あるいは、日本の若者がテレビを所有しなくなっており、いずれテレビが必需品ではなくなる未来が予想されているが、その現象が、ブータンでは先取りして起こっているとも言える。パソコンはオフィスや学校にのみ設置されており、未だ各家庭には普及していないが、多くの若者は、スマートフォンで十分代用可能であるため、パソコンの必要性をそれほど感じていない。これも日本をはじめとする、先進諸国の若者の状況に近似している。

最後に、首都ティンプーという市場の、ブータン国内における異質性に少しだけ言及しておこう。ティンプーは、ここ5年ほどのあいだに大きく様変わりし、都市化してきたことはすでに触れた通りである。特に、ファッション方面でも、ティンプーの変わりようは目を見張るものがある。通りに面したブティックには洋服を着たマネキンが飾られ、全面ガラス張りのショッピングセンターまでオープンした（図56）。日用品の類も、市内のスーパーマーケットでほぼ不自由なく手にいれることができる。こうした実情は、ブータン人の消費欲の高まりを顕著に示している。

一方、目抜通りであるノルジン・ラムとそこから裏通りに入った一角には、外国料理レストランがあり、洒落たモダンなカフェも登場してきている（図55）。問題は、これらの店の価格帯が、明らかにブータン人向けではないことだ。いわゆるお雇い外国人御用達の店であり、案の定、店内の客は外国人だらけである。これは、新たな経済圏が生まれているというよりは、外国人労働者が、自国と近似した環境、場所をブータンに持ち込もうとしている現象、と捉えることができるだろう。衣類や生活環境は慣れることができたとしても、食事は、なかなかその場所に馴染むことのできない要素の一つである。このような高級店を間近に見ている、ブータン人たちは、「いつかあそこに行きたい」と思うだろうか。今のところ、確かなことは言えないが、おそらくは、テレビで見る異世界よりも、間近にある異世界のほうが、影響力は強いと考えるべきだろう。

図 56 : 〈情報生態系〉モデルに基づくブータンの経済システム

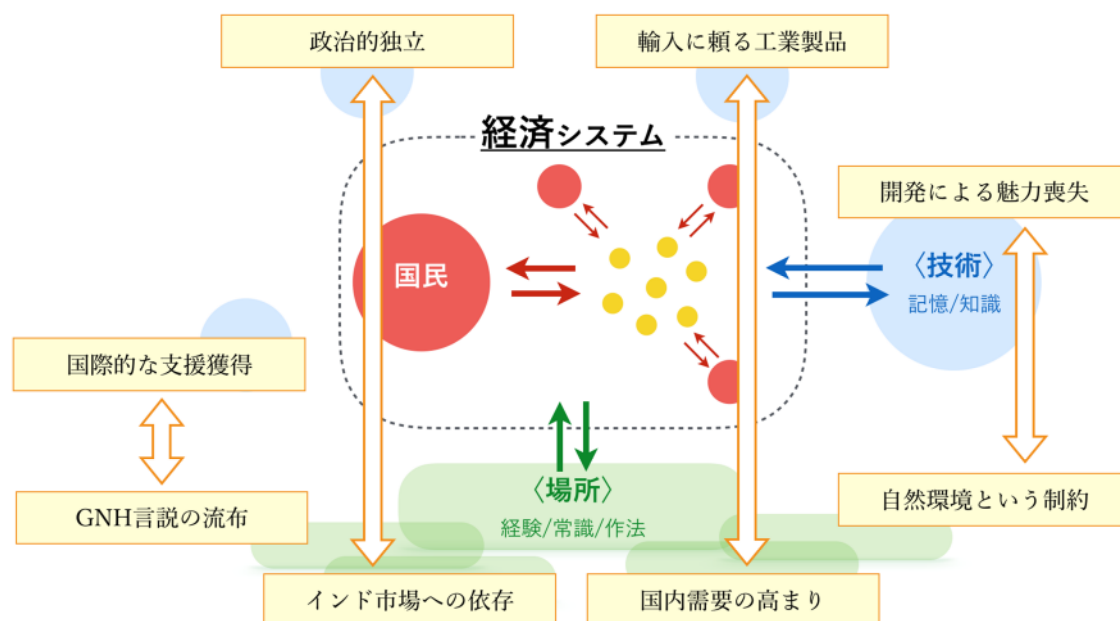


図 57 : (左) ティンプーではモダンなカフェもオープンした (2015年11月撮影)

図 58：(右) ブータン初のエスカレーターが設置されたショッピングセンター（2013 年 7 月撮影）



外来文化の荒波のなかで

3つ目は、文化システムと〈情報環境〉によって織り成される、文化的な〈情報生態系〉の様相について論述していく。とはいえ、文化という分野は非常に幅が広い。事例ではグローバルスポーツであるサッカーを、文化という観点から取り上げたが、これがブータンという国の文化システムのすべてを表しているとは到底考えられない。あくまでも、テレビ時代に先駆けて流入してきた外来文化の代表格として取り上げた、と考えていただくのが良いだろう。

ブータンに、サッカーを含めて、西洋発の文化が着々と根づきつつあることは疑いの余地がない。このまま、ブータンの文化は、一方的に西洋化していくのだろうか。そして、その流れは止められないのだろうか。そもそも、その流れを止める、という発想自体が、西洋的な価値観に支配されてはいないだろうか。他国の文化から良いものだけを抽出することは、努力目標としては議論すべきだが、実態としてはこれほど難しいことはない。実際には、かならず、清濁入り混じったものが流入してくる。どれを取り入れ、どれを排除するかは、その場所に住む一人一人の判断に委ねられるが、その総体として、何が取り入れられ、何が排除されるかは、その〈情報環境〉に適応するか否かによって判断されると考えることはできないだろうか。

新しいメディア技術がある場所に登場してきたときに、かならずと言っていいほどセットで語られるのが、その悪影響に関する言説である。例えば、2000年前後の日本においては、「IT革命¹⁹⁴」という単語が流行すると同時に、新しい情報通信技術やメディアそのものの悪影響を指摘する声が高まっていた。「ゲーム脳¹⁹⁵」言説のように、一般に定着し、市民権を得ようとしていたデジタルゲームが槍玉に挙げられると、それに同調する声と反論とが錯綜した。その後も、「ネット依存症¹⁹⁶」といった言説に代表されるような、イン

ターネットが引き起こす負の側面がことさら強調されるなど、新技術への批判が取り沙汰される時代は、現在もなお続いている。かつては、映画やテレビも同じように批判が巻き起こり、それに対する反論もまた繰り返されてきた。

ブータンでは、テレビの導入以後、その悪影響によってブータンの伝統文化が破壊される、といった趣旨の論説が、特に 2000 年代半ばごろから、国内外で盛んに机上にあがるようになった。その様子は、本論の序章でも紹介した通りである。しかし奇妙な点は、その当時交わされていた議論は、伝統文化が破壊される可能性がある、と警句を発しながらも、誰一人、テレビを再び禁止すべきだ、という提案をしていないところにある、と筆者は考える。それはもちろん、非現実的な提案であるし、何よりもテレビの解禁は、第 4 代国王の発議によるものであるため、それに逆らうような発言を避けている、という背景もあるだろう。ただ、実際のところは、テレビという技術の導入は、遅かれ早かれ避けられなかった事態であり、考えるべきは、その技術とどのように付き合っていくかである、ということ、みな暗黙のうちに合意していた、と考えるべきだろう。つまりそこには、技術の流動性と、それを受け止める場所、という対峙関係がある。〈技術〉と〈場所〉を対立構造で捉え、しかも、〈場所〉を、常に受動的な弱者の立場で語ってきた。

その後、ソーシャルメディアがブータンに上陸してきた際にも、その悪影響を語る言説が数多く巻き起こった。また実際に、政府の中央省庁においても、多くの公務員が出勤してまず Facebook を立ち上げることが問題視され、内閣府が直々に、業務時間中の SNS 利用禁止令を出す事態となった¹⁹⁷。しかし一方で、ソーシャルメディアのデメリットを回避するだけでなく、そのメリットを享受するための方策も合わせて考えられるようになってきている。The Bhutanese 紙に掲載された、*Harnessing Social Media for good*¹⁹⁸ という記事は、後に施行される「ソーシャルメディア政策」（2016 年施行）の起草段階における試行錯誤の様子を、以下のように伝えている。

ブータン政府は、この民主主義と市民参加の時代に、現在起草中のソーシャルメディア政策によって、政策・法制度・公共サービスを提供するための市民の声を集めるためにソーシャルメディアを利用しようと考えている。これは、共有や拡散といった、従前のソーシャルメディアの使い方とは一線を画している。（中略）また、この政策には、ソーシャルメディア利用者としての市民に対するガイドラインの意味合いも含まれており、法を遵守し、人権を尊重し、正確さ・思慮深さ・責任感・透明性を持った利用を呼びかけている。

また、海外メディアによる、ブータンへのまなざしにも、少しずつ変化が現れてきている。ブータンという場所と、新しい技術がどのように接合しているのか、という観点が加えられてきている。それは、〈技術〉と〈場所〉とを同列とみなす新しい視座であったと言える。例えば、英国 BBC に掲載された、*How social media woke up Bhutan*¹⁹⁹ という論考がある。それによれば、「仏教国であるブータンは、保守的で、公然と批判する姿勢をとることは稀であったが、ソーシャルメディアの登場によって、若者は自らの考えを表明する場を得ることになった」という。

同じ記事中で、Kuzoo FM のラジオ DJ であるソナム・ヤンデン [Sonam Yangden] は、インタビューに対して、「テレビとインターネットで育った私たち世代は、より創造的だと思う。(中略) ソーシャルメディアのおかげで、同性婚などの繊細な問題が議論されるようになってきた」と語る。また、ジャーナリストのタラ・リンブ [Tara Limbu] は、「私たちは、異議を唱える、ということを学んだ」と述べたうえで、「例えば、"Bhutan Street Fashion" という Facebook ページは、とても人気があり、いまやマスメディアよりも影響力がある。そこでは、ファッションのことだけではなく、政治のような社会的な事柄まで、あらゆることが話題になる。若い世代は、ソーシャルメディアを通じて、自分たちの主張を発信しようとしている。以前の私たちには、政府を批判する、という習慣なんてなかった」という考えを明らかにしている。

ソーシャルメディア世代の若者たちは、西洋的な思想と上手く向き合いながら、ブータンという場所のなかでいまを生きているように見える。彼らのような「デジタルネイティブ」と呼ばれる世代に至っては、そこが日本であろうが、ブータンであろうが、同じような技術水準のもとで、同じような外来文化に触れて育っている、と考えることもできる。例えば、ブータン人と共通の話題を探したければ、まずは欧州サッカーの話を振ってみるのが、おそらくは一番の近道であろう。

ところで、ふと気になったのは、このデジタルネイティブという言説が、果たしてブータンにおいても当てはまるのか、ということである。2001 年にこの用語を提唱したマーク・プレンスキー [Marc Prensky] は、アメリカの教育専門家であり、デジタルネイティブ論は当初、教育論として出発した。プレンスキーが、「デジタル世代の子供たち」を相手にした場合、教師たちが考えるような、「自分たちが学生であったころと同じ方法が効果的である」という思考はもはや通用しない、と警句を発したことが、この論のそもそもの起りであった [Prensky 2001b]。

しかしながら、プレンスキーがデジタルネイティブという命名をする以前から、デジタルネイティブに相当する存在の出現はすでに言及されていた。ドン・タプスコットは、「子供は親よりもはるかに、新しいメディアやテクノロジーを理解し、使いこなしている」と

述べ、そうした子供たちを「デジタルチルドレン」、または、「ネットジェネレーション」と呼称し、「自分たちが四苦八苦しているテクノロジーをいとも簡単に使いこなす若者を前に、大人たちは、なすすべもなく、ただ不安を募らせるばかりだ」と、大人たちの憂鬱を代弁していた [Tapscott 1998=1999]。

「スマートモブ」という言葉を生んだハワード・ラインゴールドは、「技術の体制はすべて、新しいツールを発明する人、それを生産・販売する人（彼らの株主と株主が影響力を行使する政治家も含めて）、そして最後に、当初の発明者や販売者、あるいは規制当局がほとんど想像もしなかった使い方ですれを使うユーザーによって構成される」とし、特にモバイルを身につけたユーザーたちが集団化することで、新しい社会秩序を形成しつつある実情を、その長短両側面から描き出した [Rheingold 2002=2003]。

日本のマスメディアにおいて、デジタルネイティブ言説が取り上げられるようになったきっかけは、2008年、NHKが放映した『デジタルネイティブ ～次代を変える若者たち～』であったとされる。同番組によれば、「子どものころから、インターネットを『水』や『空気』のように使いこなしてきた『デジタルネイティブ』とも言うべき若者たち」が登場してきており、彼らは、ネット・コミュニティを自由自在に使い、「見ず知らずの人々と瞬時につながって、次々と常識に縛られない『価値』を生み出している」という²⁰⁰。以後、マスメディア上では、ほぼ一貫して、現代の若者とその上位世代との摩擦を表現する単語として、そして時には、理解不能な若者の言動を揶揄する象徴的な単語として、この言葉が語られてきた。

しかし、先の新技術による悪影響論に引き続いて、このような若者論もまた、すべての若者がまるで同じような考えを抱いているかのような、ステレオタイプの極致とも言える危うさを孕んでいる。日本に限らず、いつの時代にも、このような上位世代と若者世代との摩擦を語る説が公然とささやかれるが、それらは往々にして、「最近の若者はけしからん」という根拠の乏しい傍論に陥りがちである。

さらに、2010年以降になると、単なる若者論を超えた段階的世代論が台頭しはじめる。その多くは、メディアやネットワークの段階的かつ連続的変容に伴うコミュニケーションの形態変化を捉える論であった。橋元良明らは、社会心理学からのアプローチを行い、デジタルネイティブを、1976年以降に生まれた「76世代」、1986年以降に生まれた「86世代」、そして1996年以降に生まれた「96世代」の大きく3つに分類した [橋元他 2010]。曰く、「96世代」は、「ネオ・デジタルネイティブ」と呼ぶべき世代であり、「モバイルを駆使してユビキタスに情報をやりとりし、情報の大海にストックされた『衆合知』を効率的に利用し、これまでの、言語情報中心にリニアなモードで構成されてきた世界観を変えていく若者」と定義される。

一方で、デジタルネイティブ論に対する批判的な議論も起こってきた。スー・ベネット [Sue Bennett] らは、プレンスキーの教育論は、「デジタルネイティブ世代が持つとされる特徴を示す論拠に乏しい」と指摘し、安易に「デジタルネイティブ」という語句を濫用することは、「モラル・パニック」、すなわち、誇張表現や偏見から生じる必要以上の社会不安を引き起こす危険がある、と指摘している [Bennett et al. 2008]。

木村忠正も同様に、「(デジタルネイティブ論は) 印象的なエピソード、先駆的とされる学生の挿話的記述、『IT 革命』といった言説により生み出される急速な社会的変化認識に整合的な青少年変化像の提示であり、十分な実証的データにもとづいてはいない」と述べた上で、「『デジタルネイティブ』世代は一様ではなく、個人間の差異が大きい。(中略) そうした差異は、社会経済的地位、文化・民族的背景、性別、学科・専門などにより異なる」として、デジタルネイティブを、世代を包括する概念とみなすことについては疑問を投げかけている [木村 2012]。

ダナ・ボイド [Danah Boyd] は、米国在住の 10 代の若者 166 人にインタビューを行い、「『デジタルネイティブ』という言葉がしばしば想起させるイメージとは異なり、多くの 10 代の若者たちはデジタルの熟練者からはほど遠い」とした上で、「『デジタルネイティブ』という修辞は、効果的であるどころか、ネットワーク化された世界において若者たちが直面する課題を理解する上で、多くの混乱を招いている」と批判している [Boyd 2014]。

このように、近年のデジタルネイティブ論においては、情報通信技術のデジタル化とともに成長してきた世代をいくつかの階層に分けたうえで、さらにそれらの上位世代とのあいだの世代間コミュニケーションの断層が描く論調が主流となってきている。そしてそれに対して、デジタルネイティブ世代へのステレオタイプの視点への批判も起こってきている。

これまでのデジタルネイティブ論は、教育論、若者論、あるいは世代論というフレームにそれぞれ集約することができるが、どのフレームにおいても、教育者と学生の比較、大人と若者の比較、あるいは、各世代間の比較といったように、年代別の相対的な差異でもって何かを語る傾向にあった。つまり、デジタルネイティブと呼ばれる者たちの、相対的な性質を描き出す類の研究が主流であり、相対される相手は常にその上位世代、言い換えれば非デジタル時代を生きてきた人間たちであった。しかしながら、デジタルネイティブ論の孕む問題の本質は、世代ごとの相対比較と、技術の経年変化とを安易に結びつけようとしたことにあると考えるべきではないだろうか。

ブータンの場合と、日本のような先進国の場合と対比させた場合に、技術の導入過程に明らかな差異が生じてくる。先進諸国では、デジタルネイティブに相対される上位世代は、常に工業社会を生きてきた大人たちだった。しかし、工業社会から情報社会への進化は、

歴史的偶然の産物であって、絶対的なものではないことは、ブータンが例証している。ブータンのように、農耕社会のなかに、デジタル技術が登場し急速に拡大することも有り得る。したがって、デジタルネイティブという概念に対しては、「デジタル技術が生まれた時から当たり前のように存在する人々」以上の定義を与えることは難しい。その意味においては、近年のブータンでは、デジタルネイティブの相当する人々が誕生してきていると言える。

デジタルネイティブ論は、デジタル技術が人に与える影響にフォーカスが当てられてきた。それは、情報通信技術の発達による社会変革を謳った情報化社会論の焦点が、社会から人間へと移っただけに過ぎない、とも言える。教育現場における、デジタルネイティブ世代への対応や、企業によるマーケティング戦略など、ある特定地域の特定世代に向けたアプローチの方策を練るような場面においては、一つの視点をもたらす役割を果たすだろう。しかし、その視点を社会全体に拡張することはきわめて難しいと言わざるを得ない。

もちろん、ブータンにおいても、デジタルネイティブ論のなかで語られるような現象そのものは確認出来る。例えば、タブレット端末を器用に操る幼児（図 57）や、スマートフォンを使った自撮り〔Selfie〕に勤しむ若者（図 58）を、筆者は実際にこの目で見えてきた。

図 59：（左）タブレット端末を操る 4 歳児（2015 年 3 月撮影）

図 60：（右）巨大仏像の前で自撮りする若者たち（2016 年 3 月撮影）

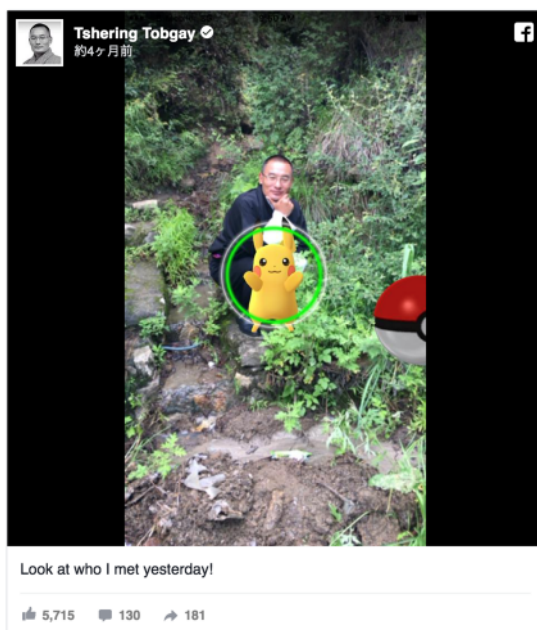


しかし、彼らを同じ世代で括ることはできないし、同じような性質をもつ者たちが各地に誕生していると断言できる保証もどこにもない。それは、すでに見てきたように、ブータンにおける情報通信技術の普及には、相当な地域間の格差がある、ということに起因する。そもそも、同じ年代に、同じ技術が導入されたわけではないために、世代という括りで現象を語る意味はほとんどない。

最近のブータンにおける最新技術の導入過程を見ていると、グローバルな流行コンテンツを次々に試用しながら、ブータンという場所に適応したものだけが生き残っていくような、そんなサバイバルレースが繰り返されている様も浮かび上がってくる。グローバルな最新の流行に乗る、という意味において、最も新しい例は、2016年7月、世界的に大流行したスマートフォン向けゲームアプリ『Pokemon Go』のブータンへの進出が挙げられる。ブータンにおいて、『Pokemon Go』をいち早くプレイしたのは、首相であるツェリン・トブゲイ氏その人であった。彼が、自身の Facebook ページに「私が昨日出会った彼を見てくれよ！」というコメントとともに、ピカチュウ²⁰¹と一緒に映った写真を投稿すると、多くのブータン人たちが感嘆の声をあげた（図 59）。さらに、ブータンの最新ファッション情報などを交換する人気 Facebook ページ *Bhutan Street Fashion* にも、首都ティンプー市内でポケモン²⁰²を探す若者たちをとらえたスナップショットが公開されると、やはり多くのレスポンスが寄せられた（図 60）。

図 61：（左）ツェリン・トブゲイ首相がいち早く『Pokemon Go』を楽しむ様子²⁰³

図 62：（右）ブータンでも、『Pokemon Go』が流行していることを示す投稿²⁰⁴



しかし、このブームは、どうやらわずか数日のうちに収束してしまった。その最たる原因は、そもそも、ブータンが、『Pokemon Go』の正式なサービス対象国には該当しなかったために、利用に著しい制限があったためであると考えられる。ただし、仮に正式にサービスがはじまったとしても、ブームが長続きしたかどうかは大いに疑問が残る。というのも、日本で最初に『ポケットモンスター（ポケモン）』が発売された1996年以来、多くの

『ポケモン』ゲームシリーズ作品やアニメーションが制作され、日本をはじめとした世界各国でサービス展開されてきたが、そのいずれも、ブータンでは正式に提供されたことがない。アニメーション作品は、もしかすると、ケーブルテレビ経由で視聴されたことがあるかもしれないが、大きな人気を博したという話は聞いたことがない。したがって、『ポケモン』というゲーム、外来の技術が、ブータンにおいて、共通の経験としてプレイされたことは、いままでなかったはずなのだ。

日本においても、一時期の大ブームは去ったが、初代『ポケモン』から連綿と続くゲーム、そしてアニメを通して育った20代から30代にかけての『ポケモン』世代という土壌、〈場所〉と呼べるコミュニティが形成されており、ある種の共通のノスタルジーとして、サービスが利用され続けている、という側面がある。一方で、ブータンで巻き起こったブームは、まさに、世界的な流行に乗り遅れまいとする参加意識と高揚感の共有の賜物であり、ブータンという場所にポケモンが棲みつくことはなかった。

ブータンは、近年の急速な情報化によって、グローバルなコンテンツがほぼリアルタイムで流入してくる時代へと突入した。ただし、技術的に流動性の高いものは、入ってくるのも早い、出て行くのもまた早い。場所に定着するかどうかは、コンテンツそのもののクオリティというよりも、ブータンという場所に適応できるかどうか、という視点のほうが、より重要になってきている。

最後に、改めてサッカーの話をしておこう。サッカーは、幸か不幸か、ブータンに適応した数少ないコンテンツの一つである。先に見てきたように、ワールドカップのアジア二次予選において、ブータン代表は、勝利はおろか、引き分けさえない勝ち点ゼロに終わった。だが、何度も言うように、ブータン代表にとって、この予選は初めから、結果を求める場所ではなく、経験値を積む場所として認識されて然るべきだったのだ。FIFA ランキングで世界最下位だった国が、いきなり、二次予選とはいえワールドカップ予選で善戦できるほど、世界のサッカーは甘くはない。改めて、当時の Facebook 上での議論を見てみると、「あんな酷い負け方は恥だ」と監督を責める発言もあれば、「誰がやっても同じ結果になった」と監督を擁護する声もあった。

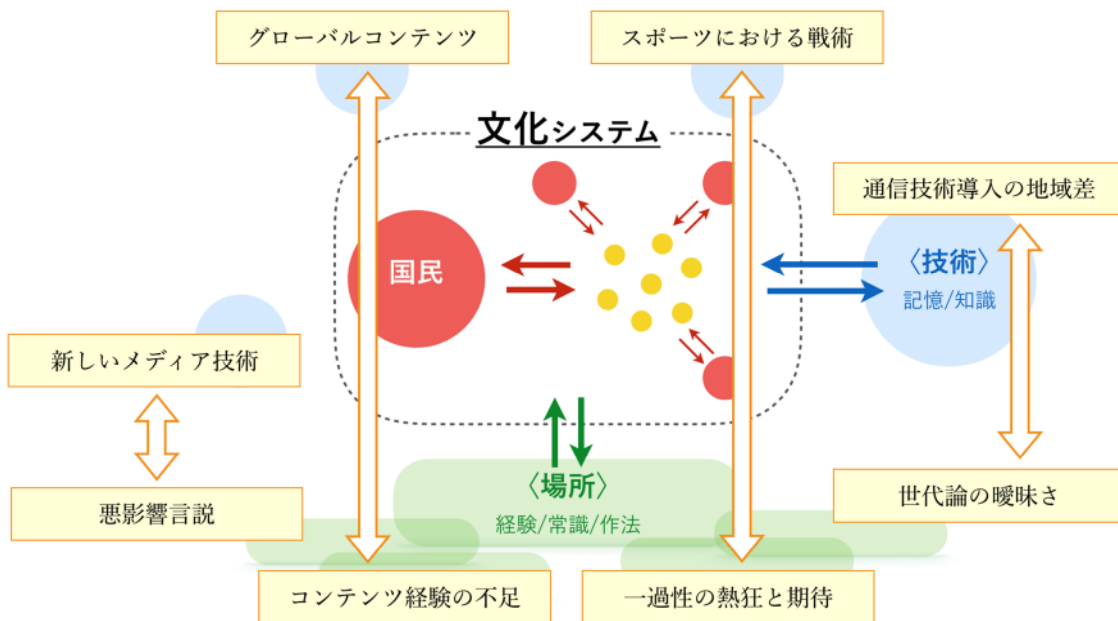
ブータンサッカー連盟と監督とのあいだの不和、という点については、当事者が多くを語っていないために真相は闇のなかだが、強いて言うならば、ブータンサッカー界に戦術や規律という、専門家が持ち込もうとした技術が、ブータンという場所には未だ馴染むことができなかつた結果である、とすることができるだろう。

仮に日本であれば、負けが続けば同じような議論が展開されるであろうことは想像に難くない。しかし、ことブータンにおいて、同じ議論が展開されたときに、そこには、やはり違和感を覚えざるを得ない。近代サッカーという、南米が、そしてヨーロッパが培って

きた技術の賜物を、ブータンが、どうしてそんなに易々と手に入れることができるだろうか。日本も、長く苦しい戦いを経て、いまようやく、ワールドカップ出場常連国の地位に辿り着くことができたのだ。日本におけるサッカーが、場所に文化として根つき、定着するまでには、数々のドラマがあった。

もちろん、多くのブータン人として、一朝一夕に、ブータンのサッカーが世界に伍することができるかと信じているわけではない。しかし、一度場所に刻み込まれた熱狂の経験は、潮が引くように醒めていきつつある。もちろん、彼らのサッカーの経験は、一過性のものではなく、時間をかけて、ブータンの多くの若者たちが欧州サッカーを視聴しながら自らの場所に埋め込んできた、サッカーというスポーツそのものへの熱狂でもあるはずだ。ただ、その二つの経験が融合したときに、ブータンサッカーに対する期待と、その現実的な技術とのあいだに埋め難いギャップが生じ、それが多くの歯車を狂わせる要因になってしまったと考えられる。

図 63 : 〈情報生態系〉モデルに基づくブータンの文化システム



7-2. ブータンという〈情報生態系〉の全体像

情報系と物質・エネルギー系

ここからは、ブータンにおけるフィールド調査結果の総まとめとして、政治・経済・文化、それぞれの〈情報生態系〉の姿の総体として浮かび上がる、ブータンという国における〈情報生態系〉の全体像を解明していきたい。

まず、政治システムは、新しい技術としての民主主義制度と、同じく新しい技術としてのメディアとが、未だ上手くブータンという場所と馴染んではない様子が浮かび上がってきた。しかし、それは、かつて他の国が成しえたことのない、国王自らによる主権の委譲という特異な事態に端を発しており、わずか2回程度の全国選挙を経たからとはいえ、そう易々と定着するはずのない難題である。今後、絶対君主制のもとで一世紀にわたって経験されてきた〈場所〉が、どのように新しい〈技術〉としての民主主義を受け入れていくのか、その動向を注視する必要がある。

その政治システムと非常に関係の深いブータンの経済システムは、その置かれている、地理的な場所、国際的な場所と強く関係している。およそ半世紀前、経済開発がスタートした段階から、インドへの一極依存は避けようもないものであり、対インド関係なくして、ブータンの経済は有り得ない。さらに近年では中国市場との関わりも出てきている。いずれにしても自国内で閉じたシステムではなく、周辺国との関係性のなかで語っていく必要がある。そしてそれは、政治システムにおける外交政策に著しく依存しているという意味合いも内包する。経済システムがそれ単体で回らずに政治システムによって下支えされている。そして、それゆえに、経済システムだけで独立したバランスが保たれておらず、生産・消費のアンバランスが発生している。しかし、経済システムを政治から独立したシステムとして回さなければならない、という自由主義の発想を外して考えるとすれば、そこには、政治、経済の総和として全体システムのバランスを取っているという、一つの調和を見て取ることもできる。

また、文化システムにおいては、新しい〈技術〉と結びついた外来文化が次々と流入してくる勢いをもはや止めることはできない。一方で、そのような文化の流入は、仮に特定のコミュニティや特定の地域において、一種の流行現象をつくり出したとしても、基本的には一過性の出来事に過ぎず、特定の世代全体を特徴づける方向や、より広域での流行という方向へは進んでいない。

そして、それぞれのシステムの外部に位置する〈情報環境〉について語るうえで、ブータンという国がいかにか、その自然環境によってその基底が形成されているかということ、そして、その自然環境の豊かさゆえに地域それぞれに特異性を有してきたことを、第5章において詳述してきた。ブータンでは、道路・インフラ整備の困難さ、情報通信技術の優

越、工業化への諦観、新規産業創出としての情報通信産業への着眼、宗教観と深く結びついた自然観、そして多様な言語・民族とその危機など、そういったものがすべて、自然環境という土台を所与のものとしたうえで議論されている。

ところで、カステルが「ネットワーク社会」という概念において示したように、技術革新によって生じた「フローの空間」によって、世界中のあらゆる結節点としての「場所の空間」が連結されようとしている。その意味合いを、〈情報生態系〉モデルのなかで語るならば、〈情報環境〉としての技術が肥大化して、その環境と呼び得る範囲がすでに世界中を覆い尽くすまでに広がっている、といった状況描写になるだろうか。

たしかに、ブータンにおいても、情報通信ネットワークの普及は目覚ましく、ほぼすべての地域で、ネットワークに接続が可能になっている。通信速度については、まだ地域ごとに大きな格差があるものの、やがてその速度も向上していくことだろう。そのとき、ブータンもまた、結節点の一つとしてネットワーク社会のなかに取り込まれていく、と考えるべきだろうか。そして、そのなかにおいて、ブータンは、グローバルなコミュニケーションの恩恵を享受していくことができるのだろうか。

ここで改めて考えるべきことは、情報系だけではなく、物質・エネルギー系も合わせ鏡にしながら考察していく必要がある、ということであろう。この論文のなかでは、〈情報生態系〉というモデルを提示し、それを、情報系、情報循環系として取り扱ってきた。しかし、本論を読み進めてきていただいた方にはすでにお分かりの通り、ブータンにおいては、どのような技術が普及するのかといったことも、どのような場所が形成されてきたのかということも、すべてその土台には、揺るぎない自然環境がある。自然環境は、通常、物質・エネルギー系へより強く作用すると考えることができるが、ブータンでは、〈情報系〉へのインパクトも決して無視できるものではない。

特に、ブータンにおいて顕著に読み解くことができるのが、情報系と物質・エネルギー系のアンバランスに起因する問題である。ブータンでは、各々の地域が、各々の村々が、それぞれに半ば独立した物質・エネルギー系を成している。ある村へ至る経路は一本の細い道路だけ、あるいはそれすらも無いといった状態にあり、物流が著しく制限されている。他方、ブータンの情報系は、携帯電話の普及によって全国が結ばれ、ネットワーク化され、全体が統一システムのなかで動きはじめている。ブータンという身体を成しているのは、閉じた代謝系と開かれた神経系である。

市場規模は小さく、物流もままならないなかで、市場経済の原理が十分に浸透しているとは言い難い。経済発展によって以前より多くの収入を手にするようになったが、収入に対する適正な支出のコントロールができない、という問題も顕在化している。そのようななか、情報の流通が加速することで、消費が刺激されることで内需は拡大しているが、国

内市場はそれに見合う規模まで発展していない。結果的に、対外的な市場にその需要は向かうことになる。このような流れで起きたのが、2012年の「ルピー危機」、すなわち対インド貿易の赤字が膨らんだことによって、インドルピーの外貨準備高が不足する事態に陥ったことによる、深刻な財政問題であった。事態を収束させるために、当時首相を務めていたジグメ・ティンレイ氏は、「我々の支出は、政府の収入が追いつくことができないほど急激に増加している」と述べ、「ブータン国民が経済的自立を達成するために、その経済的慣習や消費行動を変える必要がある」と強く要請した²⁰⁵。

また、娯楽系コンテンツの海外からの流入も激しい。テレビでは、解禁当初から海外チャンネルを通じて、映画・ドラマ・アニメなどが絶え間なく視聴可能な状態が作り出された。インターネットを通じた動画視聴も近年では当たり前になってきている。ただし、著作権という概念への馴染みはまったくないため、「コンテンツは（ほぼ）無償で視聴できるもの」という感覚が、急速に〈場所〉に蔓延しつつある。このような、急激な〈場所〉の意味変容が、いまたしかにブータンにおいて起こりつつある。

しかし、実は、情報系と物質・エネルギー系のアンバランスが生じているのは、ブータンに限ったことではない。そもそも、一九世紀までは、先進国と呼ばれる国々においても、物質・エネルギー系と情報系は、ほぼ同じ時間・距離感覚であった。それが、コミュニケーション手段の変遷によって、物質・エネルギー系の速度に比べて、情報系の速度が圧倒的に速くなり、しかもその差は年を経るごとに拡大している。

人間の歩く速度は5～6km/h、自動車の標準的な制限速度は60km/h、そして航空旅客機の巡航速度は800～900km/hである。我々の物質・エネルギー系は、このように進化してきた。もちろん、最高速度でみれば、現在、よりスピードのある乗り物は存在するが、実態として、一般人が利用できる乗り物に限れば、それはせいぜい、人間の歩く速度の百数十倍程度に留まる。また、当然のことだが、それぞれの乗り物には許容できる乗客数や貨物量に上限、すなわち重量制限がある。そして、これもまた、当然のことではあるが、物質・エネルギー系では、時間当たりの移動距離が問題になる。

一方、情報系の速度は、送信する情報の量に依存するが、こと移動距離のみに関して言えば、それは電気の速度、つまり光の速度に限りなく等しくなる。ここに至って、距離はもはや問題にはならなくなり、時間当たりの通信量のみが問題となる。さらに、単位時間あたりで送受信可能な情報量も飛躍的に伸びている。インターネット通信に限ってみても、かつてはせいぜい56Kbpsのダイヤルアップ回線だったものが、ISDN、xDSLと通信技術が進歩するにつれて加速し、現在では、携帯電話による無線通信ですら100Mbpsを数える。この20年余りのあいだに、速度は、ざっと2千倍になった。

物質・エネルギー系の速度向上に比べて、情報系のそれはあまりにも桁違いである。このような情報系と物質・エネルギー系のアンバランスが何を生むのか、実はそれほどしつかりと議論されているとは言えないのではないだろうか。情報系の速度が上がることによって、例えば我々は、リアルタイムの映像を遠距離通信によって送り合うことができるようになり、あたかも別の場所にいるかのような感覚を味わうことができるようになってきたとされる。

物理的な輸送技術も、情報的な通信技術も、どちらの〈技術〉においても、その進化の向かう方法は、その流動性の高まりによって示されてきた。そして、それは特に、情報系において顕著に現れてきていると言えるだろう。しかし、物質・エネルギー系は、やはり替えの利かない代謝系として決定的に重要なのだと痛感させられる出来事も起きる。例えばその顕著な例が、先の東日本大震災において生じた事態であった。交通の大動脈となる高速道路が寸断され、支援物資を送ることができず、孤立する集落がいくつも見られた。物流網は、文字通り生命を支える血脈であり、情報系だけでは、命をつなぐことはできない、という当たり前だが忘れがちな事実が、嫌というほど突きつけられた。時に、自然は猛威を振るう。それは、人知の及ばぬところからやってくるものではあるが、我々はすでに、何度もそれと対峙し、その経験を〈場所〉へと刻み込んできたはずなのだ。

ブータンという国において、自然環境が根本的に重要な意味をもつことは、ブータン人に、他国とは決定的に異なる自然観を植えつけてきている。自然観とは、自然をどのような〈場所〉とみているか、という意味にほかならない。

同じ自然環境であっても、ところ変われば、その意味も変わる。環境という言葉が主観的な概念として想起されたことから分かるように、自然環境も当然、絶対的な概念ではない。「森」や「山」は、都市に住む人間にとっては安らぎや清らかさのイメージを与えるが、そもそも「森」や「山」に住む人間にとっては、自らの生活と対置されるべきものである。「森」からは何が収穫でき、「山」にはどのような危険が潜んでいるのか。そういう情報を日々受け取りながら、自然と向き合いながら生活している。例えるならば、ヒトにとっての砂場は、アリにとっての砂漠のようなものだ。

言語化するという行為は、その土地の自然環境を自然観に組み込む行為である。ブータンでは、普通、「山」には名前がない。「あの山の名前はなんですか」と尋ねても、大抵は「わからない」という答えが返ってくるが、それは、その人が無知なわけではない。名前のある山は、神の宿る特別な山として認識されている場合がほとんどである。〈場所〉が名づけられるということは、そこに何らかの魂を宿ることに他ならない。あるいは、国土のほとんどが山なので、いちいち一つのピークに名前をつけていられない、という

実質的な事情もある。名前のない山のうち、そこを越える必要がある山、つまり生活により密接にかかわる意味をもつ「峠」には名前がつけられている。

自然観、という概念から派生して、情報の感受性ということについても少し考えてみたい。ブータンにおいて観察行為を行いながら心底感じたのは、彼らの知覚している情報と、自分の知覚している情報の明らかな差である。しかもそれは、肉体レベルで、歴然と違いが表れていた。もっとも端的な例は、暗闇のなかでの物体の識別能力であった。月明かりすらしないような暗闇のなかであっても、数十 m 先から、ブータン人はこちらが正確に誰であるか判別して声をかけてくる。しかしこちらからは、そこに人がいるのかどうかすらわからないような闇としか思えない。そんなことが度々起こった。我々と比べて、ブータンの人々が暮らす場所では光量が少ないために、彼らの目が暗所に順応している、という生物学的な説明はさておき、その事実から、何かもっと大きな、ヒトとしての差異を感じ取ったのだ。

そこで考えるようになったのは、ヒトの情報処理能力は、どこに住んでいても実は大差がないのではないか、ということだ。この場合の情報という含意は、定性情報と定量情報の和と単純に捉えてもらっても構わない。人と〈技術〉、人と〈場所〉のかかわりにおいて、どちらから情報を引き出し、どちらに情報を埋め込むことにより長けているか、ということを見ると、〈技術〉に埋め込まれた情報の探索は、ブータン人よりも日本人に一日の長があるかもしれない。しかし、〈場所〉から情報を探知する力は、ブータン人のほうが圧倒的に優れている、と言えはしないだろうか。ブータンでは、ビットで測れる情報接触は少ないかもしれないが、デジタル化されたデータ、あるいは科学的知見といったものでは測れない、五感で感じる情報の豊かさというものが確かに存在する。暗闇で遠くの人間を判別する能力だけではなく、風の匂いを感じる能力であったり、牛の個体差を見分ける能力であったり、そういう情報への感受性の強さを、たしかに感じた。

〈場所〉を探知できなくなっている我々は、たしかに場所を失っていつているのかもしれない。メイロウィッツやレルフの議論が、またふと頭をよぎった。自然環境は、日々変化する。しかし、長い単位で見れば、同じ場所には同じように毎年四季が巡り、同じように収穫を得ることができ、同じような経験が繰り返される。そのような繰り返しによって、〈場所〉には経験が蓄積し、それが年輪のように積み重なって層序を成していく。

社会と〈技術〉と〈場所〉の相互作用

ブータンの〈情報環境〉は、情報通信技術の普及過程ひとつを取ってみても、先進国のそれとは大きな違いがある。ブータンにおいては、携帯電話が普及した後に電化され、最後に道路が開通する、といったイレギュラーな層序が観察できる。携帯電話という技術は、

ブータンという場所との親和性が高かったと言ってもいいだろう。その自然環境ゆえの設置コスト順においても、きわめて有利であるし、文字を持たない言語が多いブータンにおいて、音声と画像（映像）中心の利用が可能なツールとしても受け入れられやすかったと考えられる。

ブータンにおいては、自国で開発された情報通信技術というものは存在せず、すべて外からもたらされてきた。そのとき、導入される技術は、他の場所で用いられていた技術であっても、純粋にその〈技術〉だけが取り出され、改めてブータンという〈場所〉と結びついてはじめて、その意味が与えられるものと考えられる。〈場所〉によって〈技術〉の受け止め方が異なってくる、あるいは〈場所〉が〈技術〉を選んでいる、という見方もできるだろう。

例えば、日本では、固定電話、メール、あるいは最近の LINE など、それぞれの通信手段が、それぞれに〈場所〉と結びついた意味をもっている。慣習的に、会社勤めのサラリーマンが欠勤の連絡をする際には、固定電話に架電するのが一般的であるとされ、メールはややマナー違反、LINE はもってのほか、と考えられている。それに対して、そのような非合理的な判断をする中年世代は放っておけばいいと、若年世代は言うかもしれない。しかし、日本という国では、固定電話という通信手段に、明らかに、単なる通信手段以上の価値を見出してきた。それは、かつて固定電話に加入するためには電話加入権なるものを手に入れなければならず、それが高額で取引されていたこととも当然無関係ではない。固定電話をわざわざ利用する意味があるからこそ、我々は、固定電話にそれだけのコストをかけてきたのだ。そして同時に、それだけのコストをかけるという経験が、固定電話を、我々の住む場所に強く結びつけ、独自の電話文化を生み出してきたのだ。

それに対して、ブータンでは、電話は単なる通信手段として導入された。しかも、固定電話としてはほとんど普及せず、携帯電話＝電話と基本的には考えられている。また、普及した時点ですでに、それまでの他国での技術的蓄積の恩恵によって、コストは低く抑えられており、ブータン人は、非常に安価でそれを利用することができた。しかし、そのことが結果的に、ブータンという場所では、携帯電話での通話が、道端のおしゃべりと大差ない、という感覚を生み出してきた。そもそも、対面会話の時代が長かった故に、道端のおしゃべりはそれなりに重要な意味をもっており、その意味が携帯電話へも拡大された、という見方もできる。ブータンはブータンなりに、携帯電話に自らの〈場所〉の意味を埋め込んできたが、それはどうやら、日本や諸外国のそれとは、大きく意味が異なっている。

一方で、外から入ってくる〈技術〉が、効率化や省力化を推し進めるための素材、すなわち、生産材として利用される場面はほとんどない。工業社会を経て情報化された社会においては、情報通信技術が主に、効率化や省力化を推し進めるための素材、すなわち生産

材として利用される。しかしながら、ブータンでは工業がまったく発達しておらず、一次産業の機械化もままならない状況にあるため、生産材としての〈技術〉の利用は著しく制約される。

次に、時間感覚にまつわる話をしよう。ブータンでは、時間はまだ、〈技術〉ではなく〈場所〉に属するものであると考えられる。1分1秒単位の時間を守ることの合理性は、工業社会において生じてきたと考えられるからだ。それに対して、農耕社会では、時間もう少し長い単位の、1日、1ヶ月、あるいは1年という時間によって支配されている。それは機械的な時間ではなく、自然界の時間、あるいは宇宙的な時間と呼び得るものである。それこそが、ブータンにおける〈場所〉の時間であった。一方、工業化された社会では、仕事の効率性は、時間を管理することから生まれる。〈技術〉を正常稼働させるためには、時間の拘束が必要であり、必然的に、工場の時間が、我々の生活の時間と密接に結びつき、工業社会の〈場所〉の時間を築き上げていった。

日本人目線においては、ブータン人は時間にルーズとよく言われる。しかしながら、彼らは彼らなりの〈場所〉の経験則、あるいは常識に従って日々を過ごしている。かつて、農作業の時間と家族と過ごす時間は、隔りのあるものではなかった。当然のことながら、公的な時間と私的な時間という区別もなかった。オフィスワークをはじめたからといって、その経験がすぐに抜けてしまうわけではない。ましてや、ブータンでは未だに、時間に正確であることが、生産性とダイレクトに結びついているという実感が湧いていないのではないだろうか。1秒遅れたために多大な損失を被った、というような事態は、ブータンという〈場所〉の経験にはまだ埋め込まれていないように思われる。

ブータン人の空間感覚についてはどうだろうか。ブータンにおいて、かつて隣村との境界と言え、行政的に区切られた区画というよりは、物理的に、あるいは自然環境的に区切られた、目に見える隔りであった。現在でも、そのような空間感覚は広く根づいているように思われる。村と村の間を隔てるものは、山であり、谷であり、川であった。物理的な障壁が、相手との空間的な距離であり、時間的な距離でもあった。空間距離と時間距離は合致していた。

しかし、逆に言えば、自動車道路という明確なネットワーク回路ができあがるまでは、彼らにとっては、すべての自然環境が、隣村へ至る道に成り得た。つまり、二地点間を結ぶ経路は無数に有り得た、ということになる。もちろん、歩きやすい経路が繰り返し選ばれ、その経験が蓄積されることによって、そこがやがて、みなが共通で認識する道となっていた。

また、よほど隣接し合った村同士でなければ、どこまでが自分たちの村で、どこからが相手の村か、という境界が明確である必要もなかった。例えば、放牧地の利用、といった

際に領域の概念が問題になるが、村と村のあいだの物理的な障壁が十分に大きいブータンにおいて、それほど厳密に運用されていたとは考えづらい。現在でこそ、土地の所有権という考え方が一般的になってきているが、かつては、牧草地は、だれの土地でもない、自然そのものであり、自然の恵そのものであった。そして、その自然から、得られるだけの対価を得て生活するという、昔ながらの〈技術〉にもとづく生業を営んできた。

道路交通網という〈技術〉的所産によって、まずそういった原始的な空間に変化が生じた。二地点間を結ぶ道路は、その両者の最短経路を常に表すようになり、道路で結ばれた二点間の時間距離は急激に縮まった。さらに、国内移動がままならないために、海外との繋がりも相対的に緊密さを増している。インドに隣接する地域では、ブータン中央政府よりも、特に経済的な面においてはインドとの関係が強い。しかし、対インド関係が、政治システムによって良好に保たれていればこそその緊密さでもあり、実は近いようで遠い場所でもある。普段は意識しない国境線を、時折意識しなければならないときがやってくる。選挙のタイミングなどは、その典型的な例になるだろう。

そして、カステルが「ネットワーク社会」という概念で説明するまでもなく、新しい技術、すなわち情報通信技術によって連結された二地点間は、時間距離が消失し、ブータン人の感覚においては、文字通り「つながって」いる。テレビや携帯電話という箱のなかの出来事は、まさに、その〈場所〉で起こった出来事になり、隣村で起こった出来事よりも「近い」出来事になる。時間距離的な近さの経験は、確実にブータン人の〈場所〉の経験を塗り替えようとしている。ただし、あくまでも物質・エネルギー系は、いまいる場所の空間に依拠しており、ネットワーク上のフローの空間からは明確に遊離している。

公的空間と私的空間という概念についても、時間とまったく同じことが言える。電話をかけるという行為は、目的意識的であり、その会話が、公的なものなのか私的なものなのか、意識的に区別される。それは、相手が公的空間にいるのか、私的空間にいるのかによっても弁別される。ところがブータンでは、そもそも、公と私概念化されていなかったために、例えばオフィスで、私的な通話を際限なく行う、といった事態が起こる。これもまた、外国人が目くじらを立ててしまいがちな点なのだが、もし改善を促したければ、根気強く、〈場所〉にその意味を埋め込んでいくほか無い。

ここまで見てきたような、ブータンにおける、社会と〈技術〉と〈場所〉の相互関係を言い表す適切な概念は、「適応」という言葉ではないだろうか。ある〈情報現象〉が、どこか遠くの国で生じたとする。それが印象的な出来事であれば、グローバルな情報通信経路を一瞬で伝わって、ブータンという社会システムにおいても、誰かが同様の振る舞いをする。しかし、それが定着するかどうかは、その〈場所〉のもつ意味や、そこに旧来から

ある〈技術〉といった、〈情報環境〉に委ねられる。それは、〈情報現象〉が〈情報環境〉へ適応するか否か、という問いに等しい。

そしてそのような関係は、〈技術〉と〈場所〉のあいだでも生じている。

自然環境によって形作られてきた〈場所〉の層序性は、特にブータンのような自然環境の地盤が強固な場合には、そう易々と揺らぐものでもない。〈技術〉の流動性の高まりは、それに伴う急激な〈場所〉の意味変容を引き起こしているが、それは表面的な部分にとどまっており、根深い部分においては、〈場所〉の意味変容への抵抗のような所作も見て取れる。〈場所〉が強い作用を及ぼして〈技術〉を押し返すような事例もあった。〈技術〉にとって、その〈場所〉が適応しやすいか否かが問われている。

しかし、もう一つの観点も見逃すべきではない。〈場所〉は常に不変の存在ではなく、自然環境そのものもまた移ろう。そのような、変わりゆく〈場所〉が、また新たな〈技術〉を受け入れる土壌にもなる、ということだ。新しい〈技術〉が日々刻々ともたらされ、それを利用する者たちが、〈場所〉に新たな経験を埋め込んでいく。それによって、〈場所〉もまた、少しずつ変わっていく。これまで受け入れられなかった〈技術〉が、明日には受け入れられる、ということだって起こり得る。このような、〈技術〉に適応しようとする〈場所〉の姿もある。

メイロウィッツが「場所感の喪失」と呼び、レルフが「没場所性」と呼んだ現象は、この〈場所〉の変化という現象が、浸透力の高い〈技術〉によって、どの地域でも同じような方向の変化として引き起こされた、という捉え方をすることができるだろう。一方、ブータンでは、〈場所〉の力が強く、その変化に抗っている、という見方もできるだろう。

社会と〈技術〉と〈場所〉の三者が相互に関係し合い、それらが一体となって〈情報生態系〉を成し、私たちの行動を変化させ、また私たちの行動を選択している。このような、情報の循環系という視点から眺める、ブータンの〈情報生態系〉の現在の姿こそが、ブータンの「情報社会」の現在形として現れている、と言える。

¹⁸³ ダールが掲げる、近代民主主義国家が採用する代議制（代表制、議会制）の6要件の一つ。「情報をそれぞれに独立した多様な情報源で確かめる権利」と定義される [Dahl 1998]。

¹⁸⁴ ダールが掲げる、近代民主主義国家が採用する代議制（代表制、議会制）の6要件の一つ。「重罰の危険にさらされることなく、自分自身の考えを表明する権利」と定義される [Dahl 1998]。

¹⁸⁵ 英国エコノミスト誌傘下の研究所 Economist Intelligence Unit が隔年で発表。

¹⁸⁶ 非政府組織・国境なき記者団 [Reporters Without Borders] が毎年発表。

¹⁸⁷ “Democracy Index 2013”、“World Press Freedom Index 2014”の両方に共通する167カ国について、両Index値を変数とした場合の相関係数Rは-0.753。

¹⁸⁸ 出典: Reporters Without Borders. *World Press Freedom Index 2010*.

<<https://rsf.org/en/world-press-freedom-index-2010>>. 2016年10月31日閲覧。

¹⁸⁹ 遠藤 [2014] によれば、懐疑論は、「インターネット利用率の低さ」と「多様なパワー関係（政治、軍、宗教、経済など）を閑却してしまうことへの危惧」が根拠とされる。

-
- ¹⁹⁰ 日本の経済産業省は、2010年から「クール・ジャパン戦略」を掲げており、我が国のファッション、コンテンツ、デザイン、伝統工芸品などの魅力を産業化し、新たな成長エンジンとすることを狙っている。
(出典：経済産業省. 『我が国の魅力を活かしたクール・ジャパン戦略』.
<<http://www.meti.go.jp/report/tshaku2012/2012honbun/html/i4220000.html>>. 2016年4月30日閲覧.)
- ¹⁹¹ 出典：Statista. *Global market share held by leading smartphone vendors from 4th quarter 2009 to 3rd quarter 2016*.
<<https://www.statista.com/statistics/271496/global-market-share-held-by-smartphone-vendors-since-4th-quarter-2009/>>. 2016年10月31日閲覧.
- ¹⁹² 主に携帯電話やコンピュータといった電子技術製品市場において、「技術やサービスなどが日本市場で独自の進化をとげて、世界標準からかけ離れてしまうという現象」のことを指した言葉。(出典：野村総合研究所. 『「ガラパゴス化」する日本』.
<http://www.nri.com/jp/navi/2008/080213_1.html>. 2016年10月31日閲覧.)
- ¹⁹³ Color TV・Cooler・Carの頭文字を取って「3C」とも言った
- ¹⁹⁴ 2000年の新語・流行語大賞を受賞。
- ¹⁹⁵ ビデオゲームを習慣的に行うことで、感情や思考、創造性等を司る大脳の前頭前野の働きが機能不全に陥るとする仮説。(参照：森昭雄. 『ゲーム脳の恐怖』. 日本放送出版協会. 2002.)
- ¹⁹⁶ インターネットへの依存が異常に高く、それにより精神的な安定を得ている状態。
- ¹⁹⁷ 出典：Cabinet Secretariat. *Blocking Social Sites during Office Hours*. Royal Government of Bhutan. 2011.
- ¹⁹⁸ 出典：The Bhutanese. *Harnessing Social Media for good*.
<<http://www.thebhutanese.bt/harnessing-social-media-for-good/>>. 2014年10月9日掲載, 2014年10月9日閲覧.
- ¹⁹⁹ 出典：BBC News. *How social media woke up Bhutan*. <<http://www.bbc.com/news/world-asia-25314578>>. 2014年2月19日掲載, 2016年4月16日閲覧.
- ²⁰⁰ 出典：NHKスペシャル. 「デジタルネイティブ ～次代を変える若者たち～」.
<<http://www6.nhk.or.jp/special/detail/index.html?aid=20081110>>. 2016年5月1日閲覧.
- ²⁰¹ 1996年に発売された『ポケットモンスター 赤・緑』(初代ポケモン)以来、『ポケモン』シリーズに登場し続けている人気キャラクター。
- ²⁰² 『ポケモン』シリーズに登場する架空の生物、キャラクターの総称。
- ²⁰³ 出典：Facebook. *@TsheringTobgay*.
<<https://www.facebook.com/tsheringtobgay/posts/1246371745375449>>. 2016年7月18日掲載, 2016年10月31日閲覧.
- ²⁰⁴ 出典：Facebook. *@BhutanStreetFashion*.
<<https://www.facebook.com/BhutanStreetFashion/posts/1276243169059961>>. 2016年7月21日掲載, 2016年10月31日閲覧.
- ²⁰⁵ 出典：Kuensel. *PM calls for change in the way people spend*.
<<http://www.kuenselonline.com/pm-calls-for-change-in-the-way-people-spend/>>. 2012年4月13日掲載, 2012年4月20日閲覧.

第8章. 〈情報生態系〉モデルを通じて読み解く情報社会

8-1. ヒトと社会、進歩か進化か

ダーウィン進化論への回帰

ここまで見てきた、ブータンの〈情報生態系〉の実像を、どのように理解したらよいのだろうか。ブータンで起きていることは、特異な現象、地域限定的な現象であることは間違いないが、それが本論の結論では、読み進めてきていただいた諸兄は納得するまい。結論となる本章では、改めて〈情報生態系〉モデルの意味を問い直し、それが、より汎用性をもった議論にも耐え得るか否か、その可能性を探っていかなければならない。

ここから先の議論を読み解くうえでのキーワードを前もって提示しておくとするれば、「自然選択(淘汰) [natural selection]」、「適応 [adaptation]」、「自己組織性 [self-organization]」、そして「共進化 [co-evolution]」という語群を挙げておきたい。いずれも「進化 [evolution]」という現象を取り巻く重要な要素である。

そもそも、生物としてのヒトという種は、そう簡単に進化することはできない、ということ、最初に触れておくべきだろう。進化とは、それこそ何千世代もの蓄積がなせるわざだからだ。世代交代の早い他の生物ならいざ知らず、ヒトのような長命の種が、(進化の歴史から考えれば、現生人類であるホモ・サピエンスが現れてからせいぜい二十万年という) わずかな時間のなかで、いったいどれほどの変異を生じさせてきただろうか。少なくとも、ブータンに住む人々と、先進国と呼ばれる地域に住む人々のあいだに、ヒトという生物種としての差異はごくわずかであるはずだ。

現在、先進国と呼ばれる国々を含めて、農耕が営まれるようになってから、まだたったの一万年しか経っていない。それ以前には、狩猟採集民しか地球上には存在しなかった。しかし、人が言語を操り、道具を駆使するようになってから、文明が起これ、豊かな文化が育まれるようになった。人が織り成す社会は、間違いなく先人たちの積み重ねによって前進してきた。社会は「進歩」してきた。そう多くの人が考えるだろう。

第3章で詳述した「社会情報学」という学問分野では、その初期の段階において、特に吉田によって、進化論概念との近傍が声高に叫ばれていた、という話を、ここからの議論の出発点に位置づけようと思う。吉田による情報論的進化論と呼ぶべきものは、情報概念をもとに、宇宙史・生物史・社会史の段階を区別し、それらと物質・エネルギー科学、生物科学、社会科学との対応関係を示した、非常に野心的な試みであった。さらに吉田は、こんなことも語っている。

生物世界の進化論の骨格は、「DNA 情報の内蔵と DNA 情報の進化」に代表される「シグナル情報-外生選択 (または自然選択)」型の自己組織性から、「言語情報の内

蔵と言語情報の進化」に代表される「シンボル情報-内生選択（または主体選択）」型の自己組織性への進化であった、とするメタ進化論にほかならない。社会情報学の基本命題は、この「シンボル情報-内生選択」型の自己組織性にかかわるものだといっ
よい。〔吉田 2013: 66〕（傍点は筆者による）

その含意は、自然界における進化という概念は、遺伝情報の書き換えを伴う、言わば情報の進化と呼ぶべきものであり、情報が進化することによって、自然の進化という現象が起こる、ということになるだろう。その後、吉田は、全自然史過程を通観する「プログラム解明科学としての情報科学」を標榜し、その晩年の研究熱が注がれていった。

また、人類学という領域から情報概念に迫ったベイトソンは、進化と適応という現象のあいだの関係について、以下のように述べる。

すべての生きたシステム（個々の生命体と、それらが組織された社会的・生態学的システムのすべて）に共通の特性として、「適応」の能力がある。すなわち、環境に合わせて変化する能力。これは、われわれが考察の対象にするものの大きさ、複雑さによって、「反応」「学習」「生態系の変遷」「生物の進化」「文化の進化」等、さまざまなかたちをとる。〔Bateson 1972=2000: 376〕（傍点は筆者による）

果たして現代人は、人類自らが進歩させてきた現代社会に適応していると言えるのだろうか。このような問いが、近年、生物学者のあいだで交わされるようになってきている。進化生物学者ダニエル・E・リーバーマンは、1990年代後半から2000年代にかけて提唱された「ミスマッチ仮説」と呼ばれる理論について、次のように説明する。

現在、なぜこれほど多くの人間が、かつてはほとんどなかった病気にかかるのかといえば、その根本的な答えは、身体の帰納の多くが私たちのもともと進化した環境においては適応的だったが、いまの私たちが作りだしてきた現代環境においては不適応となっているからだ。〔Lieberman 2013=2015a: 37〕（傍点は筆者による）

あるいは、「サヴァン症候群」という症例がある。ダニエル・タメット著『ぼくには数字が風景に見える』〔Tammet 2007=2007〕に例示されるような、知的障害者や自閉症患者などのごく一部が、特定分野に限って常人をはるかに超える能力を発揮する現象は、脳器質の変異に求める論が有力と考えられているが、未だその原因が解明されていない。一方、先に言及した「デジタルネイティブ」と呼ばれる人々について、単なる言説としてではな

く、実際に、デジタルな情報通信機器に囲まれた現代社会において変異した種である、との指摘は、いまのところ進化生物学者のあいだからは伝わってこない。

さらに、「モビリティーズ」による、新しい社会観を提示したアーリもまた、進化という概念に着目し、システム同士の共進化という、近年新たに言及されるようになってきた進化現象にも関心を示している。

移動システムは、商品やサービスの生産と消費を通して、そして、労働力と消費者の吸引と循環を通して、当該社会の経済とともに進化し、適応し合う関係にある。さらには、移動システム同士も適応し合い共進化する関係にあり、そのため、拡大し増殖するシステムもあれば、時とともにその範囲と影響力を狭めるシステムもある。

[Urry 2007=2015: 81] (傍点は筆者による)

ここで取り上げたほかにも、数え切れないほど、情報と社会、あるいは人と社会をめぐるさまざまな議論のなかで、進化という概念をめぐるキーワードが数多く頻出してきている。私たちはまず、この進化という現象を、数多の誤解と論争を招いてきたこの現象を、正しく理解するところからはじめなければなるまい。それはすなわち、現代進化論の祖、チャールズ・ダーウィンへの回帰である。

ダーウィンが一九世紀半ばに著した『種の起原』は、世界で「もっとも幅広く言及されるが、もっとも読まれることの少ない本の一つ」でもあると言われる[Reznick 2010=2015: i]。しかし、『種の起原』は、まさしく一世を風靡し、ダーウィン進化論は、現在に至るまで連綿と受け継がれる大理論となって今日に息づいていることは疑いの余地がない。

ダーウィン進化論とは、生物に変異が生じ、それが長い時間をかけて次第に変種の一群を形成し、種分化し、さらに系統分化を経て、多様性へと拡散していく、一連の過程を説明する理論群であると今日では考えられている。生物学における進化は、純粋に変化を意味する価値中立的な現象であって、進歩を意味する言葉とは明確に区別されることにも言及せねばなるまい。

進化論のなかで特にダーウィン進化論は、自然選択（淘汰）と呼ばれる概念に依拠しており、その枠組みを祖とする理論体系からなる進化論はダーウィニズムと呼ばれ、さらに発展的なネオ・ダーウィニズムと呼ばれる総合説へと受け継がれていく。

ダーウィン進化論の根幹を成す概念こそが、変異を伴う自然選択（淘汰）である。だが、当時、まだ遺伝子が発見されていない時代においては、ダーウィンは、実際の観察にもとづく推察から、進化の無目的性、そして進化とは漸次的変化である、という大仮説を提示したに過ぎず、多くの反論も招いた。ダーウィン自身は、自然選択（淘汰）という言葉に

ついて、「単にその生活条件の下に生じ、そしてその生物に有益な変異が保存されることを意味する」と説明する [Darwin 1873=2009: 68]。そこで働くのは、「適者生存」という原理である。生存に有利な形質を持つ個体が長生きして繁殖する確率が上がり、次世代へその形質を伝える可能性が高まる。適者生存という原則は、それ以上のこと、例えば、最適なものだけが生き残る、とも言っていないし、不利な形質を持つ個体が生き残らない、とも言っていない。

また、変異とは、ある種の生物のなかに、あるとき、異なる形質を持つ個体、あるいは、個体群が生じる現象を指す。そして、自然選択（淘汰）が十分に長い世代（数千世代）にわたって繰り返されることによって変異が固定され、元の種と明らかに異なる変種が一定の集団を成すことで、種の分岐が起こる、とダーウィンは主張する。ちなみに、ダーウィンは、変異はランダムに生じると考えていた、とされているが、『種の起原』においては、自然状態よりも、飼育状態のもとにある個体の方が多くの変異が生じることに触れ、変異は全くの偶然によって生じるのではなく、生活条件と関係する、と説く一方、「気候、食物等の条件の変化がどこまで明確に作用したかを決定するのは極めて困難である」と言及している [Darwin 1873=2009: 116]。

ダーウィンは『種の起原』において、進化という言葉をあえて避けて、「変化を伴う由来 [descent with modification] 」という語を用いていることから、ダーウィンの進化史観が伺える。「自然選択（淘汰）」という概念については、上述のように、すでにダーウィン自身の手で精緻に理論化されている。一方、適応という概念については、明確な定義がなされておらず、曖昧な記述も目立つ。

ダーウィンは、進化理論のほぼ全てを、自らの観察結果から帰納的に導き出しており、進化論に対する多くの反論に対応し、また、自身の仮説を強固なものとするために、『種の起原』の初版本を発行した 1859 年から、1872 年の第 6 版まで、実に 5 度に及ぶ改訂を施している。

すでに述べた通り、まだ遺伝子や DNA が発見されていなかった時代において、ダーウィン進化論は、ほぼ同時期に発見されたグレゴール・ヨハン・メンデルの遺伝法則と合わせて、壮大な仮説に過ぎなかった。1953 年、ジェームズ・ワトソンとフランシス・クリックの手によって、DNA の二重らせん構造が発見され、遺伝子の正体が明らかになるまでに、実に一世紀近い年月を要している。しかしながら、分子生物学者ネッサ・キャリーによる以下の文章が、彼らが成し遂げた成果を雄弁に物語る。

ダーウィンが自然選択による進化の理論を考え出したとき、彼は遺伝子のことを何も知らなかった。メンデルがオーストリアの修道院の菜園で、世代を通じて正確に受

け継がれるエンドウの遺伝要素についての考えに思い至ったとき、彼は DNA のことを何も知らなかった。これらは大した問題ではない。彼らは誰も見たことのないものを見つけ、その発見によって、私たちは突如として新しい世界観を手にしたのである。

[Carey 2011=2015: 12]

ところで、ダーウィン進化論は、実に多くの誤解を生んできた理論でもある。弱肉強食の理論と理解されたり、優生学の一つとして民族主義を先導する論と非難されたりすることさえあった。しかし、吉川 [2014] をはじめ、進化というのはもっと「理不尽」な現象である、と識者は言う。特に、適者生存という言葉について、その言葉通りに「生き延びて子孫を残す者を、まさしく適者として理解する」ことが肝要であり、「強者（強い者）」でも「優者（優れた者）」でもない、という当たり前の解釈を受け入れるべきだ、と [吉川 2014: 98]。生き残った者が適者とみなされるのであって、適者が生き残るわけではない。

しかし、同時に、「進化論の言葉でビジネスや人生訓を語る者たちが『弱肉強食』『優勝劣敗』にもとづく適者生存論を好き勝手に放言する」状況は、その言葉の語源²⁰⁶からして、必然的に生まれるべくして生まれてきた、とも指摘する [吉川 2014: 125]。そして、「端的に事実（遺伝的性質の累積的な変化）を指すものであり、それ自体よい意味もわるい意味もない」はずであった進化という言葉が、「『進歩』『改良』『向上』『発展』『前進』といったプラスの価値」を帯びた言葉へとすり替わってきた。すなわち、一般社会においては、実はダーウィン進化論よりも、それ以前の時代に支配的であった進歩の論理、発展的進化論が未だに根強く信仰されているのである。

また、ダーウィン進化論は、さまざまな学術論争も引き起こしてきた。学術史に残る社会生物学論争²⁰⁷、その一端を成したのが、1970年代末にはじまる「適応主義」をめぐる論争であった。適応主義という言葉は、当初、生物学者のスティーブン・J・グールドが、総合説を掲げ全てを進化論で説明しようとするネオ・ダーウィニズムと呼ばれる進化生物学者たちに対して、適応概念の万能性に固執する有り様を非難し、すべてを適応現象で説明しようとする盲目性を揶揄する言葉として用いた。反適応主義を掲げたグールドは、自然選択（淘汰）の偶発性に着眼し、全てが適応という言葉で説明できるわけではない、と論じた。グールドの主張に反論したのが、動物行動学者のリチャード・ドーキンスや哲学者のダニエル・デネットであった。彼らの反論にグールドが応答し、また批判を展開する。このような応酬が、グールドが亡くなる 2002 年まで続いた。

ドーキンスは、主著『利己的な遺伝子』[Dawkins 1976=2006] のベストセラーによって、一躍、時の人となった。その理由は、そのセンセーショナルなタイトルに集約されている。

遺伝子が「利己的 [selfish]」であるとは、いったいどういうことだろうか。ドーキンスは、「普遍的な愛とか種全体の繁栄とかいうものは、進化的には意味をなさない概念にすぎない」と読者を挑発する [Dawkins 1976=2006: 3-4]。そのうえで、「遺伝子の利己性」と呼ばれる基本法則によって、「個体の利己主義と個体の利他主義がいかに関係されるか」を示していく [Dawkins 1976=2006: 10]。

ドーキンスは、ダーウィンの言う自然選択（淘汰）が働く対象は、種という単位でも、種内の個体群ないし集団でも、個体という単位でもなく、遺伝子という単位である、と主張する。そして、それゆえに、遺伝子は利己的であるのだ、と。遺伝子は地質学的時間を生きる「永遠」の存在であるのに対し、個体の生はあまりにもはかなく、遺伝子にとっては単なる「仮宿」に過ぎない。「われわれは彼らの生存機械なのである」とドーキンスは呟く [Dawkins 1976=2006: 50]。

遺伝子は、「自らの利益のためにコンピュータを組立て、『予測』できるかぎりの不慮の出来事に対処するための規則と『忠告』を前もってプログラムして、あらかじめ最善の策を講じて」われわれを意のままに操る。ただし、遺伝子にできるのは、そのようなプログラムを事前に組み上げることのみであり、実際に生存するわれわれの行動を、その都度コントロールしているわけではない。遺伝子は、いかに環境に適応するのか、その戦略において利己的なのである。

ただし、ドーキンスは、実は、適応、あるいは「適応度」という言葉を用いることを、同著のなかでは明確に避けている [Dawkins 1976=2006: 206]。その背景には、先の適応主義論争がある、と考えることは想像に難くない。しかし、グルードに言わせれば、ドーキンスの上述のような考え方は、適応主義そのものであろう。遺伝子は、勝手気ままにランダムに振る舞うのではなく、自らを利するために、すなわち環境に適応するためにその振る舞いを変化させる、というのが、ドーキンスの主張だからである。

グルードとドーキンスの対立軸は、吉川 [2014] による整理がわかりやすい。そもそも、グルードが批判するような「適応万能主義」、すなわち、「検証なしで済ませるために適応的仮説を用いる」ような手法に対しては、ドーキンスも批判的であり、「実地に検証するためにこそ適応的仮説を用いる」、つまり、「そうした適応を導いた淘汰の来歴を正確に知ろうとする」姿勢こそが、正しい適応主義の在り方だと説いた [吉川 2014: 215]。実はそこには対立構造は存在しないにもかかわらず、適応主義という言葉への過剰反応が、グルードをさらなる反論合戦へと誘っていくことになった。

デネットのグルード批判もまた、舌鋒鋭いものであった。デネットが示した反論とはつまり、適応主義をリサーチ・プログラム、すなわち、科学的な方法論として用いる肝要性に関する訴えであり、「適応主義がひとつのリサーチ・プログラムなのだとしたら、それ

はなにか決定的な反論や実験によって一挙に覆されるようなものではありえない」、という主張である [吉川 2014: 226]。これは、ドーキンスの言う、正しい適応主義の実践に他ならない。また、デネットが提示したダーウィニズムの本義とは、「ダーウィンの革命性は生物進化が自然淘汰というアルゴリズム的なプロセスの結果であることを見出した点にある」、「進化論とは自然淘汰のアルゴリズムをリバース・エンジニアリングによって解説する学問である」、「進化論が行うリバース・エンジニアリングにおいて中心的役割を担うリサーチ・プログラムが適応主義である」という3点に整理することができ、これを、「現代のネオ・ダーウィニズム（総合説）を支える堅固な理論的基盤」と位置付けることができる [吉川 2014: 250-251]。

適応、そして社会の進化

ここまでの整理から、改めて適応という言葉の定義を再考すると、進化生物学における、より厳密な意味においては、生物群（種）が、自然選択（淘汰）の結果、ある環境のもとで生活するのに有利な形質を持つことを指している、と考えられる。ある形質の変異が結果として生存に有利であった場合に、その形質を事後評価する言葉、ということが言えそうだ。環境に対して目的意識的に適応することはできない。そのことは、リーバーマンによれば、次のように説明される。

生物はどれ一つとして、最初から健康で長命で幸せに生きられるよう適応したわけではなく、そのほか人が必死にめざしている多くの目標にしても、それをかなえるために適応を果たした生物は皆無だということである。あらためて言うが、適応とは、自然選択を通じて形成される、相対的繁殖成功率（適応度）を高める特徴のことだ。結果として、健康や長命や幸福を促進するように適応が進化することもあるかもしれないが、それはその資質が、個体がより多くの子を生き延びさせられるようにすることに資する場合に限ってなのである。 [Lieberman 2013=2015a: 32]

グルードの死後²⁰⁸、適応主義への批判は鳴りを潜めていくが、しかし、池田 [2004] が次のように言及しているように、未だに適応万能主義への批判は根強く残っている。

「生物の適応的な性質の進化を説明する理論は、自然選択説以外には考えられない」とネオダーウィニストたちは主張するが、ある性質が適応的かどうかを決める客観的な基準は存在せず、この言明はネオダーウィニストの主観的希望にすぎない。適応度の高い生物は生き延び、適応度の低い生物は滅びると、ネオダーウィニストは主張す

るが、適応度というのは予測不能であり、しかも状況しだいで刻々と変化するものであるから、このような言明には生産的な意味はない。〔池田 2004: 88-89〕

一方、適応に対して、「順応」という言葉がある。これは、ある個体が、その個体の生存期間内において、環境の変化に対応して行動を変化させることを意味しており、順応は遺伝しない。ところが、主に精神医学分野においては、個体が無意識的に環境に適合することを【順応】、意識的な学習や環境への働きかけがみられる場合を【適応】と区別しており、適応という語の一般的な用例（「学校生活に適応する」等）もこの意に沿う場合が多いため、しばしば混乱を招いている。

この混乱は、単純に用法の違いの問題だけではなく、より多くの問題をはらんでいる。それは、ダーウィン進化論が産声をあげて以来、あるいはそれ以前から脈々と続く「氏か、育ちか〔Nature or Nurture〕」論争に結びついている。それは、われわれは、環境に生物学的に適応する、氏によって決められた生き物なのか、それとも環境に学習によって順応する、育ちによって決められた生き物なのか、という果てなき論争である。

マット・リドリーはこの論争に終止符を打つべく、「氏から、育ちへ〔Nature via Nurture〕」という新たな考え方を提唱している〔Ridley 2003=2004〕。リドリー曰く、「遺伝子は、育ち（環境）からヒントをもらう」ようにできており、「本能は学習に対立するものではなく、環境の影響はときに遺伝子の影響以上に不可逆で、生まれは育ちに合わせてデザインされている」というのだ〔Ridley 2003=2004: 12-13〕。そして、リドリーは、育ち、すなわち文化を成立せしめる新たな遺伝子の存在について、かなり憶測混じりではあるが、次のように語っている。

遺伝子が「生まれ」だけでなく「育ち」の根源でもあるという私の主張を裏付けようとするなら、遺伝子が文化を成立させるプロセスをなんとかして説明しなければならない。そこでまたもや私は、文化的習慣「の遺伝子」ではなく、環境に反応し、原因でなくメカニズムとして働く遺伝子の存在を提示することで、それを説明してみたい。とはいえ、それは大変な難題で、現時点では失敗に終わると認めておいたほうがいい。文化にかんする人間の能力が、文化と共進化する遺伝子によってもたらされているものとは思わない。前適応²⁰⁹という偶然の現象のいくつかが、突然人間の精神に対し、概念をたくわえ伝達する無限とも言える能力を授けたのだと思う。その前適応を、遺伝子がバックアップしているのである。〔Ridley 2003=2004: 273〕

そのような新たな遺伝子は、本当に存在するのだろうか。ワトソンとクリックによる DNA の二重らせん構造の発見以降、分子生物学は急速に発達を遂げてきた。特に、ゲノム、すなわち生物の全ての染色体を構成する DNA の全塩基配列の解読は、遺伝学者たちの共通の目標となった。ゲノム解読と、それに伴う遺伝工学の発達によって、医学生理学の大部分は不要になる、とさえ言われ、ゲノム至上主義がわが世を謳歌した。しかしながら、2004年、ヒトゲノムの全塩基配列が公開されるに至ってもなお、多くの遺伝病と呼ばれる病の治療に関わる遺伝子は、その正体が特定できていない。その大きな理由の一つに、遺伝子概念が日々刻々と進化していることが挙げられる。

例えば、近年注目されている遺伝様式の一つに、エピジェネティクス²¹⁰と呼ばれる現象がある。キャリアは、「遺伝的に同一な二つの個体が、ある観点から見たときに同一でない」ようなケースにおいては、「遺伝的台本と最終産物の間に不一致をもたらすメカニズムが存在しているはず」だと考えられ、このような、「遺伝子自体は変化させずに、遺伝子のスイッチをオン、あるいはオフに変化させる、私たちの遺伝物質上の一連の付加的変化(修飾)」を以て、エピジェネティクスという現象を定義している [Carey 2011=2015: x-xi]。

遺伝・発生学者ジャン・ドゥーシュは、今日、文化的な特徴の伝達と遺伝的な伝達との混同、DNA と遺伝子との混同など、遺伝子概念が多くの誤解に満ちていると指摘した上で、遺伝子という概念がいかに歴史的に積み上げられてきたかを記し、DNA を担い手とする分子レベルの遺伝子概念が、上述のエピジェネティクスという現象の発見などを通じて揺らいでいる現状を説明した [Deutsch 2012=2015]。そして、DNA が保持する遺伝的メッセージは、細胞全体や生物体全体によって解釈され、生物学的な機能に変換される、という今日的な遺伝情報のメカニズムを説明し、従前の、「DNA のヌクレオチド配列からタンパク質のアミノ酸配列への翻訳」というデジタルな情報処理だけでは説明が不十分であると結論付けた [Deutsch 2012=2015: 217-219]。

ドゥーシュは最終的に、遺伝子に、「記号的かつ／またはアナログ的なタイプのメッセージで、クロマチン²¹¹の核酸やタンパク質に書き込まれており、細胞から細胞へ、また、世代から世代へと伝達され、細胞や個体のもつ性質に基づいて解釈されることにより、生物の形をつくり出すことを可能にする情報となるもの」という新たな定義を与えている [Deutsch 2012=2015: 220]。遺伝子概念のさらなる進化と、遺伝子研究の深化が、いずれ、リドリーが予言するような、私たちの体内に宿る、文化を文化たらしめる遺伝子の存在を突き止めるかもしれない。

アレックス・メスーディは、このような遺伝子の存在を仮定したうえで、そのような遺伝子にもとづいた適応が、本当に文化を生じさせることができるか、という視点から、「文化進化論」という学説を掲げて、この問題にトライした [Mesoudi 2011=2016]。

メスーディはまず、「文化とは、模倣、教育、言語といった社会的な伝達機構を介して他者から習得する情報」という定義を採用し、「ここでの『情報』とは『知識、信条、傾向、規範、嗜好、技術』を含む広義の情報であり、社会的に習得され、集団内で共有される」と考えた [Mesoudi 2011=2016: 13-14]。そして、情報を文化として取得することが「遺伝的適応」によるものであり、ある環境下における最適の行動を見極める際に、「『生来型』の遺伝子型を持つ個体は、行動が遺伝的に決まっています、学習によってそれを変えることができない」、「『個人的学習型』を持つ個体は、さまざまな方法を試し、最も見返りの多い行動を選択する」、そして、「『文化型』を持つ個体は、集団の他のメンバーの行動を模倣する」という適応行動の類型を説明した [Mesoudi 2011=2016: 33-34]。

他方、実は文化に関する進化論というものが、全く別の視点からも誕生してきていることに触れておかなければならない。その先鞭をつけたのは、先に登場したドーキンスである。ドーキンスは、「ある種の進化を生じうる点で、文化的伝達は遺伝的伝達と類似している」という前提に立ち、遺伝子とは別に、文化を伝達、あるいは模倣する自己複製子の存在を仮定した [Dawkins 1976=2006: 291]。そしてそれを、生命体の DNA に刻まれた遺伝情報を表す遺伝子 [gene] になぞらえて「ミーム [meme] 」と命名した。

ドーキンスは、「旋律や、観念、キャッチフレーズ、衣服のファッション、壺の作り方、あるいはアーチの建造法などはいずれもミームの例である」と語り、「ミームがミームプール内で繁殖するさいには、広い意味で模倣と呼びうる過程を媒介として、脳から脳へと渡り歩くのである」と述べて、ミームと遺伝子の類似性を強調している [Dawkins 1976=2006: 296-297]。

グリックは、このミームの存在を肯定し、「人類の生物学的な歴史の大半のあいだ、ミームははかない存在だった。ミーム伝送の主要な様式は"口承"と呼ばれるものだ。ところが、のちには粘土板、洞窟の壁、紙などの固形物に跡をとどめるようになった。筆記具、印刷機、磁気テープ、光学ディスクを通じて長寿を成し遂げ、電波塔、デジタル網を經由して広がっていく」と語り、情報技術の歴史的な変遷がミーム伝送を助け、文化進化を加速させていることを例示している [Gleick 2011=2013: 387]。

ミームと呼ばれる自己複製子の存在の暗示は、やがて、「ミーム学」と呼ばれる学問分野の隆盛を促した。その旗手となったのは、心理学者のスーザン・ブラックモアであった。ブラックモアは、「非遺伝的な手段、とくに模倣によって伝えわたされると考えられる文化の一要素」たるミームについて、提唱者のドーキンスよりもずっと精緻な検証を行っている [Blackmore 2000=2000: 106]。

ブラックモアはまず、ダーウィンの語る進化という現象は、自然選択（淘汰）という唯一の法則のみを述べており、生命における現象に限定されているわけでも、遺伝子の存在

が前提とされているわけでもない、という立場に立つ。そして、生命の進化はたしかに遺伝子の存在によって明らかになったが、異なる自己複製子の存在が否定されたわけではなく、生物だけが進化をするという特権を与えられたわけでもない、と考える。ここまでは、ドーキンスによるミームの着想をなぞっている。

ブラックモアは、「模倣の可能な脳を遺伝子が提供してくれたときにはじめてミームは存在できるようになった」と語るどころから、ドーキンスを超えたミーム像を描きはじめる [Blackmore 2000=2000: 84]。そして、特に、脳の発達によって生じた言語という能力が、ミームによる進化の産物であると主張する。「人間の言語能力はもっぱら遺伝子ではなくミームに淘汰上の有利さ」を与えており、言語の機能とは、ミームを広めることにある、という [Blackmore 2000=2000: 202]。ミームは、言語によって多産性を増し、長命になり、そして忠実度が向上したことで、遺伝子と同様の地位を獲得したのだ。

それまで模倣は、遺伝と比べて伝達の際の忠実度が低いために変異が発生しやすく、変異率が高すぎると自然選択（淘汰）は機能しないと考えられてきた。しかしブラックモアは、模倣は一般に考えられているよりもずっと忠実度の高い伝達方式である、と考え、忠実度の低さについては疑義を呈している。

さらに、生物の遺伝に対して、つまり遺伝子に対して、ミームはその単位を特定できない、という点も、しばしば批判の対象になる。しかし、そのような批判に対してブラックモアは、遺伝子もまた、その単位を特定できていないことに言及する。たしかに、ドゥーシュが遺伝子概念の揺らぎを指摘しているように、DNA は遺伝子の担い手ではあるものの遺伝子そのものでは有り得ず、遺伝子という実体は未だに解明されているとは言い難い。したがって、その実体を突き止められないことと、その存在を否定することとは別の問題である、というのがブラックモアの反論となる [Blackmore 2000=2000: 124]。

しかし、さらなる批判もある。ミームは、遺伝子のようにコピーや貯蔵されるメカニズムがわかっていない、という批判である。この手の批判に対するブラックモアの答えは、「確かに、わかっていない」が、生物についても、ダーウィンが進化の理論を世に送り出してから、DNA のらせん構造が発見されるまで一世紀の時を要しており、いずれ脳の記憶メカニズムが解明されていくことで、この問題は解決されるはずである、という楽観的な見通しを述べるに留まっている [Blackmore 2000=2000: 129]。

リドリーやメスーディのような、遺伝子にもとづく「文化進化論」的な考え方であれ、ドーキンスやブラックモアのような、ミームによる文化進化を標榜する考え方であれ、文化を進化論に基づいて理解しようとする視座は共通している。文化の多様性について、自然生態系における生物（あるいは遺伝子）が多様性を持つ現象との相似関係を指摘し、進化論を援用してこれを説明しようとする学説群と言える。つまり、文化は進化する存在で

あって、進歩という単線的な歴史観で捉えるべきではない、と考えられている、ということに他ならない。

一方で、両者の最大の違いは、前者が、文化情報を、遺伝情報に包含される狭義の情報と考え、文化的進化を、生物学的進化のサブシステムと位置づけているのに対し、後者が、文化的進化と生物学的進化を同じレベルのシステムと考え、双方を汎進化論によって架橋し得ると捉えていることだと言える。現時点では、遺伝子概念の発展的研究がさらに進んでいるのに対し、ミーム学は衰退しつつあり、前者が優勢となっている。ただし、研究分野として注目を集めていることと、実際にどちらの学説が正しいのか（あるいは、どちらも誤りなのか）ということは、全く別個の問題であることは注記しておきたい。

ところで、リーバーマンによれば、文化とは、「学習された一連の知識や信念や価値観のこと」であり、「それがときには適応的に、ときには恣意的に、各集団に独自の思考様式や行動様式を持たせることになる」[Lieberman 2013=2015a: 225]。そして、文化を、「地球上で最も強力に変化を生み出す原動力であり、私たちの身体を急激に変化させている力でもある」と位置付けた上で、「文化は息をのむほどの速さと規模で進化することがある。人間の文化的進化は何百万年も前に始まったが、現生人類が最初に進化した二〇万年前ごろから劇的に加速し、いまや、めまいがするほどのスピードに達している」として、現代においては、生物学的進化を文化的進化が凌駕してしまっていることを示唆している [Lieberman 2013=2015a: 41]。

筆者は、この問題に深く立ち入るほど、分子生物学にも遺伝工学にも長けているわけではないが、少しだけ私見を述べるのが許されるのであれば、次のような考えを明らかにしておきたい。

確かに、リーバーマンが言うように、現代社会は「生物学的進化を文化的進化が凌駕してしまっている」ように映る。これに対して、現在のような文化的進化すらも、すでに遺伝子に組み込まれていたプログラムの産物である、と「文化進化論」の信奉者は反論するかもしれない。しかし、ヒトの生物学的進化の速度は、ヒトの寿命が伸びるにつれてどんどん遅くなり、対する文化的進化の速度は、以前にも増して速くなっているように感じられる。あるいは、生物学的進化を文化的進化が追い越すポイント、それこそが、近年叫ばれている、人工知能がヒトの知能を凌駕する地点、「技術的特異点 [Technological Singularity]」と呼ばれる地点なのかもしれない。

ただし、このような進化を速度で測ろうとする思考や、どちらの進化がどちらより上かという相対観、さらに「技術的特異点」のような発想は、すべて進歩史観的な視点に由来するものである。本論は、このような進歩史観には与しない。とはいえ、いずれにしても、文化が、ヒトという生物のサブシステム、という発想では対処することができないところ

に到達しようとしていることは確かだろう。そもそも、進化という独立した現象が文化にも生じているのだとすれば、ヒトがそれをコントロールできる類のものではないはずなのだ。

ここまでは、文化の進化の話をしてきた。他方で、技術や社会の進化という考え方も、比較的一般に広く認知されている思想の一つだろう。ただし、文化という概念以上に、技術や社会という単語は、兎角、進歩と結びつきやすい。そして、それゆえに、これまで、さまざまな論争を巻き起こしてきたことも事実である。本論では、そうした議論に立ち入る紙幅をもたないが、おそらく、容易に想像ができるであろうと思われる。

進化生物学者のスチュアート・カウフマンは、誤解を恐れずに、技術や経済や社会も、より適した地位を目指して進化する、と語る。「もし根底にある設計の問題が生物進化の適応地形と似たようなものを作り出すとしたら、同じ法則が生物と技術の進化をつかさどっているとしても驚くにはあたらない」、と。この「適応地形」とは一体なんであろうか。

カウフマンは、適応という現象を、「(各遺伝子型が) 適応地形図における高適応度の『ピーク』に向かって、小さな変化を通して『山登り』する過程」と表現する [Kauffman 1995=2008: 304]。もちろんこれは比喩表現であって、遺伝子型は、目的意識的に進化するわけではない、つまり登ろうと思って山を登るわけではないことは、すでに示してきた通りである。それは、プログラムの埋め込まれた、遺伝子の利己性に依拠する。

カウフマンによれば、もしも適応地形が完全にランダムなものであれば、それは往々にして、いくつもの局所的なピークをもつようになる。そして、そのような地形を探索する遺伝子型は、その一つ一つのピークが、全体のなかでの最高点なのかどうかを判別する術をもっておらず、したがって、より適応度の高い場所の探索は、とてつもなく困難になる、という [Kauffman 1995=2008: 327-328]。

しかし、現実には、適応地形は、ある程度調整された相関のある地形を成している、とカウフマンは主張する。この指摘は、実際の自然環境を眺めてみれば想像することができる。熱帯の隣に突然氷山が現れることはまず有り得ず、隣り合う自然環境は、互いにある程度の相関を有している。このような、完全な乱雑さではなく、適度な複雑さによって、遺伝子型は、適応地形のピークに辿り着く可能性が飛躍的に高まるという。

適応地形の「ある程度の複雑さ」、という点については、「アフォーダンス」理論の提唱者であるギブソンが、環境についての記述で、まさに近似する概念を投げかけている。ギブソンは、「かなりの部分が固定しており、一部は柔軟であり、また大部分は不動で、部分的に動くことができる環境」こそが現実の環境世界であり、完全に不変的な環境も、常に変化し続ける環境も、環境とはいえない、と言及している [Gibson 1979=1986: 15]。

このような適応地形が、技術の地平にも広がっている、というのが、カウフマンの仮説である。

適応地形は、技術だけではなく、経済や、社会の地平にも広く見られる、とカウフマンは考えており、本論も、この立場を採りたい。これはあくまでも仮説の段階ではあるが、生物学において用いた適応地形モデルが、これまでの技術の進化史にも適用し得ることを示すことで、その存在可能性の余地を残していると考えられるからである。

8-2. 〈情報生態系〉の進化論

自己組織性から複雑系へ

ここまで、ダーウィン進化論の系譜と、そこから派生した文化進化論、あるいはミーム学について、さらに技術や社会の進化という仮説について、早足で概観してきた。しかしまだ、重要なキーワードを二つ残している。「自己組織性」と「共進化」である。この両者もまた、緊密な関係にある。

まずは自己組織性の話をしよう。それは、「複雑系〔complex system〕」へと連なる壮大な物語でもある。複雑系によく似た概念は古くから考えられてきたが、それが複雑系という言葉をもって科学として扱われるようになったのは、1980年代のことである。その震源地は、米国のサンタフェ研究所〔Santa Fe Institute: SFI〕であり、先に登場したカウフマンも、この研究所の一員であった。1990年代に一気に花開いた複雑系科学については、ミッチェル・ワールドロップ、ケヴィン・ケリーといったサイエンスライターによって世界中に紹介され、日本でも早々にその入門書が執筆されるなど、世界的な新たな知の潮流を形作ってきている。

さて、カウフマンによれば、自己組織性によって論じられるのは、ダーウィン進化論が示してきた、ランダムな変異と自然選択（淘汰）によって作られてきたとされる、「偶然性」による秩序の科学に対する、「複雑性」による秩序の科学である。まず、複雑性から秩序が生まれ、そののちに自然選択（淘汰）が、「形を整えて洗練させるという役割を果たす」、というのがカウフマンの主張となる〔Kauffman 1995=2008: 26〕。

カウフマンは、偶然性の科学であるダーウィン進化論と、これまた偶然性の科学である熱力学第二法則の、一九世紀における運命的な出会いが、現在を生きる我々の世界観を、偶然性によって支配される世界観へと作り変えてきた、という持論を展開する。熱力学第二法則とは、そう、あのシャノンに情報の量的概念を与えせしめた、「あるシステムの自発的变化は、小さな確率の配置から大きな確率の配置に向かう」という、エントロピーの増大則のことである。しかしカウフマンは、この熱力学第二法則に反して、実際の世界は「秩序への途方もない高まり」で満ちている、と言う〔Kauffman 1995=2008: 30〕。

仮に、ダーウィン進化論が掲げる偶発的な自然選択（淘汰）にもとづいて確率計算をおこなってみると、生命の誕生はまさしく奇跡としか言いようのないものとなる。その奇跡ゆえに、神の存在を信じたくなってしまうレベルの途轍もなく低い確率のもとに、生命は生まれてきたことになる。これに対してカウフマンは、「ある程度複雑な」状態にあるものは、自発的に秩序へと向かう、という自己組織性の働きが、自然選択（淘汰）よりも以前に作動していた、と考える。そして、「十分複雑な分子の混合物の中で、生命がほとんど不可避免的に『結晶化』した」と表現する。「あるレベルの複雑さ」をもっていたがゆえ

に、「物質が生命をもった存在へと飛躍する」ことができたのだ、と [Kauffman 1995=2008: 145]。

自己組織性にとって重要な概念でありながらも曖昧さを伴う、この「あるレベルの複雑さ」という文言は、自己組織化するシステムが、決定論的に語るができない、文字通りの複雑性を帯びていることを予感させる。河本はこれを、「初期条件の範囲を決定することができない系」と表現する [河本 2000: 43]。自己組織化は、不断な生成のプロセスのことであり、プロセスが継続する過程における、いわば副産物として、秩序が形成される。このような秩序の生成現象は、現在、「創発 [emergence]」という言葉で表現されている。創発とは、「部分の総和以上のもの」を生み出すことであり、単純な要素から複雑な秩序が生み出されるメカニズムを意味する [Kauffman 1995=2008: 56]。

カウフマンは、この自己組織化に伴う創発こそが、天文学的な確率のもとから、生命を誕生せしめた、進化のもう一つの論理であったと確信する。自然選択（淘汰）の力を借りずとも、秩序に至る道はあることを示した、と。ただし、カウフマン自身が何度も指摘するように、自己組織性は、自然選択（淘汰）を否定する概念ではない。むしろ、両者が並び立ち、それぞれに役割を果たすことで、進化と呼ばれる現象が生じてきた、というのがカウフマンの考えである。

このような自己組織性が、複雑系の議論とどのようにかかわってくるのだろうか。複雑系の定義について、ワールドロップは、「おびただしい数の独立したエージェントがさまざまなやり方で相互に作用し合っている」システムという表現を用いた [Waldrop 1992=2000: 12]。井庭と福原は、「システムを構成する要素の振舞いのルールが、全体の文脈によって動的に変化してしまうシステム」と定義した [井庭・福原 1998: 3]。いずれにせよ、重要なことは、複雑系の「相互作用の豊穡さ」が、「システム全体の自発的な自己組織化」を可能にしている、ということである [Waldrop 1992=2000: 13]。この相互作用の豊穡さとは、カウフマンの表現するところの、「あるレベルの複雑さ」に他ならない。

かつて、システム論において、動的平衡系、すなわち河本の言うところの「第一世代」システムの見方が主流であった頃には、例えば自然生態系は、ある「安定的平衡状態を目指す」ものだと考えられていた。この安定的平衡状態とは、例えば、捕食者と被捕食者の数がバランスの取れた状態で均衡するような場合を指しており、動的ではあるが安定している状態である。このような考えの中心にあったのは、当時は非平衡状態を数学的に取り扱うことができなかったからであり、「ほとんど何も言っていないに等しい」と考えられていたためである。しかし、コンピュータが発達し、非線形系をシミュレーションモデルによって解き明かすことができるようになってきてからは、「平衡状態というのは死んだ状態だ」と考えられるようになってきた [Kelly 1994=1999: 153-154]。

それでは、複雑系は、どのような振る舞いをするのか。複雑系の行き着く先には、大きく分けて4つの様相があると考えられている。それは、スティーブン・ウォルフラム〔Stephen Wolfram〕が行った、一次元セル・オートマトンの分析結果から示唆されているものである〔Wolfram 1994〕。なお、ここではその分析の経過については割愛することにする。結論として出てきたのは、均一状態への漸近(クラス I)、周期的な均衡状態への漸近(クラス II)、ランダムなカオス状態(クラス III)、そして、「カオスの縁〔edge of chaos〕」と呼ばれる状態(クラス IV)である。

カオスの縁については、ワールドロップ、井庭・福原が、それぞれ以下のような説明を与えている。

すべての複雑系は、秩序と混沌をある特別な平衡に導く力を有している。しばしば〈カオスの縁〉と呼ばれるこの平衡点は、システムの構成要素が秩序に固定されてもいないし、それでいて分解して混乱もしていないような状態である。カオスの縁とは、生命が自らを支えるのに十分な安定性を有しているところ、生命という名に値する十分な創造性を有しているところ、である。〔Waldrop 1992=2000: 14〕

あるシステムが情報を処理しようとしたとき、あまりに静的な状態では情報が途中で凍結してしまい、遠くへ到達することができない。逆にあまりに動的であると情報は途中で壊れてしまう。静的すぎず動的すぎないカオスの縁でのみ、情報が適度に保持される安定性と適度に伝達される流動性とが絶妙なバランスを保てるのである。〔井庭・福原 1998: 86-87〕

カオスの縁とは、秩序とカオスのまさに境界にある領域を意味しており、これこそが、カウフマンが考える、複雑性による秩序と呼び得る地点である。カウフマンは、「局所的な生態系が臨界点の前後を分ける境界に進化し、その境界上でその後ずっとつり合っており、臨界点の手前なら移入と種形成によって押し上げられ、臨界点の先なら絶滅によって押し下げられ、その均衡が保たれる」と語り、生物の多様性は、臨界点の境界、すなわちカオスの縁への進化から生まれてきた、と主張している〔Kauffman 1995=2008: 255〕。

さて、ここからようやく、本論が提示した概念モデルである〈情報生態系〉と、ここまで眺めてきた進化論とを接合していく試みがはじまる。まず、〈情報生態系〉を成している要素として、改めて、HACSをベースとする社会システムと、その中にいる人という行為主体、そして〈情報環境〉を構成する技術システムと場所システムを取り出しておこう。それぞれの詳しい定義については、第4章を振り返っていただくことにしたい。

HACS は、マトゥラーナとヴァレラのオートポイエーシス理論を土台として組み立てられたシステムとして想起されており、自律性を有していると考えられる。また、社会システムの内部に存在する行為主体もまた、それぞれが心的システムとして自律性を有している、オートポイエティック・システムである。

コミュニケーションそれ自体を社会の構成素とするという着想は、ルーマンの社会システム理論に端を発しているが、そこでは、コミュニケーションそのものは、自律性をもつ有機体とはみなされていない。ルーマンは、自律的なシステムである社会の構成素が自律性をもつことは、全体システムの自律性を阻害する要因になると考え、その矛盾を乗り越えるために、コミュニケーションの自律性を排除した。一方、西垣による HACS モデルにおいては、自律的システムの内側に、別の自律的システムを内在させることが可能になる。それは、上位システム内にある下位システムは、常に上位システムによる統制を受けており、上位システムの自律性には影響を及ぼさない、という考えにもとづいている。

河本は、自己組織性をもつ動的非平衡システムを「第二世代」、オートポイエティック・システムを「第三世代」のシステムと分類しており、第三世代システムは、第二世代システムの要件を満たすものとして位置づけている。具体的には、第二世代システムとは、「一貫して作動を継続するものであり、作動の継続を可能にする機構を含むこと」、「構成要素は作動の継続との関係から規定されるのであって、入力や出力の関係から規定されるのではないこと」、そして「作動の継続がシステムの境界を規定し、自己を形成する機構を含むこと」が、その必要条件として挙げられる [河本 2000: 54]。

それに対して、オートポイエーシスによる第三世代システムは、上記の条件に、「みずからの産出した産物によって、生成のプロセスのループの作動が進むこと」と「産物の選択と生成プロセスのループの組み換えによって自在に自己を組み換えうること」が加わるというのが、河本の考えである [河本 2000: 55]。

ここまでの議論を整理すると、HACS をベースとする社会システム自体は、オートポイエティック・システムであり、自己組織性を有していると考えられる。したがって、社会システムは、カウフマンの言う新しい秩序形成のプロセスを通じて進化し得る存在であると考えられる。加えて、社会システムの外側にある環境として、技術システムと場所システムが置かれているが、社会システムは、環境であるこれらに適応し、また環境から自然選択（淘汰）を受ける。よって、社会システムは、ダーウィン進化論的な意味合いにおいても、進化し得る存在として認識することが可能になる。

ところで、〈情報生態系〉というアナロジーのもととなった自然生態系は、通常、「複雑適応系 [Complex Adaptive System: CAS]」であるとされる。もちろん、ここでは、あくまでも比喩表現として生態系という言葉を用いているため、単純に、〈情報生態系〉も

また複雑適応系である、とは言えない。筆者は、〈情報生態系〉が複雑適応系としての性質も持ち得ると考えているが、本論では十分な紙幅を有しておらず、また十分な思索も重ねられていないため、その点について言及することには慎重でありたいと思う。

井庭と福原は、この複雑適応系という概念について、明確に複雑系とは異なるレベルの議論であると断ったうえで、二つの次元に切り分けて説明を行っている。

まず、マレー・ゲルマン [Murray Gell-Mann] の定義を引用し、「入ってきた情報から規則性を抽出し、それを『スキーマ』と呼ばれる内部モデルへと圧縮して、そのスキーマをもとに行動するようなシステム」が複雑適応系であり、例えば、生物の進化の過程で情報を蓄積している遺伝子の集合が「スキーマ」にあたる、と例示する [井庭・福原 1998: 91]。このスキーマにもとづく適応地形の探索行動こそが、適応と呼ばれる現象と考えられる。

一方、ジョン・ホランド [John H. Holland] は、複雑適応系に、「多数の適応的エージェントから構成されているシステム」という定義を与えており、井庭と福原は、この「適応的エージェント」が、「ゲルマンのいう複雑適応系」に相当しており、ホランドの意味での複雑系を「集合的複雑適応系」と呼称することを提案している [井庭・福原 1998: 94-95]。いずれの定義であっても共通するのは、複雑適応系とは、「現実世界において環境に適応するシステムに共通な情報処理のメカニズムをモデル化したもの」であるということである [井庭・福原 1998: 100]。

社会と〈技術〉と〈場所〉の共進化

徐々に議論のピースが埋まりつつある。〈情報生態系〉を、ここまで議論してきた進化論のフレームから眺めることは、それほど不可能なことではなさそうだ。しかし、もう一つ考えておかなければならないことがある。それは、「共進化」という概念についてである。共進化とは、生物学的にどのような学説と考えられているのだろうか。そして、少なくとも生物学の世界において、どの程度、信憑性をもって受け止められているのだろうか。

共進化の研究は、これまでゲーム理論にもとづくシミュレーションによって進められてきた。カウフマンは、「ある一つの種の適応地形は、その種のすむ場所に影響をもつ他の種が、自分たちの適応地形の上で適応度を高めようと行動するために、変形を受けてしまう」と考えた [Kauffman 1995=2008: 401]。そして、そのような複数種から成る生態系において、適応地形が互いに結合した生物種間の共進化シミュレーションモデルを考案し、それによって共進化の振る舞いと、その条件を導き出そうとした。

各世代においてともに進化している生物集団の遺伝子型は、一つあるいはそれ以上が突然変異を起こす。そのときこれらの戦略がたがいに競い合い、最も適応度の高い

ものがいちばん速く集団の中に広まるのである。すなわち生物はたがいにゲームをしているのであり、生物群集内のそれぞれの遺伝子型の再生速度はその適応度に比例する。したがって、より適した遺伝子型は増加し、あまり適応度の高くないものは減少していく。一つの種の中で相互作用している生物も、異なる種間の生物も、このようにして共進化しているのである。 [Kauffman 1995=2008: 424]

相利共生関係、寄生者と宿主の関係、そして捕食者と被捕食者の関係などは、それぞれに共進化の有り様を示していると考えられている。例えば、ウイルスと免疫系は、ともに変異を繰り返し、進化することを通じて生存競争に勝ち残ろうとする。何度も示しているように、進化とは進歩ではないため、互いに足の引っ張り合いをするような変化もまた、進化の一つの形態である。

共進化とは、ある意味で、終わりのない闘争である。その事実を、「赤の女王仮説 [Red Queen's Hypothesis] ²¹²」と呼ばれる名で端的に言い表される。ヒトを含めた生命体はみな、「同じ場所にとどまりたいだけできるだけ速く走り続けなければならない」。

この共進化という概念は、複雑系理論と密接に結びつくことで、着実に生物学分野において根付きつつある、と考えてよいだろう。生物種間の共進化については、その存在が認められつつある。ただし、共進化には、その言葉面から受ける、どこかサイエンスフィクションの香りがする近未来的な意味合いはまるで存在しない。あくまでも、構造的にカップリングされた両者がともに、ある程度重なり合った環境のもとで自然選択（淘汰）によってふるいにかけて適応していく、という以上の意味は持たない。そして、生態系とは、共進化し合う生物同士の闘争の有り様を描いている。

ケリーは、テクノロジーの生態系として「テクニウム」という概念を想起し、テクノロジーの変遷の歴史を示すことで、それらがいかに進化してきたかを明らかにしてきた。特に、自己組織性を伴う創発的な進化の有り様が、テクノロジーにも当てはまると考えており、「同じような発明が独立して同じ時期に起きることがよくある」と述べて、いくつかの事例を取り上げている [Kelly 2010=2014: 154]。それは、とある条件、新しいテクノロジーの誕生に必要な「相互作用の豊穡さ」、あるいは「あるレベルの複雑さ」が揃うことによって、必然的に収束へと向かう論理にもとづいていると考えられる。ただし、ケリーの視点には、多分に進歩史観的なところがあり、それが随所に現れている点には注意しておく必要がある。

経済活動は、「見えざる手」によって導かれる、とアダム・スミスは言った。カウフマンは、この「見えざる手」の論理こそが、進化の論理、そして共進化の論理であると考えているようだ。技術というと、我々は進歩するものと捉えてしまいがちだが、市場を見渡

してみても、技術的に作り出された商品は、そのほとんどが競争の末に淘汰されていく。基本的に、すべての企業体や技術者が、以前の商品に改良を加えて世に送り出している、と信じているにもかかわらず、生き残るのはごくわずかである。

ここで問題になるのは、私たちは本当に、商品を「改良」しているのか、という点であろう。改良という能動的な言葉の裏には、当然、進歩史観的な発想が隠されているわけだが、本当にその商品が良くなっているかどうかは、「見えざる手」をもつ市場が判断することである。技術者たちは、以前の商品に、「変異」を加えているに過ぎない。その変異、つまり変化が、市場という環境に適応するか否かが問われていることになる。このような考えにもとづけば、経済に限らず、技術、文化といった、人間活動によって生じるものが、進化し、そして互いに共進化するものである。

この命題を本論に照らし合わせるとするならば、〈情報環境〉を成している、システムとしての技術や場所は進化する存在なのか否か、そして、それらとともに社会システムは共進化する存在なのか否か、が問われているということになるだろう。システムとしての技術や場所の進化とは、図らずも、そこに埋め込まれた情報の進化、すなわち〈技術〉や〈場所〉の進化を意味することになる。

〈技術〉や〈場所〉が進化してきた、という仮説は、例えばミームのような存在が、遺伝子のような実体として確認されない限りは、現時点では、どこまでいっても仮説の域を出ない。しかし、かつてダーウィンが進化論を発見したときには、それは壮大な仮説であったことを思い返してみよう。ダーウィンが実践してきたこととはなにか。それは、生物の来歴を探求する、という、生命考古学とでも呼び得る学問であった。そして、ダーウィン自身は、自らを地質学者であると考えていたことも触れておくべきだろう。

そのダーウィンに多大な影響を及ぼしたとされているのが、近代地質学の祖と言われるチャールズ・ライエルである。ライエルによって著された大著『地質学原理』[Lyell 1830, 1832, 1833]の冒頭で、ライエルは、「地質学とは、自然の有機的、無機的世界で起きた連続的な変化を調査する科学である。変化の原因、そして、私たちの惑星の表面や外的構造の形成に作用している影響について追及していく」[Lyell 1830: 1]と述べている。そこには、それまでの歴史学とは袂を分かち、より科学的な視点で地球の来歴を探求していこうとする姿勢が見て取れる。

このような近代地質学的、考古学的な歴史観は、技術を眺める視点においても、メディア史、あるいはメディア技術史という文脈によって顧みられはじめている。そのもっとも顕著な功績は、やはりマクルーハンの『メディア論』に求めるべきだろう。活版印刷の誕生によって起こった文字文化の興隆が、われわれの知性と感性とを分断した、と論じた『グ

ーテンベルクの銀河系』 [McLuhan 1962=1986] は、その端緒であり、続く『メディア論』 [McLuhan 1964=1987] において、その考古学性は決定的になった。

また、このようなマクルーハンの考古学的メディア論の展開は、フリードリヒ・キットラーへと受け継がれていく。キットラーによって露わにされたのは、あるメディア技術において拡張された感覚は、その次世代のメディア技術によってさらに拡充される、という歴史的な重層性であった [Kittler 1986=2006a, 1986=2006b] 。

また、より明確に、メディアに対する考古学的なメスを入れようとしてきたのが、そのものずばり「メディア考古学」という学問分野を標榜しているエルキ・フータモであろう。そこでははっきりと、メディア技術を連続的な視点で捉える姿勢が示されるとともに、西洋だけではなく東洋まで含めた、全世界史的なメディア史を紡ぎあげることの重要性が訴えられている。

メディア考古学者たちは、これまで注目されてこなかった連続性と断絶を指摘することで、近代のメディア文化とメディア理論から拒絶された歴史に取り組んできた。その一つの結果として、メディアスタディーズという領域は数世紀分押し戻され、西洋世界を越えて拡張された。こうして見出された土台の上にメディア考古学者たちが構築し始めたのが、抑圧され、無視され、忘れ去られたメディアの歴史である。それは、現在のメディア文化的状況が「完全無欠で正統」である、と目的論的に指し示すものではない。行き詰まり、敗者、そして決して製品化されなかった発明は、語るに値する重要なストーリーなのだ。 [Huhtamo 2007=2015: 8]

上記の言明は、まるで進化生物学者が、進化論において、過去に絶滅してしまった生物に光を当てる作業と瓜二つのように映る。なぜこの生物は適応したか、という問いと、なぜこの生物は適応しなかったか、という問いは、等しく重要なのだ。現在ある生物たちが、すべからく自然選択（淘汰）を受けてきたはずであり、そこには、現存する生物種の何倍もの、淘汰に遭った生物たちの歴史が横たわっている。なぜそれらの生物が競争に敗れたのかは、偶然生存競争に勝ち残って今日ある生物を調査するよりも、得られる知見が多いかもしれない。

また、フータモの重要な指摘は何と言っても、「メディアの歴史はとりわけ西洋的な『関心事』であった」ことに、改めて言及したことである [Huhtamo 2007=2015: 66] 。「メディア史」を表題に掲げる多くの書物が、特に断りもなく西洋中心のメディア技術史を描き出しているが、その間、東洋社会にメディアが存在しなかったわけではないし、ましてや、すべての東洋的メディアが西洋的メディアに置き換わっていったわけでもない。

したがって、「単に過去を『多文化』の鋳型で型取ることでこの状況を正そうとして、特異性を偽りの多様性に置き換えてしまう（換言すれば、ヨーロッパ中心的なメディアの歴史を、複数のローカルな『メディアの歴史』の集合体によって修正する）のも不適切」であり、「西洋的な意味で『メディアテクノロジー』と認められるであろうガジェットは、それ以外の文化では開発されていないかもしれない。しかしながら、そうした文化は、類似した機能を果たす（他の）文化形式を生み出してきたかもしれない」という言及は、文化と技術の共進化的な視点を感じさせる [Huhtamo 2007=2015: 69-70]。

ここまで、メディア技術の地質学、あるいは考古学が語られてきた様子を概観してきた。しかし、これはなにも、メディアに限った話ではない。生活家具、オフィス家具、家電、キッチン用品、あるいは住居そのものだって、技術的産物であり、そのすべてに進化的な技術史を描き出すことができるはずだ。例えば、石斧 [stone ax] は、技術の進化につれて、金属製（銅、青銅、鉄、および、鋼）の斧が登場したことではじめて、「石」斧となった、つまりそれまで斧といえば石でできたもののことで、あえて「石」とつける必要はなかったはずなのだ。そして、石斧と金属の斧とが登場することで、石斧とはどのような道具であったのか、何を切るのには向いて、何を切るのには向かないのか、といった機能性や効能が語られるようになった。

第4章の技術論において言及した、ルロワ＝グーランやスティグレールもまた、技術は進化するという視点に立って、まさしく人類と技術の共進化史を描き出そうとしていた。ルロワ＝グーランは、「かつて技術はみずから進化するとも見え、ともすれば人間の制御から逃れようとする進化力を享有して、まるで生き物の状態にあった」と考えており、「それゆえ、文字どおり技術の生物学をつくりあげることができる」と言明している [Leroi-Gourhan 1964, 1965=2012: 244-245]。

スティグレールは、「人間と物質の動物-技術的關係は、生物と環境の關係の一特殊例であり、それは技術対象という、生命を持たないが有機構成された物質を介した關係である」としたうえで、「その特異性は、技術対象という有機構成されているとはいえ、生命を持たない物質そのものが、その有機構成において進化することにある」と述べて、技術が進化する存在であることを明確に是認している [Stiegler 1994=2009a: 66]。スティグレールに言わせれば、「生物の技術的外在化」とはすなわち、「生存闘争の諸条件」の外在化であり、「人間は非生物学的器官を用いて、つまり技術が宿る人工器官を用いて生存闘争を展開する生き物」である [Stiegler 2004=2009b: 61]。そして、「技術進化には、発明の才などではなく、少なくともその役割はわずかでしかない。逆にシステム性が存在するのであり、それが傾向を働かせ、人間と物質との連繫として実現されるのだ」と述べて、技術が、単に人間の発明によってもたらされたもの、つまり人間が進歩させてきたものではなく、人

間と物質との関係性のなかで生じてきた動物的な共進化システムの賜物であるという考えを明らかにしている [Stiegler 1994=2009a: 60]。

さて、ここまで、技術の進化史観について概観してきた。一方、場所については、どのような歴史観が語られてきているだろうか。場所とは、誤解を恐れずに言えば、文化としての情報が蓄えられるところである。したがって、場所の考古学とは、まさに文化人類学が実践してきた学問分野と、ほぼ重なると考えられる。

文化人類学は、人の暮らしと場所との関係性にフォーカスした議論を展開することで、結果的に、場所の来歴を掘り起こしてきた。しかしながら、そうした場所への興味は、技術への興味が向かわない領域、すなわち「未開」と呼ばれる地域へと向けられてきた。技術に浸されていない地域にこそ、場所性が多く残されていると考えられてきた。

学者は、西洋に技術を求め、東洋に場所、あるいは文化を求めてきた、と言い換えるべきかもしれない。しかし、そのような技術と場所の東西関係が、現代社会では意味を成さなくなっている。スティグラーはそのことを、「方向喪失」という言葉で巧みに言い表している。曰く、「この終局のグローバル化で消失しつつあるのが西洋である。西洋はもはや東洋を有さず方向喪失している。東洋であり決して西洋でなかったものもまた、独自に、かつ極めて激しく方向喪失している」のだと [Stiegler 1996=2010: 107]。これはまさに、技術の西洋と場所の東洋という二項関係が、もはや意味を成さなくなっている、という言明として受け止めることができるだろう。

西洋社会に目を向けると、そこにある場所は、技術的に構成された表面をもつ場所ばかりであることは間違いない。アスファルトとコンクリートで覆われた都市において、純粋な場所は、もうどこにも存在しないのかもしれない。見た目だけではなく、その中身においても。メイロウィッツやレルフが指摘してきた、場所感の喪失、没場所性とは、そういう状態を含意していたと考えられる。しかし、自然物であろうが、人工物であろうが、そこにはたしかに、場所が存在している。

例えば、同じようにビル群が立ち並ぶ、池袋・新宿・渋谷という三者は、我々の実感として、明らかに異なる場所性を帯びている。池袋を池袋たらしめんとする力、新宿を新宿たらしめんとする力、そして渋谷を渋谷たらしめんとする力がそこでは働いている。その力の源泉とは、池袋に、池袋たる何かを求めてやってくる人々の経験の蓄積にほかならない。そのように、自己言及的に、再帰的に、場所が再構成されていく。

その場所の歴史を暴いていくこととは、場所に埋め込まれた意味を読み解いていくことであり、なぜそのような意味がその場所に宿るようになったのか、その根源を探ることもある。そのためには、場所に深く潜る必要がある。文化とは、場所に埋め込まれた情報が、時間経過とともに蓄積され、層序を形成したもの、と捉えることもできるだろう。

いみじくも、梅棹は、「文化とは、集団の共通の記憶のなかに蓄積された情報のたば」と捉えており、「それは個人の生命をこえて存在する」ものと考えていた[梅棹 1999: 224]。この視点は、本論で言うところの、〈場所〉という概念ときわめて親和性が高い。

さらに、文化の層序性ということについては、「基層文化」という語句が示唆するように、比較的馴染みやすい概念であると考えられる。地質学の分野の一つに、その名も、「層序学」と呼ばれる領域がある。それは、岩石に記された複数の層を解析し、存在する鉱物種や化石から、その層の形成過程や当時の地球環境、生命体の進化史などを明らかにする学問である。一つ一つの〈場所〉の情報は一つ一つの粒子(=鉱物)に相当し、それらが場所システムのうえに降り積もった塊(=岩石(層))を指して文化と呼ぶ。ある場所において、なんらかのイレギュラーな文化が発現した場合、そこには文化の地層の変化(侵食、褶曲、断層)が生じたと考えられる。

ここまでの論点を踏まえて、改めて、本論の依拠してきた〈情報生態系〉の話をしよう。〈情報生態系〉の中心には社会システムがあり、そのなかには主体としてのヒトがいる。社会システムの外側には、〈技術〉と〈場所〉から成るシステムが環境として存在している。ヒトが進化し、社会が進化し、〈技術〉が進化し、さらに〈場所〉も進化する。そして、それらが複合的に織り成す〈情報生態系〉のなかでは、それぞれが互いに適応地形を共有し合い、共進化系を成していると考えられる。

それは、〈情報生態系〉というモデルに対して、進化史観的な視点を注入する、ということの意味している。ただし、ここで適用される進化論とは、自然選択という論理の作動と、自己組織化という論理の作動、その2つの作動の結果として起こる現象を指しており、それ以上の含意は存在しない。ただし、生命の進化と社会の進化において、まったく同じ論理が作動している保証もまた無い。新たな第三の論理が隠されているかもしれないし、あるいは前二者が正常に働いていない可能性もある。

ただ、この時点では、一つの仮説としてこのように提示しておきたい。情報学的視点から見ると、我々の織り成す社会とは、〈技術〉と〈場所〉との共進化系として、それぞれの地域においてそれぞれに異なる姿で現出している。〈技術〉、〈場所〉がお互いに相手を環境として、あるいは人を含んだ社会システムをその環境として、それに適応し、ともに進化していく。このような純然たる進化の論理の適用は、従前語られてきた社会進化論が陥りがちであった、社会進歩論を回避するための、一つの有効な視点と成り得る。そしてその視点は、西洋の目線から見た社会観ではなく、それぞれの場所で育まれてきたそれぞれの文化を正しく理解する助けにもなるだろう。

8-3. 古くて新しい情報社会像

〈情報生態系〉モデルにおいて、社会システムは、〈情報環境〉という環境との相互作用によって、情報の循環系を作り上げている。そしてまた、〈情報環境〉との相互作用において、進化の論理を適用することで、情報の進化系としての素養をも獲得した。このような「社会」概念にもとづいて、「情報社会」という言葉に、新しい意味づけを行っていくことにしたい。

これまでの社会の見方では、社会と技術、社会と場所の関係性が、それぞれ個別に問われてきた。特に、従前の情報化社会論、ポスト工業（化）社会論において語られてきた社会像（これらを総称して、暫定的に、「従前の情報社会」、あるいは「これまでの情報社会」と呼称する）においては、社会と技術の問題が顕在化しており、その関係性に多くの関心が払われてきたと言える。これまで考えられてきた情報化という現象の含意は、テクノロジーの進化論であり、これまでの情報社会論は、「情報技術論」であり、あるいは人とテクノロジーの共進化論であった。社会学においても、技術決定論には与しないとしても、一般に、技術の変化が起こることによって、社会が変化すると考えられてきた。

高度に工業化された社会、つまり、大量生産・大量消費型の産業構造を持つ社会では、流通網が十分に整備され、都市と地方の時間的格差はほとんど無視できる次元に達している。物理インフラが十分に発達した先に通信インフラが急速に普及し、カステルの言うような、「ネットワーク社会」が構築されている。地域という狭い閉じた場所は、グローバルな一つのネットワークに否応なく飲み込まれていく。そのうえに、結節点というかたちで、小舟のように、ローカルな「場所の空間」が漂っている、そういったイメージが想起される。そこは、技術的に流動化された「フローの空間」である。

正直に言って、特に批判すべき点は見当たらない。そのような社会と、確かに我々はいま、向き合っているのだろう。しかし、それは先進国の、都市の、あるいは平地の情報社会と呼ぶべきものだと、本論では位置づけたい。これまでの情報社会論は、場所という視点から逃れてきた、と言える。特異な自然環境をもつ地域、ブータンに代表される山岳地帯や、あるいは太平洋に浮かぶ島嶼部では、おそらく明らかに事情が異なる。そして、それらは、例外として切り捨てても良いものとは言えない。

ハイデッガーの技術論に立ち戻れば、近代技術は、自然を収奪して技術たらしめてきた。したがって、通常、現代社会においては、自然は、〈技術〉として利用価値があるか否かのみによって観測される。近代化が果たされた社会においては、通常、その自然環境そのものはほとんど考慮されない。自然環境が問題とされるのは、近代化された自然環境のさらなる近代化、すなわちアンソニー・ギデンズ〔Anthony Giddens〕らの言うところの「再帰的近代化」の問題としてのみである。

例えば、都市計画において、「川」は水運・景観・災害といった人にとっての機能面からのデザインは検討されるが、想定外を許容する外的要因とはみなされない。東日本大震災後の日本においてもなお、津波という自然現象は想定外であることを許されない。そして、その防御を、〈技術〉によって対処しようと試みる。

ところが、自然環境が一変すれば、必要とされる〈技術〉もまた異なる、という事例を、我々日本人は、あの東日本大震災のときに痛感したはずではなかっただろうか。電気、ガス、水道といった物理的なネットワークを必要とするインフラはすべて遮断された。電力を失い、また通信や放送のネットワークの結節点となる電波塔がダメージを受けたことで、携帯電話は不通になり、テレビは受信不能になった。しかし、ラジオや衛星電話といった、ひと世代前の通信技術は利用できたケースもある。

すべてが一概にそのように言えるわけではないが、あのとき、〈情報環境〉はたしかに、普段とはまるで違うものになった。災害という、場所を一変させる力によって、あらゆる技術が、その非常事態に適応する必要を迫られた、という見方もできる。それは、一過性の出来事と切り捨てていい類の問題なのだろうか。情報社会論は、平常時、あるいはすべての〈技術〉が滞りなく利用出来る場合のみを想定するべきなのだろうか。

〈場所〉という概念には、そこがどういう過去をもつかが、経験として埋め込まれている。そして、自然環境は、ブータンであっても、日本であっても、〈場所〉の経験を形成する大きな要因の一つとなっていることは間違いない。少なくとも、日本という島国は、歴史的に災害という〈場所〉の経験が脈々と受け継がれている。それに適した〈技術〉をあらかじめ導入しておくことも、あるいはできるはずだ。身近な例では、避難訓練という〈技術〉は、明らかに〈場所〉への適応のあり方の一つとして生み出されている。

ブータンでは、〈場所〉の力が依然として強く、外来の〈技術〉をも縛っていることは、すでに何度も述べてきた通りである。ブータンでは、常に他国における非常事態に近い環境に置かれている、と言ってもいい。固定電話と携帯電話では、明らかに後者のほうが、環境に適応する〈技術〉的素養をもっていた、と考えるべきだろう。ブータンでは、自然環境の地位がきわめて高く、一つ一つのローカルな地域が、依然として自然環境を土台とするシステムのうえで機能している。たしかに流通する情報量は著しく増えてきたが、実際に生活の土台となる物質・エネルギー系が閉じていれば、実質的には、生活はそう大きくは変わらない。そのような場所においてかたちづくられる文化は、自然の影響を大きく受けたものになる。

ブータン、特に東部ブータンにおいて、なぜ、文字言語への扉が開かれなかったのか、ということを少しだけ考えてみた。それは、彼らの生活スタイルが、〈場所〉にすでに固着されており、文字という〈技術〉による時空間を超えた伝達をそれほど必要としなかつ

たためであると考えられる。彼らの生活は、農耕にせよ、牧畜にせよ、宇宙的時間の円環によって完全に決められていて、それゆえに、彼らはその生活の知恵を磨き、コミュニティ内に蓄積された共通認識という形で次世代へ伝えることができればそれで十分であったのではないだろうか。

いや、たとえブータンのような特異な自然環境でなくとも、自然の力は、〈場所〉の形成に少なからず影響している。例えば、「郷土」という言葉の含意は、〈場所〉のもつ意味に近い。共有される郷土史や祭事、あるいは土着信仰や土地神といった社会通念は、〈場所〉に埋め込まれた意味の具現化・具象化に他ならない。郷土にまつわる説話が繰り返し語られることによって、そこに住む人々によって経験、追体験され、〈場所〉に深く沈殿していく。あるいは、例えば、エサ場やナワバリといった表現からは、ヒト以外の生物でさえも、本能的に、自然界のなかに〈場所〉の意味を埋め込んで暮らしていることが窺い知れる。

一方で、〈技術〉はそれ自体が変化し、〈場所〉に適応しながら、〈場所〉にもまた、〈技術〉への適応を求めてくる場合もある。ブータンにおいても、例えば、首都ティンブーは、この60年余りのあいだに、首都という機能をもった場所へと生まれ変わることを迫られてきた。東のタシガン県メラ郡は、2015年に道路が開通し、いよいよ外来の技術が続々と押し寄せる変革の刻を迎えようとしている。南のサムツェ県サムツェ郡もまた、生業の場所をもとめたやってきた開拓者たちの手によって、新しい生産の拠点へと変貌を遂げてきた。

あるいは、ときに、やってきた外来種によって、生態系そのものが脅かされる事態も生じるだろう。日本でも、米国生まれの情報通信サービス、例えば、Amazonの電子書籍サービスがやってきたことによって、日本の出版社も否応なく電子書籍への対応を迫られるようになってきている。

そもそも、いまさら「情報社会」という視点が必要なのか、という議論もあるだろう。たしかに、二一世紀の情報社会（に近傍する社会）を描いてきた論者たちは、ことさら情報社会という言葉にこだわっている様子は見受けられない。カステルの「ネットワーク社会」にせよ、アーリの「モビリティーズ」にせよ、あえて情報社会という言葉を避けている節さえある。人類学的なアプローチを取る者たちにおいては、なおさらその傾向が強いようだ。

いまさらながら、これまでの情報社会論のすべてが誤っていたとはまったく考えていない。特定の地域の特定の情報の姿にフォーカスした、狭義の情報社会の姿がそこにあったのだろう。特に、初期の頃に語られていた、情報化社会論のなかには、現在でも有用な概念がたくさん内包されている。

例えば、農耕社会や農業文明、工業社会や工業文明、といった視点からは、産業という視点から、社会や文明を論じるための重要な示唆が含まれている。ただし、農耕社会、工業社会は、それぞれ、そのときその地域における社会の有り様そのものを記述しているに過ぎず、それらが順序立ってやってくることを前提とする概念からは解放する必要がある。農耕社会から工業社会へ至る道筋は、たしかに多くの国や地域がたどってきた道のりであり、環境への適応のあり方としては、良い適応だったのであろう。しかし、それは、そのような進化以外の経路を否定するものではない。

当然のことながら、それは従前の情報社会も同じことである。多くの国や地域において、工業社会から新たな社会への進化の途上において、そのような秩序立った社会が生み出されたに過ぎない。今後、我々の文明が再び、農耕文明に向かう可能性もまったく否定はできない。農耕は、現在においても、食材を供給する重要な役割を担う産業の一つであり、農耕社会は完全に死滅してしまったわけではなく、その範囲が限りなく押し縮められたに過ぎない。

筆者が、情報社会という単語へのこだわりを捨てられない理由はどこにあるのだろうか。それはおそらく、ごくごく初期の研究段階における、一つの問題意識に端を発している。それは、「情報化した後の社会を情報社会と呼ぶのであれば、ブータンもまた、情報社会と呼ばれる社会に至っているのではないか」、という問いである。このときには、情報化という現象の含意を、限りなく狭義に、すなわち、現代の情報通信技術であるインターネットや携帯電話が導入される、といったかたちで捉えていたように思う。

いま、改めて、この情報化という現象を考えると、情報の劇的な変化、すなわち〈技術〉や〈場所〉に埋め込まれた情報の急激な変化、といった概念が想起される。先の狭義の情報化は、〈技術〉情報の急激な変化、という意味において、この新しい「情報化」概念に包含される。そして、「情報化した後の社会」が情報社会と呼ばれるのであれば、それは、〈技術〉や〈場所〉に埋め込まれた情報の急激な変化、つまり〈情報環境〉の急激な変化への適応を迫られる社会の姿として立ち現れてくる、とは考えられないだろうか。

近年、明確に情報社会を対象にした論を展開している数少ない論者の一人が、情報人類学を提唱する奥野である。しかし、その奥野も、情報社会を、従前の情報社会とは見ていないことはすでに述べた。ここで改めて、奥野による情報社会の視点を引用してみよう。

どうやら、「情報社会」と呼ぶべき社会状況は、工業社会の転換後だけに来るのではなく、採集狩猟社会にせよ、遊牧社会にせよ、漁労社会にせよ、農耕社会にせよ、そして工業社会にせよ、その社会の生業の生産性が急激に向上し、過剰になったときに生じるように思える。とすれば我々は、近未来の「情報社会」を夢想するのではな

く、現代において進行している、社会の情報化のありようを調査し、それを過去においてあった「情報社会」と比較して、人々の変化が良いことをもたらすとする前提を捨てて、「情報社会」の普遍的な意味を再検討すべきであろう。〔奥野 2011: 19〕

本論の視点は、どうやら、限りなくこの奥野の視点に近い。過去、あらゆる時代において、情報化、〈技術〉や〈場所〉に埋め込まれた情報の急激な変化がもたらされたとき、社会システムにおいても大規模な変容が生じ、それによって日常生活の非連続性がもたらされてきた。つまり、情報社会という社会の静的な性質を捉えるのではなく、情報社会という変化の途上にある社会の動的なダイナミズムを捉える必要がある。あるいは、これは、アーリの言う「モビリティーズ」の発想そのものと言えるのではないだろうか。

例えば、農耕社会は、自然環境の持つ宇宙的時間、および物質的空間と分かち難く結びついている。我々は、農耕技術によって、場所と結びつき、自然の恵みを享受してきた。技術が大きく進化するたびに、あるいは自然環境が劇的に変化するたびに、そこには農耕社会における、情報社会の姿がオーバーラップしてきていると考えられる。工業社会は、自然環境という制約条件からの解放、時間的・空間的な圧縮を目指してきた。技術は、我々の物質・エネルギー系内の移動を加速させ、それによって場所の経験もまた大きく様変わりしてきた。それこそが、工業社会における情報社会としての写像と呼べるものであろう。

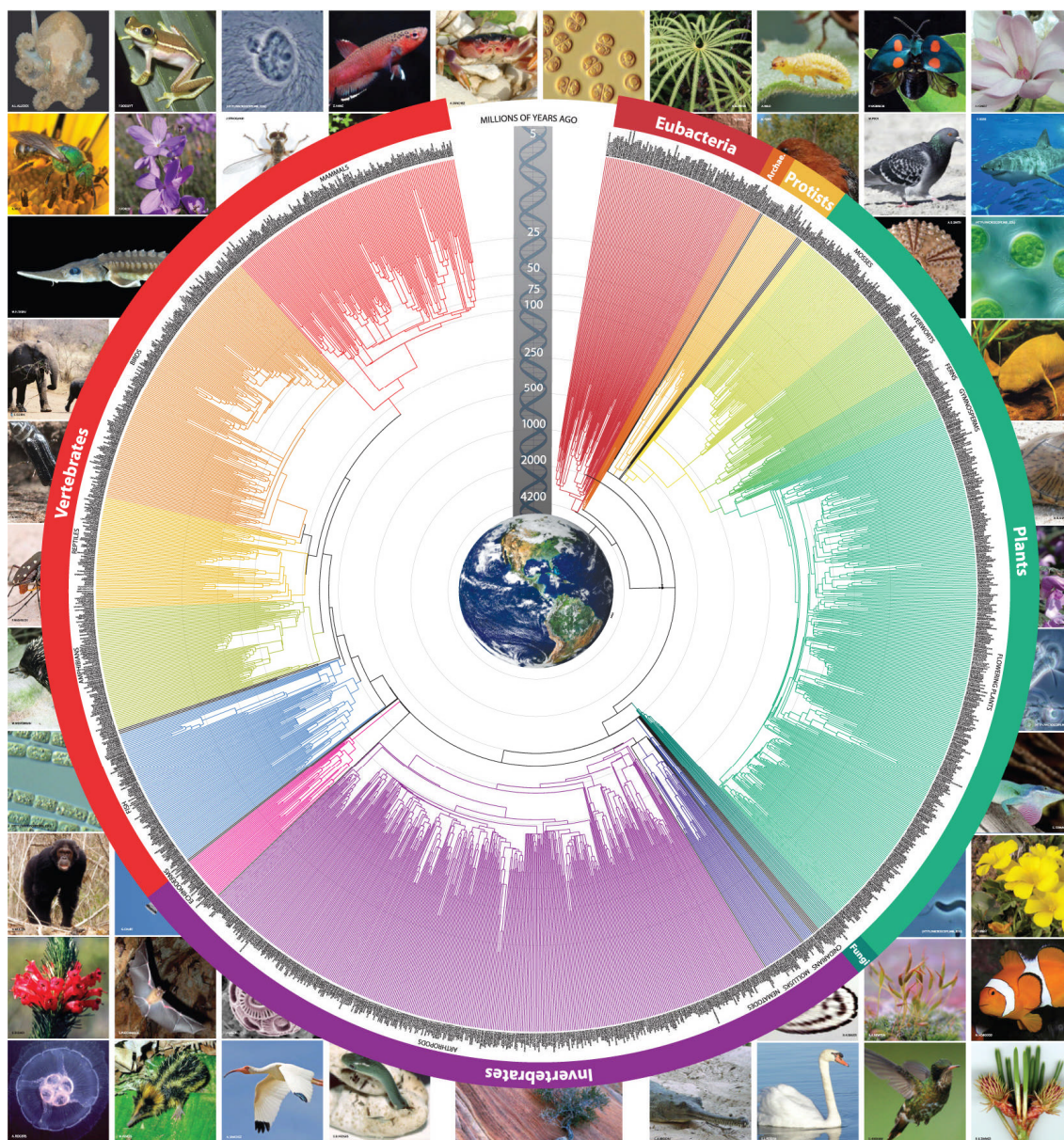
情報社会とは、二〇世紀後半から二一世紀にかけて、西洋社会において誕生してきた、情報通信技術の進歩に裏づけられた社会を意味するのではない。それもまた、情報社会の一つの姿であるが、新しい情報社会像のなかでは、きわめて狭義の情報社会と呼ぶべきものである。農耕社会において、〈情報生態系〉モデルを用いて社会の動態を分析すれば、それは情報社会と呼ぶべきものになるし、工業社会において、同じ分析をすれば、それもまた情報社会と呼ぶべきものになる。

ただし、〈情報生態系〉の実像を描き出そうとした場合、どうしても、地域限定的な範囲を対象とした地道な観察という、人類学的な調査手法に頼らざるを得ない。結果的に、ローカルな視点から社会を捉えることになるため、グローバルな〈情報生態系〉のような全体像は、複雑過ぎて捉えることが難しくなる。

一方で、もし、この手法を用いて、さまざまな地域の〈情報生態系〉を描き出すことができれば、そのそれぞれの情報社会は、それぞれに異なった社会として記述されてくることだろう。そしてその、それぞれに異なった社会は、例えば隣り合う社会においては、同じような社会から派生してできあがってきているかもしれない。まるで、進化の系統樹を見ているかのように、それぞれが、進化の結果として枝分かれした、一つの社会の有り様として、いま地球上に表出している、と考えることができる（図 61）。なぜなら、〈情報

生態系)における社会システムは、進化し、そして〈情報環境〉とともに共進化する社会として導出されるからである。新しい情報社会とは、このような進化史観を内に秘めたものであり、進歩史観的な従前の情報社会像からは一線を画している。

図 64：地球円上に描かれた進化の系統樹²¹³



最後に、情報社会という言葉を、本論で独自に作り上げた言葉、〈情報生態系〉や〈情報環境〉、〈技術〉や〈場所〉といった文言を使わずに表現してみると、このようになる。情報社会とは、「その環境に内在している記憶や知識、あるいは経験や常識、作法といった情報を抽出し、コミュニケーションを行う有り様に着眼した社会」のことである。

新しい情報社会として描かれる社会は、取り立てて目新しい社会として描かれるというわけではない。ただ一つ、いつもとは違う、情報という色眼鏡をかけて、そこから見える、何の変哲もない、日常的な社会の姿を描いているに過ぎない。ここにも、どこにも、あそこにも、情報社会はある。

我々は、すでに、情報という重要な概念を手にした。未来のことは分からないが、少なくとも今世紀中に、この情報概念が無用の長物と化してしまふことはないだろう。もちろん、二〇世紀以前から、情報は重要な社会の要素であったわけだが、我々が、情報を中心に世界を見通す視座を手に入れてからは、まだ一世紀足らず。この視座をもって、それぞれの社会を見通したときに、そこに、それぞれの情報社会の姿が立ち現れてくるのだ。

²⁰⁶ 「適者生存 [survival of the fittest]」という言葉は、ダーウィンがはじめて用いたのではなく、社会哲学者のハーバート・スペンサー [Herbert Spencer] が、1864年に、その著書 *Principles of Biology* で用いたのがはじまりとされる。スペンサーは、ダーウィンらが提唱する進化という現象が、生物だけではなく、社会や文化といった人間世界のあらゆる事象に通底する原理と捉える「社会進化論」を説いたが、スペンサーの「進化 [evolution]」という概念には、未開社会から文明社会へ、単純な構造からより複雑な秩序へ、という進歩史観が含まれていた。

²⁰⁷ 「社会生物学論争」の経緯は、長谷川寿一・長谷川眞理子『進化と人間行動』[2000]に詳しい。

²⁰⁸ グールドは、「適応主義」論争においては苦杯を舐めたと考えられているが、ナイルズ・エルドリッジとともに掲げた「断続平衡説」[Eldredge & Gould 1972] と呼ばれる仮説については、一定の評価を得ていることを付しておきたい。「断続平衡説」とは、ダーウィンの掲げた進化論、言わば「系統漸進説」と呼ぶべき仮説に対して提唱された、大進化と小進化が断続的に生じる新たな進化仮説である。ドーキンスは、この「断続平衡説」に対して、反論と幾ばくかの擁護を記している [Dawkins 1986=2004]。

²⁰⁹ 同著において、「生物において、以前は重要でなかった器官や性質が、のちに適応に役立つ価値を表す現象」という訳注がついている [Ridley 2003=2004]。

²¹⁰ 分子生物学論文ではないため、詳細は省くが、キャリアーによる以下の説明がわかりやすい。「最初に発見されたエピジェネティックな修飾はDNAメチル化である。メチル化とは、メチル基を他の化学物質、この場合はDNAに付加することを意味する。1個のメチル基はとても小さい。たったひとつの炭素原子に三つの水素原子がついただけである。(中略) 1980年代初め頃、哺乳動物の細胞にDNAを導入する実験が行われ、DNAにあらかじめつけられたメチル化の程度によって、転写されるRNAの量が変化することが示された。付加するDNAメチル基の量が多ければ多いほど、転写量が減少したのである。言い換えると、高レベルのDNAメチル化は、遺伝子のスイッチがオフにされた状態と相関することがわかった」[Carey 2011=2015: 65-66]。

²¹¹ 「真核生物ではDNAは裸ではなく、タンパク質とともに染色体をつくっており、染色体中のDNAとタンパク質の複合体は、クロマチンと呼ばれている」[Deutsch 2012=2015: 199]。

²¹² 「赤の女王」とは、ルイス・キャロルの小説『鏡の国のアリス』の登場人物。赤の女王が作中、「同じ場所にとどまりなければできるだけ速く走り続けなければならない」という台詞を発したことに由来する。これは、生存競争において、互いに可能な限りの速度で進化を繰り返す、という仮説の内容を端的に示した台詞として、その名が付けられた。

²¹³ 出典: Center of Biodiversity, Temple University. *TIMETREE: The Timescale of Life*. <<http://www.timetree.org/>>. 2016年10月25日閲覧。

終章. 今後の展望

ブータンは、情報社会におけるガラパゴスであった。というのが、本論を書き終えてみての率直な感想である。唐突な物言いを、どうかご容赦いただきたい。実は、はじめから、ブータンを、社会の進化、という視点で捉えることで、新たな展望が開けるだろう、という漠然とした予感があったのだ。それは、序章において感じた、違和感、やるせなさを拭うための、画期的な視点であるように思われた。

しかし、進化という概念を導入するためには、超えなければならないいくつかのハードルがあった。特に、ブータンという社会そのものの進化の有り様を語ることについては、最後まで悩み抜いた末に避けることにした。進化の証拠を、わずかなフィールドワークのなかから探し出すことが困難であることは分かりきっていたからである。また、いきなり進化論を持ち出すことによる、あらぬ誤解を生じさせることを恐れて、慎重に議論を進めてきたつもりである。

したがって、本論の構成は、あくまでも、〈情報生態系〉という視座から眺めたブータンについての分析記述と、その〈情報生態系〉モデルに進化論の視点を導入し得るという仮説の提示、という二段構えになっている。ブータンの社会や〈技術〉や〈場所〉を、進化史観的な視点で分析した論ではないことは、重ねて注意を促しておきたい。その取り組みは、今後の積み残した課題となるだろう。

ダーウィンは、ガラパゴス諸島という、外界から隔絶された環境におかれた島を探索することによって、生物の進化の確かな証拠を得た。ブータンという、現代の他の社会から物理的に閉鎖された社会においては、本論の示した、社会と〈技術〉と〈場所〉の共進化のかたちが、目に見えるかたちで表出してくる可能性がきわめて高いのではないか。それが、ブータンをガラパゴスと呼んだ根拠であった。

ダーウィン進化論が、ガラパゴス諸島という、絶海の島々を舞台に花開いたように、新しい情報社会論も、ブータンという、閉ざされた世界からその産声をあげる、という見方は、筆者の思い上がりが過ぎるだろうか。当然のことながら、共進化の痕跡を見つけるためには、より深く長く、ブータンという地域に身を委ねる必要がある。

本論でもっとも苦心した点は、なんといっても、ブータンにおけるフィールド調査の困難さであった。それは、想像していたよりも、はるかに過酷な道程であった。戦乱地域に入るようなフィールドワークに比べればはるかにマシだが、そのような極端なリスクと比べてしまいたくなるほどに、ブータンには、調査者の心を折るような、いくつかの試練が待ち構えていた。山道を走りながら、すれ違いざまの対向車との距離や、ふと車窓に目をやったときの路肩から谷底までの距離に、何度肝を冷やしたことか。そのような物理的な

リスクだけではない受難の連続であったが、いまはこれ以上触れるまい。もちろん、そのような苦難を補って余りあるような、発見の喜びや、出会いもあった。

まだまだブータンの調査を続けたい、と思う反面、今回作り上げたモデルを用いて、また別の調査地へ赴いてみたい、という意欲も湧いてきている。例えば、今度は海によって隔てられた島嶼地域へ足を運べば、また、ブータンとは180度違う世界が待ち受けていることだろう。それもまた、魅力的な挑戦であるように思われる。あるいは、環境が日々刻々と激変する大都市において、このモデルを援用するためには、何かしらモデルの改変が必要になる予感もしている。

ところで、序章において掲げた目的は達せられたと言えるだろうか。目的の一つは、「情報化」というグローバルな現象を切り口として、ブータンという地域社会を学際的に論じること、であった。これは、〈情報生態系〉という視座から眺めたブータンについての分析記述によって達成したと考えてよいだろう。もう一つは、ブータンというローカルな地域で起きている現象から、より汎用的な、新しい情報社会を説明すること、であった。これも、〈情報生態系〉モデルに進化論の視点を導入し、進化史観にもとづく情報社会像を描き出したことで達したと考えている。

さて、旅は終わりに近づいている。最後に、いま、改めてこの時代に梅棹忠夫を読むことの意義を考えていた。大局観として梅棹が示唆してきたことは、例えば一文を抜き出すのであれば、以下のようなものであった。

人類が発生した初期の段階では、人類は他の動物とおなじように、自然環境のなかで存在していた。その場合も、人間は自然環境とのあいだでシステムをくんでいた。そのような人間-自然系で作りだしたシステムを生態系と名づけ、それに対して、その後の人類が作りだした人間-装置系のことを、文明系とよぶことはゆるされるであろう。そして人類の歴史は、生態系から文明系への進化の歴史であった。[梅棹 1999: 236]

このような、文明の情報史観は、その時代背景から、単線的な歴史観に支配されていた。ここでの進化という文言のなかには、明らかに進歩史観が透けてみえる。そこからは脱却する必要がある。生態系から文明系へ移行したわけではなく、両者は重なり合っていると考えるべきだろう。しかしながら、本論の執筆にあたって、梅棹の着眼点から感銘を受け、自身の着想の手助けとなったことは、一度や二度ではなかった。

実は、筆者が修士論文『ブータンの情報化過程における特異性とその文明史的意義』を執筆したときに、文末において次のようなことを書いた。あれから5年経つが、いま、

この博士論文の結びの言葉に用いられていたとしても、まったく違和感が無い文言になっているのが、不思議なような、必然的なような、何とも言えない気持ちを引き起こす。少し長くなるが全文を引用したい。

本論文は、まず冒頭で情報化社会論の先駆者として梅棹忠夫の業績を紹介し、また、フィールド調査結果の定性的分析に際しては川喜田二郎の知恵を拝借して完成に至った²¹⁴。この偉大な先達である両名が、近代ブータンに日本人として初めて入国を許された中尾佐助との間に、とある奇縁があったことに触れて、締めくくりの言葉とした。

1959年、著書『秘境ブータン』を著し、ブータン研究のパイオニアであった中尾は、ブータンに赴く以前の1953年に、川喜田とともにネパールにおいて半年に渡る調査を行っていた。中尾と川喜田は、京都大学山岳部・学士山岳会における同門であり、著書の中で、「ネパールの次はブータンだ」と言い合ったと著されている〔中尾1959=2011:3〕。その後、諸事情によって、ブータンへの冒険は中尾の単独行となったが、歴史のいたずらによっては、川喜田がブータンへ入っていた可能性も捨て切れない。川喜田はまた、日本ブータン友好協会の設立メンバーにも、中尾とともに名を連ねている。

梅棹もまた、京都大学山岳部・学士山岳会に籍を置いていた。助教授時代の1956年には、山岳部と袂を分かって京都大学探検部を設立し、その顧問に就任したが、顧問団の6名の中には、中尾、そして、川喜田の名前があった。既に3名とも故人となってしまうために、その交友関係は推察の域を出ないが、ほぼ同年代（1916年～1920年の生まれ）であった3名の間では、ブータンを巡る熱い議論も、あるいは展開されていたかもしれない。また、梅棹が国立民族学博物館を設立した際には、1970年来ブータン研究に携わっており、同じく京都大学山岳部・学士山岳会の後輩であった栗田靖之を呼び寄せ、薫陶を施したという²¹⁵。

この一見全く縁もゆかりもなさそうな「ブータン」と「情報化」の両者が、実に50年も昔の奇縁によって結ばれていたことを知り、何としてもこの論文を完成させなければならないと、思いを新たにされたものである。かつて、アジアの山々をフィールドに活躍した先人達を偲びながら、いま再び、山に分け入り、神々の住まう座から、新しい社会を創るための知を学び取っていきたくと願って止まない。

〔藤原 2012: 105-106〕

改めて、この文章を読み返してみて、はっきりと気づいたことがある。それは、情報社会を語る上で、実ははじめから、〈技術〉と〈場所〉は分かち難く結びついており、「『ブータン』と『情報化』の両者が、実に50年も昔の奇縁によって結ばれていた」のは、必然であったのだろう、ということだ。いみじくも、川喜田は、晩年行った講演を編纂した『環境と人間と文明と』と題する著書において、次のようなことを語っている。

人間というのは「創造」を巡って「縁」のあった者と連帯する傾向がある。一緒にクリエイトした仲間は、ものすごく根深い連帯を結ぶ。そればかりか、そのクリエイションを行った「土地」とか、甚だしきはその時に使った「道具」とかとも連帯を結ぶのです。[川喜田 1999: 173]

人は、他者のみならず、「土地」や「道具」、本論に引き寄せて言えば、〈場所〉や〈技術〉と「縁」を結び、創造的生活を営む、という。この絵姿は、まさに〈情報生態系〉の有り様そのものではないか。半世紀越しで、「ブータン」と「情報化」の両者を結びつける仲立ちが少しでもできたのだとしたら、こんなに喜ばしいことはない。

²¹⁴ 修士論文 [藤原 2012] においては、川喜田二郎考案の「KJ法」を主要な分析方法として用いた。

²¹⁵ 出典：京都大学学士山岳会。「AACK Newsletter No. 56 別冊」。

<<http://www.aack.or.jp/newsletter/AACKNewsLetterNo56Umesao.pdf>>. 2011年12月25日閲覧。

参考文献

- 東浩紀. 『情報環境論集：東浩紀コレクションS』. 講談社. 2007.
- 東浩紀. 『一般意志 2.0：ルソー、フロイト、グーグル』. 講談社. 2011.
- 飯田豊, 編著. 『メディア技術史：デジタル社会の系譜と行方』. 北樹出版. 2013.
- 飯田豊. 『テレビが見世物だったころ：初期テレビジョンの考古学』. 青弓社. 2016.
- 池田清彦. 『新しい生物学の教科書』. 新潮社. 2004.
- 伊藤守. 「コミュニケーション概念の刷新と社会情報学」. 『パラダイムとしての社会情報学』. 伊藤守, 西垣通, 正村俊之, 編. pp.203-227. 早稲田大学出版. 2003.
- 伊藤守, 毛利嘉孝, 編. 『アフター・テレビジョン・スタディーズ』. せりか書房. 2014.
- 井庭崇, 福原義久. 『複雑系入門：知のフロンティアへの冒険』. NTT出版. 1998.
- 今枝由郎. 『ブータンに魅せられて』. 岩波書店. 2008.
- 上田晶子. 『ブータンにみる開発の概念：若者たちにとっての近代化と伝統文化』. 明石書店. 2006.
- 梅棹忠夫. 『文明の生態史観』. 改版. 中央公論新社. 1998.
- 梅棹忠夫. 『情報の文明学』. 文庫新装版. 中央公論新社. 1999.
- 遠藤薫. 『環境としての情報空間：社会的コミュニケーション・プロセスの理論とデザイン』. アグネ承風社. 2002.
- 遠藤薫. 『間メディア社会における〈世論〉と〈選挙〉：日米政権交代に見るメディア・ポリティクス』, 東京電機大学出版局. 2011.
- 遠藤薫. 「〈情報〉と〈世界の創出〉：社会情報学基礎論の三つの貢献」. 『コミュニケーション理論の再構築：身体・メディア・情報空間』. 正村俊之, 編. pp.185-230. 勁草書房. 2012.
- 遠藤薫, 編著. 『間メディア社会の〈ジャーナリズム〉：ソーシャルメディアは公共性を変えるか』, 東京電機大学出版局. 2014.
- 大橋力. 『情報環境学』. 朝倉書店. 1989.
- 岡田朋之, 松田美佐, 編. 『ケータイ学入門：メディア・コミュニケーションから読み解く現代社会』. 有斐閣. 2002.
- 岡田朋之, 松田美佐, 編. 『ケータイ社会論』. 有斐閣. 2012.
- 小方全弘. 『ブータン素描』. 芙蓉書房. 1969.
- 小方全弘. 『ブータン感傷旅行』. 茗溪堂. 1972.
- 小方全弘. 『続ブータン感傷旅行』. 茗溪堂. 1976.
- 奥野卓司. 『情報人類学の射程：フィールドから情報社会を読み解く』. 岩波書店. 2009.

- 奥野卓司. 「社会情報学と情報人類学の架橋」. 『社会情報学研究』, 15(1). pp. 13-21. 社会情報学会. 2011.
- 河合明宣. 「ブータンの中央-地方関係」. 『ヒマラヤ学誌』, 6. pp. 85-92. 1995.
- 川喜田二郎. 『環境と人間と文明と』. 古今書院. 1999.
- 河本英夫. 『オートポイエーシス: 第三世代システム』. 青土社. 1995.
- 河本英夫. 『オートポイエーシス 2001: 日々新たに目覚めるために』. 新曜社. 2000.
- 木下晃伸. 『デジタルネイティブの時代: 2000 万人があなたの味方になる、新ネット戦略とは?』. 東洋経済新報社. 2009.
- 金暲和. 『ケータイの文化人類学: かくれた次元と日常性』. クオン. 2016.
- 木村忠正. 『デジタルネイティブの時代: なぜメールをせずに「つぶやく」のか』. 平凡社. 2012.
- 公文俊平. 『情報文明論』. NTT 出版, 1994.
- 公文俊平. 『情報社会のいま: あたらしい智民たちへ』. NTT 出版. 2011.
- 国際協力推進協会, 編. 『開発途上国の IT 政策と国際協力: 国際社会におけるわが国の国際協力に関するセクター別研究調査 (IT とデジタルディバイド)』. 国際協力推進協会. 2002.
- 後藤武, 佐々木正人, 深澤直人. 『デザインの生態学: 新しいデザインの教科書』. 東京書籍. 2004.
- 坂田謙司. 「電話リテラシーの社会史: 電話のマナー教育は、何を伝えたのか?」. 『メディア・リテラシーの諸相: 表象・システム・ジャーナリズム』. 浪田陽子, 柳澤伸司, 福間良明, 編. pp. 228-257. ミネルヴァ書房. 2016.
- 佐々木正人. 『アフォーダンス: 新しい認知の理論』. 岩波書店. 1994.
- 佐々木正人, 三嶋博之, 編訳. 『アフォーダンスの構想: 知覚研究の生態心理学的デザイン』. 東京大学出版会. 2001.
- 佐藤俊樹. 『社会は情報化の夢を見る: ノイマンの夢・近代の欲望』. 新世紀版. 河出書房. 1996=2010.
- 杉山伸也. 「情報革命」. 『日本経済史 5: 産業化の時代. 下』. 西川俊作, 山本有造, 編. pp. 133-165. 岩波書店. 1990.
- 大黒岳彦. 『〈メディア〉の哲学: ルーマン社会システム論の射程と限界』. NTT 出版. 2006.
- 大黒岳彦. 『「情報社会」とは何か?: 〈メディア〉論への前哨』. NTT 出版. 2010.
- 大黒岳彦. 「情報的世界観と基礎情報学」. 『基礎情報学のヴァイアビリティ: ネオ・サイバネティクスによる開放系と閉鎖系の架橋』. 西垣通, 河島茂生, 西川アサキ, 大井奈美, 編. pp. 123-145. 東京大学出版会. 2014.

- 田中一. 「情報変換の層序」. 『社会情報』, 1 (1). pp. 55-102. 札幌学院大学社会情報学部. 1992.
- 田中一. 『社会情報学』. 培風館. 2001a.
- 田中一. 「社会情報学構成試論」. 『社会情報』, 10 (2). pp. 15-30. 札幌学院大学社会情報学部. 2001b.
- 田中一. 「情報の定義研究」. 『社会情報』, 16 (2). pp. 51-65. 札幌学院大学社会情報学部. 2007.
- 田中博. 『生命と複雑系』. 培風館. 2002.
- 地球の歩き方編集室, 編. 『地球の歩き方 D31: ブータン 2016~2017年版』. 第9版. ダイヤモンド・ビッグ社. 2016.
- 津田大介. 『ウェブで政治を動かす!』. 朝日新書. 2012.
- 富田英典, 他, 編. 『ポケベル・ケータイ主義!』. ジャストシステム. 1997.
- 中尾佐助. 『秘境ブータン』. 岩波書店. 1959=2011.
- ナム・ジュン・パイク. 『あさってライト: ICARUS PHOENIX』. PARCO 出版局. 1988.
- 西岡京治, 西岡里子. 『ブータン 神秘の王国』. 改題改訂版. NTT 出版. 1978=1998.
- 西垣通. 「『情報科学』から『情報学』へ」. 『パラダイムとしての社会情報学』. 伊藤守, 西垣通, 正村俊之, 編. pp. 1-20. 早稲田大学出版. 2003.
- 西垣通. 『基礎情報学: 生命から社会へ』. NTT 出版. 2004.
- 西垣通. 『続 基礎情報学: 「生命的組織」のために』. NTT 出版. 2008.
- 西垣通. 『生命と機械をつなぐ知: 基礎情報学入門』. 高陵社書店. 2012.
- 西垣通. 「暫定的閉鎖系についての一考察」. 『基礎情報学のヴァイアビリティ: ネオ・サイバネティクスによる開放系と閉鎖系の架橋』. 西垣通, 河島茂生, 西川アサキ, 大井奈美, 編. pp. 205-227. 東京大学出版会. 2014.
- 西垣通, 伊藤守, 編著. 『よくわかる社会情報学』. ミネルヴァ書房. 2015.
- 西田文信. 『旅の指さし会話帳 81: ブータン』. 情報センター出版局. 2013a.
- 西田文信. 「ブータン諸語の記述・歴史言語学的研究の現状」. 『秋田大学教養基礎教育研究年報』, 15. pp. 75-82. 秋田大学. 2013b.
- 西田亮介. 『ネット選挙解禁がもたらす日本社会の変容』. 東洋経済新報社. 2013.
- 橋元良明, 奥律哉, 長尾嘉英, 庄野徹. 『ネオ・デジタルネイティブの誕生: 日本独自の進化を遂げるネット世代』, ダイヤモンド社. 2010.
- 長谷川寿一, 長谷川真理子. 『進化と人間行動』. 東京大学出版会. 2000.
- 羽瀨一代, 内藤直樹, 岩佐光広, 編著. 『メディアのフィールドワーク: アフリカとケータイの未来』. 北樹出版. 2012.

- 濱野智史. 『アーキテクチャの生態系: 情報環境はいかに設計されてきたか』. NTT 出版. 2008.
- 林雄二郎. 『情報化社会: ハードな社会からソフトな社会へ』. 講談社. 1969.
- 原田泉. 「『多様な情報社会』論序説」. 『情報社会学会誌』, 3(2). pp.149-156. 情報社会学会. 2009.
- 平山修一. 『現代ブータンを知るための60章』. 明石書店. 2005.
- 平山雄大. 「ブータンにおける初期近代教育事情の解明: 近代教育50年史」. 『ヒマラヤ学誌』, 17. pp.162-173. 2016a.
- 平山雄大. 「GNH『誕生』を巡る基礎的文献研究」. 『GNH(国民総幸福度)研究』, 3. pp.9-35. 2016b.
- 藤原整. 『ブータンの情報化過程における特異性とその文明史的意義』. 修士学位論文. 早稲田大学社会科学部研究科. 2012.
- 正村俊之. 「情報社会論から社会情報学へ」. 『パラダイムとしての社会情報学』. 伊藤守, 西垣通, 正村俊之, 編. pp.21-67. 早稲田大学出版. 2003.
- 正村俊之. 『グローバル社会と情報的世界観: 現代社会の構造変容』. 東京大学出版会. 2008.
- 増田米二. 『原典 情報社会: 機会開発者の時代へ』. TBS ブリタニカ. 1985.
- 松下慶太. 『デジタル・ネイティブとソーシャルメディア: 若者が生み出す新たなコミュニケーション』. 教育評論社. 2012.
- 松田美佐, 伊藤瑞子, 岡部大介, 編. 『ケータイのある風景: テクノロジーの日常化を考える』. 北大路書房. 2006.
- 松田美佐, 土橋臣吾, 辻泉, 編. 『ケータイの2000年代: 成熟するモバイル社会』. 東京大学出版会. 2014.
- 水越伸. 『メディア・ピオトープ: メディアの生態系をデザインする』. 紀伊國屋書店. 2005.
- 村上則夫. 『高度情報社会と人間: 日常生活・情報・マルチメディア』. 松籟社. 1997.
- 諸橋邦彦. 「ブータン王国2008年国民議会選挙とその制度的特徴」. 『法政理論』, 45(3). pp.315-351. 新潟大学法学会. 2013.
- 山口順也. 「ブータンの通信事情: 南アジア地域の情報先進国を目指して」. 『ITUジャーナル』, 38(7). pp.64-67. 2008.
- 山本けいこ. 『はじめて知るブータン』. 明石書店. 1991.
- 吉川浩満. 『理不尽な進化: 遺伝子と運のあいだ』. 朝日出版社. 2014.

- 吉田民人. 『自己組織性の情報科学：エヴォルーションニストのウィーナー的自然観』. 新曜社. 1990.
- 吉田民人, 著., 吉田民人論集編集委員会, 編. 『社会情報学とその展開』. 勁草書房. 2013.
- 吉見俊哉. 『カルチュラル・スタディーズ』. 岩波書店. 2000.
- 吉見俊哉, 花田達朗, 編. 『社会情報学ハンドブック』. 東京大学出版会. 2004.
- 吉見俊哉. 「東アジアの Cultural Studies とは何か」. 『カルチュラル・スタディーズで読み解くアジア』. 岩崎稔, 陳光興, 吉見俊哉, 編. pp.18-34. せりか書房. 2011.
- Bateson, Gregory. *Steps to an Ecology of Mind*. Chicago: University of Chicago Press. 1972. (=グレゴリー・ベイトソン, 著. 佐藤良明, 訳. 『精神の生態学』. 改訂第2版. 新思索社. 2000.)
- Bell, Daniel. *The Coming of Post-Industrial Society*. New York: Harper Colophon Books. 1974. (=ダニエル・ベル, 著. 内田忠夫, 他, 訳. 『脱工業社会の到来：社会予測の一つの試み』. 上巻. ダイヤモンド社. 1975a.)
- Bell, Daniel. *The Coming of Post-Industrial Society*. New York: Harper Colophon Books. 1974. (=ダニエル・ベル, 著. 内田忠夫, 他, 訳. 『脱工業社会の到来：社会予測の一つの試み』. 下巻. ダイヤモンド社. 1975b.)
- Bennett, Sue., Maton, Karl. & Kervin, Lisa. ‘The Digital Natives’ Debate: A Critical Review of the Evidence.’ *British Journal of Educational Technology*, 39 (5). pp.775-786. Oxford & Malden: Blackwell Publishing. 2008.
- Bhutan Times, ed. *Immortal Lines: Speeches of the 4th Druk Gyalpo Jigme Singye Wangchuck*. Thimphu: Bhutan Times. 2007.
- Blackmore, Susan. *The Meme Machine*. Oxford: Oxford University Press. 2000. (=スーザン・ブラックモア, 著. 垂水雄二, 訳. 『ミーム・マシーンとしての私』. 上巻. 草思社. 2000a.)
- Blackmore, Susan. *The Meme Machine*. Oxford: Oxford University Press. 2000. (=スーザン・ブラックモア, 著. 垂水雄二, 訳. 『ミーム・マシーンとしての私』. 下巻. 草思社. 2000b.)
- Borch, Christian. *Niklas Luhmann*. New York: Routledge. 2011. (=クリスティアン・ボルフ, 著. 庄司信, 訳. 『ニクラス・ルーマン入門：社会システム理論とは何か』. 新泉社. 2014.)

- Boyd, Danah. *It's Complicated: the social lives of networked teens*. New Haven & London: Yale University Press. 2014.
- Cardon, Dominique. *La Democratie Internet: Promesses et limites*. Paris: Seuil et la Republique des idees. 2010. (=ドミニク・カルドン, 著. 林昌宏, 林香里, 訳, 『インターネット・デモクラシー: 拡大する公共空間と代議制のゆくえ』. トランスビュー. 2012.)
- Carey, Nessa. *Epigenetics Revolution: How Modern Biology Is Rewriting Our Understanding of Genetics, Disease and Inheritance*. London: Icon Books. 2011. (=ネッサ・キャリー, 著. 中山潤一, 訳. 『エピジェネティクス革命: 世代を超える遺伝子の記憶』. 丸善出版. 2015.)
- Castells, Manuel. *The Internet Galaxy: Reflections on the Internet, Business, and Society*. Oxford: Oxford University Press. 2001. (=マニユエル・カステル, 著. 矢澤修次郎, 小山花子, 訳. 『インターネットの銀河系: ネット時代のビジネスと社会』. 東信堂. 2009.)
- Castells, Manuel. *The Rise of the Network Society: The Information Age: Economy, Society and Culture*. volume 1. 2nd ed. Oxford: Wiley Blackwell. 2009a.
- Castells, Manuel. *The Power of Identity: The Information Age: Economy, Society and Culture*. volume 2. 2nd ed. Oxford: Wiley Blackwell. 2009b.
- Castells, Manuel. *End of Millennium: The Information Age: Economy, Society and Culture*. volume 3. 2nd ed. Oxford: Wiley Blackwell. 2010.
- Couldry, Nick. *Media, Society, World: Social Theory and Digital Media Practice*. Cambridge: Polity Press. 2012.
- Dahl, Robert Alan. *On Democracy*. New Haven: Yale University Press. 1998. (=R・A・ダール, 著. 中村孝文, 訳. 『デモクラシーとは何か』. 岩波書店. 2001.)
- Darwin, Charles. *The Origin of Species*. 6th ed. London: John Murray. 1873. (=チャールズ・ダーウィン, 著. 堀伸夫, 堀大才, 訳. 『種の起原』. 原著第6版. 朝倉書店. 2009.)
- Davidovits, Paul. *Physics in Biology and Medicine*. 4th ed. New York: Elsevier. 2013. (=ポール・ダヴィドヴィッツ, 著. 曾我部正博, 監訳. 『生物学と医学のための物理学』. 原著第4版. 共立出版. 2015.)
- Dawkins, Richard. *The Selfish Gene*. Oxford: Oxford University Press. 1976. (=リチャード・ドーキンス, 著. 日高敏隆, 他, 訳. 『利己的な遺伝子』. 増補新装版. 紀伊國屋書店. 2006.)

- Dawkins, Richard. *The Blind Watchmaker: Why the Evidence of Evolution Reveals a Universe Without Design*. New York: W.W.Norton & Company. 1986. (=リチャード・ドーキンス, 著. 日高敏隆, 監修. 中嶋康裕, 他, 訳. 『盲目の時計職人: 自然淘汰は偶然か?』. 早川書房. 2004.)
- Deutsch, Jean. *Le Gène*. Paris: Seuil. 2012. (=ジャン・ドゥーシュ, 著. 佐藤直樹, 訳. 『進化する遺伝子概念』. みすず書房. 2015.)
- Dorji, Kinley. ‘Concluding Remarks: Perspectives on Bhutanese Media.’ *Media and Public Culture: Proceedings of the Second International Seminar on Bhutan Studies*. Centre for Bhutan Studies, ed. pp.501-505. Thimphu: Centre for Bhutan Studies. 2007.
- Dorji, Kinley. ‘Pretty Woman.’ *Towards Global Transformation: Proceedings of the Third International Conference on Gross National Happiness*. Centre for Bhutan Studies, ed. pp.10-25. Thimphu: Centre for Bhutan Studies. 2008a.
- Dorji, Kinley. *Within the Realm of Happiness*. Thimphu: Kuensel. 2008b. (=キンレイ・ドルジ, 著. 真崎克彦, 菊地めぐみ, 訳. 『「幸福の国」と呼ばれて: ブータンの知性が語る GNH』. コモンズ. 2014.)
- Drucker, Peter Ferdinand. *The Age of Discontinuity*. New York: Harper & Row. 1969. (=ピーター・ドラッカー, 著. 林雄二郎, 訳. 『断絶の時代』. ダイヤモンド社. 1980.)
- Education Division, Ministry of Health and Education, ed. *A History of Bhutan*. 3rd edition. Thimphu: Royal Government of Bhutan. 1998. (=ブータン王国教育省教育部, 編. 平山修一, 監訳. 大久保ひとみ, 訳. 『ブータンの歴史: ブータン小・中学校歴史教科書』. 明石書店. 2008.)
- Eldredge, Niles., Gould, Stephen Jay. ‘Punctuated equilibria: an alternative to phyletic gradualism.’ *Models in Paleobiology*. T.J.M. Schopf, ed. pp.82-115. San Francisco: Freeman Cooper. 1972.
- Febvre, Lucien. *Terre et l'évolution humaine: introduction géographique à l'histoire*. Paris: Albin Michel. 1922. (=フェーヴル, 著. 飯塚浩二, 田辺裕, 訳. 『大地と人類の進化: 歴史への地理学的序論』. 上巻. 岩波書店. 1971a.)
- Febvre, Lucien. *Terre et l'évolution humaine: introduction géographique à l'histoire*. Paris: Albin Michel. 1922. (=フェーヴル, 著. 飯塚浩二, 田辺裕, 訳. 『大地と人類の進化: 歴史への地理学的序論』. 下巻. 岩波書店. 1971b.)

- Flichy, Patrice. *Une histoire de la communication moderne: Espace public et vie privée*. Paris: La Découverte & Syros. 1991. (=パトリス・フリッシー, 著. 江上雅之, 山本淑子, 訳. 『メディアの近代史: 公共空間と私生活のゆらぎのなかで』. 水声社. 2005.)
- Flick, Uwe. *Qualitative Sozialforschung: Eine Einführung*. 6th ed. Auflage: Reinbek bei Hamburg. 2007. (=ウヴェ・フリック, 著. 小田博志, 監訳. 『新版 質的研究入門: 〈人間の科学〉のための方法論』. 春秋社. 2011.)
- Friedrich, Roman., Peterson, Michael. & Koster, Alex. 'The Rise of Generation C.' *strategy+business*, 62. 2011. (=ローマン・フリードリッヒ, マイケル・ピーターソン, アレックス・コスター, 著. 後藤将史, 監訳. 「台頭するC世代: 新たな『つながり世代』がもたらす消費者とビジネスの未来」. 『Management Journal』, 17. Booz & Company. 2011.)
- Geertz, Clifford. *In The Interpretation of Cultures: Selected Essays*. New York: Basic Books. 1973. (=クリフォード・ギアーツ, 著. 吉田禎吾, 他, 訳. 『文化の解釈学 I』. 岩波書店. 1987.)
- Geertz, Clifford. *Local Knowledge: Further Essays in Interpretive Anthropology*. New York: Basic Books. 1983. (=クリフォード・ギアーツ, 著. 梶原景昭, 他, 訳. 『ローカル・ノレッジ: 解釈人類学論集』. 岩波書店. 1991.)
- Gibson, J. James. *The Senses Considered as Perceptual Systems*. Boston: Houghton Mifflin. 1966. (=J・J・ギブソン, 著. 佐々木正人, 古山宣洋, 三嶋博之, 訳. 『生態学的知覚システム: 感性をとらえなおす』. 東京大学出版会. 2011.)
- Gibson, J. James. *The Ecological Approach to Visual Perception*. Boston: Houghton Mifflin. 1979. (=J・J・ギブソン, 著. 古崎敬, 訳. 『生態学的視覚論: ヒトの知覚世界を探る』. サイエンス社. 1986.)
- Gleick, James. *The Information: A History, a Theory, a Flood*. New York: Pantheon Books. 2011. (=ジェイムズ・グリック, 著. 楡井浩一, 訳. 『インフォメーション: 情報技術の人類史』. 新潮社. 2013.)
- Goffman, Erving. *The Presentation of Self in Everyday Life*. New York: Doubleday & Company. 1959. (=アーヴィング・ゴッフマン, 著. 石黒毅, 訳. 『行為と演技: 日常生活における自己呈示』. 誠信書房. 1974.)
- Goggin, Gerard. *Cell Phone Culture: Mobile technology in everyday life*. New York: Routledge. 2006.

- Hansen, Mark. B. N. 'System-Environment Hybrids.' *Emergence and Embodiment: New Essays on Second-Order Systems Theory*. Clarke, Bruce., Hansen, Mark. B. N., eds. Durham: Duke University Press. 2009.
- Hall, Stuart. *Encoding and Decoding in the Television Discourse*. Birmingham: Centre for Contemporary Cultural Studies. 1973.
- Healey, Patsy. *Making Better Places: The Planning Project in the Twenty-First Century*. Hampshire: Palgrave Macmillan. 2010. (=パッツィ・ヒーリー, 著. 後藤春彦, 監訳. 村上佳代, 訳. 『メイキング・ベター・プレイス: 場所の質を問う』. 鹿島出版会. 2015)
- Heidegger, Martin. 'Die Frage nach der Technik.' *Vorträge und Aufsätze*. Pfullingen: Günther Neske. 1954. (=マルティン・ハイデッガー, 著. 関口浩, 訳. 『技術への問い』. 平凡社. 2009.)
- Herman, S. Edward., Chomsky, Noam. *Manufacturing Consent: The Political Economy of the Mass Media*. New York: Pantheon Books. 1988.
- Hoggart, Richard. *The Uses of Literacy: Aspects of Working Class Life*. London: Chatto and Windus. 1957. (=リチャード・ホガート, 著. 香内三郎, 訳. 『読み書き能力の効用』. 晶文社. 1974.)
- Huhtamo, Erkki. 'Intercultural Interfaces: Correcting the Pro-Western Bias of Media History.' *Re:place Media Histories Conference*. Berlin: House of World Cultures. 2007. (=エルキ・フータモ, 著. 太田純貴, 訳. 「異文化間のインターフェース: 西洋びいきのメディアの歴史を修正するために」. 『メディア考古学: 過去・現在・未来の対話のために』. NTT出版. 2015.)
- Innis, A. Harold. *The Bias of Communication*. Toronto: University of Toronto Press. 1951. (=ハロルド・A・イニス, 著. 久保秀幹, 訳. 『メディアの文明史: コミュニケーションの傾向性とその循環』. 新曜社. 1987.)
- Katz, James., Aakhus, Mark., eds. *Perpetual Contact: Mobile Communication, Private Talk, Public Performance*. Cambridge: Cambridge University Press. 2002. (=ジェームズ・E・カッツ, マーク・オークス, 編. 立川敬二, 監修. 富田英典, 訳. 『絶え間なき交信の時代: ケータイ文化の誕生』. NTT出版. 2003.)
- Kauffman, Stuart. *At Home in the Universe: the search for laws of self-organization and complexity*. Oxford: Oxford University Press. 1995. (=スチュアート・カウフマン, 著. 米沢富美子, 監訳. 『自己組織化と進化の論理: 宇宙を貫く複雑系の法則』. 筑摩書房. 2008.)

- Kelly, Kevin. *Out of Control*. New York: Brockman. 1994. (=服部桂, 監修. 福岡洋一, 横山亮, 訳. 『「複雑系」を超えて: システムを永久進化させる9つの法則』. アスキー. 1999.)
- Kelly, Kevin. *What Technology Wants*. New York: Viking. 2010. (=ケヴィン・ケリー, 著. 服部桂, 訳. 『テクニウム: テクノロジーはどこへ向かうのか?』. みすず書房. 2014.)
- Kittler, Friedrich. *Grammophon Film Typewriter*. Berlin: Brinkmann & Bose. 1986. (=フリードリヒ・キットラー, 著. 石光泰夫, 石光輝子, 訳. 『グラモフォン・フィルム・タイプライター』. 上巻, 筑摩書房. 1999a.)
- Kittler, Friedrich. *Grammophon Film Typewriter*. Berlin: Brinkmann & Bose. 1986. (=フリードリヒ・キットラー, 著. 石光泰夫, 石光輝子, 訳. 『グラモフォン・フィルム・タイプライター』. 下巻, 筑摩書房. 1999b.)
- Leroi-Gourhan, André. *Le Geste et la Parole: Technique et Langage, Tome 1*. Paris: Albin Michel. 1964. (=アンドレ・ルロワ=グーラン, 著. 荒木亨, 訳. 『身ぶりと言葉』. 筑摩書房. 2012.)
- Leroi-Gourhan, André. *Le Geste et la Parole: La Mémoire et les Rythmes, Tome 2*. Paris: Albin Michel. 1965. (=アンドレ・ルロワ=グーラン, 著. 荒木亨, 訳. 『身ぶりと言葉』. 筑摩書房. 2012.)
- Lessig, Lawrence. *Code and Other Laws of Cyberspace*. New York: Basic Books. 2000. (=ローレンス・レッシング, 著. 山形浩生, 柏木亮二, 訳. 『CODE: インターネットの合法・違法・プライバシー』. 翔泳社. 2001.)
- Lessig, Lawrence. *Code: Version 2.0*. New York: Basic Books. 2006. (=ローレンス・レッシング, 著. 山形浩生, 訳. 『CODE Version 2.0』. 翔泳社. 2007.)
- Lieberman, Daniel. *The Story of the Human Body: Evolution, Health and Disease*. New York: Pantheon Press. 2013. (=ダニエル・E・リーバーマン, 著. 塩原通緒, 訳. 『人体六〇〇万年史: 科学が明かす進化・健康・疾病』. 上巻. 早川書房. 2015a.)
- Lieberman, Daniel. *The Story of the Human Body: Evolution, Health and Disease*. New York: Pantheon Press. 2013. (=ダニエル・E・リーバーマン, 著. 塩原通緒, 訳. 『人体六〇〇万年史: 科学が明かす進化・健康・疾病』. 下巻. 早川書房. 2015b.)
- Luhmann, Niklas. *Soziale Systeme: Grundriß einer allgemeinen Theorie*. Frankfurt: Suhrkamp. 1984. (=ニクラス・ルーマン, 著. 佐藤勉, 訳. 『社会システム理論』. 上巻. 恒星社厚生閣. 1993.)

- Luhmann, Niklas. *Soziale Systeme: Grundriß einer allgemeinen Theorie*. Frankfurt: Suhrkamp. 1984. (=ニクラス・ルーマン, 著. 佐藤勉, 訳. 『社会システム理論』. 下巻. 恒星社厚生閣. 1995.)
- Lyell, Charles. *Principles of geology: being an attempt to explain the former changes of the Earth's surface, by reference to causes now in operation, vol. 1*. London: John Murray. 1830.
- Lyell, Charles. *Principles of geology: being an attempt to explain the former changes of the Earth's surface, by reference to causes now in operation, vol. 2*. London: John Murray. 1832.
- Lyell, Charles. *Principles of geology: being an attempt to explain the former changes of the Earth's surface, by reference to causes now in operation, vol. 3*. London: John Murray. 1833.
- Machlup, Fritz. *The Production and Distribution of Knowledge in the United States*. Princeton: Princeton University Press. 1962. (=フリッツ・マツハルプ, 著. 高橋建男, 他, 監訳. 『知識産業』. 産業能率短期大学出版部. 1969.)
- Manovich, Lev. *The Language of New Media*. Cambridge: MIT Press. 2001. (=レフ・マノヴィッチ, 著. 堀潤之, 訳. 『ニューメディアの言語: デジタル時代のアート、デザイン、映画』. みすず書房. 2013.)
- Maturana, Humberto., Varela, Francisco. *Autopoiesis and Cognition: the Realization of the Living*. Boston: Springer. 1980. (=H・R・マトゥラーナ, F・J・ヴァレラ, 著. 河本英夫, 訳. 『オートポイエーシス: 生命システムとは何か』. 国文社. 1991.)
- McLuhan, Marshall. *The Gutenberg Galaxy: the Making of Typographic Man*. Toronto: University of Toronto Press. 1962. (=マーシャル・マクルーハン, 著. 森常治, 訳. 『グーテンベルクの銀河系: 活字人間の形成』. みすず書房. 1986.)
- McLuhan, Marshall. *Understanding Media: the Extensions of Man*. New York: McGraw-Hill. 1964. (=マーシャル・マクルーハン, 著. 栗原裕, 河本仲聖, 訳. 『メディア論: 人間の拡張の諸相』. みすず書房. 1987.)
- Mesoudi, Alex. *Cultural Evolution: How Darwinian Theory Can Explain Human Culture and Synthesize the Social Sciences*. Chicago: University of Chicago Press. 2011. (=アレックス・メソーディ, 著. 野中香方子, 訳. 『文化進化論: ダーウィン進化論は文化を説明できるか』. NTT出版. 2016.)
- Meyrowitz, Joshua. *No Sense of Place: The Impact of Electronic Media on Social Behavior*. Oxford: Oxford University Press. 1985. (=ジョシュア・メイロウィッツ, 著. 安

- 川一, 高山啓子, 上谷香陽, 訳. 『場所感の喪失: 電子メディアが社会的行動に及ぼす影響』. 新曜社. 2003.)
- Napoli, Lisa. *Radio Shangri-La: What I Learned in Bhutan, the Happiest Kingdom on Earth*. New York: Crown Publishers. 2010.
- Phuntsho, Karma. *The History of Bhutan*. Noida: Random House India. 2013.
- Prensky, Marc. ‘Digital Natives, Digital Immigrants.’ *On the Horizon*, 9 (5). Lincoln: NCB University Press. 2001a.
- Prensky, Marc. ‘Digital Natives, Digital Immigrants, Part II: Do They Really Think Differently?’ *On the Horizon*, 9 (6). Lincoln: NCB University Press. 2001b.
- Relph, Edward. *Place and Placelessness*. London: Pion. 1976. (=エドワード・レルフ, 著. 高野岳彦, 阿部隆, 石山美也子, 訳. 『場所の現象学: 没場所性を越えて』. 筑摩書房. 1991.)
- Reznick, N. David. *The Origin Then and Now: An Interpretive Guide to the Origin of Species*. Princeton: Princeton Univ Press. 2010. (=D・N・レズニック, 著. 垂水雄二, 訳. 『21世紀に読む「種の起原」』. みすず書房. 2015.)
- Rheingold, Howard. *Smart Mobs: The Next Social Revolution*. Cambridge: Basic Books. 2002. (=ハワード・ラインゴールド, 著. 公文俊平, 他, 監訳. 『スマートモブズ: (群がる) モバイル族の挑戦』. NTT出版. 2003.)
- Ridley, Matt. *Nature via Nurture: Genes, Experience and What Makes Us Human*. London: Harper Collins. 2003. (=マット・リドレー, 著. 中村桂子, 斎藤隆央, 訳. 『やわらかな遺伝子』. 紀伊国屋書店. 2004.)
- Rose, E. Leo. *The Politics of Bhutan*. New York: Cornell University Press. 1977. (=レオ・E・ローズ, 著. 山本真弓, 監訳. 乾有恒, 訳. 『ブータンの政治: 近代化のなかのチベット仏教王国』. 明石書店. 2001.)
- Shannon, E. Claude., Weaver, Warren. *The Mathematical theory of communication*. Urbana: The University of Illinois Press. 1967. (=クロード・E・シャノン, ワレン・ウィーバー, 著. 植松友彦, 訳. 『通信の数学的理論』. 筑摩書房. 2009.)
- Situngkir, Hokky. ‘On Selfish Memes: Culture as complex adaptive system.’ *Journal of Social Complexity*, 2 (1). pp.20-32. Bandung Fe Institute. 2004.
- Spigel, Lynn., Olsson, Jan., ed. *Television After TV: Essays on a Medium in Transition*. Durham: Duke University Press. 2004.

- Stiegler, Bernard. *La Technique et le temps. Tome 1: La faute d' Epiméthée*. Paris: Galilée. 1994. (=ベルナール・スティグレール, 著. 石田英敬, 監修. 西兼志, 訳. 『技術と時間 1: エピメテウスの過失』. 法政大学出版局. 2009a.)
- Stiegler, Bernard. *Philosopher par accident*. Paris: Galilée. 2004. (=ベルナール・スティグレール, 著. 浅井幸夫, 訳. 『偶有からの哲学: 技術と記憶と意識の話』. 新評論. 2009b.)
- Stiegler, Bernard. *La Technique et le temps. Tome 2: La désorientation*. Paris: Galilée. 1996. (=ベルナール・スティグレール, 著. 石田英敬 監修. 西兼志, 訳. 『技術と時間 2: 方向喪失 ディスオリエンテーション』. 法政大学出版局. 2010.)
- Stiegler, Bernard. *La Technique et le temps. Tome 3: Le temps du cinéma et la question du mal-être*. Paris: Galilée. 2001. (=ベルナール・スティグレール, 著. 石田英敬, 監修. 西兼志, 訳. 『技術と時間 3: 映画の時間と〈難-存在〉の問題』. 法政大学出版局. 2013.)
- Sunstein, Cass. *Republic.com*. Princeton: Princeton University Press. 2001. (=キャス・サンズティーン, 著. 石川幸憲, 訳. 『インターネットは民主主義の敵か』. 毎日新聞社. 2003.)
- Tammet, Daniel. *Born on a Blue Day: Inside the Extraordinary Mind of an Autistic Savant*. New York: Free Press. 2007. (=ダニエル・タメット, 著. 古屋美登里, 訳. 『ぼくには数字が風景に見える』. 講談社. 2007.)
- Tapscott, Don. *Growing Up Digital: The Rise of the Net Generation*. New York: McGraw-Hill. 1999. (=ドン・タプスコット, 著. 橋本恵, 他, 訳. 『デジタルチルドレン』. ソフトバンククリエイティブ. 1998.)
- Tapscott, Don. *Grown Up Digital: How the Net Generation is Changing Your World*. New York: McGraw-Hill. 2008. (=ドン・タプスコット, 著. 栗原潔, 訳. 『デジタルネイティブが世界を変える』. 翔泳社. 2009.)
- Toffler, Alvin. *The Third Wave*. New York: Bantam Books. 1980. (=アルビン・トフラー, 著. 徳岡孝夫, 監訳. 『第三の波』. 中央公論社. 1982.)
- Touraine, Alan. *La Société Postindustrielle*. Paris: Denoel. 1969. (=アラン・トゥレーヌ, 著. 寿里茂, 西川潤, 訳. 『脱工業化の社会』. 河出書房新社. 1970.)
- Turner, Graeme. *British Cultural Studies: An Introduction*. 2nd ed. New York: Routledge. 1996. (グレアム・ターナー, 著. 溝上由紀, 他, 訳. 『カルチュラル・スタディーズ入門: 理論と英国での発展』. 作品者. 1999.)

- Uexküll, Jakob., Kriszat, Georg. *Streifzüge durch die Umwelten von Tieren und Menschen: Ein Bilderbuch unsichtbarer Welten*. Berlin: Springer. 1934. (=ヤーコプ・フォン・ユクスキュル, ゲオルク・クリサート, 著. 日高敏隆, 羽田節子, 訳. 『生物から見た世界: 見えない世界の絵本』. 岩波書店. 2005)
- Uexküll, Jakob. *Das allmächtige Leben*. Hamburg: Christian Wegner Verlag. 1950. (=ヤーコプ・フォン・ユクスキュル, 著. 入江重吉, 寺井俊正, 訳. 『生命の劇場』. 講談社. 2012)
- Ura, Karma. ‘The Bhutanese Development Story.’ *Monograph*, 15. The Centre for Bhutan Studies. 2005.
- Urry, John. *Sociology beyond Societies: Mobilities for the Twenty-First Century*. London: Routledge. 2000. (=ジョン・アーリ, 著. 吉原直樹, 監訳. 『社会を越える社会学: 移動・環境・シチズンシップ』. 法政大学出版局. 2006.)
- Urry, John. *Mobilities*. Cambridge: Polity Press. 2007. (=ジョン・アーリ, 著. 吉原直樹, 伊藤嘉高, 監訳. 『モビリティーズ: 移動の社会学』. 作品社. 2015.)
- van Driem, George. *Report on the First Linguistic Survey of Bhutan*. Thimphu: Royal Government of Bhutan. 1991.
- Vidal de La Blache, Paul. *Principes de géographie humaine*. Paris: A. Colin. 1922. (=ブラーシュ, 著. 飯塚浩二, 訳. 『人文地理学原理』. 上巻. 岩波書店. 1970a.)
- Vidal de La Blache, Paul. *Principes de géographie humaine*. Paris: A. Colin. 1922. (=ブラーシュ, 著. 飯塚浩二, 訳. 『人文地理学原理』. 下巻. 岩波書店. 1970b.)
- Waldrop, Mitchell. *Complexity: The Emerging Science at the Edge of Order and Chaos*. New York: Simon & Schuster. 1992. (=ミッチェル・ワールドロップ, 著. 田中三彦, 遠山峻征, 訳. 『複雑系: 科学革命の震源地・サンタフェ研究所の天才たち』. 新潮社. 2000.)
- Wangchuk, Dorji. ‘Media in the New Political Order.’ *Media and Public Culture: Proceedings of the Second International Seminar on Bhutan Studies*. Centre for Bhutan Studies, ed. pp.274-296. Thimphu: Centre for Bhutan Studies. 2007.
- Wangdi, Kinley. *Television in the Himalayan Kingdom of Bhutan: Problems, arguments and possible solutions*. Thimphu: LST Consultancy. 2005.
- Webster, Frank. *Theories of the Information Society*. Cambridge: Routledge. 1995. (=フランク・ウェブスター, 著. 田畑暁生, 訳. 『「情報社会」を読む』. 青土社. 2001.)

- Wiener, Norbert. *The Human Use of Human Beings: Cybernetics and Society*. 2nd ed. Boston: Da Capo Press. 1954. (=ノーバート・ウィーナー, 著. 鎮目恭夫, 池原止戈夫, 訳. 『人間機械論: 人間の人間的な利用』. 第2版. みすず書房. 1979.)
- Wiener, Norbert. *Cybernetics: Control and Communication in the Animal and the Machine*. 2nd ed. Cambridge: MIT Press. 1961. (=ノーバート・ウィーナー, 著. 池原止戈夫, 他, 訳. 『サイバネティクス: 動物と機械における制御と通信』. 第2版. 岩波書店. 2011.)
- Williams, Raymond. *Culture and Society*. London: Chatto and Windus. 1958. (=レイモンド・ウィリアムズ, 著. 若松繁信, 長谷川光昭, 訳. 『文化と社会』. ミネルヴァ書房. 1968.)
- Wolfram, Stephen. *Cellular Automata and Complexity: Collected Papers*. Boulder: Westview Press. 1994.

付録

表 i: 2013 年国民議会選挙 有権者半構造化インタビュー（於ティンプー市、2013 年 7 月 11 日～14 日、計 42 人）

ID	Date	Age	Gender	Occupation	Birth Place	Vote	Why Vote (or not)	News Source	Debate	Debate Impression	Most Helpful Information	Expectation (and Others)
1	13/07/11	27	F	shopkeeper	Samtse	No	ルピー危機等問題山積で、DPT は問題があった。PDP も同じく期待薄。2008 年以前が良かった。	-	-	-	-	
2	13/07/11	60	M	shop staff	Dagana	Yes	悪くならないと確信したほうに投票する。	-	Yes	時間があるとき。	-	
3	13/07/11	23	M	IT training	Trashigang	No	お金が無いので故郷に帰れない。郵便投票も申請期限が切れてしまった。	Kuensel, SNS	Yes	-	-	開発が最重要。PDP に期待したい。今までとは異なる開発を。
4	13/07/11	62	M	security staff of Kuzoo	Tsirang	No	仕事が忙しかったため。	Kuensel	Yes	候補者が悪い言葉を使っていて良くない。	-	
5	13/07/11	53	F	housewife	Chukka	Yes	最も役に立ちそうな人に投票する。	BBS	Yes	全て見たが、悪くなかった。	-	誰がなっても構わないが、国のために努力してほしい。
6	13/07/11	25	M	no occupation	Thimphu	Yes	競争があるほうがよい。次のステージに行くために。	SNS	-	-	-	PDP の失業率 0%公約は不可能だ。DPT のほうが良い。
7	13/07/11	30	M	no occupation	Pema Gatsel	Yes	-	-	Yes	時間が短い。	-	誰に投票したか家族にも言わない。
8	13/07/11	31	M	no occupation	Trashi Yangtse	No	選挙運動に問題があった。	BBS, Radio	Yes	政策ではなく人の問題になっていて良くない。	myself	
9	13/07/11	27	M	no occupation	Bumthang	Yes	良いリーダーを選ぶため。	SNS	Yes	どちらが期待できるかわからない。	BBS, Debate	

ID	Date	Age	Gender	Occupation	Birth Place	Vote	Why Vote (or not)	News Source	Debate	Debate Impression	Most Helpful Information	Expectation (and Others)
10	13/07/11	49	M	teacher	Pema Gatschel	Yes	役に立つ政党を見つきたい。	BBS, Kuensel	Yes	正しいのか正しくないのか不明。	BBS, Kuensel, Debate	
11	13/07/11	18	M	student	Thimphu	Yes	リーダーを選びたい。	BBS, Kuensel	Yes	悪くなかった。	BBS	新政権に期待。
12	13/07/11	21	M	student	Sarpang	Yes	より良い政府を選ぶため。	BBS, Kuensel, SNS	Yes	どちらがいいか迷う。	Kuensel	前政権に期待。
13	13/07/11	19	F	student	Punakha	No	投票カードを入手できなかった。	BBS, Kuensel, SNS	Yes	無理な約束をしている。	All	新しい機会が生まれることを期待する。
14	13/07/11	26	M	no occupation	Sarpang	Yes	前政権は悪くなかった。	BBS, Kuensel, SNS	Yes	新しい候補者が新しい課題を提示していた。	BBS	
15	13/07/11	39	M	taxi driver	Lingzhi	Yes	-	BBS, Kuensel	Yes	-	DPT official web	
16	13/07/11	78	M	no occupation	Trash Yangtse	No	もう後戻りはできないと思う。	-	No	-	-	自分はもうすぐ死ぬ人間なので、未来は若者が選ぶべき。
17	13/07/11	63	M	construction	Chukka	Yes	民主化は前国王からの贈り物だから。	-	Yes	良かった。	Debate	
18	13/07/13	28	F	business	Thimphu	Yes	-	-	Yes	面白かった。	BBS, Kuensel	
19	13/07/13	46	M	farmer	Thimphu	Yes	子どものために。インドのようにならないように。	BBS	Yes	良かった。	-	前と同じ党に投票する。
20	13/07/13	77	M	farmer	Thimphu	Yes	仕事の手を休めて来た。	BBS, Radio	Yes	国のために良いことだけ知りたい。	depend on oneself	
21	13/07/13	23	F	housewife	Thimphu	Yes	5年に一度の機会だから。コミュニティの問題を解決してほしい。	SNS	Yes	満足した。	Debate	投票できることが嬉しい。
22	13/07/13	54	M	no occupation	Thimphu	Yes	生まれて2回目のチャンスだから。	BBS	Yes	良いときも悪いときもあった。	-	DPTは経験がある。もし職が得られれば、政府に不満は無い。

ID	Date	Age	Gender	Occupation	Birth Place	Vote	Why Vote (or not)	News Source	Debate	Debate Impression	Most Helpful Information	Expectation (and Others)
23	13/07/13	42	F	housewife	Thimphu	Yes	より良い政府を選ぶため。	-	No	-	friends	テレビが無いので、友達から情報を得ている。
24	13/07/13	24	M	student	Thimphu	Yes	国を導くリーダーを決めたい。	BBS, Kuensel, SNS	Yes	満足した。	Debate	
25	13/07/14	24	M	tourism	Punakha	Yes	良い政府を選びたい。	-	Yes	満足した。	BBS	コミュニティのために働いてほしい。
26	13/07/14	63	M	farmer	Wangdue	Yes	良い政府を選ぶため。前国王が、国民のために与えてくれた権利だから。	BBS	Yes	満足した。他に無い機会なので。	Debate, Meeting	貧困層への支援をしてほしい。もし政権運営がうまくいかなければ、次回は勝てないだろう。
27	13/07/14	24	F	sports trainer	Thimphu	No	-	BBS, SNS	Yes	満足した。	-	きっと満足させてくれると思う。
28	13/07/14	22	F	student	Thimphu	No	-	Kuensel, SNS	Yes	満足した。	-	期待していない。
29	13/07/14	38	F	housewife	Punakha	Yes	良い政府を選びたい。	BBS	Yes	満足した。面白かった。	BBS, friends	新政権が何ができるのかわからない。ヘリを買ったり、農業機械を買ったりできると良い。
30	13/07/14	40	F	private company	Pema Gatshel	No	2008年は投票したが、今回は時間が無かった。	BBS	Yes	全て見た。満足した。	-	国民のためになるよう努力してほしい。
31	13/07/14	20	F	student	Pema Gatshel	No	時間が無かった。	BBS, SNS	Yes	良かった。	-	若者に仕事を与えてほしい。ただ、不可能な公約だと思う。
32	13/07/14	22	F	student	Lhuentse	No	投票権が無かった。	BBS	Yes	一度だけ。悪くなかった。	-	公約を果たせるのか疑わしい。5年間は短いと思う。
33	13/07/14	21	M	student	Samdrup Jongkhar	Yes	経済危機を解決してほしい。	BBS, Kuensel, SNS	Yes	質問をしたくても時間が短過ぎる。	Debate, Social Media	ルピー危機、公共事業の後退、経済問題、専門家の不足等問題は山積みだと思う。NCとNAの役割をどのように差別化するのか。法整備が十分ではないと思う。より明確かつシンプルにすべき。政党の公約はテレビや新聞から知ること

ID	Date	Age	Gender	Occupation	Birth Place	Vote	Why Vote (or not)	News Source	Debate	Debate Impression	Most Helpful Information	Expectation (and Others)
												ができた。ソーシャルメディア上でディベートができるのは建設的だと思う。ただし、どのように正義を実現するか。バイアスがかかる。以前のメディアに慣れているので、信じない人もいる。でも、大きな力を持つと思う。
34	13/07/14	25	F	no occupation	Trashigang	Yes	良い政府を選ぶため。	BBS	Yes	候補者が何を变えてくれるのか、2人だけの議論でわかりやすかった。	Debate	特に貧困層への医療と最低限の生活を保障してほしい。5年間で何ができるのか期待したい。
35	13/07/14	52	M	researcher	Pema GatsHEL	No	私的用事のため。	Radio	Yes	ほとんど見られなかったが、良い情報源になった。	Manifesto	一つは、経済改革。二つ目は、公共事業、特に教育問題の解決。義務教育のClass12まででは、十分に仕事ができず、職を得ることができない。にも関わらず、農村部では70%が基本的な教育しか受けられていない。三つ目は、輸入問題。メディアは、政治的選択を形成する大きな役割がある。プータン人は政治を現実問題として受け止めて来なかった。PDPが政権を握る機会を得たことは良かったのではないか。良い変化を期待したい。
36	13/07/14	23	F	sales	Thimphu	Yes	前政権が良かった。	BBS, Kuensel	Yes	エキサイティングだった。	Manifesto	国民のために働いてほしい。
37	13/07/14	28	M	farmer	Thimphu	Yes	能力を持った人を選ぶため。国家とは、国王と国民(tsa-wa-sum)からなる。	BBS, Kuensel	Yes	満足した。	experience	全ての公約を果たしてくれること。良い政府をもたらしてくれること。
38	13/07/14	28	M	tour guide	Pema GatsHEL	No	ツアーが昨日終わったばかりだから。	BBS, Kuensel	Yes	面白かった。	-	DPTよりも良い政権運営をしてほしい。
39	13/07/14	46	F	housewife	Thimphu	Yes	コミュニティにと	BBS	Yes	良い面と悪い面が	Debate,	半信半疑。期待したいが、5年は短過ぎる

ID	Date	Age	Gender	Occupation	Birth Place	Vote	Why Vote (or not)	News Source	Debate	Debate Impression	Most Helpful Information	Expectation (and Others)
							って正しい候補者を選ぶため。			あった。	Meeting	と思う。プータン人ならばみな、プータンのために働いてくれると信じたい。
40	13/07/14	37	M	government officer	Monggar	Yes	良い政府を選ぶため。	BBS	Yes	自分の選挙区のみ。顔の知らない候補者は選べない。	BBS	公約が果たされること。特に、給料の増加にトライしてほしい。
41	13/07/14	19	M	student	Lhuentse	Yes	国にとって役に立つ、有益な候補者を選ぶため。	BBS, SNS	Yes	ほとんどの候補者が、何を約束できるのかコメントしていた。	Debate	マニフェストを満たしてくれること。公約を守りつづけること。
42	13/07/14	28	F	banker	Lhuentse	No	-	BBS, Kuensel, SNS	Yes	ほとんど見た。良かった。	-	大きな変化がもたらされることを期待する。ソーシャルメディアには、従来のメディアにはない意見があったと思う。

謝 辞

奇しくも、今年 2016 年度は、長年ご指導いただいた土方正夫先生が、ご定年を迎えられ退任される年であった。この博士論文は、そのご恩にせめて報いられるように、と年度内に仕上げられるよう準備を進めていたつもりであったが、その道のりはスムーズであったとは言い難い。ご恩に報いるはずが、かえってご心労ばかりをかけてしまったようにも思っている。思えば、学部生時代から、修士課程、そして博士後期課程と、足掛け 10 年もの時間をご一緒させていただいた。論文のご指導をいただいたことは当然のことながら、震災後の宮城県気仙沼市における活動などでご一緒させていただくたびに、その思慮と懐の深さに助けていただくことばかりであったように思う。心から御礼を申し上げたい。先生のゼミ生からも、論文の細部にわたって、さまざまなご指摘をいただき、それらが血となり肉となってこの論文が完成したことに、まずもって深く感謝したい。

社会科学部の多賀秀敏先生には、修士論文の副査、博士論文の副査をご担当いただき、さまざまな薫陶を施していただいた。同じく社会科学部の、卯月盛夫先生、早田宰先生、佐藤洋一先生には、土方先生とともに合同ゼミを企画していただき、他ゼミの学生と切磋琢磨する機会を設けていただき、大変励みになった。また、教育学部の伊藤守先生には、修士の頃から大学院ゼミに参加させていただくようになり、ゼミ生のみなさんを含め、社会科学部とはまた違った視点の闊達な議論を行う機会を与えていただいた。多くの先生方や、先輩・同輩、そして後輩のみなさんにも、この場を借りて謝意をお伝えしたい。

企業勤めの身から、大学院に戻り、それまで全く縁もゆかりもなかったブータンというフィールドを研究するようになって、早 7 年近くが経つ。同じブータンを研究対象としてきた同年代の平山雄大君は、アカデミックな世界の先輩であり、ブータンに関する勉強会を数え切れないほど主催してもらい、サボりがちな自分にとっては、誰よりもモチベーションを与えてくれる存在だった。また、日本ブータン友好協会という、ブータンに関わる日本最古の組織に出入りさせていただくようになり、榎泰邦前会長、小島誠二現会長、森靖之副会長、そして渡辺千衣子事務局長には、各種行事を通して大変お世話になった。また、同団体の古参会員でいらっしゃる、高橋洋氏、山本けいこさん、脇田道子さんからも、私の知らないかつてのブータンの様子を手ほどきいただき、理解を深める助けになった。ブータンに何十年という単位で関わっていらっしゃる方々との交流は、何にも代えがたい刺激を受ける時間であった。また、ブータンの開発哲学である GNH を冠に掲げる GNH 研究所にも出入りさせていただくようになり、平山修一代表幹事、それからともに事務局を務めた斉藤光弘君、山下修平氏、高島淳氏とともに、また異なる視点からの議論を展開する機会に恵まれ、充実した時間を過ごさせていただいた。

また、現地フィールドワークでお世話になった方々にも感謝の言葉を述べさせていただきたい。調査のたびに、旅行の手配をしていただいたシデ・ブータン〔Zhidey Bhutan Tours & Treks〕社の青木薫さん、ジュルミ・ツェワン〔Jurmey Tshewang〕社長とは、代理店と顧客という関係以上のお付き合いをさせていただき、現地で過ごす上での万難を取り払っていただいた。同社の多くのスタッフにもお世話になったが、中でも、複数回にわたって調査に同行してもらった、ガイドのキンレイ・ドルジ〔Kinley Dorji〕君とドライバーのワンチュック〔Wangchuk〕さんには、特に感謝の意を表したい。

調査のために訪れた東ブータンで拠点として利用させていただいた、ブータン王立大学シェラブツェ・カレッジ〔Sherubtse College, Royal University of Bhutan〕の面々にも厚く御礼を申し上げたい。IT オフィサーのチミ・ドルジ〔Chimi Dorji〕氏には、さまざまな便宜を図っていただき、調査を滞りなく進めることができた。現在は早稲田大学に留学中のンガワン・デンドゥップ〔Ngawang Dendup〕氏には、現地調査のためのビザ発給に尽力していただいた。また、私が調査に訪れるあいだ、同大学に留学していた渡辺美穂子さんには、数少ない東ブータン在住日本人として、現地の生の情報をたくさんご提供いただき、当地での良きコーディネーター役を務めていただいた。その他に数え切れないほどの現地の方々にお世話になったが、ここに書き記したところでご本人には伝わることはないと思われるので、直接現地を訪れた機会に、それぞれ直接に謝意を伝えることにしたい。

最後に、この論文を書きながら、なぜか、自分が十代だった頃のことをよく思い返していた。中学から得意科目は数学で、英語は大の苦手。そんな自分が海外でフィールドワークをしているのだから、人生というものはわからない。とにかく、高校では理系へ進んだのだが、しかし、高校時代というのはまだ多感な時期で、耐えられぬ事情により、感情に任せて文系へと転じた。今思えば、若気の至りであった。この博士論文は、ある意味では文理融合の論として展開されているのだが、それはまるで、自分自身の歩んできた道が、いまここで交わろうとしているような、そんな気分を抱かせてくれた。難産ではあったが、ようやく陽の目を見るところまで来たことに、感慨もひとしおである。あれから二〇年近くが経って、未だにあちこち飛び回り、突然大学を辞めたり、突然会社を辞めたりする自分に辛抱強く向き合い続けてきてくれた家族にも、感謝の意を表しておきたい。

2016年11月29日

付 記

本研究は JSPS 科研費 JP15H06672, JP16K16170 の助成を受けている。